



企業の福利厚生制度に関する アンケート調査結果

2024年
調査

〔住友生命保険相互会社〕

東京本社 〒104-8430 東京都中央区八重洲2-2-1 東京ミッドタウン八重洲
電話 (03) 6664-8540 (法人コンサルティング推進室)
〈ホームページ〉 <http://www.sumitomolife.co.jp>

住友生命 検索

HG2024-0026

 住友生命保険相互会社

【目次】

調査概要	3
要 約	4
I. 弔慰金(死亡退職金)への対応について	
1. 弔慰金(死亡退職金)支給のための資金手当て方法	9
2. 従業員死亡の場合の弔慰金支給額決定基準	10
3. 弔慰金支給額と死亡退職金支給額	11
a. 弔慰金支給額の最高額と最低額	11
b. 弔慰金支給額【勤続15年の場合】・【勤続25年の場合】	12
c. 死亡退職金支給額【勤続15年の場合】・【勤続25年の場合】	13
4. 法定外労災補償制度	14
a. 法定外労災補償制度の有無	14
b. 法定外労災標準支給額【勤続15年の場合】・【勤続25年の場合】	15
II. 退職金(年金)への対応について	
1. 実施している企業年金制度等	16
2. 確定給付企業年金(DB)の運用方法	17
a. 年金資産の期待収益率と年金制度の予定利率【確定給付企業年金(DB)実施企業回答】	17
b. 確定給付企業年金制度設計の変更検討内容【確定給付企業年金(DB)実施企業回答】	17
3. 確定拠出年金(DC)	18
a. 現在採用している確定拠出年金の商品本数【確定拠出年金(DC)実施企業回答】	18
b. 今後採用を検討している商品【確定拠出年金(DC)実施企業回答】	19
c. 継続投資教育実施有無【確定拠出年金(DC)実施企業回答】	19
4. 退職金制度全体の中での企業年金移行割合	20
5. 他制度掛金を踏まえた制度変更検討有無	21
6. 今後の企業年金制度導入意向有無【自社年金がある、または、退職金制度はない企業回答】	22
7. 「選択制DC」実施状況	23
a. 「選択制DC」実施状況	23
b. 「選択制DC」検討取りやめ理由	23
III. 従業員が就業不能となった場合の所得補償への対応について	
1. 従業員の就業不能時の給与保障(補償)	24
IV. 従業員の自助努力支援制度について	
1. 弔慰金制度以外の自助努力支援制度実施状況・意向	25
2. 生活支援のための社内セミナー既実施状況・意向	26

V. 非正規社員に対する福利厚生制度について	
1. 非正規社員の弔慰金制度有無・今後の意向	27
2. 非正規社員の退職金制度有無・今後の意向	28
3. 人手不足や人材流動化について非正規社員向けの既対応・検討項目	29
VI. 定年延長への対応について	
1. 定年の有無と年齢	30
2. 定年年齢の延長・撤廃予定有無	31
3. 定年年齢延長・撤廃でネックになる(なった)こと	32
VII. 従業員のリスクリングについて	
1. 従業員のリスクリング(学び直し)支援として実施している施策	33
VIII. ダイバーシティの取組みについて	
1. 女性管理職の割合	34
2. 男性の育児休暇取得割合	35
IX. 仕事との両立支援の取組みについて	
1. 法律で定められている以外に実施している仕事との両立支援制度	36
2. 病気の治療と仕事の両立支援についての既実施制度・今後の意向	37
3. 過去3年間で在職中にメンタルヘルス関連の疾病を発症した従業員	38
4. 過去3年間で在職中にがんを発症した従業員	38
5. 不妊治療と仕事の両立支援についての既実施制度・今後の意向	39
6. 生理休暇の取得状況	41
7. 法律で定められている以外に親族の介護のために従業員が利用できる福利厚生制度	42
X. 健康経営への取組みについて	
1. 従業員の健康増進についての既実施制度・今後の意向	43
2. 従業員の健康増進の取組みの中で特に関心が高い3つの項目	45
3. 健康保険組合の種類	46
4. 全従業員向けに導入している健康増進アプリ有無とアプリ名	47
5. 健康保険組合独自の実施制度と廃止や外部委託検討意向	48
6. 健康経営優良法人認定の取得状況	49
7. 健康経営の取組みにあたり当初期待していた効果・確認できた効果	50
XI. 働き方改革への取組みについて	
1. 勤務制度の見直しや働き方改革の取組みについて既実施・今後の意向	52
XII. 福利厚生制度全般について	
1. 福利厚生制度に関しての最優先事項	54
2. 福利厚生制度に関しての見直し検討事項	54
付属資料	55

【調査概要】

1. 調査対象

業種・企業規模等を問わず全国の企業、団体を対象としています。

2. 調査時期

2024年4月1日～7月12日

3. 調査方法

当社職員が案内したweb上のアンケートに回答

4. 回収結果

有効回答数：834票

5. その他

2019年に同様の趣旨でアンケートを実施しており、項目によっては調査結果の比較をおこなっています。

■ 本社所在地(都道府県)

	回答数	占率
北海道	20	2.4%
青森県	0	0.0%
岩手県	2	0.2%
宮城県	12	1.4%
秋田県	0	0.0%
山形県	1	0.1%
福島県	1	0.1%
東京都	279	33.5%
茨城県	2	0.2%
栃木県	2	0.2%
群馬県	0	0.0%
埼玉県	5	0.6%
千葉県	1	0.1%
神奈川県	11	1.3%
新潟県	0	0.0%
富山県	2	0.2%
石川県	0	0.0%
福井県	1	0.1%
山梨県	1	0.1%
長野県	0	0.0%
岐阜県	9	1.1%
静岡県	1	0.1%
愛知県	42	5.0%
京都府	14	1.7%
大阪府	216	25.9%
三重県	2	0.2%
滋賀県	1	0.1%
兵庫県	20	2.4%
奈良県	1	0.1%
和歌山県	3	0.4%
鳥取県	1	0.1%
島根県	0	0.0%
岡山県	11	1.3%
広島県	33	4.0%
山口県	3	0.4%
徳島県	2	0.2%
香川県	10	1.2%
愛媛県	1	0.1%
高知県	0	0.0%
福岡県	33	4.0%
佐賀県	0	0.0%
長崎県	0	0.0%
大分県	1	0.1%
熊本県	1	0.1%
宮崎県	0	0.0%
鹿児島県	0	0.0%
沖縄県	1	0.1%
無回答	88	10.6%
合計	834	100.0%

■ 従業員数

	回答数	占率
50名未満	43	5.2%
50名以上100名未満	55	6.6%
100名以上300名未満	200	24.0%
300名以上500名未満	97	11.6%
500名以上1000名未満	160	19.2%
1000名以上5000名未満	205	24.6%
5000名以上10000名未満	33	4.0%
10000名以上	26	3.1%
無回答	15	1.8%
合計	834	100.0%

■ 業種

	回答数	占率
農業・林業・漁業	1	0.1%
鉱業・採石業	1	0.1%
建設業	78	9.4%
製造業 ※1	239	28.7%
電気・ガス・水道業	10	1.2%
情報通信業	56	6.7%
運輸業・郵便業	42	5.0%
卸売業・小売業	152	18.2%
金融業・保険業	47	5.6%
不動産業・物品貸与業	27	3.2%
その他サービス業 ※2	137	16.4%
公務	1	0.1%
その他	27	3.2%
無回答	16	1.9%
合計	834	100.0%

(注) 複数の業種に回答がある場合は、それぞれにカウントしています。

(※1 製造業の内訳)

	回答数	占率
飲料・食料品	17	7.1%
革製品・繊維	9	3.8%
木製品・家具等	4	1.7%
パルプ・紙加工品	9	3.8%
印刷・同関連業	9	3.8%
化学工業	32	13.4%
石油・石炭製品	2	0.8%
ゴム・プラスチック製品	10	4.2%
窯業・土木製品	12	5.0%
鉄鋼業	8	3.3%
非鉄金属	10	4.2%
金属製品	10	4.2%
業務・生産用機械器具	12	5.0%
電子・通信機械器具	6	2.5%
電気機械器具	26	10.9%
輸送用機械器具	20	8.4%
その他製造業	43	18.0%
無回答	0	0.0%
合計	239	100.0%

(※2 その他サービス業の内訳)

	回答数	占率
宿泊・飲食サービス業	17	12.4%
研究・教育・学習支援事業	14	10.2%
医療関係業	12	8.8%
福祉業	5	3.6%
広告・出版業	6	4.4%
その他	83	60.6%
無回答	0	0.0%
合計	137	100.0%

福利厚生制度アンケート【要約】

I. 弔慰金(死亡退職金)への対応について

- 弔慰金・死亡退職金制度がある企業は93.3%（2019年調査96.0%）となっています。資金としては、「通常経費からの支出」が50.6%、「生命保険商品に加入」が45.2%であり、2019年調査と比較すると「生命保険商品に加入」は7.2pt減少しています。[9P]
- 従業員死亡の場合の弔慰金支給額の決定基準は、「勤続年数」が42.2%、「役職（資格）・職種」が39.7%と2019年調査と同様に主要な基準となっています。「全員一律」は23.9%です。[10P]
- 弔慰金支給額の最高最低額の平均は、最高520万円（2019年調査588万円）、最低192万円（2019年調査221万円）で、2019年調査と比較すると減少傾向にあります。[11P]
弔慰金支給額の勤続年数別平均は、勤続15年で285万円（2019年調査322万円）、勤続25年で322万円（2019年調査362万円）で、どちらも300万円前後となっています。[12P]
死亡退職金支給額の勤続年数別平均は、勤続15年で471万円（2019年調査521万円）、勤続25年では787万円（2019年調査890万円）で、勤続年数により支給額の開きがみられます。[13P]
- 労働災害に対して法定外労災補償をしている企業は、全体の48.7%（2019年調査60.7%）で、2019年調査と比較すると「法定外労災補償を行っていない」が14.0pt増加しています。[14P]
法定外労災標準支給額の平均は、勤続15年で1859万円、勤続25年で1925万円となっています。[15P]

II. 退職金(年金)への対応について

- 退職金制度は、94.4%の企業で導入されています（2019年調査94.6%）。
実施している企業年金制度等は、「確定給付企業年金（DB）」が62.7%、次いで「確定拠出年金（DC）」が53.0%となっています。[16P]
- 確定給付企業年金（DB）を実施している企業における、年金資産の期待収益率の平均は2.3%で、2019年調査と同様です。年金制度の予定利率の平均は2.0%となっています。
今後の年金制度設計については、変更を「検討（検討を予定）していない」と回答した企業が64.6%で、2019年調査と比較すると、6.1pt増加しています。[17P]
- 確定拠出年金（DC）について、現在採用している商品本数の平均は23.8本で、そのうち、投資信託等の平均本数は19.0本（2019年調査15.6本）、元本確保型の平均本数は5.0本（2019年調査5.7本）です。[18P]
DC実施企業で、今後採用を検討している商品の中では、「ESG（環境、社会、ガバナンス）投資型」が16.3%と最も多く、2019年調査と比較すると5.0pt増加しています。[19P]
DC実施企業においては、「定期的」と「必要に応じて」をあわせると71.5%の企業が継続投資教育を実施しており、2019年調査と比較すると、「定期的に実施している」が3.5pt増加しています。[19P]
- DB、DC実施企業における、退職金制度全体の中での企業年金の移行割合は、「100%（すべて企業年金から支給）」が27.3%と最も多くなっています。[20P]
- 他制度掛金を踏まえた制度変更は、「特に検討していない」が71.5%と多くを占めています。[21P]
- 企業年金制度等で「自社積立ての一時金（自社年金）」のみ、もしくは「退職金制度はない」企業での、今後の企業年金制度導入意向は、「今のところ企業年金制度の導入は考えていない」が77.1%となっています。[22P]

(注) [] 内は本編に記載されているページ番号です。

- 「選択制DC」の実施状況は、「実施済（内定）」が30.3%となっています。[23P]
「検討したが取りやめた」理由としては、「従業員教育の徹底に困難を感じたため」、「他の制度導入を優先したため」などがみられました。[23P]

Ⅲ. 従業員が就業不能となった場合の所得補償への対応について

- 従業員の就業不能時の給与保障（補償）を行っている企業は37.3%、（2019年調査38.3%）です。
給与保障（補償）の財源は、「内部留保で対応」が41.8%、「損害保険で対応」が38.9%です。
平均保障期間は6年、月例給における平均保障割合は54%です。[24P]

Ⅳ. 従業員の自助努力支援制度について

- 弔慰金制度以外の自助努力支援制度を実施している企業は48.2%（2019年調査43.2%）となっています。
実施している制度は「死亡保障」が39.4%、未実施だがあったらよい制度は「就業不能時所得補償」が17.4%で、それぞれ最も多くなっています。[25P]
- 従業員の生活支援のための社内セミナーについて、実施しているセミナーは、多い順に「資産形成・金融リテラシーについて（DC投資教育含む）」34.2%、「退職後のライフプランについて」30.9%、「健康増進について」28.1%となっています。
未実施だがあったらよいと思うセミナーは、「退職後のライフプランについて」25.3%、次いで「資産形成・金融リテラシーについて（DC投資教育含む）」22.2%、「入社してからのライフプランについて」20.7%、「健康増進について」19.2%となっています。[26P]

Ⅴ. 非正規社員に対する福利厚生制度について

- 非正規社員の弔慰金制度が「ある」と回答した企業は57.2%であり、2019年調査の42.6%から14.6pt増加しています。非正規社員の弔慰金制度がない企業の今後の意向は、「範囲拡大は考えていない」56.2%、「未定」35.2%が多くを占めています。[27P]
- 非正規社員の退職金制度が「ある」と回答した企業は12.6%で、2019年調査から大きな変化はありません。非正規社員の退職金制度がない企業の今後の意向は、「範囲拡大は考えていない」65.5%と「未定」28.8%が弔慰金制度への意向同様多くを占めています。[28P]
- 人手不足や人材流動化への対応として非正規社員向けに対応済・検討している項目は、「契約社員・パートタイマー等の正社員化」が47.0%、次いで「契約社員・パートタイマー等の給与等処遇の改善」が40.5%となっています。[29P]

Ⅵ. 定年延長への対応について

- 定年年齢について、「定年年齢の定めはある」と回答した企業は95.7%となっています。
定年年齢は、「60歳」が76.7%で特に多く、次いで「65歳」が17.5%で、平均は61歳です。[30P]
- 定年年齢の延長・撤廃予定について、「定年延長の予定はなく、雇用延長で対応」と回答した企業は67.1%となっています。
定年延長予定がある企業における定年延長年齢は、「65歳」が88.7%と大半を占めています。[31P]
- 定年年齢の延長・撤廃でネックとなる（なった）ことは、2019年調査同様「財源確保のための処遇の変更」が57.2%と多く、次いで「弔慰金規程や退職金規程など各種規程の変更手続き」が35.7%です。[32P]

(注) [] 内は本編に記載されているページ番号です。

Ⅶ. 従業員のリスクリングについて

- 従業員のリスクリング支援として施策を実施している企業は全体で73.4%と多く、実施している施策は、多い順に「会社所定の資格取得者への一時金補給」43.6%、「推奨する社外講座の割引斡旋または受講料補助」40.9%、「社内外講師による勉強会・講演会の実施」35.6%となっています。[33P]

Ⅷ. ダイバーシティの取組みについて

- 女性管理職の割合は、0%～10%未満で70.2%と多く、「50%以上」と回答した企業は1.3%と少数となっています。[34P]
- 男性の育児休暇取得割合は、0%～10%未満が41.1%で、「100%（対象者は全員取得している）」は、9.1%と少数となっています。[35P]

Ⅸ. 仕事との両立支援の取組みについて

- 法律で定められている以外に実施している仕事との両立支援制度は、「病気の治療」が73.0%と最も多く、次いで「育児」が56.0%となっています。[36P]
- 病気の治療と仕事の両立支援を実施している企業は全体の71.5%と大半を占めています。
実施している制度は、多い順に「治療と仕事の両立に利用できる勤務制度（半日休暇、時短勤務、スライド勤務等）」60.4%、「治療と仕事を両立するための相談窓口設置（外部機関を含む）」30.9%、「団体保険等の自助努力（従業員が保険料等負担）支援制度」29.3%となっています。
未実施だが今後必要と思う制度は、「社内での風土づくり（例：がん治療などに関する社内研修）」が18.0%と最も多く、次いで「バリアフリー化など治療中の方でも働きやすい職場環境の整備」が16.2%となっています。[37P]
- 過去3年間で在職中にメンタルヘルス関連の疾病を発症した従業員の数は、「横這い」43.6%、「増えている」39.6%で、合わせて83.2%と大多数を占めています。[38P]
- 過去3年間で在職中ががんを発症した従業員の数は、「横這い」が36.2%と最も多くなっていますが、次いで「把握していないのでわからない」が33.3%と、メンタルヘルス関連と異なる傾向がみられます。[38P]
- 不妊治療と仕事の両立支援を実施している企業は全体で34.3%です。
実施している制度・取組みがある企業では、「不妊治療に利用できる勤務制度（半日休暇、時短勤務、スライド勤務等）」が18.8%、次いで「社内で人事労務担当者・産業医等の産業保健スタッフに相談できる体制」が17.4%となっています。
未実施だが今後必要と思う制度・取組みは、「上司や同僚の理解を深めるための研修」が20.5%、「休暇を取得しやすい、各種制度を利用しやすい雰囲気づくり・環境整備」が19.5%で、社内でのマインドセット整備が求められている傾向にあります。[39P]
- 生理休暇の取得状況は、「利用している人はほとんどいない」が36.2%と最も多く、対照的に「対象者の多くが利用している」は3.0%と少なくなっています。[41P]
- 法律で定められている以外で、親族の介護のために従業員が利用できる福利厚生制度について、「法定外で実施している制度はない」と回答した企業が53.8%となっています。実施している中では、「介護休暇の有給化」が19.7%、次いで「法律を上回る介護休暇の期間延長」が11.3%となっています。[42P]

(注) [] 内は本編に記載されているページ番号です。

X. 健康経営®への取組みについて

- 従業員の健康増進についての取組みを行っている企業の割合は、全体で77.8%となっています。
既に実施している取組みは、多い順に「メンタルヘルスに関する外部相談窓口設置」52.0%、次いで「人間ドッグ・がん検診等受診支援」51.3%、「メンタルヘルスの改善」49.3%となっています。
未実施だが今後必要と思う取組みは、「高齢者の健康課題の改善」21.3%、「女性特有の健康課題の改善」20.6%、「メンタルヘルスの改善」18.5%の順に多くなっています。[43P]
- 従業員の健康増進の取組みの中で特に関心が高い項目は、「メンタルヘルスの改善」が65.0%と突出して多くなっています。[45P]
- 企業の健康保険組合の種類は、組合健保（単一・総合健保合計）で62.1%で、2019年調査と比較すると7.0pt減少しています。「協会けんぽ」は33.1%となっています。[46P]
- 全従業員向けに導入している健康増進アプリについて、「健康増進アプリは導入していない」企業が65.8%と多数を占めています。導入している中では、「健康保険組合で導入」が22.4%となっています。
導入アプリ名は、「Pep Up」26.9%、次いで「Kencom」が14.1%となっています。[47P]
- 会社とは別に健康保険組合が独自に実施している制度は、「人間ドック補助金」54.4%、次いで「健康増進への取組みに対する補助（例：フィットネスクラブ入会補助等）」が32.1%となっています。[48P]
- 健康経営優良法人認定の取得状況について、健康経営優良法人認定を取得した企業は全体で32.1%ですが、「健康経営優良法人取得を目指す予定はない」企業も37.5%と多くなっています。[49P]
- 健康経営の取組みにあたり当初期待していた効果は、「従業員の健康意識向上」が35.5%、「生活習慣病発症・罹患者の減少」および「対外的な企業イメージ向上」が21.6%となっています。
取組みで実際に確認できた効果については、効果を確認できた中では「従業員の健康意識向上」が14.5%で最多ですが、「目に見える効果はまだない」の19.4%を下回っています。[50P]

XI. 働き方改革への取組みについて

- 勤務制度の見直しや働き方改革の取組みについては、「半日休暇制度」と「年次有給休暇取得促進」の実施率が約80%、「時短勤務制度」、「在宅勤務・テレワーク」、「業務の見直し・効率化推進」も50%以上の実施率となっています。これらの制度は多くの企業で取組みが進められていることがうかがえます。
未実施だが今後必要と思う制度・取組みは、いずれも10%前後または10%未満と低い割合です。[52P]

XII. 福利厚生制度全般について

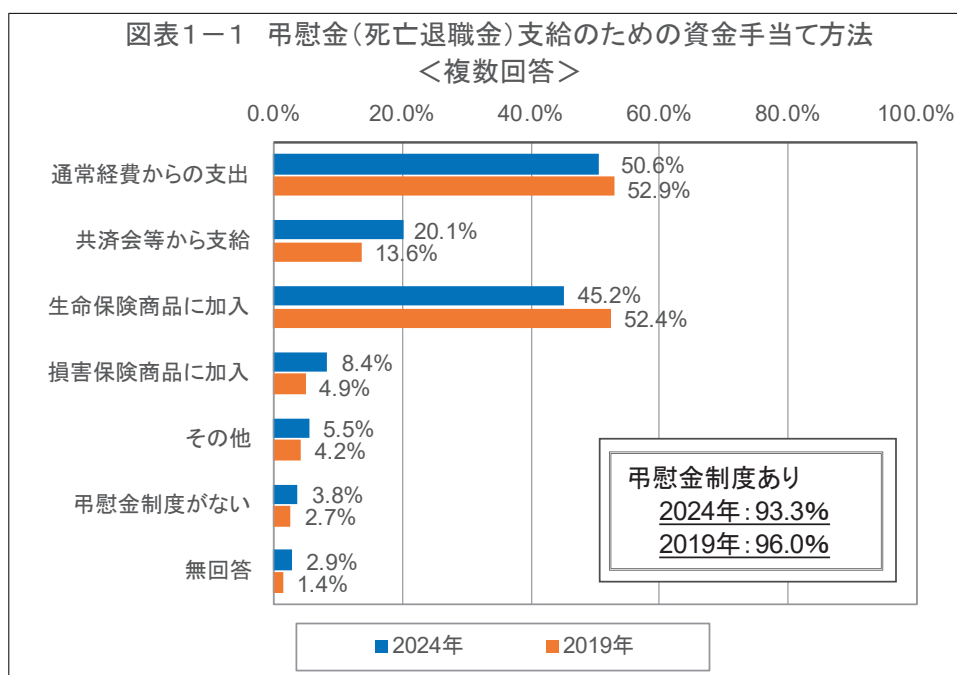
- 福利厚生制度に関しての最優先事項は、「健康増進、メンタルヘルス、社員の健康維持」、「育児、介護、病気治療支援、男性の育休推進」、「従業員満足度やエンゲージメント向上、人材確保・離職防止に繋がる制度の導入」などが15件以上の企業様から挙げられました。[54P]
- 福利厚生制度に関しての見直し検討事項は、「福利厚生施設の拡充（保養施設・食堂・寮・社宅など）」、「福利厚生制度の導入・見直し（カフェテリアプランなど）」、「資格取得支援・研修の充実」などが複数の企業様から挙がりました。[54P]

本編

I. 弔慰金（死亡退職金）への対応について

1. 弔慰金（死亡退職金）支給のための資金手当て方法

弔慰金制度ありの割合は全体で93.3%で、ほとんどの企業で弔慰金制度があることがわかりますが、2019年調査と比較すると、2.7pt減少しています。弔慰金（死亡退職金）支給のための資金手当て方法は、「通常経費からの支出」が50.6%と最も多く、次いで「生命保険商品に加入」が45.2%、「共済会等からの支給」が20.1%となっています。2019年調査と比較すると、「生命保険商品に加入」は7.2pt減少し、「共済会等から支給」は6.5pt増加しています。（図表1-1）



(注) 前回比較のため「弔慰金制度がない」以外の選択肢回答を「弔慰金制度あり」としてまとめています。また、前回選択肢において文言の異なるものは意味的に同じと取れるものを比較として掲載しています。

○従業員規模別

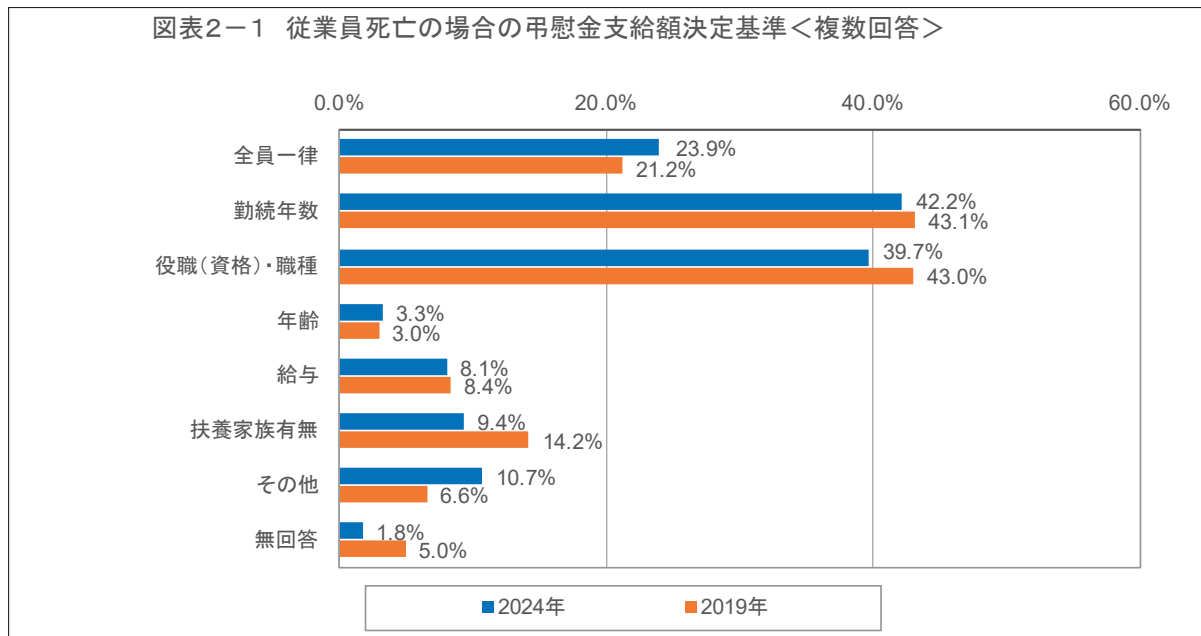
弔慰金（死亡退職金）支給のための資金手当て方法は、いずれの従業員規模でも、「通常経費からの支出」と「生命保険商品に加入」が多くなっています。特に1000名以上の企業では、「生命保険商品に加入」が50%前後と多い傾向です。また「共済会等から支給」は従業員規模が大きくなるにしたがってやや多くなる傾向で、「損害保険商品に加入」は従業員規模が小さくなるにしたがってやや多くなる傾向となっています。（図表1-2）

図表1-2 弔慰金（死亡退職金）支給のための資金手当て方法＜複数回答＞

	回答者数	通常経費からの支出	共済会等から支給	生命保険商品に加入	損害保険商品に加入	その他	弔慰金制度がない	無回答	
全体	834	50.6%	20.1%	45.2%	8.4%	5.5%	3.8%	2.9%	
従業員規模	50名未満	43	44.2%	9.3%	51.2%	16.3%	2.3%	9.3%	0.0%
	50名以上100名未満	55	54.5%	14.5%	38.2%	12.7%	7.3%	3.6%	0.0%
	100名以上300名未満	200	57.0%	19.5%	41.0%	10.0%	4.0%	7.5%	2.0%
	300名以上500名未満	97	47.4%	17.5%	40.2%	9.3%	5.2%	2.1%	1.0%
	500名以上1000名未満	160	50.0%	20.0%	43.8%	9.4%	6.3%	3.8%	1.9%
	1000名以上5000名未満	205	52.7%	26.3%	54.1%	4.9%	5.4%	0.5%	2.0%
	5000名以上10000名未満	33	30.3%	27.3%	48.5%	3.0%	15.2%	3.0%	6.1%
	10000名以上	26	38.5%	15.4%	53.8%	0.0%	3.8%	3.8%	11.5%
	無回答	15	33.3%	6.7%	13.3%	6.7%	6.7%	0.0%	46.7%

2. 従業員死亡の場合の弔慰金支給額決定基準

従業員死亡の場合の弔慰金支給額の決定基準は、2019年調査と同様に、「勤続年数」が42.2%、「役職（資格）・職種」が39.7%と多くなっています。2019年調査と比較すると、「全員一律」は2.7pt増加し、「扶養家族有無」は4.8pt減少しています。（図表2-1）



○従業員規模別

従業員死亡の場合の弔慰金支給額の決定基準は、いずれの従業員規模でも、「勤続年数」と「役職（資格）・職種」が多くなっています。ただし、100名未満の企業では「全員一律」が30%程度と、他の従業員規模に比べて多くなっています。（図表2-2）

図表2-2 従業員死亡の場合の弔慰金支給額決定基準＜複数回答＞

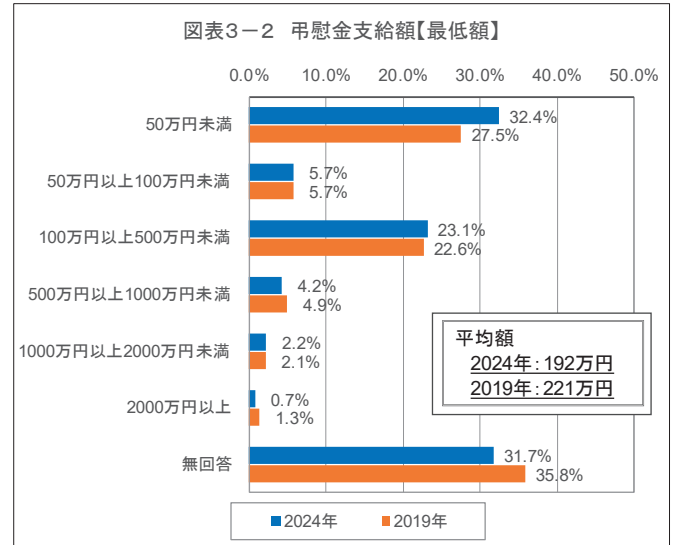
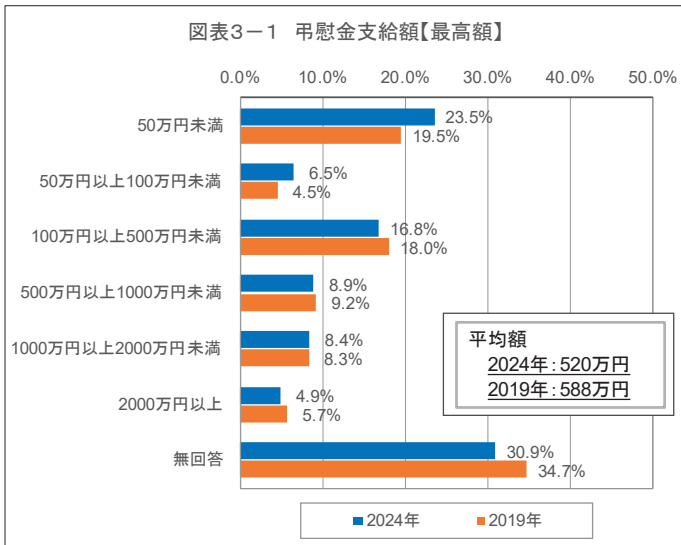
	回答者数	全員一律	勤続年数	役職(資格)・職種	年齢	給与	扶養家族有無	その他	無回答	
全体	778	23.9%	42.2%	39.7%	3.3%	8.1%	9.4%	10.7%	1.8%	
従業員規模	50名未満	39	28.2%	43.6%	30.8%	5.1%	20.5%	0.0%	7.7%	2.6%
	50名以上100名未満	53	34.0%	30.2%	34.0%	1.9%	7.5%	0.0%	9.4%	3.8%
	100名以上300名未満	181	26.0%	43.1%	38.1%	2.8%	7.2%	5.0%	13.3%	1.1%
	300名以上500名未満	94	19.1%	40.4%	43.6%	5.3%	9.6%	8.5%	11.7%	2.1%
	500名以上1000名未満	151	27.8%	41.7%	32.5%	3.3%	9.3%	10.6%	11.9%	2.0%
	1000名以上5000名未満	200	19.5%	46.5%	46.5%	3.5%	4.0%	16.5%	8.5%	0.5%
	5000名以上10000名未満	30	13.3%	46.7%	43.3%	3.3%	16.7%	13.3%	3.3%	3.3%
	10000名以上	22	22.7%	31.8%	45.5%	0.0%	9.1%	13.6%	18.2%	0.0%
	無回答	8	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

3. 弔慰金支給額と死亡退職金支給額

a. 弔慰金支給額の最高額と最低額

弔慰金支給額の最高額は「50万円未満」が23.5%と最も多く、次いで「100万円以上500万円未満」が16.8%となっています。平均額は520万円で、2019年調査と比較すると68万円低下しています。（図表3-1）

弔慰金支給額の最低額は「50万円未満」が32.4%と最も多く、次いで「100万円以上500万円未満」が23.1%となっています。平均額は192万円で、2019年調査と比較すると29万円低下しています。（図表3-2）



○従業員規模別

弔慰金支給額の最高額の平均額は、従業員規模が大きくなるにしたがって高くなる傾向で、300名未満の企業では300万円台であるのに対し、300名以上では500万円台～700万円台となっています。（図表3-3）

最低額の平均額は、いずれの従業員規模でも100万円台～200万円台となっています。（図表3-4）

図表3-3 弔慰金支給額【最高額】

	回答者数	50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均額(万円)
全体	773	23.5%	6.5%	16.8%	8.9%	8.4%	4.9%	30.9%	519.50
従業員規模									
50名未満	37	21.6%	5.4%	24.3%	5.4%	2.7%	5.4%	35.1%	389.83
50名以上100名未満	52	34.6%	5.8%	13.5%	9.6%	3.8%	3.8%	28.8%	362.11
100名以上300名未満	180	28.9%	7.2%	15.6%	7.2%	8.3%	2.8%	30.0%	364.20
300名以上500名未満	94	21.3%	5.3%	22.3%	9.6%	8.5%	7.4%	25.5%	606.81
500名以上1000名未満	151	20.5%	8.6%	18.5%	9.9%	8.6%	4.0%	29.8%	508.92
1000名以上5000名未満	199	22.6%	4.5%	15.1%	8.5%	10.6%	6.0%	32.7%	638.55
5000名以上10000名未満	30	10.0%	10.0%	13.3%	20.0%	6.7%	6.7%	33.3%	705.65
10000名以上	22	18.2%	4.5%	13.6%	9.1%	13.6%	4.5%	36.4%	613.36
無回答	8	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	62.5%	1360.00

図表3-4 弔慰金支給額【最低額】

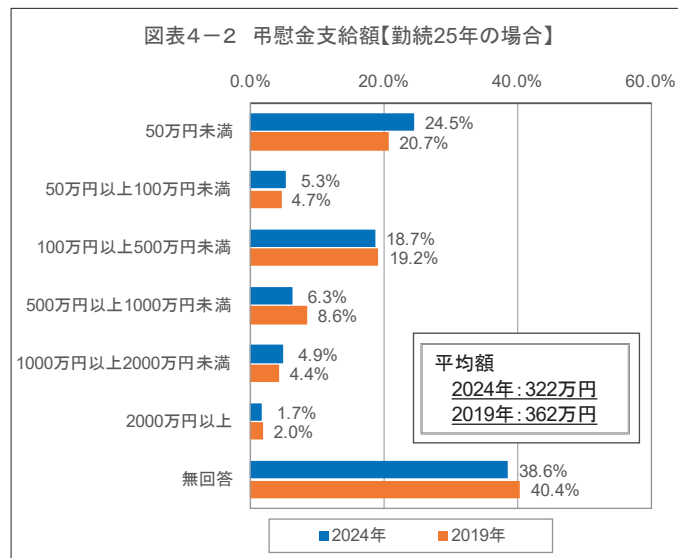
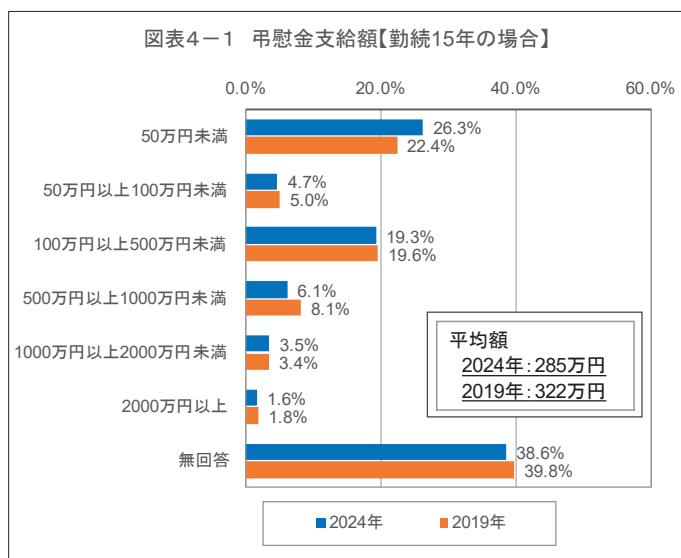
	回答者数	50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均額(万円)
全体	769	32.4%	5.7%	23.1%	4.2%	2.2%	0.7%	31.7%	192.29
従業員規模									
50名未満	36	27.8%	8.3%	19.4%	5.6%	0.0%	2.8%	36.1%	212.91
50名以上100名未満	52	42.3%	1.9%	19.2%	3.8%	3.8%	0.0%	28.8%	130.95
100名以上300名未満	178	38.8%	5.1%	18.5%	5.1%	1.1%	0.6%	30.9%	150.72
300名以上500名未満	93	32.3%	7.5%	26.9%	5.4%	1.1%	1.1%	25.8%	213.86
500名以上1000名未満	151	30.5%	7.9%	25.8%	2.0%	4.0%	0.0%	29.8%	191.27
1000名以上5000名未満	199	30.7%	3.0%	26.1%	4.5%	2.0%	0.5%	33.2%	206.50
5000名以上10000名未満	30	16.7%	16.7%	26.7%	0.0%	6.7%	0.0%	33.3%	196.15
10000名以上	22	22.7%	4.5%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	45.5%	186.75
無回答	8	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	75.0%	2005.00

(注) 前回比較のため0円(支払われない)を除いています。

b. 弔慰金支給額【勤続15年の場合】・【勤続25年の場合】

勤続15年の場合の弔慰金支給額は「50万円未満」が26.3%と最も多く、次いで「100万円以上500万円未満」が19.3%となっています。2019年調査と比較すると、「50万円未満」が3.9pt増加しています。平均額は285万円で、2019年調査と比較すると37万円低下しています。（図表4-1）

勤続25年の場合も多い金額帯は同様に、「50万円未満」が24.5%と最も多く、次いで「100万円以上500万円未満」が18.7%となっています。2019年調査と比較すると、「50万円未満」が3.8pt増加しています。平均額は322万円で、2019年調査と比較すると40万円低下しています。（図表4-2）



○従業員規模別

勤続15年の場合の弔慰金支給額は、300名未満の企業では「50万円未満」が30%前後と、300名以上の企業よりも多くなっており、平均額は従業員規模が大きくなるにしたがって概ね高くなる傾向です。（図表4-3）

勤続25年の場合も、勤続15年の場合と同様の傾向となっています。（図表4-4）

図表4-3 弔慰金支給額【勤続15年の場合】

	回答者数	50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均額(万円)
全体	772	26.3%	4.7%	19.3%	6.1%	3.5%	1.6%	38.6%	284.85
従業員規模									
50名未満	37	27.0%	8.1%	16.2%	8.1%	2.7%	2.7%	35.1%	277.13
50名以上100名未満	52	38.5%	1.9%	13.5%	1.9%	5.8%	0.0%	38.5%	183.78
100名以上300名未満	179	33.5%	5.0%	19.6%	3.9%	1.1%	1.1%	35.8%	176.35
300名以上500名未満	94	23.4%	2.1%	25.5%	8.5%	2.1%	2.1%	36.2%	327.90
500名以上1000名未満	151	21.2%	7.3%	23.2%	6.0%	3.3%	1.3%	37.7%	302.33
1000名以上5000名未満	199	24.1%	4.0%	18.6%	7.5%	5.5%	1.5%	38.7%	331.26
5000名以上10000名未満	30	16.7%	6.7%	13.3%	10.0%	10.0%	3.3%	40.0%	477.94
10000名以上	22	22.7%	0.0%	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%	68.2%	153.86
無回答	8	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	75.0%	2010.00

図表4-4 弔慰金支給額【勤続25年の場合】

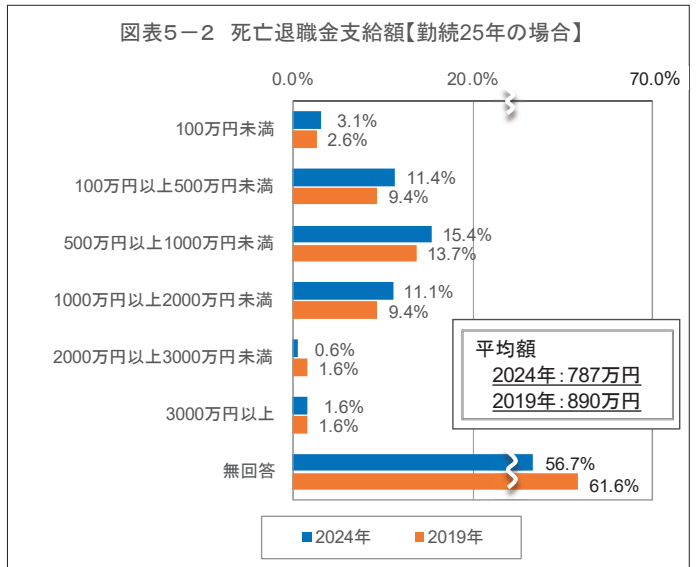
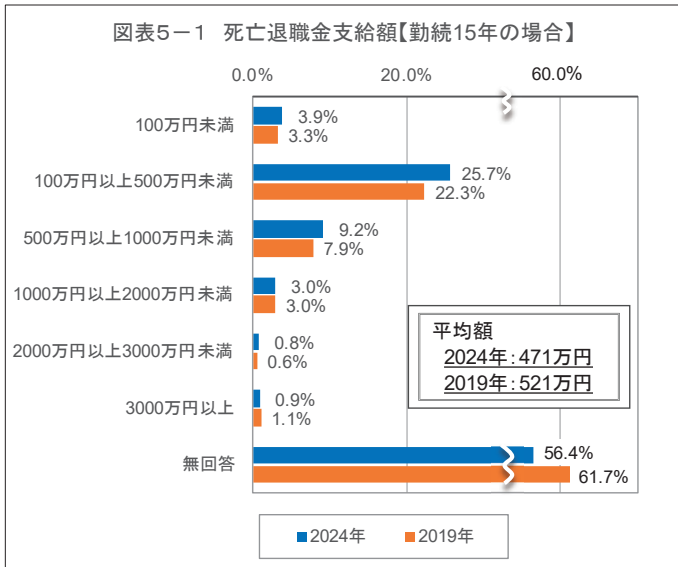
	回答者数	50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均額(万円)
全体	772	24.5%	5.3%	18.7%	6.3%	4.9%	1.7%	38.6%	322.49
従業員規模									
50名未満	37	27.0%	2.7%	21.6%	2.7%	8.1%	2.7%	35.1%	335.88
50名以上100名未満	52	38.5%	1.9%	9.6%	5.8%	5.8%	0.0%	38.5%	216.91
100名以上300名未満	179	31.8%	5.6%	17.3%	6.1%	2.2%	1.1%	35.8%	204.83
300名以上500名未満	94	19.1%	5.3%	25.5%	9.6%	2.1%	2.1%	36.2%	366.48
500名以上1000名未満	151	19.2%	7.9%	23.8%	5.3%	5.3%	1.3%	37.1%	337.09
1000名以上5000名未満	199	22.6%	5.0%	17.6%	6.5%	7.5%	2.0%	38.7%	372.21
5000名以上10000名未満	30	13.3%	6.7%	13.3%	10.0%	10.0%	3.3%	43.3%	563.12
10000名以上	22	22.7%	0.0%	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%	68.2%	182.43
無回答	8	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	75.0%	2015.00

(注) 前回比較のため0円(支払われない)を除いています。

c. 死亡退職金支給額【勤続15年の場合】・【勤続25年の場合】

勤続15年の場合の死亡退職金支給額は「100万円以上500万円未満」が25.7%と最も多くなっています。平均額は471万円で、2019年調査と比較すると50万円低下しています。（図表5-1）

勤続25年の場合は、「500万円以上1000万円未満」が15.4%と最も多くなっていますが、「100万円以上500万円未満」の11.4%、「1000万円以上2000万円未満」の11.1%と大きな差はなく、企業により100万円～2000万円未満の間で金額は分散されていることがわかります。平均額は787万円で、2019年調査と比較すると103万円低下しています。（図表5-2）



○従業員規模別

勤続15年の場合の死亡退職金支給額は、いずれの従業員規模においても「100万円以上500万円未満」が最も多く、従業員規模による傾向の特徴はありません。（図表5-3）

勤続25年の場合も、従業員規模による傾向の特徴はありません。（図表5-4）

図表5-3 死亡退職金支給額【勤続15年の場合】

	回答者数	100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上2000万円未満	2000万円以上3000万円未満	3000万円以上	無回答	平均額(万円)
全体	638	3.9%	25.7%	9.2%	3.0%	0.8%	0.9%	56.4%	470.76
従業員規模									
50名未満	33	6.1%	24.2%	9.1%	6.1%	3.0%	0.0%	51.5%	501.94
50名以上100名未満	41	0.0%	36.6%	4.9%	2.4%	0.0%	0.0%	56.1%	333.94
100名以上300名未満	159	6.9%	32.1%	10.7%	3.1%	1.9%	1.9%	43.4%	505.57
300名以上500名未満	73	2.7%	23.3%	15.1%	2.7%	0.0%	0.0%	56.2%	371.72
500名以上1000名未満	117	4.3%	23.1%	7.7%	2.6%	0.0%	1.7%	60.7%	511.13
1000名以上5000名未満	163	2.5%	25.2%	8.6%	2.5%	0.6%	0.6%	60.1%	468.91
5000名以上10000名未満	24	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	381.67
10000名以上	20	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	80.0%	780.75
無回答	8	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%	30.00

図表5-4 死亡退職金支給額【勤続25年の場合】

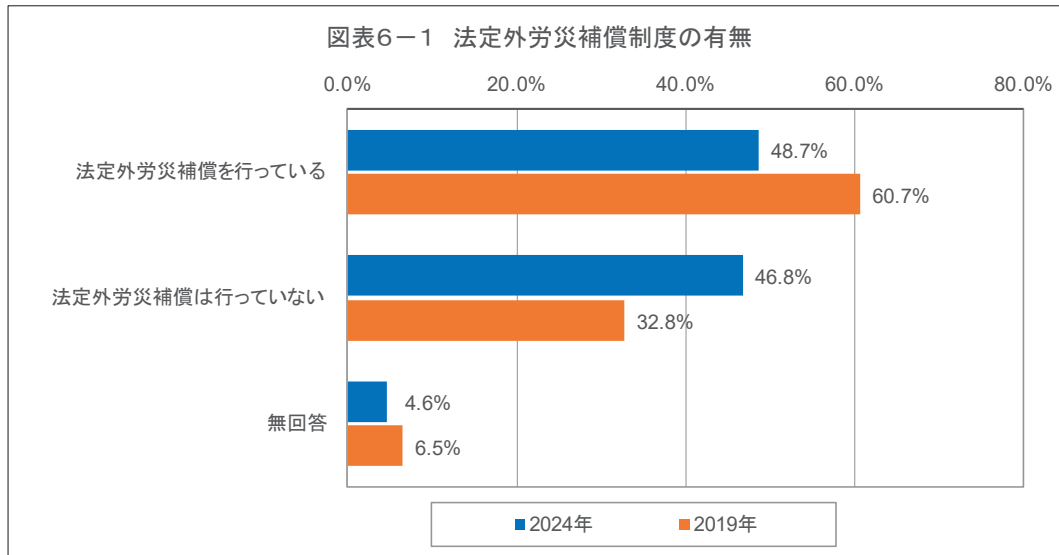
	回答者数	100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上2000万円未満	2000万円以上3000万円未満	3000万円以上	無回答	平均額(万円)
全体	638	3.1%	11.4%	15.4%	11.1%	0.6%	1.6%	56.7%	786.82
従業員規模									
50名未満	33	3.0%	12.1%	15.2%	12.1%	3.0%	3.0%	51.5%	832.81
50名以上100名未満	41	0.0%	17.1%	22.0%	4.9%	0.0%	0.0%	56.1%	587.72
100名以上300名未満	159	5.7%	13.2%	21.4%	11.3%	1.3%	3.1%	44.0%	820.01
300名以上500名未満	73	2.7%	16.4%	12.3%	12.3%	0.0%	0.0%	56.2%	633.88
500名以上1000名未満	117	2.6%	10.3%	14.5%	8.5%	0.9%	2.6%	60.7%	854.70
1000名以上5000名未満	163	2.5%	8.6%	14.1%	13.5%	0.0%	0.6%	60.7%	816.66
5000名以上10000名未満	24	0.0%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	75.0%	810.00
10000名以上	20	0.0%	5.0%	5.0%	10.0%	0.0%	0.0%	80.0%	875.00
無回答	8	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%	50.00

(注) 前回比較のため0円(支払われない)を除いています。

4. 法定外労災補償制度

a. 法定外労災補償制度の有無

労働災害に対して「法定外労災補償を行っている」は48.7%、「法定外労災補償は行っていない」は46.8%と、法定外労災補償の実施有無は約半数ずつとなっています。2019年調査と比較すると、「法定外労災補償は行っていない」が14.0pt増加しています。（図表6－1）



○従業員規模別

「法定外労災補償は行っていない」割合は、従業員規模が小さくなるにしたがって多くなる傾向で、5000名以上の企業では30%程度であるのに対し、100名未満では60%以上と多くなっています。

（図表6－2）

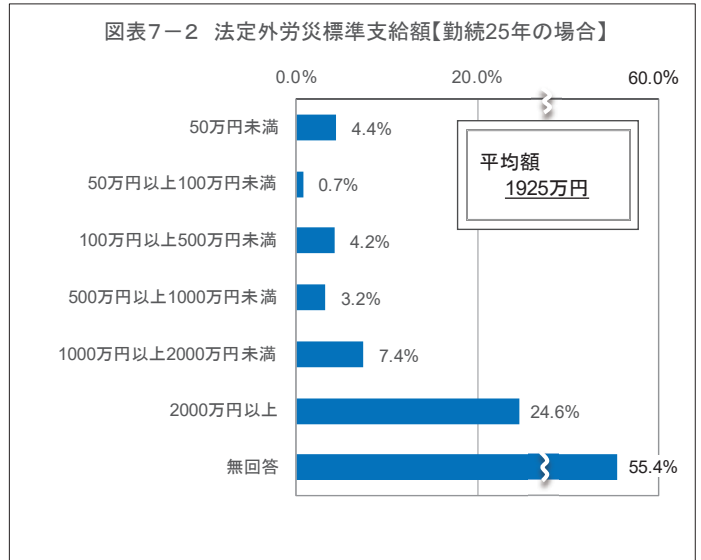
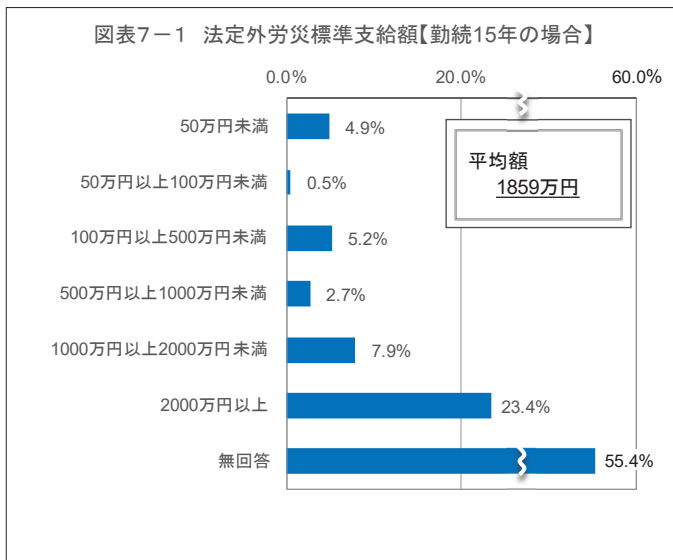
図表6－2 法定外労災補償制度の有無

		回答者数	法定外労災補償 を行っている	法定外労災補償 は行っていない	無回答
全体		834	48.7%	46.8%	4.6%
従業員 規模	50名未満	43	37.2%	62.8%	0.0%
	50名以上100名未満	55	40.0%	60.0%	0.0%
	100名以上300名未満	200	48.5%	49.5%	2.0%
	300名以上500名未満	97	46.4%	51.5%	2.1%
	500名以上1000名未満	160	56.9%	40.6%	2.5%
	1000名以上5000名未満	205	50.2%	46.8%	2.9%
	5000名以上10000名未満	33	54.5%	33.3%	12.1%
	10000名以上	26	46.2%	26.9%	26.9%
無回答		15	13.3%	13.3%	73.3%

b. 法定外労災標準支給額【勤続15年の場合】・【勤続25年の場合】

勤続15年の場合の法定外労災標準支給額は、「2000万円以上」が23.4%と最も多くなっています。平均額は1859万円です。（図表7-1）

勤続25年の場合も同様に、「2000万円以上」が24.6%と最も多くなっています。平均額は1925万円です。（図表7-2）



○従業員規模別

勤続15年の場合の法定外労災標準支給額の平均額は、従業員規模が大きくなるにしたがって高くなる傾向で、500名未満の企業では1000万円台、500名以上では2000万円以上となっています。（図表7-3）

勤続25年の場合も、勤続15年の場合と同様の傾向となっています。（図表7-4）

図表7-3 法定外労災標準支給額【勤続15年の場合】

	回答者数	50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均額(万円)	
全体	406	4.9%	0.5%	5.2%	2.7%	7.9%	23.4%	55.4%	1858.75	
従業員規模	50名未満	16	0.0%	0.0%	18.8%	6.3%	6.3%	12.5%	56.3%	1007.14
	50名以上100名未満	22	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	9.1%	77.3%	1414.00
	100名以上300名未満	97	7.2%	0.0%	8.2%	1.0%	13.4%	26.8%	43.3%	1678.82
	300名以上500名未満	45	6.7%	2.2%	4.4%	2.2%	13.3%	28.9%	42.2%	1591.92
	500名以上1000名未満	91	5.5%	1.1%	5.5%	2.2%	5.5%	24.2%	56.0%	2009.68
	1000名以上5000名未満	103	2.9%	0.0%	2.9%	5.8%	4.9%	24.3%	59.2%	2035.74
	5000名以上10000名未満	18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	88.9%	6500.00
	10000名以上	12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	25.0%	66.7%	2425.00
無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-	

図表7-4 法定外労災標準支給額【勤続25年の場合】

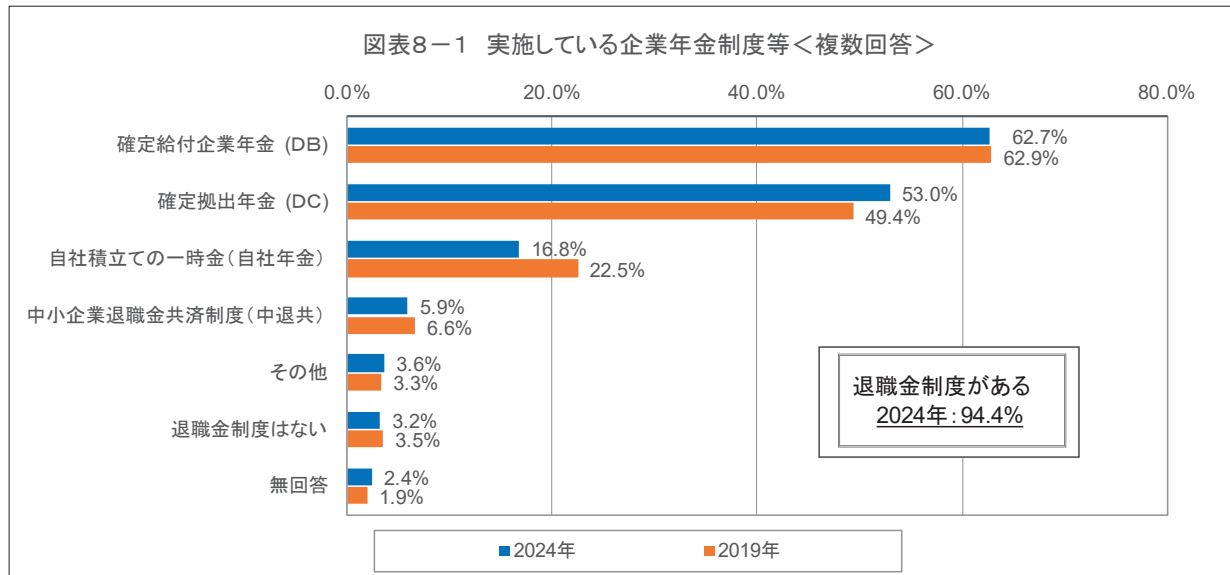
	回答者数	50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均額(万円)	
全体	406	4.4%	0.7%	4.2%	3.2%	7.4%	24.6%	55.4%	1925.23	
従業員規模	50名未満	16	0.0%	0.0%	18.8%	6.3%	6.3%	12.5%	56.3%	1050.00
	50名以上100名未満	22	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%	4.5%	13.6%	72.7%	1680.00
	100名以上300名未満	97	7.2%	0.0%	5.2%	2.1%	13.4%	27.8%	44.3%	1796.65
	300名以上500名未満	45	6.7%	2.2%	2.2%	2.2%	8.9%	35.6%	42.2%	1708.12
	500名以上1000名未満	91	4.4%	1.1%	5.5%	3.3%	5.5%	24.2%	56.0%	2017.65
	1000名以上5000名未満	103	2.9%	0.0%	2.9%	5.8%	4.9%	24.3%	59.2%	2052.40
	5000名以上10000名未満	18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	88.9%	6500.00
	10000名以上	12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	25.0%	66.7%	2425.00
無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-	

(注) 前回比較のため0円(支払われない)を除いています。

Ⅱ. 退職金（年金）への対応について

1. 実施している企業年金制度等

実施している企業年金制度等は、2019年調査と同様に、「確定給付企業年金（DB）」が62.7%と最も多く、次いで「確定拠出年金（DC）」が53.0%、「自社積立ての一時金（自社年金）」が16.8%の順で多くなっています。2019年調査と比較すると、「確定拠出年金（DC）」が3.6pt増加し、「自社積立ての一時金（自社年金）」が5.7pt減少しています。「退職金制度はない」は2019年調査と同様に、3.2%と少数となっています。（図表8-1）



○従業員規模別

「確定給付企業年金（DB）」は100名以上～5000名未満の企業で、「確定拠出年金（DC）」は500名以上の企業で実施率が60%を超えています。特に、5000名以上の企業では「確定拠出年金（DC）」の実施率は70%超と多くなっています。100名未満の企業では「中小企業退職金共済制度（中退共）」の実施率が約20%と、他の従業員規模に比べて多くなっています。（図表8-2）

図表8-2 実施している企業年金制度等＜複数回答＞

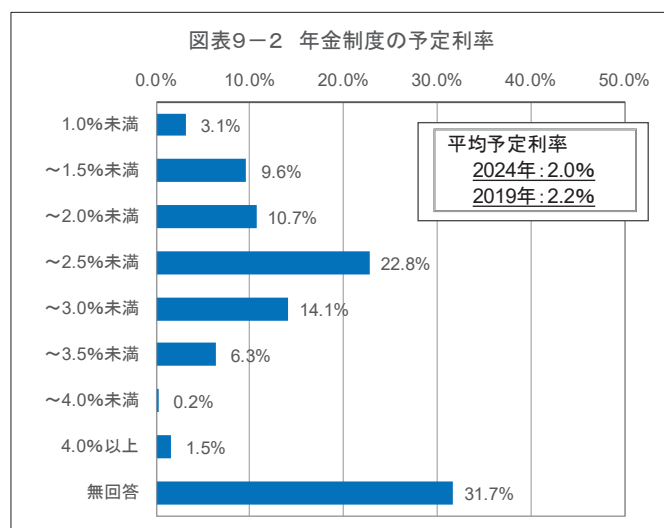
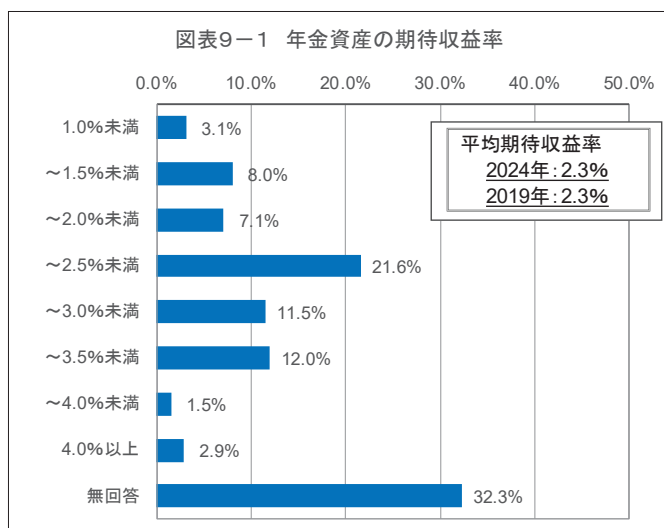
	回答者数	確定給付企業年金 (DB)	確定拠出年金 (DC)	自社積立ての一時金 (自社年金)	中小企業退職金共済制度 (中退共)	その他	退職金制度はない	無回答	
全体	834	62.7%	53.0%	16.8%	5.9%	3.6%	3.2%	2.4%	
従業員規模	50名未満	43	44.2%	23.3%	20.9%	16.3%	7.0%	11.6%	0.0%
	50名以上100名未満	55	36.4%	38.2%	18.2%	23.6%	9.1%	7.3%	0.0%
	100名以上300名未満	200	65.0%	38.5%	15.5%	10.0%	3.0%	3.5%	1.0%
	300名以上500名未満	97	69.1%	48.5%	16.5%	2.1%	4.1%	2.1%	1.0%
	500名以上1000名未満	160	70.6%	60.0%	17.5%	2.5%	3.8%	1.3%	0.6%
	1000名以上5000名未満	205	66.8%	68.3%	16.6%	1.0%	2.4%	2.9%	1.0%
	5000名以上10000名未満	33	57.6%	75.8%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
	10000名以上	26	46.2%	88.5%	19.2%	0.0%	3.8%	3.8%	7.7%
無回答	15	40.0%	20.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	60.0%	

2. 確定給付企業年金（DB）の運用方法

a. 年金資産の期待収益率と年金制度の予定利率【確定給付企業年金（DB）実施企業回答】

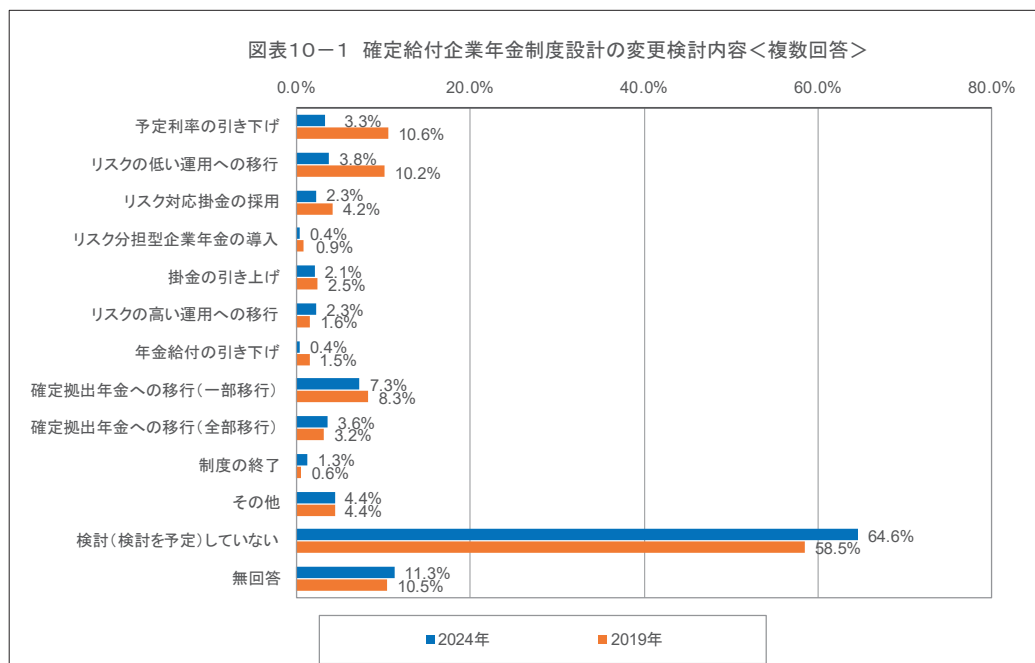
確定給付企業年金を実施している企業における、年金資産の期待収益率は、「2.0%～2.5%未満」が21.6%と最も多くなっています。平均期待収益率は2.3%で、2019年調査と同様です。（図表9-1）

年金制度の予定利率は、「2.0%～2.5%未満」が22.8%と最も多くなっています。平均予定利率は2.0%で、2019年調査の2.2%からやや低下しています。（図表9-2）



b. 確定給付企業年金制度設計の変更検討内容【確定給付企業年金（DB）実施企業回答】

確定給付企業年金の実施企業における、年金制度設計の変更検討内容は、「検討（検討を予定）していない」が64.6%と多くを占め、2019年調査（58.5%）と比較すると、6.1pt増加しています。検討している中では、「確定拠出年金への移行（一部移行）」が7.3%と最も多くなっています。2019年調査では変更検討内容として10%以上の回答があった「予定利率の引き下げ」と「リスクの低い運用への移行」については、今回は3%台にまで減少しています。（図表10-1）



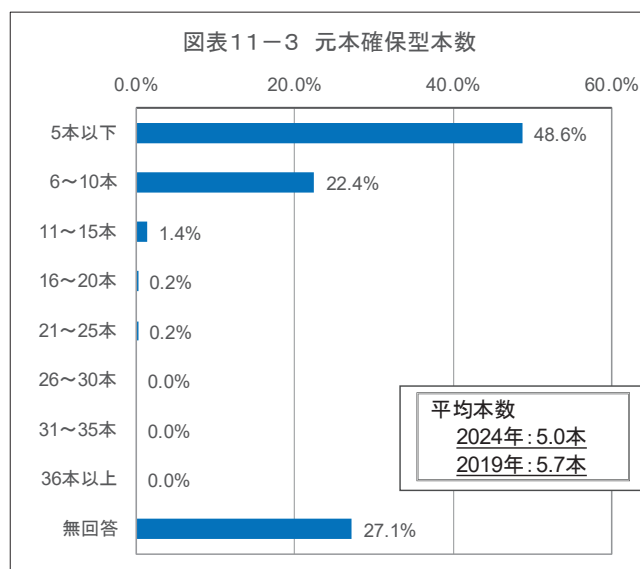
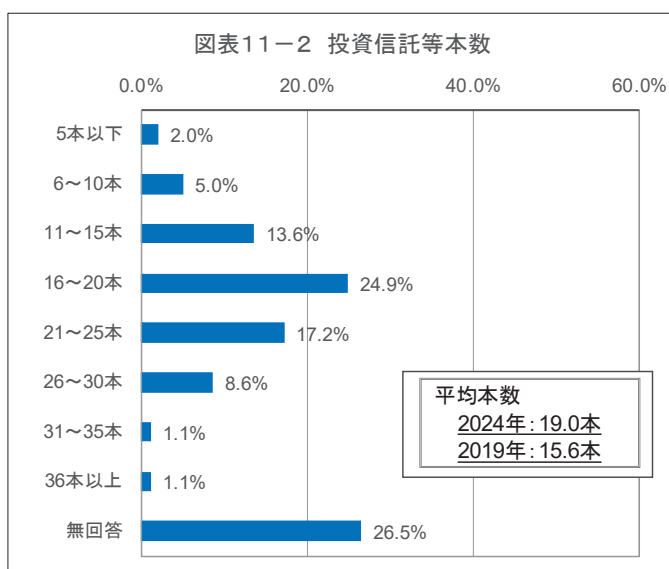
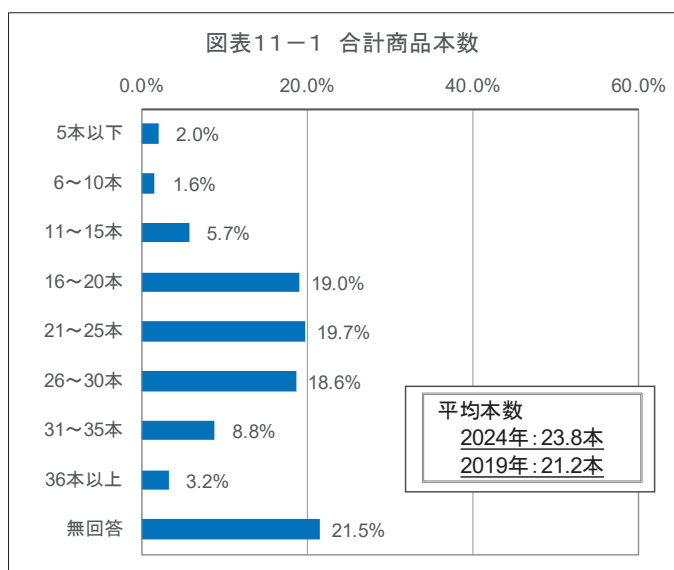
3. 確定拠出年金（DC）

a. 現在採用している確定拠出年金の商品本数【確定拠出年金（DC）実施企業回答】

現在採用している確定拠出年金の合計商品本数は、「16～20本」が19.0%、「21～25本」が19.7%、「26～30本」が18.6%とほぼ同等に多くなっており、16本～30本で合計60%近くを占めています。平均本数は23.8本で、2019年調査と比較すると約3本多くなっています。（図表 11-1）

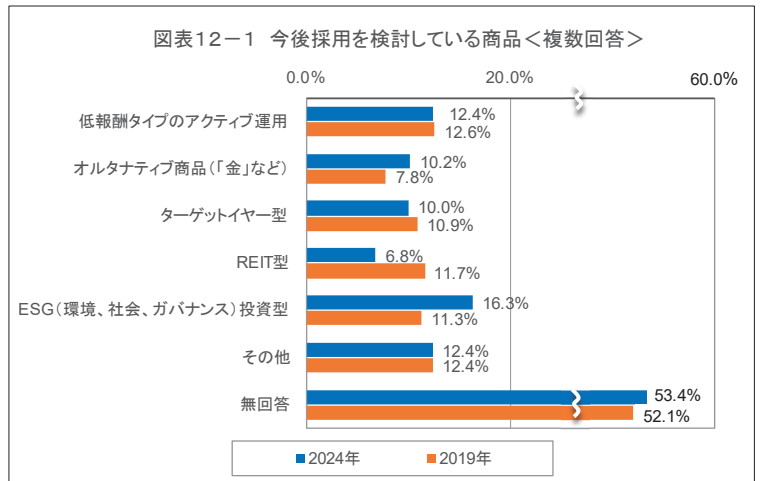
投資信託等の商品本数は、「16～20本」が24.9%と最も多く、次いで「21～25本」が17.2%と多くなっています。平均本数は19.0本で、2019年調査と比較すると約3本多くなっています。（図表 11-2）

元本確保型の商品本数は、「5本以下」が48.6%と最も多く、次いで「6～10本」が22.4%となっています。平均本数は5.0本で、2019年調査とほぼ同等となっています。（図表 11-3）



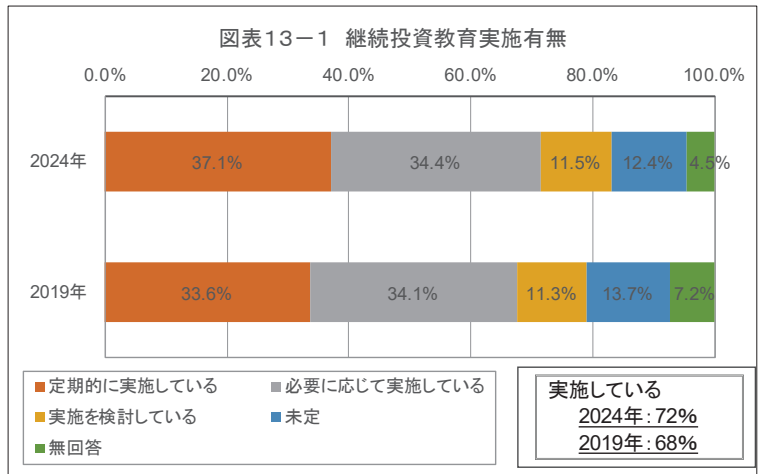
b. 今後採用を検討している商品【確定拠出年金（DC）実施企業回答】

確定拠出年金の実施企業において、今後採用を検討している商品は、「ESG（環境、社会、ガバナンス）投資型」が16.3%と最も多く、次いで「低報酬タイプのアクティブ運用」が12.4%、「オルタナティブ商品（「金」など）」が10.2%となっています。2019年調査と比較すると、「ESG投資型」が5.0pt増加し、「REIT型」が4.9pt減少しています。（図表12-1）



c. 継続投資教育実施有無【確定拠出年金（DC）実施企業回答】

確定拠出年金の実施企業における、継続投資教育の実施有無は、「定期的に実施している」が37.1%、「必要に応じて実施している」が34.4%で、合計した実施している割合が71.5%を占めています。2019年調査と比較すると、「定期的に実施している」が3.5pt増加しています。「実施を検討している」は11.5%で、2019年調査とほぼ同等となっています。（図表13-1）



○従業員規模別

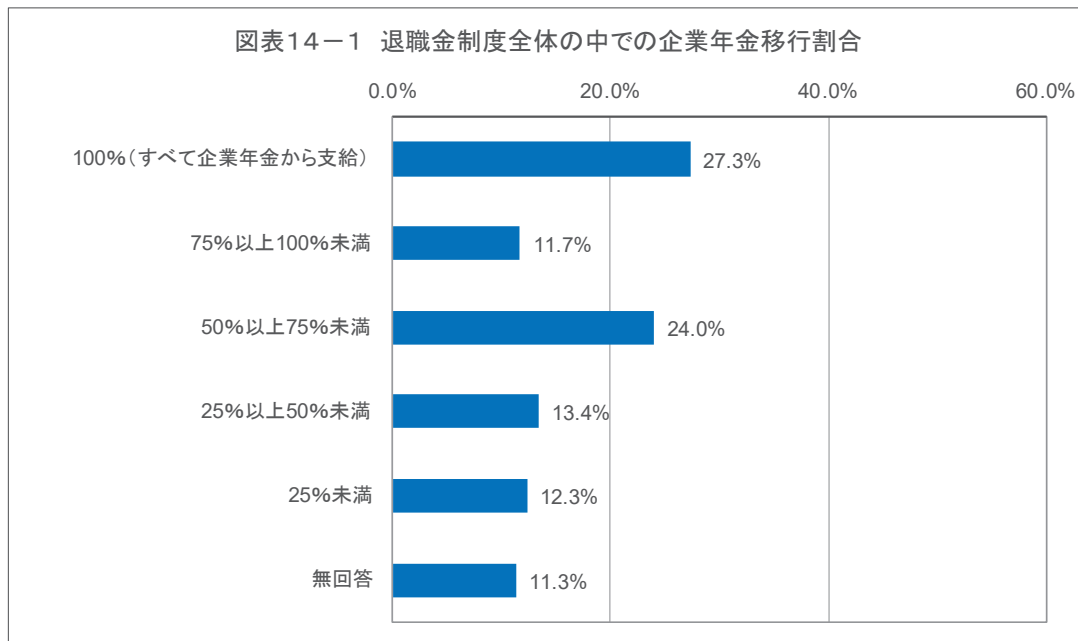
確定拠出年金の実施企業における、継続投資教育の実施は、「定期的に実施している」の割合が1000名未満の企業では30%を下回りますが、1000名以上では40%を超え、高くなっています。（図表13-2）

図表13-2 継続投資教育実施有無

		回答者数	定期的に実施している	必要に応じて実施している	実施を検討している	未定	無回答
全体		442	37.1%	34.4%	11.5%	12.4%	4.5%
従業員規模	50名未満	10	30.0%	30.0%	20.0%	10.0%	10.0%
	50名以上100名未満	21	28.6%	47.6%	14.3%	9.5%	0.0%
	100名以上300名未満	77	28.6%	29.9%	22.1%	16.9%	2.6%
	300名以上500名未満	47	29.8%	48.9%	10.6%	8.5%	2.1%
	500名以上1000名未満	96	28.1%	35.4%	17.7%	14.6%	4.2%
	1000名以上5000名未満	140	46.4%	34.3%	2.1%	11.4%	5.7%
	5000名以上10000名未満	25	48.0%	32.0%	4.0%	16.0%	0.0%
	10000名以上	23	60.9%	13.0%	13.0%	0.0%	13.0%
無回答		3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%

4. 退職金制度全体の中での企業年金移行割合

確定給付企業年金、確定拠出年金の実施企業における、退職金制度全体の中での企業年金の移行割合は、「100%（すべて企業年金から支給）」が27.3%と最も多く、次いで「50%以上75%未満」が24.0%となっています。（図表14-1）



○従業員規模別

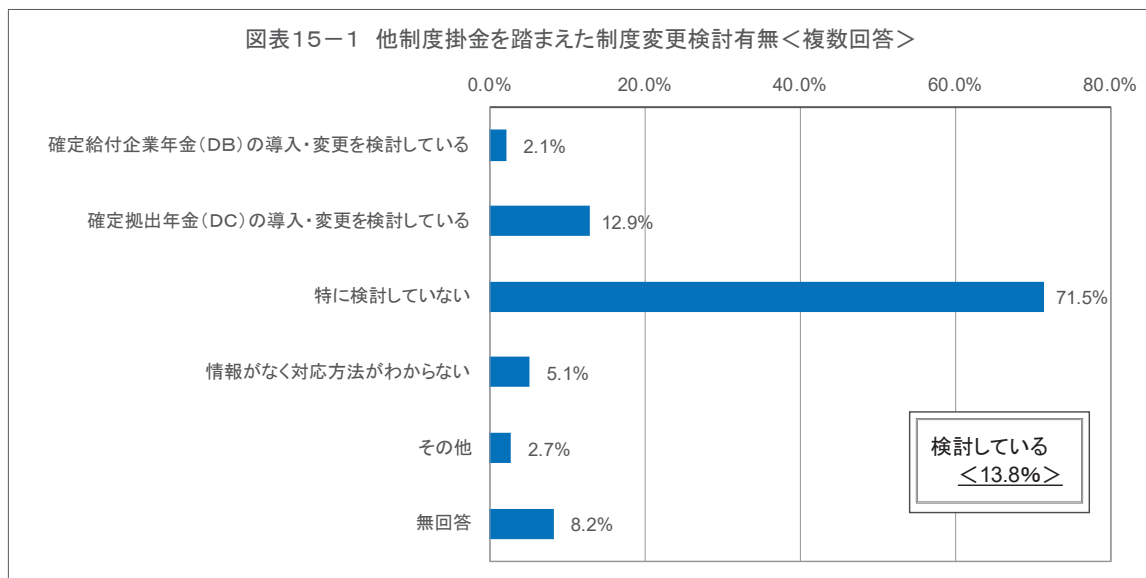
退職金制度全体の中での企業年金の移行割合は、300名以上～5000名未満の企業では「100%（すべて企業年金から支給）」が30%前後と、他の従業員規模に比べて多くなっています。（図表14-2）

図表14-2 退職金制度全体の中での企業年金移行割合

		回答者数	100% (すべて企業年金から支給)	75%以上100% 未満	50%以上75% 未満	25%以上50% 未満	25%未満	無回答
全体		708	27.3%	11.7%	24.0%	13.4%	12.3%	11.3%
従業員規模	50名未満	27	25.9%	14.8%	7.4%	22.2%	14.8%	14.8%
	50名以上100名未満	35	22.9%	11.4%	31.4%	14.3%	20.0%	0.0%
	100名以上300名未満	168	22.0%	14.3%	29.2%	15.5%	13.1%	6.0%
	300名以上500名未満	88	31.8%	6.8%	26.1%	6.8%	13.6%	14.8%
	500名以上1000名未満	144	34.0%	9.0%	20.1%	13.2%	12.5%	11.1%
	1000名以上5000名未満	187	28.9%	10.7%	23.0%	13.9%	11.8%	11.8%
	5000名以上10000名未満	30	20.0%	16.7%	23.3%	20.0%	6.7%	13.3%
	10000名以上	23	17.4%	26.1%	21.7%	4.3%	0.0%	30.4%
無回答		6	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	66.7%

5. 他制度掛金を踏まえた制度変更検討有無

2024年12月から施行される他制度掛金を踏まえた制度変更は、「特に検討していない」が71.5%と多くを占めています。検討している中では、「確定拠出年金（DC）の導入・変更を検討している」が12.9%と、「確定給付企業年金（DB）の導入・変更を検討している」の2.1%よりも多くなっています。また、「情報がなく対応方法がわからない」が5.1%となっています。（図表15-1）



○従業員規模別

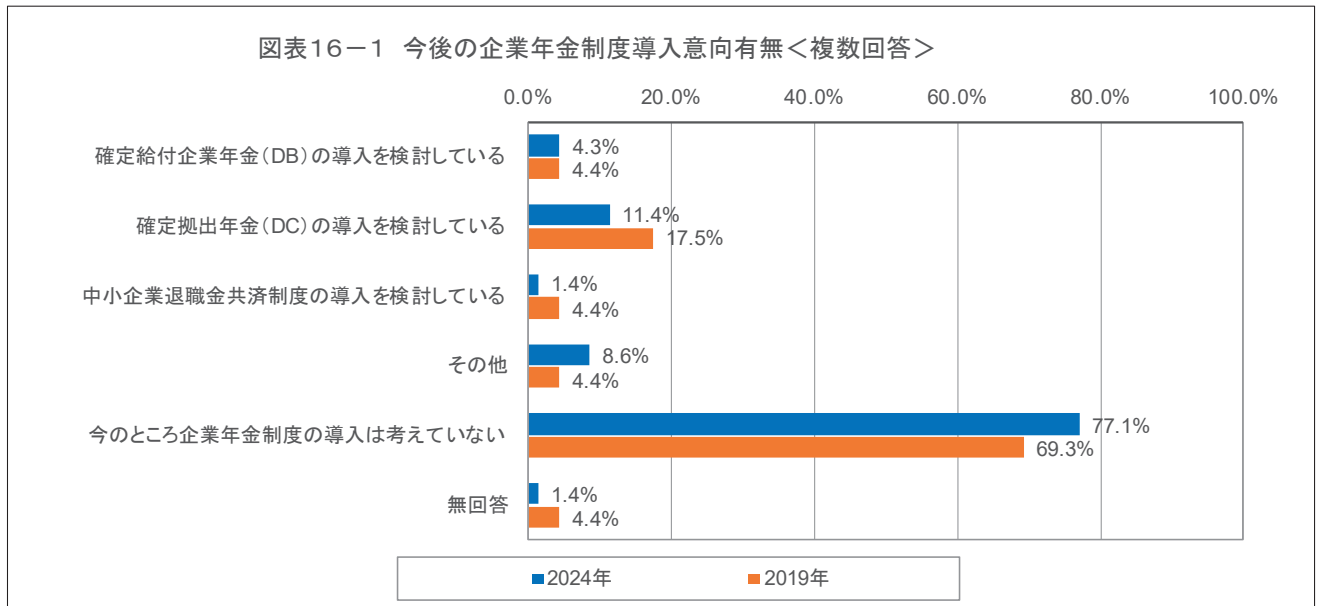
他制度掛金を踏まえた制度変更は、いずれの従業員規模でも「特に検討していない」が多くなっています。（図表15-2）

図表15-2 他制度掛金を踏まえた制度変更検討有無＜複数回答＞

	回答者数	確定給付企業年金(DB)の導入・変更を検討している	確定拠出年金(DC)の導入・変更を検討している	特に検討していない	情報がなく対応方法がわからない	その他	無回答
全体	708	2.1%	12.9%	71.5%	5.1%	2.7%	8.2%
従業員規模	50名未満	27	0.0%	11.1%	77.8%	3.7%	7.4%
	50名以上100名未満	35	11.4%	5.7%	77.1%	8.6%	0.0%
	100名以上300名未満	168	1.8%	11.3%	76.8%	7.1%	4.8%
	300名以上500名未満	88	1.1%	13.6%	70.5%	8.0%	6.8%
	500名以上1000名未満	144	2.1%	15.3%	71.5%	4.2%	6.3%
	1000名以上5000名未満	187	1.1%	12.3%	70.6%	2.1%	11.8%
	5000名以上10000名未満	30	6.7%	20.0%	63.3%	6.7%	6.7%
	10000名以上	23	0.0%	13.0%	52.2%	0.0%	26.1%
無回答	6	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	50.0%

6. 今後の企業年金制度導入意向有無【自社年金がある、または、退職金制度はない企業回答】

実施している企業年金制度等が「自社積立ての一時金（自社年金）」のみ、もしくは「退職金制度はない」と回答した企業における、今後の企業年金制度導入は、「今のところ企業年金制度の導入は考えていない」が77.1%と多くを占めており、2019年調査と比較すると、7.8pt増加しています。導入を検討している中では、「確定拠出年金（DC）の導入を検討している」が11.4%と最も多くなっていますが、2019年調査と比較すると、6.1pt減少しています。（図表16-1）

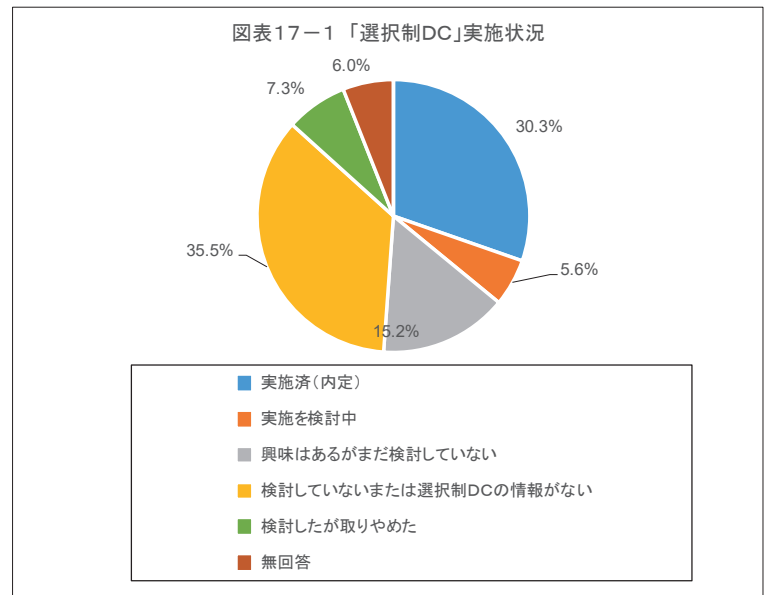


7. 「選択制DC」実施状況

a. 「選択制DC」実施状況

「選択制DC」の実施状況は、「実施済（内定）」が30.3%となっています。ただし、「検討していないまたは選択制DCの情報がない」も35.5%と多くを占めています。

（図表17-1）



○従業員規模別

「選択制DC」の実施状況は、従業員規模が大きくなるにしたがって「実施済（内定）」が多くなる傾向で、500名以上～5000名未満の企業では約35%、5000名以上では40%以上となっています。（図表17-2）

図表17-2 「選択制DC」実施状況

	回答者数	実施済（内定）	実施を検討中	興味はあるがまだ検討していない	検討していないまたは選択制DCの情報がない	検討したが取りやめた	無回答	
全体	834	30.3%	5.6%	15.2%	35.5%	7.3%	6.0%	
従業員規模	50名未満	43	18.6%	9.3%	11.6%	46.5%	11.6%	2.3%
	50名以上100名未満	55	27.3%	1.8%	21.8%	38.2%	10.9%	0.0%
	100名以上300名未満	200	25.5%	5.0%	15.0%	41.5%	9.5%	3.5%
	300名以上500名未満	97	24.7%	10.3%	18.6%	37.1%	5.2%	4.1%
	500名以上1000名未満	160	35.6%	6.3%	18.8%	28.1%	6.3%	5.0%
	1000名以上5000名未満	205	34.6%	4.9%	11.7%	36.1%	7.3%	5.4%
	5000名以上10000名未満	33	45.5%	3.0%	18.2%	21.2%	3.0%	9.1%
	10000名以上	26	42.3%	3.8%	3.8%	34.6%	0.0%	15.4%
無回答	15	6.7%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	80.0%	

b. 「選択制DC」検討取りやめ理由

「選択制DC」への取組みについて「検討したが取りやめた」理由としては、「従業員教育の徹底に困難を感じたため」、「他の制度導入を優先したため」、「事務負担が増すことを考慮したため」、「従業員の関心が低かったため」などが複数件みられました。

Ⅲ. 従業員が就業不能となった場合の所得補償への対応について

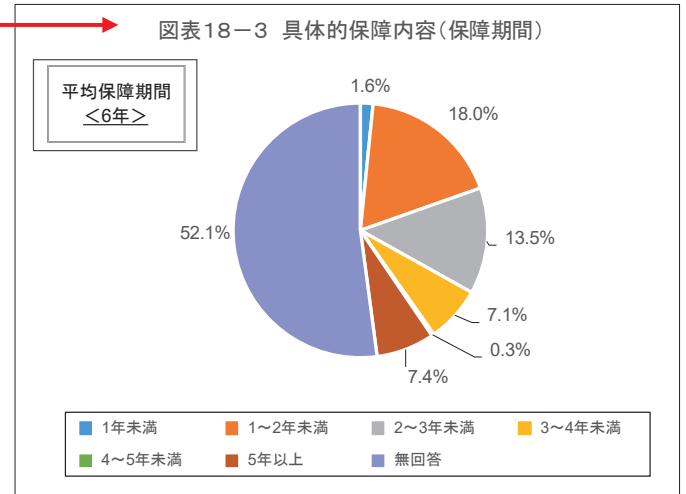
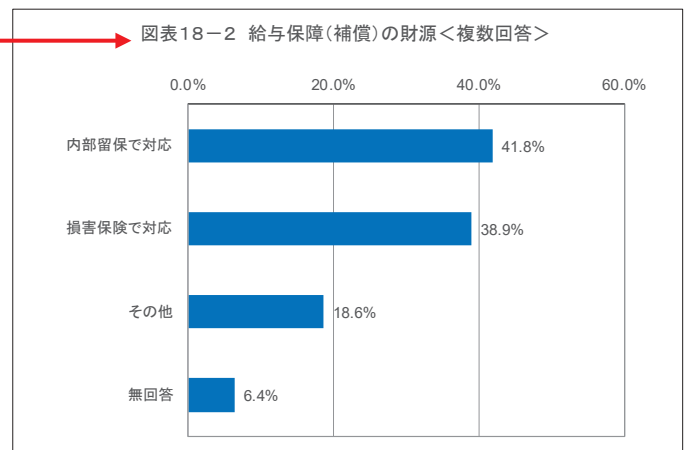
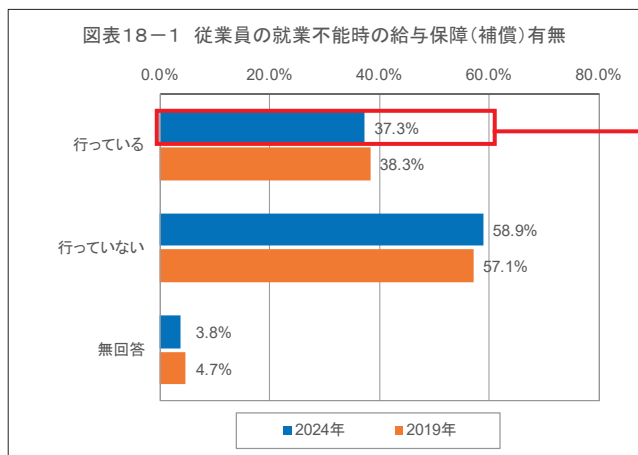
1. 従業員の就業不能時の給与保障（補償）

従業員の就業不能時の給与保障（補償）は、「行っている」が37.3%で、「行っていない」の方が58.9%と多くなっています。2019年調査から大きな変化はありません。（図表18-1）

給与保障（補償）の財源は、「内部留保で対応」が41.8%、「損害保険で対応」が38.9%と、ほぼ同等となっています。（図表18-2）

保障期間は、「1～2年未満」が18.0%と最も多く、次いで「2～3年未満」が13.5%となっています。（図表18-3）

月例給における保障割合は、「60%台」が10.6%と最も多く、次いで「20%台」が9.0%となっています。（図表18-4）

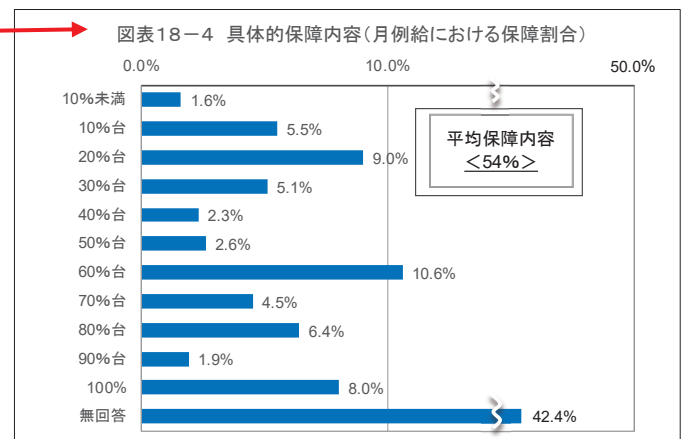


○従業員規模別

100名未満の企業では、従業員の就業不能時の給与保障（補償）を「行っていない」が70%を超えています。従業員規模が大きくなるにしたがって「行っている」割合が多くなる傾向となっています。500名以上の企業では概ね約50%が「行っている」と回答しています。（図表18-5）

図表18-5 従業員の就業不能時の給与保障（補償）有無

		回答者数	行っている	行っていない	無回答
全体		834	37.3%	58.9%	3.8%
従業員規模	50名未満	43	20.9%	79.1%	0.0%
	50名以上100名未満	55	27.3%	72.7%	0.0%
	100名以上300名未満	200	31.0%	68.5%	0.5%
	300名以上500名未満	97	27.8%	70.1%	2.1%
	500名以上1000名未満	160	45.6%	52.5%	1.9%
	1000名以上5000名未満	205	48.3%	48.3%	3.4%
	5000名以上10000名未満	33	45.5%	42.4%	12.1%
	10000名以上	26	34.6%	53.8%	11.5%
無回答		15	13.3%	6.7%	80.0%

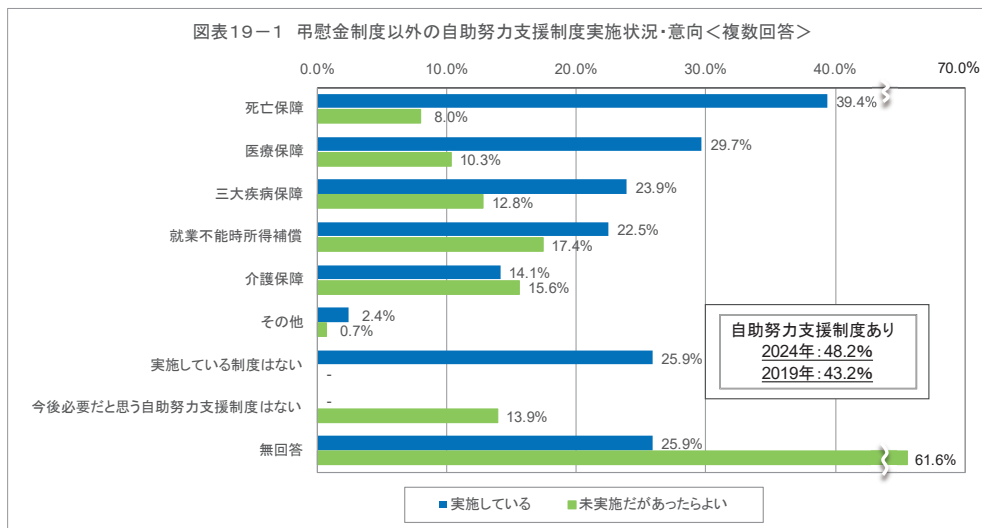


Ⅳ. 従業員の自助努力支援制度について

1. 弔慰金制度以外の自助努力支援制度実施状況・意向

弔慰金制度以外の、従業員の「自助努力支援制度あり」（何かしら実施している）の割合は48.2%で、2019年調査と比較すると5.0pt増加しています。実施している制度は、「死亡保障」が39.4%と最も多く、次いで「医療保障」が29.7%、「三大疾病保障」が23.9%となっています。

未実施だがあったらよい制度は、「就業不能時所得補償」が17.4%と最も多く、次いで「介護保障」が15.6%、「三大疾病保障」が12.8%となっています。（図表19-1）



○従業員規模別

「自助努力支援制度あり」の割合は、従業員規模が大きくなるにしたがって多くなる傾向で、300名未満では40%未満であるのに対し、1000名以上では60%以上となっています。（図表19-2）

未実施だがあったらよい制度は、100名未満の企業では「就業不能時所得補償」が25%超と、100名以上の企業に比べて多くなっています。（図表19-3）

図表19-2 弔慰金制度以外の自助努力支援制度既実施状況<複数回答>

	回答者数	死亡保障	医療保障	三大疾病保障	就業不能時所得補償	介護保障	その他	実施している制度はない	無回答	*自助努力支援制度の用意あり	
全体	834	39.4%	29.7%	23.9%	22.5%	14.1%	2.4%	25.9%	25.9%	48.2%	
従業員規模	50名未満	43	32.6%	16.3%	16.3%	2.3%	2.3%	3.6%	39.5%	25.6%	34.9%
	50名以上100名未満	55	18.2%	12.7%	12.7%	12.7%	5.5%	3.0%	34.5%	36.4%	29.1%
	100名以上300名未満	200	29.5%	18.5%	17.0%	11.5%	9.0%	3.0%	36.0%	26.5%	37.5%
	300名以上500名未満	97	36.1%	20.6%	21.6%	20.6%	14.4%	3.1%	26.8%	25.8%	47.4%
	500名以上1000名未満	160	41.3%	31.3%	23.1%	26.3%	10.0%	1.3%	21.3%	26.3%	52.5%
	1000名以上5000名未満	205	51.2%	44.4%	32.7%	35.6%	24.4%	2.0%	22.4%	17.1%	60.5%
	5000名以上10000名未満	33	69.7%	60.6%	42.4%	36.4%	15.2%	3.0%	0.0%	24.2%	75.8%
	10000名以上	26	65.4%	61.5%	46.2%	38.5%	42.3%	3.8%	3.8%	30.8%	65.4%
無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	93.3%	0.0%	

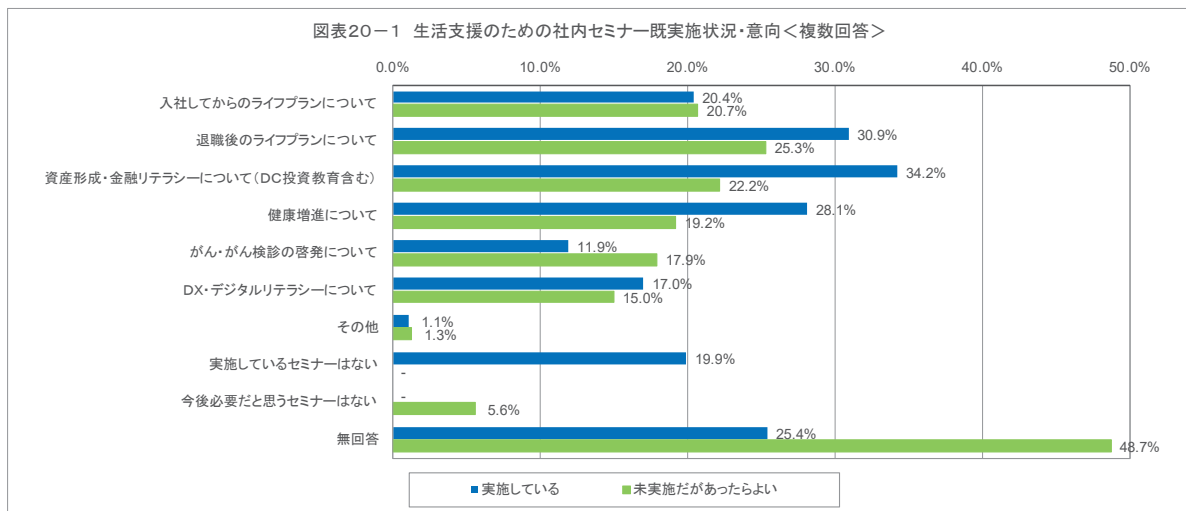
図表19-3 弔慰金制度以外の自助努力支援制度実施意向<複数回答>

	回答者数	死亡保障	医療保障	三大疾病保障	就業不能時所得補償	介護保障	その他	今後必要だと思う自助努力支援制度はない	無回答	
全体	834	8.0%	10.3%	12.8%	17.4%	15.6%	0.7%	13.9%	61.6%	
従業員規模	50名未満	43	11.6%	18.6%	16.3%	30.2%	32.6%	0.0%	20.9%	37.2%
	50名以上100名未満	55	14.5%	18.2%	18.2%	25.5%	18.2%	1.8%	14.5%	49.1%
	100名以上300名未満	200	8.0%	12.5%	14.0%	21.5%	13.0%	1.0%	20.5%	53.5%
	300名以上500名未満	97	11.3%	14.4%	17.5%	19.6%	18.6%	0.0%	11.3%	57.7%
	500名以上1000名未満	160	6.9%	6.3%	10.0%	15.0%	13.8%	0.6%	15.0%	65.0%
	1000名以上5000名未満	205	6.3%	7.3%	10.2%	11.7%	15.6%	1.0%	9.8%	70.2%
	5000名以上10000名未満	33	3.0%	6.1%	12.1%	15.2%	15.2%	0.0%	6.1%	72.7%
	10000名以上	26	0.0%	0.0%	7.7%	3.8%	3.8%	0.0%	3.8%	88.5%
無回答	15	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	0.0%	0.0%	86.7%	

2. 生活支援のための社内セミナー既実施状況・意向

従業員の生活支援のための社内セミナーについて、既の実施しているセミナーは、「資産形成・金融リテラシーについて（DC投資教育含む）」が34.2%と最も多く、次いで「退職後のライフプランについて」が30.9%、「健康増進について」が28.1%となっています。

未実施だがあったらよいと思うセミナーは、「退職後のライフプランについて」が25.3%と最も多く、次いで「資産形成・金融リテラシーについて（DC投資教育含む）」が22.2%、「入社してからのライフプランについて」が20.7%、「健康増進について」が19.2%となっています。（図表20-1）



○従業員規模別

従業員の生活支援のための社内セミナーは、従業員規模が大きくなるにしたがって、いずれのセミナーも実施率が高くなる傾向となっています。（図表20-2）

未実施だがあったらよいと思うセミナーは、500名未満の企業では「退職後のライフプランについて」や「資産形成・金融リテラシーについて（DC投資教育含む）」が30%前後と、500名以上の企業と比べて多くなっています。（図表20-3）

図表20-2 生活支援のための社内セミナー既実施状況<複数回答>

	回答者数	入社してからのライフプランについて	退職後のライフプランについて	資産形成・金融リテラシーについて (DC投資教育含む)	健康増進について	がん・がん検診の啓発について	DX・デジタルリテラシーについて	その他	実施しているセミナーはない	無回答	
全体	834	20.4%	30.9%	34.2%	28.1%	11.9%	17.0%	1.1%	19.9%	25.4%	
従業員規模	50名未満	43	4.7%	4.7%	16.3%	14.0%	4.7%	4.7%	0.0%	34.9%	39.5%
	50名以上100名未満	55	5.5%	9.1%	16.4%	16.4%	7.3%	1.8%	0.0%	34.5%	32.7%
	100名以上300名未満	200	12.0%	17.5%	20.0%	17.5%	5.0%	10.5%	1.0%	28.5%	27.5%
	300名以上500名未満	97	23.7%	18.6%	28.9%	19.6%	10.3%	10.3%	0.0%	19.6%	28.9%
	500名以上1000名未満	160	22.5%	37.5%	38.1%	26.9%	10.0%	14.4%	1.9%	15.0%	23.1%
	1000名以上5000名未満	205	30.2%	52.7%	51.2%	45.9%	22.0%	30.7%	0.0%	13.7%	15.1%
	5000名以上10000名未満	33	33.3%	45.5%	60.6%	42.4%	9.1%	30.3%	3.0%	9.1%	21.2%
	10000名以上	26	34.6%	57.7%	57.7%	53.8%	34.6%	46.2%	7.7%	3.8%	19.2%
無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	93.3%	

図表20-3 生活支援のための社内セミナー実施意向<複数回答>

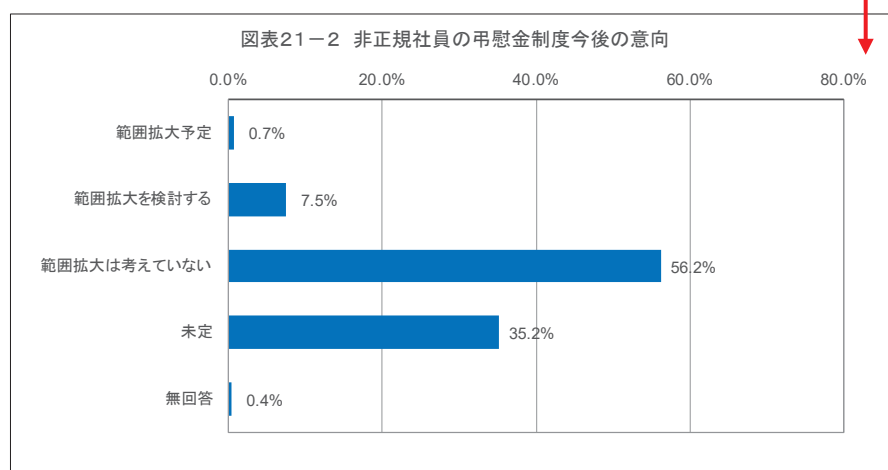
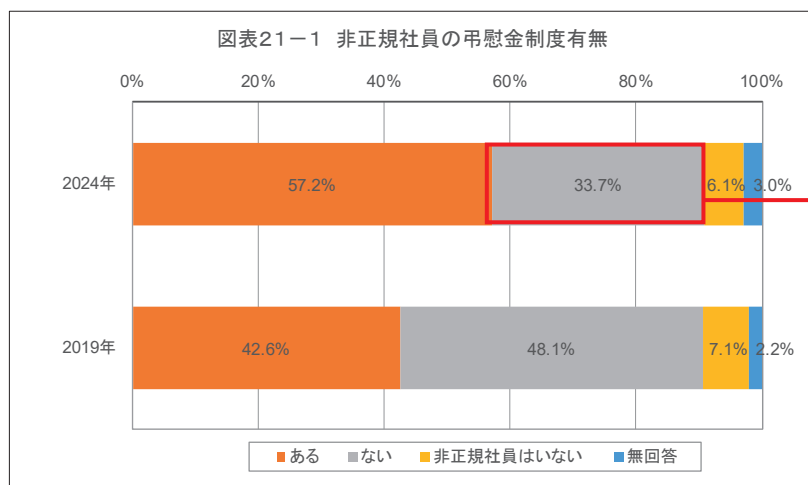
	回答者数	入社してからのライフプランについて	退職後のライフプランについて	資産形成・金融リテラシーについて (DC投資教育含む)	健康増進について	がん・がん検診の啓発について	DX・デジタルリテラシーについて	その他	今後必要だと思うセミナーはない	無回答	
全体	834	20.7%	25.3%	22.2%	19.2%	17.9%	15.0%	1.3%	5.6%	48.7%	
従業員規模	50名未満	43	20.9%	30.2%	32.6%	25.6%	16.3%	23.3%	2.3%	18.6%	18.6%
	50名以上100名未満	55	29.1%	32.7%	29.1%	20.0%	18.2%	20.0%	1.8%	7.3%	45.5%
	100名以上300名未満	200	22.5%	30.0%	27.5%	20.5%	17.5%	13.0%	1.0%	9.0%	41.0%
	300名以上500名未満	97	18.6%	34.0%	26.8%	33.0%	24.7%	19.6%	1.0%	5.2%	42.3%
	500名以上1000名未満	160	21.9%	26.9%	20.6%	15.0%	13.8%	14.4%	1.3%	3.8%	51.3%
	1000名以上5000名未満	205	18.0%	18.0%	16.1%	16.6%	19.0%	14.6%	1.5%	2.0%	56.1%
	5000名以上10000名未満	33	21.2%	12.1%	12.1%	9.1%	21.2%	9.1%	0.0%	3.0%	60.6%
	10000名以上	26	15.4%	3.8%	7.7%	7.7%	11.5%	3.8%	0.0%	3.8%	76.9%
無回答	15	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	6.7%	0.0%	86.7%	

V. 非正規社員に対する福利厚生制度について

1. 非正規社員の弔慰金制度有無・今後の意向

非正規社員の弔慰金制度は、「ある」が57.2%で、「ない」の33.7%よりも多くなっています。2019年調査と比較すると、「ある」が14.6pt増加しています。（図表21-1）

非正規社員の弔慰金制度がない企業の今後の意向は、「範囲拡大は考えていない」が56.2%、「未定」が35.2%と多くを占め、「範囲拡大予定」は0.7%、「範囲拡大を検討する」は7.5%と少数となっています。（図表21-2）



○従業員規模別

非正規社員の弔慰金制度が「ある」割合は、従業員規模が大きくなるにしたがって多くなる傾向で、300名以上では概ね60%前後であるのに対し、300名未満では50%前後かそれ以下となっています。（図表21-3）

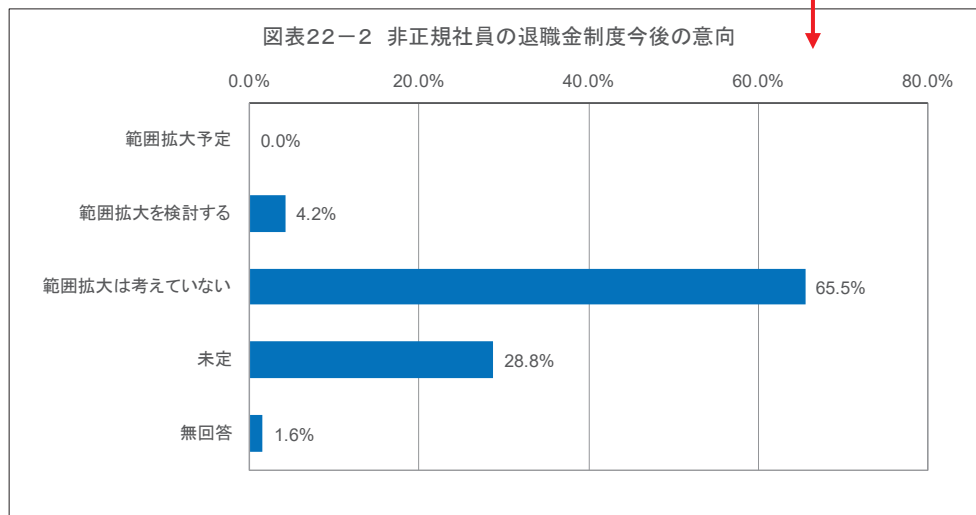
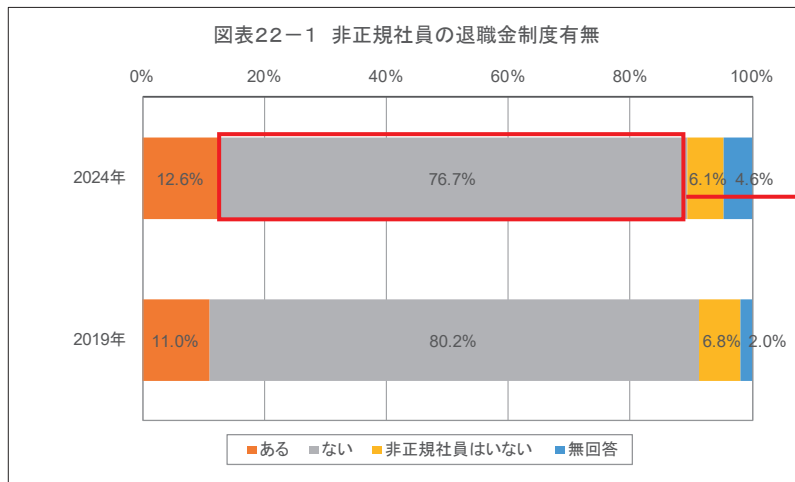
図表21-3 非正規社員の弔慰金制度有無

		回答者数	ある	ない	非正規社員はいない	無回答
全体		834	57.2%	33.7%	6.1%	3.0%
従業員規模	50名未満	43	39.5%	34.9%	25.6%	0.0%
	50名以上100名未満	55	47.3%	41.8%	10.9%	0.0%
	100名以上300名未満	200	50.5%	41.5%	7.5%	0.5%
	300名以上500名未満	97	59.8%	34.0%	3.1%	3.1%
	500名以上1000名未満	160	66.3%	27.5%	5.0%	1.3%
	1000名以上5000名未満	205	63.9%	32.7%	2.9%	0.5%
	5000名以上10000名未満	33	54.5%	33.3%	3.0%	9.1%
	10000名以上	26	69.2%	11.5%	3.8%	15.4%
無回答		15	13.3%	13.3%	0.0%	73.3%

2. 非正規社員の退職金制度有無・今後の意向

非正規社員の退職金制度は、「ない」が76.7%と多くを占めており、「ある」は12.6%となっています。2019年調査から大きな変化はありません。（図表22-1）

非正規社員の退職金制度がない企業の今後の意向は、「範囲拡大は考えていない」が65.5%、「未定」が28.8%と多くを占め、「範囲拡大を検討する」は4.2%と少数となっています。（図表22-2）



○従業員規模別

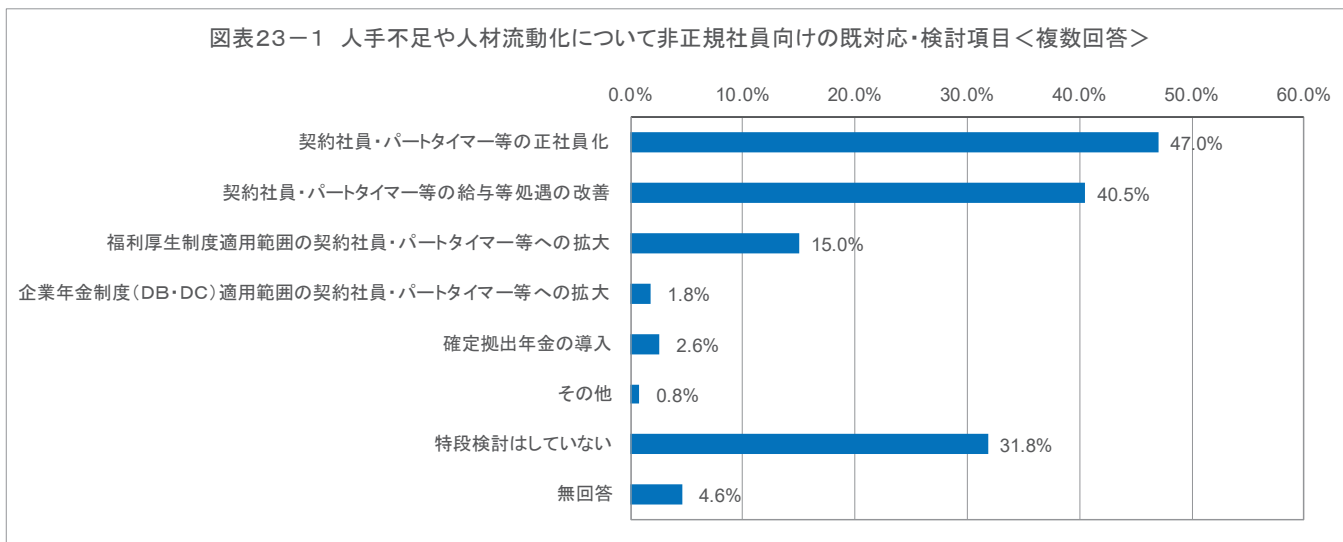
非正規社員の退職金制度が「ある」割合は、ほとんどの従業員規模で10%前後となっています。（図表22-3）

図表22-3 非正規社員の退職金制度有無

		回答者数	ある	ない	非正規社員はいない	無回答
全体		834	12.6%	76.7%	6.1%	4.6%
従業員規模	50名未満	43	9.3%	62.8%	25.6%	2.3%
	50名以上100名未満	55	9.1%	76.4%	10.9%	3.6%
	100名以上300名未満	200	10.5%	81.0%	7.5%	1.0%
	300名以上500名未満	97	10.3%	83.5%	3.1%	3.1%
	500名以上1000名未満	160	11.9%	81.3%	5.0%	1.9%
	1000名以上5000名未満	205	16.6%	77.1%	2.9%	3.4%
	5000名以上10000名未満	33	12.1%	75.8%	3.0%	9.1%
	10000名以上	26	26.9%	46.2%	3.8%	23.1%
無回答		15	6.7%	20.0%	0.0%	73.3%

3. 人手不足や人材流動化について非正規社員向けの既対応・検討項目

人手不足や人材流動化への対応として非正規社員向けに対応済・検討している項目は、「契約社員・パートタイマー等の正社員化」が47.0%と最も多く、次いで「契約社員・パートタイマー等の給与等処遇の改善」が40.5%、「福利厚生制度適用範囲の契約社員・パートタイマー等への拡大」が15.0%となっています。（図表23-1）



○従業員規模別

人手不足や人材流動化への対応として非正規社員向けに対応済・検討している項目は、500名以上～5000名未満の企業では「契約社員・パートタイマー等の正社員化」、「契約社員・パートタイマー等の給与等処遇の改善」がいずれも50%以上と、他の従業員規模に比べて多くなっています。また「特段検討はしていない」は、従業員規模が小さくなるにしたがって多くなる傾向で、100名未満では45%以上、100名以上～500名未満では38%程度と多くなっています。（図表23-2）

図表23-2 人手不足や人材流動化について非正規社員向けの既対応・検討項目<複数回答>

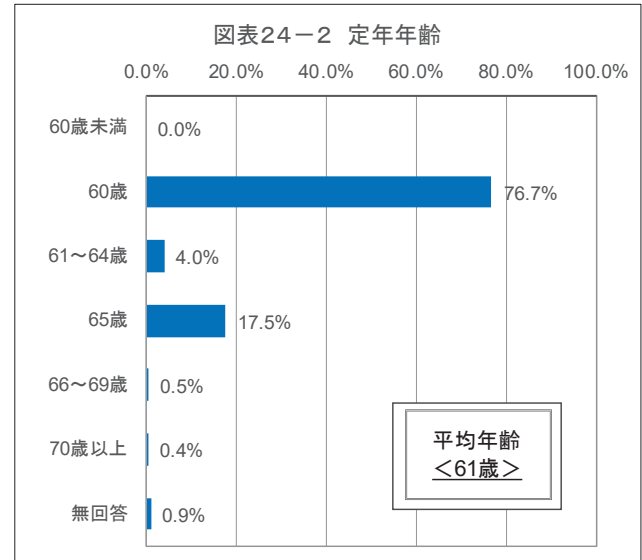
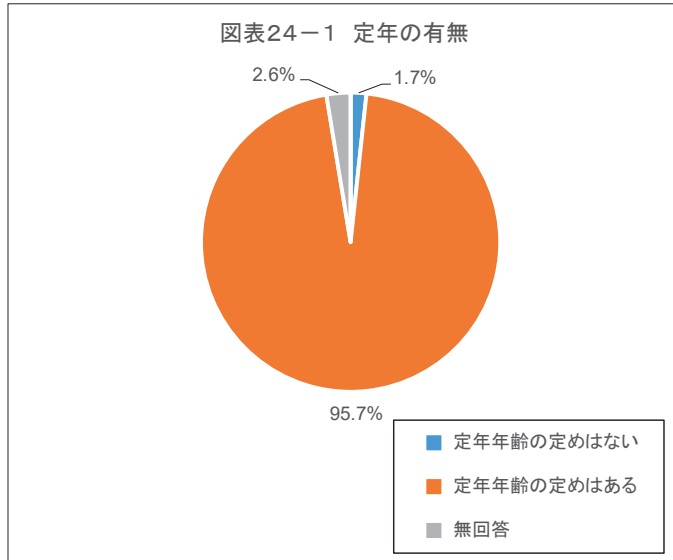
	回答者数	契約社員・パートタイマー等の正社員化	契約社員・パートタイマー等の給与等処遇の改善	福利厚生制度適用範囲の契約社員・パートタイマー等への拡大	企業年金制度(DB・DC)適用範囲の契約社員・パートタイマー等への拡大	確定拠出年金の導入	その他	特段検討はしていない	無回答	
全体	834	47.0%	40.5%	15.0%	1.8%	2.6%	0.8%	31.8%	4.6%	
従業員規模	50名未満	43	32.6%	4.7%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.5%	4.7%
	50名以上100名未満	55	40.0%	36.4%	5.5%	0.0%	1.8%	0.0%	45.5%	0.0%
	100名以上300名未満	200	43.0%	31.5%	15.0%	2.5%	3.5%	2.0%	38.5%	1.0%
	300名以上500名未満	97	44.3%	39.2%	15.5%	1.0%	2.1%	0.0%	38.1%	2.1%
	500名以上1000名未満	160	56.3%	50.6%	18.1%	1.9%	1.3%	0.0%	23.1%	2.5%
	1000名以上5000名未満	205	57.6%	50.7%	17.1%	2.4%	4.4%	1.5%	22.9%	2.0%
	5000名以上10000名未満	33	42.4%	60.6%	24.2%	3.0%	3.0%	0.0%	21.2%	12.1%
	10000名以上	26	19.2%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	30.8%
無回答	15	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	80.0%	

VI. 定年延長への対応について

1. 定年の有無と年齢

定年の定めは、「定年年齢の定めはある」が95.7%と大半を占めています。（図表24-1）

定年年齢は、「60歳」が76.7%と最も多く、次いで「65歳」が17.5%となっています。平均は61歳となっています。（図表24-2）



○従業員規模別

いずれの従業員規模でも「定年年齢の定めはある」が概ね90%超と大半を占めています。（図表24-3）

定年年齢は、いずれの従業員規模でも「60歳」が最も多くなっています。「65歳」は1000名以上の企業で20%以上と、他の従業員規模に比べて多くなっています。（図表24-4）

図表24-3 定年の有無

		回答者数	定年年齢の定めはない	定年年齢の定めはある	無回答
全体		834	1.7%	95.7%	2.6%
従業員規模	50名未満	43	4.7%	90.7%	4.7%
	50名以上100名未満	55	1.8%	98.2%	0.0%
	100名以上300名未満	200	2.0%	97.5%	0.5%
	300名以上500名未満	97	3.1%	95.9%	1.0%
	500名以上1000名未満	160	1.3%	98.1%	0.6%
	1000名以上5000名未満	205	1.0%	98.5%	0.5%
	5000名以上10000名未満	33	0.0%	93.9%	6.1%
	10000名以上	26	0.0%	88.5%	11.5%
	無回答	15	0.0%	26.7%	73.3%

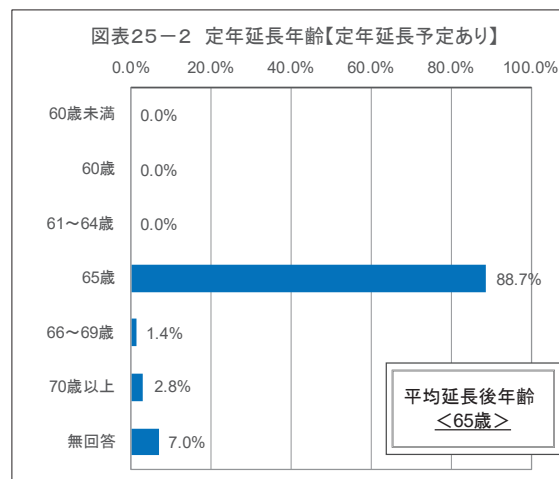
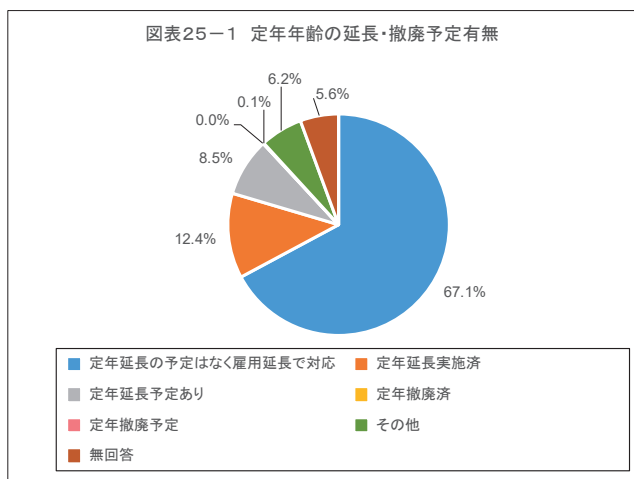
図表24-4 定年年齢

		回答者数	60歳未満	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳以上	無回答	平均年齢(歳)
全体		798	0.0%	76.7%	4.0%	17.5%	0.5%	0.4%	0.9%	61.0
従業員規模	50名未満	39	0.0%	64.1%	2.6%	28.2%	2.6%	2.6%	0.0%	61.9
	50名以上100名未満	54	0.0%	88.9%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	60.6
	100名以上300名未満	195	0.0%	77.9%	6.2%	13.8%	0.5%	0.5%	1.0%	60.9
	300名以上500名未満	93	0.0%	79.6%	3.2%	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%	61.0
	500名以上1000名未満	157	0.0%	84.7%	2.5%	12.1%	0.0%	0.0%	0.6%	60.7
	1000名以上5000名未満	202	0.0%	71.8%	4.0%	22.3%	0.5%	0.0%	1.5%	61.2
	5000名以上10000名未満	31	0.0%	54.8%	6.5%	29.0%	3.2%	3.2%	3.2%	62.2
	10000名以上	23	0.0%	65.2%	8.7%	26.1%	0.0%	0.0%	0.0%	61.4
	無回答	4	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	61.3

2. 定年年齢の延長・撤廃予定有無

定年年齢の延長・撤廃予定は、「定年延長の予定はなく雇用延長で対応」が67.1%と最も多く、次いで「定年延長実施済」が12.4%となっています。（図表25-1）

「定年延長予定あり」と回答した企業における定年延長年齢は、「65歳」が88.7%と大半を占め、「70歳以上」は2.8%と少数となっています。（図表25-2）



○従業員規模別

定年年齢の延長・撤廃予定は、いずれの従業員規模でも「定年延長の予定はなく雇用延長で対応」が最も多くなっています。ただし、5000名以上の企業では「定年延長の予定はなく雇用延長で対応」が50%を下回っています。（図表25-3）

定年延長年齢は、いずれの従業員規模でも「65歳」が大半を占めています。（図表25-4）

図表25-3 定年年齢の延長・撤廃予定有無

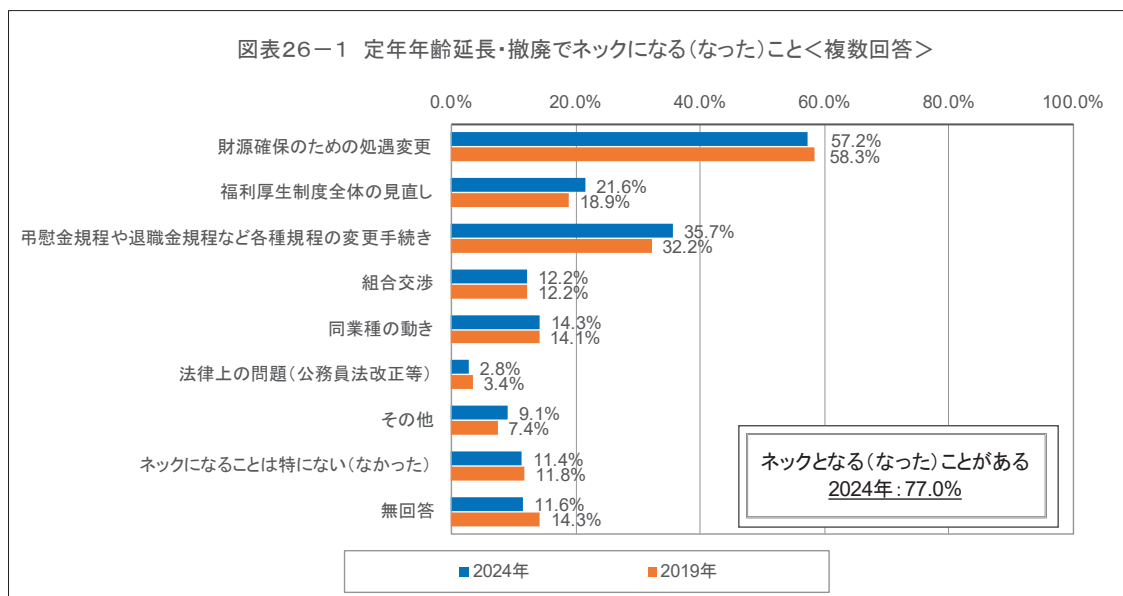
	回答者数	定年延長の予定はなく雇用延長で対応	定年延長実施済	定年延長予定あり	定年撤廃済	定年撤廃予定	その他	無回答	
全体	834	67.1%	12.4%	8.5%	0.0%	0.1%	6.2%	5.6%	
従業員規模	50名未満	43	55.8%	25.6%	9.3%	0.0%	0.0%	2.3%	7.0%
	50名以上100名未満	55	85.5%	3.6%	3.6%	0.0%	0.0%	5.5%	1.8%
	100名以上300名未満	200	79.0%	10.5%	6.0%	0.0%	0.0%	2.5%	2.0%
	300名以上500名未満	97	64.9%	9.3%	13.4%	0.0%	0.0%	8.2%	4.1%
	500名以上1000名未満	160	70.6%	11.3%	10.6%	0.0%	0.0%	4.4%	3.1%
	1000名以上5000名未満	205	63.4%	14.1%	7.8%	0.0%	0.0%	10.7%	3.9%
	5000名以上10000名未満	33	42.4%	15.2%	12.1%	0.0%	3.0%	9.1%	18.2%
	10000名以上	26	42.3%	23.1%	7.7%	0.0%	0.0%	11.5%	15.4%
	無回答	15	0.0%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%

図表25-4 定年延長年齢【定年延長予定ありベース】

	回答者数	60歳未満	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳以上	無回答	平均延長後定年年齢(歳)
全体	71	0.0%	0.0%	0.0%	88.7%	1.4%	2.8%	7.0%	65.2
従業員規模	50名未満	4	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	65.0
	50名以上100名未満	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	65.0
	100名以上300名未満	12	0.0%	0.0%	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%	65.3
	300名以上500名未満	13	0.0%	0.0%	84.6%	0.0%	15.4%	0.0%	65.8
	500名以上1000名未満	17	0.0%	0.0%	94.1%	0.0%	0.0%	5.9%	65.0
	1000名以上5000名未満	16	0.0%	0.0%	87.5%	0.0%	0.0%	12.5%	65.0
	5000名以上10000名未満	4	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	65.0
	10000名以上	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	65.0
	無回答	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	65.0

3. 定年年齢延長・撤廃でネックになる（なった）こと

定年年齢の延長あるいは撤廃でネックになる（なった）ことは、2019年調査と同様に、「財源確保のための処遇変更」が57.2%と最も多く、次いで「甲慰金規程や退職金規程など各種規程の変更手続き」が35.7%、「福利厚生制度全体の見直し」が21.6%となっています。何かしらネックとなる（なった）ことがあると回答した企業の割合は全体で77.0%となっています。（図表26-1）



○従業員規模別

定年年齢の延長あるいは撤廃でネックになる（なった）ことは、いずれの従業員規模でも「財源確保のための処遇変更」が最も多くなっています。「組合交渉」は、従業員規模が大きくなるにしたがって多くなる傾向となっています。（図表26-2）

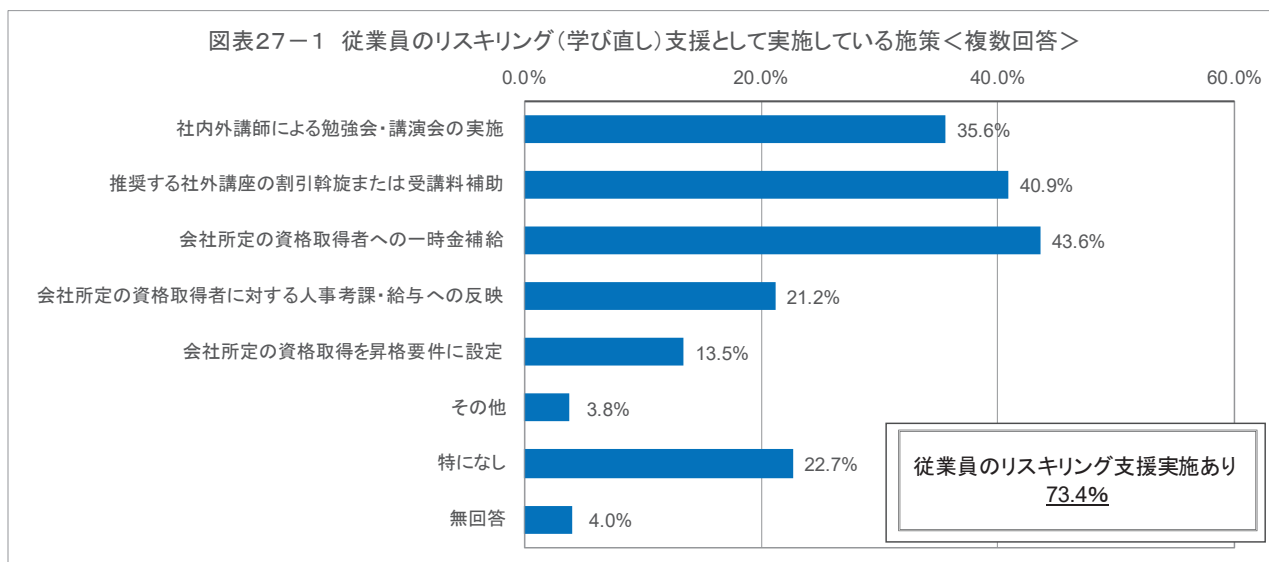
図表26-2 定年年齢延長・撤廃でネックになる（なった）こと＜複数回答＞

		回答者数	財源確保のための処遇変更	福利厚生制度全体の見直し	甲慰金規程や退職金規程など各種規程の変更手続き	組合交渉	同業種の動き
全体		834	57.2%	21.6%	35.7%	12.2%	14.3%
従業員規模	50名未満	43	46.5%	23.3%	39.5%	0.0%	9.3%
	50名以上100名未満	55	47.3%	25.5%	32.7%	1.8%	20.0%
	100名以上300名未満	200	55.5%	18.0%	39.0%	8.5%	10.0%
	300名以上500名未満	97	58.8%	24.7%	39.2%	12.4%	14.4%
	500名以上1000名未満	160	62.5%	21.9%	38.8%	15.6%	13.8%
	1000名以上5000名未満	205	65.4%	22.0%	33.2%	17.1%	19.0%
	5000名以上10000名未満	33	54.5%	27.3%	27.3%	21.2%	18.2%
	10000名以上	26	38.5%	23.1%	30.8%	19.2%	11.5%
	無回答	15	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
		回答者数	法律上の問題(公務員法改正等)	その他	ネックになることは特にない(なかった)	無回答	
全体		834	2.8%	9.1%	11.4%	11.6%	
従業員規模	50名未満	43	2.3%	9.3%	16.3%	7.0%	
	50名以上100名未満	55	3.6%	9.1%	20.0%	5.5%	
	100名以上300名未満	200	3.0%	8.5%	16.0%	7.0%	
	300名以上500名未満	97	2.1%	9.3%	10.3%	8.2%	
	500名以上1000名未満	160	3.1%	8.8%	8.1%	9.4%	
	1000名以上5000名未満	205	2.9%	9.8%	7.8%	12.2%	
	5000名以上10000名未満	33	0.0%	15.2%	6.1%	21.2%	
	10000名以上	26	3.8%	7.7%	11.5%	34.6%	
	無回答	15	0.0%	0.0%	6.7%	86.7%	

Ⅶ. 従業員のリスクリングについて

1. 従業員のリスクリング（学び直し）支援として実施している施策

従業員のリスクリング（学び直し）支援として実施している施策は、「会社所定の資格取得者への一時金補給」が43.6%と最も多く、次いで「推奨する社外講座の割引斡旋または受講料補助」が40.9%、「社内外講師による勉強会・講演会の実施」が35.6%となっています。何かしらのリスクリング支援を実施している企業の割合は、全体で73.4%となっています。（図表27-1）



○従業員規模別

従業員のリスクリング（学び直し）支援として実施している施策は、「会社所定の資格取得者への一時金補給」は500名以上の企業で50%前後、「推奨する社外講座の割引斡旋または受講料補助」は1000名以上の企業で50%以上、「社内外講師による勉強会・講演会の実施」は5000名以上の企業で50%以上と、他の従業員規模に比べて多くなっています。また従業員規模が小さくなるにしたがって「特になし」が多くなる傾向となっています。（図表27-2）

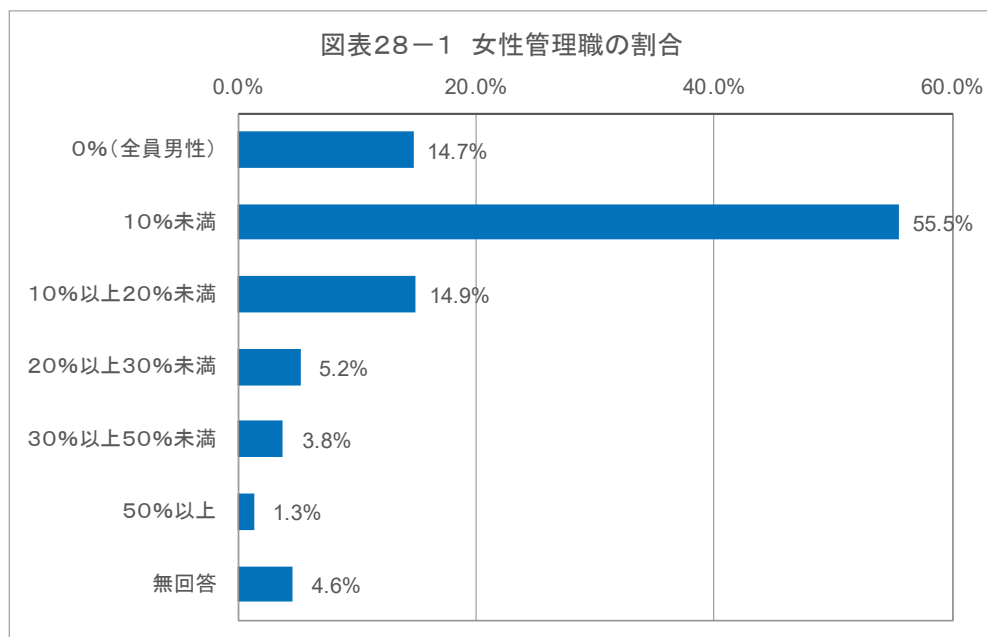
図表27-2 従業員のリスクリング(学び直し)支援として実施している施策<複数回答>

	回答者数	社内外講師による勉強会・講演会の実施	推奨する社外講座の割引斡旋または受講料補助	会社所定の資格取得者への一時金補給	会社所定の資格取得者に対する人事考課・給与への反映	会社所定の資格取得を昇格要件に設定	その他	特になし	無回答	
全体	834	35.6%	40.9%	43.6%	21.2%	13.5%	3.8%	22.7%	4.0%	
従業員規模	50名未満	43	25.6%	23.3%	25.6%	20.9%	7.0%	4.7%	46.5%	0.0%
	50名以上100名未満	55	30.9%	30.9%	34.5%	29.1%	9.1%	3.6%	30.9%	0.0%
	100名以上300名未満	200	33.0%	35.0%	40.0%	25.5%	13.0%	3.0%	28.0%	1.5%
	300名以上500名未満	97	30.9%	39.2%	39.2%	20.6%	7.2%	4.1%	22.7%	2.1%
	500名以上1000名未満	160	32.5%	38.8%	51.9%	18.8%	13.1%	2.5%	20.0%	1.3%
	1000名以上5000名未満	205	41.5%	53.7%	51.2%	19.0%	21.0%	4.9%	18.0%	2.4%
	5000名以上10000名未満	33	57.6%	57.6%	45.5%	18.2%	12.1%	3.0%	6.1%	15.2%
	10000名以上	26	65.4%	53.8%	46.2%	23.1%	15.4%	11.5%	7.7%	11.5%
無回答	15	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	86.7%	

Ⅷ. ダイバーシティの取組みについて

1. 女性管理職の割合

女性管理職の割合は、低い「0%（全員男性）」と「10%未満」の合計で70.2%を占め多くなっています。（図表28-1）



○従業員規模別

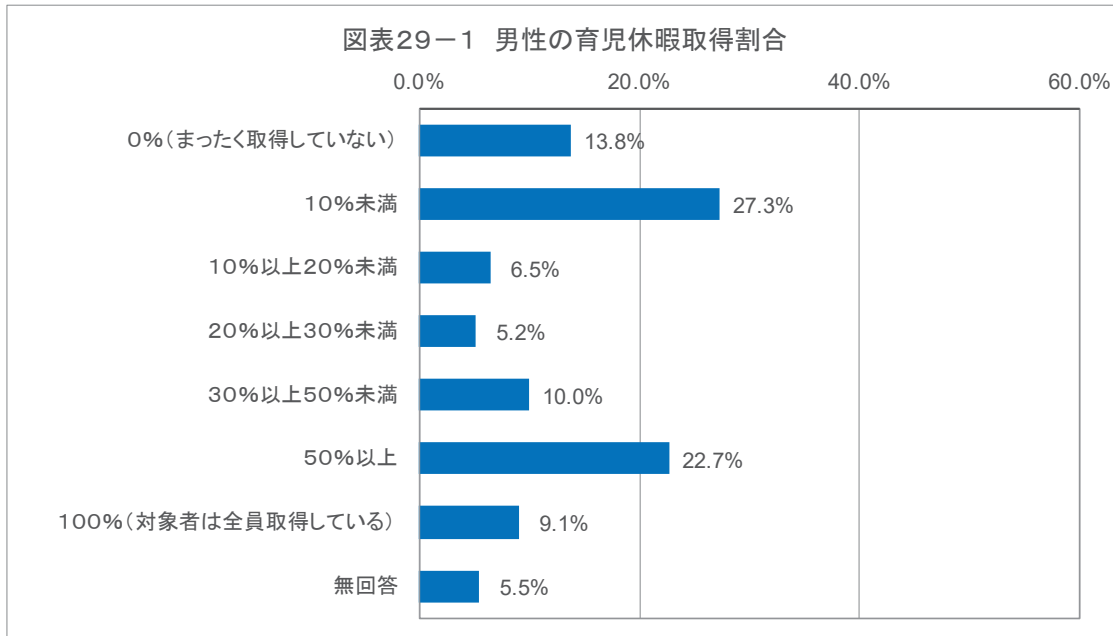
女性管理職の割合について、「0%（全員男性）」は従業員規模が小さくなるにしたがって多くなる傾向で、100名未満の企業では40%近くとなっています。ただし、100名以上～1000名未満の企業でも「10%未満」と合計すると70%超と多くを占めています。（図表28-2）

図表28-2 女性管理職の割合

	回答者数	0% (全員男性)	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上	無回答	
全体	834	14.7%	55.5%	14.9%	5.2%	3.8%	1.3%	4.6%	
従業員規模	50名未満	43	39.5%	30.2%	14.0%	0.0%	11.6%	4.7%	0.0%
	50名以上100名未満	55	38.2%	30.9%	10.9%	5.5%	12.7%	1.8%	0.0%
	100名以上300名未満	200	25.5%	54.0%	12.5%	4.0%	2.0%	1.5%	0.5%
	300名以上500名未満	97	12.4%	60.8%	16.5%	6.2%	0.0%	2.1%	2.1%
	500名以上1000名未満	160	11.3%	59.4%	14.4%	7.5%	3.1%	1.3%	3.1%
	1000名以上5000名未満	205	0.5%	68.3%	17.6%	4.9%	4.9%	0.5%	3.4%
	5000名以上10000名未満	33	0.0%	51.5%	27.3%	6.1%	0.0%	0.0%	15.2%
	10000名以上	26	3.8%	50.0%	11.5%	7.7%	3.8%	0.0%	23.1%
無回答	15	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	

2. 男性の育児休暇取得割合

男性の育児休暇取得割合は、低い「0%（まったく取得していない）」と「10%未満」の合計で41.1%となっています。「100%（対象者は全員取得している）」は、9.1%と少数となっています。（図表29-1）



○従業員規模別

男性の育児休暇取得割合について、「0%（まったく取得していない）」は従業員規模が小さくなるにしたがって多くなる傾向で、100名未満では30%以上となっています。1000名以上の企業ではいずれも、「50%以上」と「100%（対象者は全員取得している）」の合計が40%以上となっています。（図表29-2）

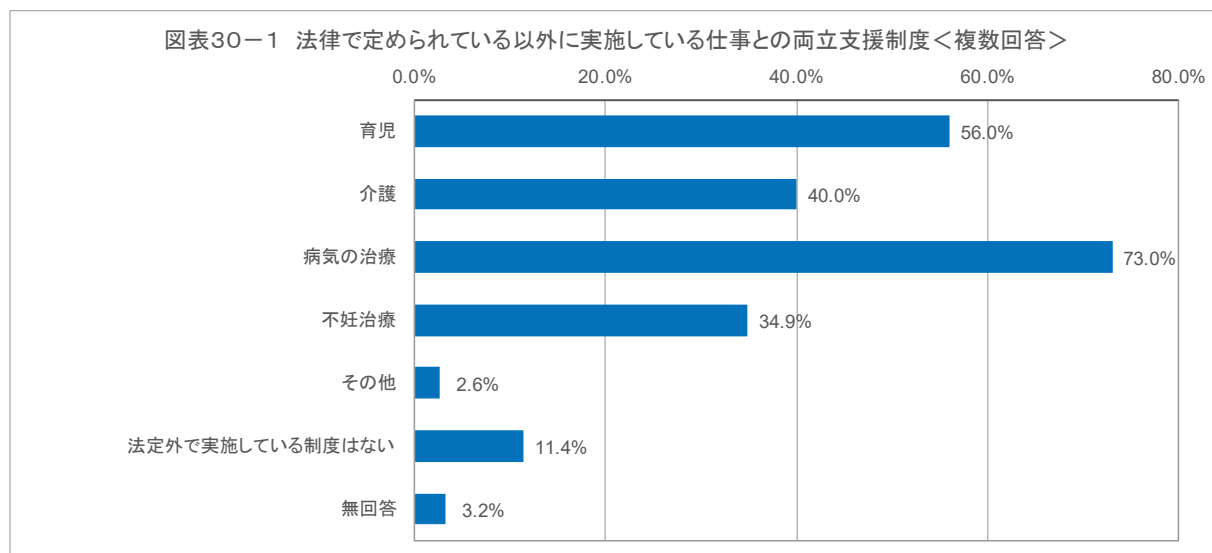
図表29-2 男性の育児休暇取得割合

	回答者数	0% (まったく取得 していない)	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上	100%(対象 者は全員取得 している)	無回答	
全体	834	13.8%	27.3%	6.5%	5.2%	10.0%	22.7%	9.1%	5.5%	
従業員 規模	50名未満	43	65.1%	18.6%	2.3%	0.0%	2.3%	7.0%	4.7%	
	50名以上100名未満	55	30.9%	32.7%	5.5%	1.8%	9.1%	12.7%	3.6%	
	100名以上300名未満	200	24.5%	38.0%	3.0%	4.0%	6.5%	6.0%	2.0%	
	300名以上500名未満	97	10.3%	29.9%	8.2%	6.2%	14.4%	9.3%	2.1%	
	500名以上1000名未満	160	5.0%	33.8%	8.1%	6.3%	8.8%	28.8%	6.9%	2.5%
	1000名以上5000名未満	205	1.0%	16.1%	9.8%	6.8%	16.6%	29.8%	14.6%	5.4%
	5000名以上10000名未満	33	0.0%	6.1%	9.1%	12.1%	15.2%	36.4%	9.1%	12.1%
	10000名以上	26	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	3.8%	50.0%	3.8%	19.2%
無回答	15	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	

Ⅸ. 仕事との両立支援の取組みについて

1. 法律で定められている以外に実施している仕事との両立支援制度

法律で定められている以外に実施している仕事との両立支援制度は、「病気の治療」が73.0%と最も多く、次いで「育児」が56.0%となっています。「介護」は40.0%、「不妊治療」は34.9%と50%を下回っています。（図表30-1）



○従業員規模別

法律で定められている以外に実施している仕事との両立支援制度は、「病気の治療」がいずれの従業員規模でも概ね70%以上となっています。「育児」、「介護」、「不妊治療」は、従業員規模が大きくなるにしたがって多くなる傾向となっています。（図表30-2）

図表30-2 法律で定められている以外に実施している仕事との両立支援制度＜複数回答＞

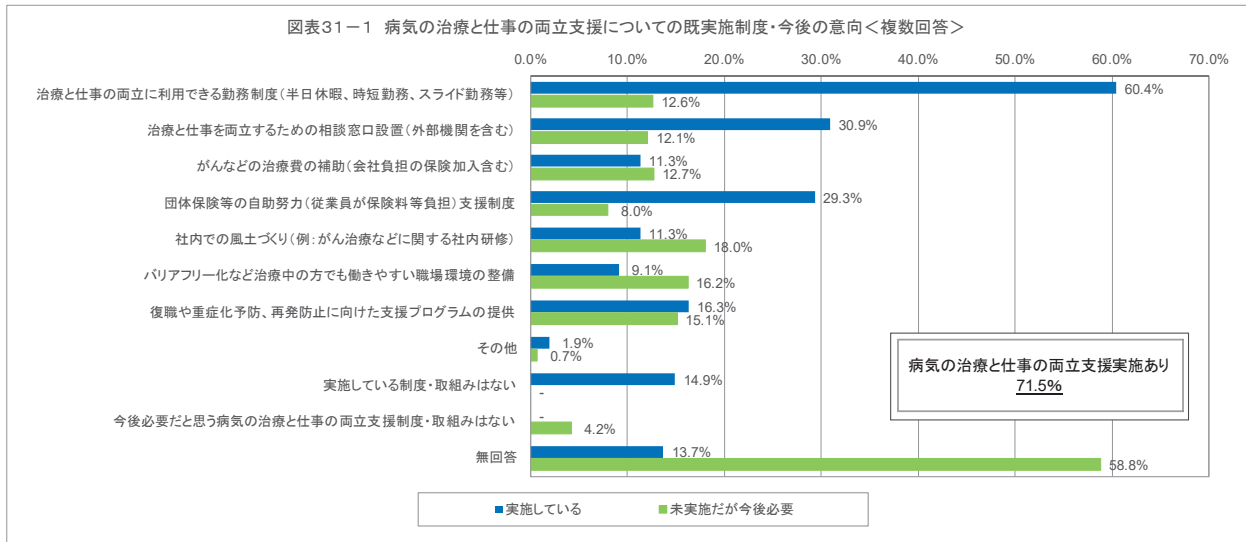
		回答者数	育児	介護	病気の治療	不妊治療	その他	法定外で実施している制度はない	無回答
全体		834	56.0%	40.0%	73.0%	34.9%	2.6%	11.4%	3.2%
従業員規模	50名未満	43	39.5%	11.6%	48.8%	9.3%	0.0%	34.9%	2.3%
	50名以上100名未満	55	34.5%	20.0%	70.9%	25.5%	1.8%	16.4%	0.0%
	100名以上300名未満	200	41.5%	30.0%	71.0%	23.0%	4.0%	17.0%	0.5%
	300名以上500名未満	97	62.9%	35.1%	77.3%	23.7%	2.1%	9.3%	1.0%
	500名以上1000名未満	160	63.8%	45.0%	75.0%	41.3%	1.9%	6.3%	1.3%
	1000名以上5000名未満	205	68.3%	55.6%	79.5%	52.2%	2.9%	7.8%	2.0%
	5000名以上10000名未満	33	66.7%	60.6%	75.8%	45.5%	0.0%	3.0%	12.1%
	10000名以上	26	80.8%	69.2%	88.5%	57.7%	7.7%	3.8%	3.8%
無回答		15	13.3%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	86.7%

2. 病気の治療と仕事の両立支援についての既実施制度・今後の意向

病気の治療と仕事の両立支援について、「実施あり」（何かしら実施している）の割合は全体で71.5%となっています。既に実施している制度は、「治療と仕事の両立に利用できる勤務制度（半日休暇、時短勤務、スライド勤務等）」が60.4%と最も多く、次いで「治療と仕事を両立するための相談窓口設置（外部機関を含む）」が30.9%、「団体保険等の自助努力（従業員が保険料等負担）支援制度」が29.3%となっています。

未実施だが今後必要と思う制度は、「社内での風土づくり（例：がん治療などに関する社内研修）」が18.0%、「バリアフリー化など治療中の方でも働きやすい職場環境の整備」が16.2%と多くなっています。

（図表 3 1 - 1）



○従業員規模別

「治療と仕事の両立に利用できる勤務制度」は、概ねいずれの従業員規模でも60%前後の実施率となっています。「治療と仕事を両立するための相談窓口設置」や「団体保険等の自助努力支援制度」の実施率は、従業員規模が大きくなるにしたがって多くなる傾向となっています。（図表 3 1 - 2）

今後必要と思う制度は、「治療と仕事を両立するための相談窓口設置」などが100名未満の企業で20%以上と多くなっていますが、他は従業員規模による傾向の特徴はありません。（図表 3 1 - 3）

図表31-2 病気の治療と仕事の両立支援についての既実施制度<複数回答>

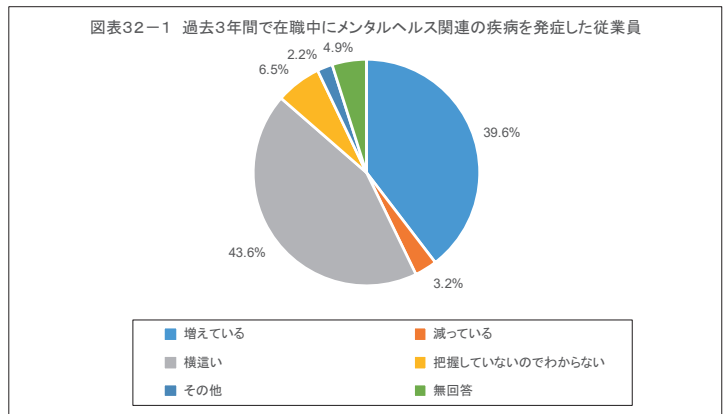
	回答者数	治療と仕事の両立に利用できる勤務制度(半日休暇、時短勤務、スライド勤務等)	治療と仕事を両立するための相談窓口設置(外部機関を含む)	がんなどの治療費の補助(会社負担の保険加入含む)	団体保険等の自助努力(従業員が保険料等負担)支援制度	社内での風土づくり(例:がん治療などに関する社内研修)	バリアフリー化など治療中の方でも働きやすい職場環境の整備	復職や重症化予防、再発防止に向けた支援プログラムの提供	その他	実施している制度・取組みはない	無回答
全体	834	60.4%	30.9%	11.3%	29.3%	11.3%	9.1%	16.3%	1.9%	14.9%	13.7%
従業員規模											
50名未満	43	37.2%	7.0%	11.6%	4.7%	4.7%	2.3%	4.7%	0.0%	34.9%	18.6%
50名以上100名未満	55	61.8%	18.2%	9.1%	12.7%	5.5%	0.0%	5.5%	1.8%	10.9%	18.2%
100名以上300名未満	200	59.5%	28.5%	11.5%	19.0%	4.0%	3.0%	6.5%	2.5%	21.0%	9.5%
300名以上500名未満	97	59.8%	24.7%	9.3%	29.9%	8.2%	1.0%	17.5%	2.1%	13.4%	9.3%
500名以上1000名未満	160	63.8%	33.1%	11.3%	28.8%	8.8%	5.6%	8.8%	3.1%	14.4%	12.5%
1000名以上5000名未満	205	65.9%	41.0%	12.2%	41.5%	22.0%	20.5%	32.7%	0.5%	10.2%	11.7%
5000名以上10000名未満	33	66.7%	42.4%	18.2%	60.6%	24.2%	21.2%	36.4%	0.0%	6.1%	18.2%
10000名以上	26	69.2%	50.0%	11.5%	65.4%	23.1%	38.5%	30.8%	7.7%	7.7%	11.5%
無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

図表31-3 病気の治療と仕事の両立支援についての今後の意向<複数回答>

	回答者数	治療と仕事の両立に利用できる勤務制度(半日休暇、時短勤務、スライド勤務等)	治療と仕事を両立するための相談窓口設置(外部機関を含む)	がんなどの治療費の補助(会社負担の保険加入含む)	団体保険等の自助努力(従業員が保険料等負担)支援制度	社内での風土づくり(例:がん治療などに関する社内研修)	バリアフリー化など治療中の方でも働きやすい職場環境の整備	復職や重症化予防、再発防止に向けた支援プログラムの提供	その他	今後必要だと思う病気の治療と仕事の両立支援制度・取組みはない	無回答
全体	834	12.6%	12.1%	12.7%	8.0%	18.0%	16.2%	15.1%	0.7%	4.2%	58.8%
従業員規模											
50名未満	43	23.3%	20.9%	9.3%	7.0%	16.3%	7.0%	14.0%	2.3%	9.3%	44.2%
50名以上100名未満	55	14.5%	23.6%	16.4%	7.3%	21.8%	20.0%	16.4%	0.0%	7.3%	49.1%
100名以上300名未満	200	10.5%	10.5%	10.5%	8.5%	17.0%	12.5%	16.0%	1.0%	6.5%	58.5%
300名以上500名未満	97	17.5%	15.5%	13.4%	9.3%	22.7%	19.6%	17.5%	0.0%	2.1%	56.7%
500名以上1000名未満	160	12.5%	11.3%	12.5%	8.1%	17.5%	20.0%	16.3%	0.6%	1.9%	63.8%
1000名以上5000名未満	205	11.7%	8.8%	16.1%	8.8%	19.0%	14.1%	14.1%	1.0%	3.4%	55.6%
5000名以上10000名未満	33	9.1%	12.1%	6.1%	3.0%	12.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	69.7%
10000名以上	26	3.8%	7.7%	11.5%	3.8%	11.5%	7.7%	11.5%	0.0%	3.8%	76.9%
無回答	15	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%	6.7%	86.7%

3. 過去3年間で在職中にメンタルヘルス関連の疾病を発症した従業員

過去3年間で在職中にメンタルヘルス関連の疾病を発症した従業員の数は、「横這い」が43.6%と多くを占めていますが、「増えている」も39.6%と多くなっています。（図表32-1）



○従業員規模別

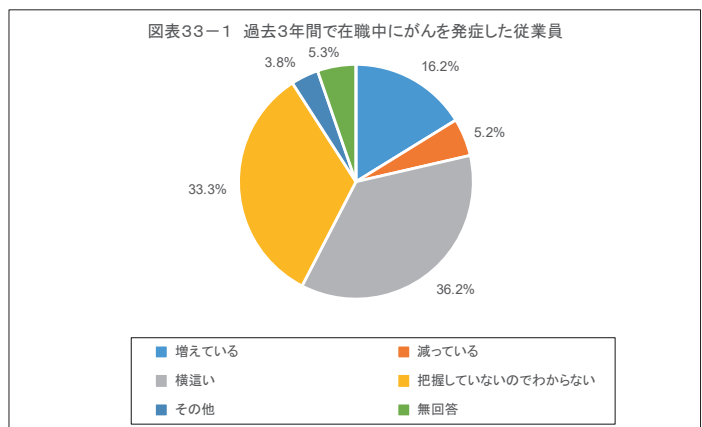
過去3年間で在職中にメンタルヘルス関連の疾病を発症した従業員の数が増えているとの回答は、300名以上～5000名未満の企業では40%を超え、他の従業員規模に比べて多くなっています。特に1000名以上5000名未満の企業では「増えている」が51.2%と多くなっています。（図表32-2）

図表32-2 過去3年間で在職中にメンタルヘルス関連の疾病を発症した従業員

		回答者数	増えている	減っている	横這い	把握していないのでわからない	その他	無回答
全体		834	39.6%	3.2%	43.6%	6.5%	2.2%	4.9%
従業員規模	50名未満	43	27.9%	7.0%	30.2%	16.3%	14.0%	4.7%
	50名以上100名未満	55	23.6%	9.1%	47.3%	12.7%	7.3%	0.0%
	100名以上300名未満	200	33.5%	4.5%	55.0%	3.5%	2.0%	1.5%
	300名以上500名未満	97	40.2%	5.2%	46.4%	6.2%	0.0%	2.1%
	500名以上1000名未満	160	46.3%	1.3%	46.3%	3.1%	0.6%	2.5%
	1000名以上5000名未満	205	51.2%	1.0%	37.6%	4.4%	1.5%	4.4%
	5000名以上10000名未満	33	36.4%	0.0%	30.3%	18.2%	0.0%	15.2%
	10000名以上	26	26.9%	3.8%	26.9%	26.9%	0.0%	15.4%
無回答	15	6.7%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	80.0%	

4. 過去3年間で在職中にがんを発症した従業員

過去3年間で在職中にがんを発症した従業員の数は、「横這い」が36.2%、「把握していないのでわからない」が33.3%と多くなっています。「増えている」は16.2%となっています。（図表33-1）



○従業員規模別

過去3年間で在職中にがんを発症した従業員の数はいずれの従業員規模でも「横這い」または「把握していないのでわからない」が多くを占めています。従業員規模が大きくなるにしたがって「把握していないのでわからない」が多くなる傾向となっています。（図表33-2）

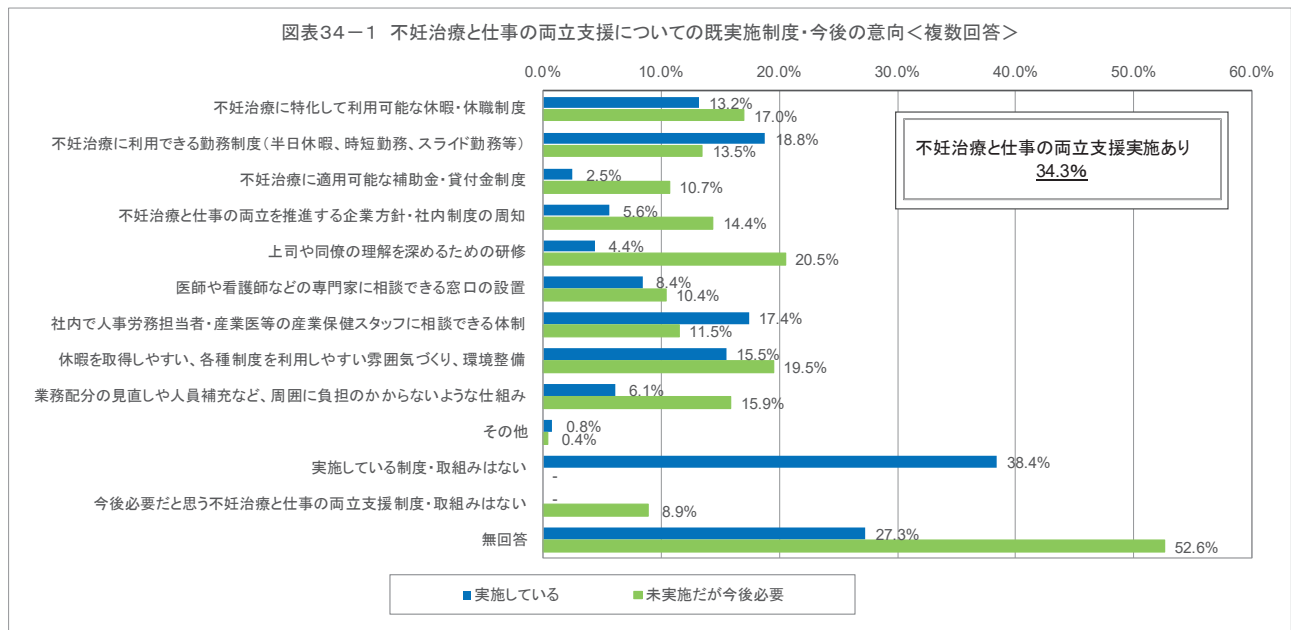
図表33-2 過去3年間で在職中にがんを発症した従業員

		回答者数	増えている	減っている	横這い	把握していないのでわからない	その他	無回答
全体		834	16.2%	5.2%	36.2%	33.3%	3.8%	5.3%
従業員規模	50名未満	43	18.6%	2.3%	25.6%	23.3%	27.9%	2.3%
	50名以上100名未満	55	18.2%	12.7%	25.5%	32.7%	10.9%	0.0%
	100名以上300名未満	200	16.5%	8.0%	46.5%	24.5%	3.5%	1.0%
	300名以上500名未満	97	20.6%	7.2%	30.9%	37.1%	2.1%	2.1%
	500名以上1000名未満	160	18.1%	4.4%	43.8%	29.4%	0.6%	3.8%
	1000名以上5000名未満	205	16.1%	1.0%	33.7%	42.4%	2.0%	4.9%
	5000名以上10000名未満	33	6.1%	0.0%	18.2%	54.5%	0.0%	21.2%
	10000名以上	26	0.0%	7.7%	26.9%	50.0%	0.0%	15.4%
無回答	15	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	80.0%	

5. 不妊治療と仕事の両立支援についての既実施制度・今後の意向

不妊治療と仕事の両立支援については、「実施あり」（何かしら実施している）の割合は全体で34.3%となっています。既に実施している制度・取組みがある中では、「不妊治療に利用できる勤務制度（半日休暇、時短勤務、スライド勤務等）」が18.8%、「社内で人事労務担当者・産業医等の産業保健スタッフに相談できる体制」が17.4%、「休暇を取得しやすい、各種制度を利用しやすい雰囲気づくり・環境整備」が15.5%と多くなっています。一方、「実施している制度・取組みはない」も38.4%と多くなっています。

未実施だが今後必要と思う制度・取組みは、「上司や同僚の理解を深めるための研修」が20.5%、「休暇を取得しやすい、各種制度を利用しやすい雰囲気づくり・環境整備」が19.5%、「不妊治療に特化して利用可能な休暇・休職制度」が17.0%と多くなっています。（図表34-1）



○従業員規模別

不妊治療と仕事の両立支援については、従業員規模が小さくなるにしたがって「実施している制度・取組みはない」が多くなる傾向となっています。（図表34-2）

今後必要と思う制度・取組みは、従業員規模による傾向の特徴はありません。（図表34-3）

図表34-2 不妊治療と仕事の両立支援についての既実施制度＜複数回答＞

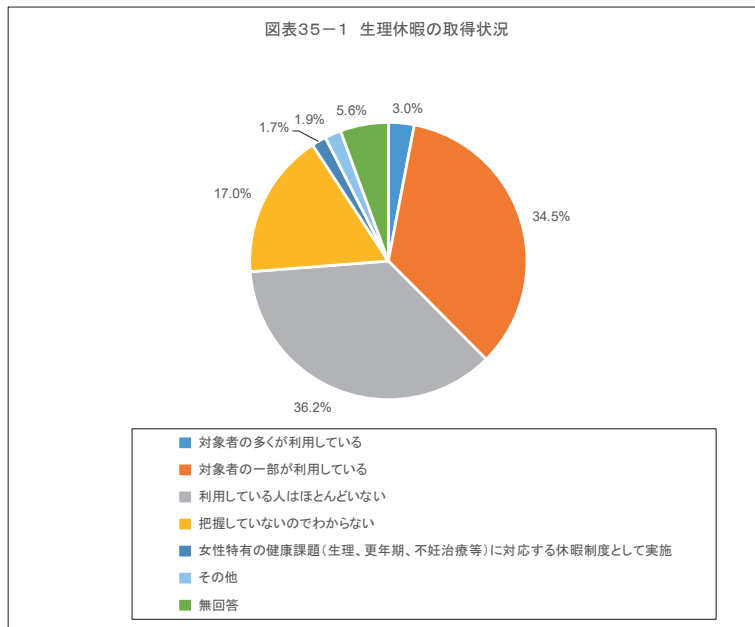
		回答者数	不妊治療に特化して利用可能な休暇・休職制度	不妊治療に利用できる勤務制度(半日休暇、時短勤務、スライド勤務等)	不妊治療に適用可能な補助金・貸付金制度	不妊治療と仕事の両立を推進する企業方針・社内制度の周知	上司や同僚の理解を深めるための研修	医師や看護師などの専門家に相談できる窓口の設置	社内で人事労務担当者・産業医等の産業保健スタッフに相談できる体制
全体		834	13.2%	18.8%	2.5%	5.6%	4.4%	8.4%	17.4%
従業員規模	50名未満	43	0.0%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%
	50名以上100名未満	55	1.8%	7.3%	1.8%	1.8%	1.8%	7.3%	12.7%
	100名以上300名未満	200	7.0%	10.0%	0.0%	2.5%	1.0%	4.5%	11.5%
	300名以上500名未満	97	2.1%	8.2%	1.0%	0.0%	2.1%	5.2%	14.4%
	500名以上1000名未満	160	11.3%	20.6%	1.9%	3.1%	1.9%	5.0%	14.4%
	1000名以上5000名未満	205	29.3%	32.7%	3.4%	14.1%	10.2%	17.6%	29.8%
	5000名以上10000名未満	33	21.2%	30.3%	15.2%	6.1%	9.1%	9.1%	21.2%
	10000名以上	26	30.8%	46.2%	15.4%	19.2%	19.2%	19.2%	30.8%
無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
		回答者数	休暇を取得しやすい、各種制度を利用しやすい雰囲気づくり、環境整備	業務配分の見直しや人員補充など、周囲に負担のかからないような仕組み	その他	実施している制度・取組みはない	無回答		
全体		834	15.5%	6.1%	0.8%	38.4%	27.3%		
従業員規模	50名未満	43	7.0%	4.7%	0.0%	55.8%	34.9%		
	50名以上100名未満	55	10.9%	5.5%	0.0%	47.3%	27.3%		
	100名以上300名未満	200	10.5%	3.0%	0.5%	54.0%	23.0%		
	300名以上500名未満	97	12.4%	7.2%	1.0%	47.4%	28.9%		
	500名以上1000名未満	160	13.8%	5.6%	0.6%	33.1%	26.9%		
	1000名以上5000名未満	205	25.4%	8.3%	1.0%	26.8%	22.0%		
	5000名以上10000名未満	33	15.2%	9.1%	0.0%	18.2%	36.4%		
	10000名以上	26	30.8%	15.4%	3.8%	7.7%	38.5%		
無回答	15	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	93.3%			

図表34-3 不妊治療と仕事の両立支援についての今後の意向＜複数回答＞

		回答者数	不妊治療に特化して利用可能な休暇・休職制度	不妊治療に利用できる勤務制度(半日休暇、時短勤務、スライド勤務等)	不妊治療に適用可能な補助金・貸付金制度	不妊治療と仕事の両立を推進する企業方針・社内制度の周知	上司や同僚の理解を深めるための研修	医師や看護師などの専門家に相談できる窓口の設置	社内で人事労務担当者・産業医等の産業保健スタッフに相談できる体制
全体		834	17.0%	13.5%	10.7%	14.4%	20.5%	10.4%	11.5%
従業員規模	50名未満	43	18.6%	18.6%	9.3%	16.3%	18.6%	9.3%	9.3%
	50名以上100名未満	55	14.5%	10.9%	12.7%	10.9%	20.0%	9.1%	5.5%
	100名以上300名未満	200	14.0%	10.5%	6.0%	11.5%	17.5%	8.5%	10.0%
	300名以上500名未満	97	22.7%	22.7%	10.3%	14.4%	27.8%	9.3%	16.5%
	500名以上1000名未満	160	19.4%	15.0%	10.6%	16.9%	23.1%	13.1%	12.5%
	1000名以上5000名未満	205	16.6%	11.7%	14.6%	17.1%	20.5%	12.7%	12.7%
	5000名以上10000名未満	33	18.2%	15.2%	12.1%	15.2%	18.2%	9.1%	12.1%
	10000名以上	26	15.4%	7.7%	15.4%	7.7%	15.4%	3.8%	7.7%
無回答	15	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	
		回答者数	休暇を取得しやすい、各種制度を利用しやすい雰囲気づくり、環境整備	業務配分の見直しや人員補充など、周囲に負担のかからないような仕組み	その他	今後必要だと思う不妊治療と仕事の両立支援制度・取組みはない	無回答		
全体		834	19.5%	15.9%	0.4%	8.9%	52.6%		
従業員規模	50名未満	43	14.0%	9.3%	2.3%	16.3%	44.2%		
	50名以上100名未満	55	21.8%	10.9%	0.0%	16.4%	49.1%		
	100名以上300名未満	200	16.5%	13.0%	0.5%	13.5%	55.0%		
	300名以上500名未満	97	23.7%	22.7%	0.0%	9.3%	42.3%		
	500名以上1000名未満	160	20.0%	17.5%	0.6%	5.6%	54.4%		
	1000名以上5000名未満	205	22.4%	19.0%	0.0%	5.9%	49.8%		
	5000名以上10000名未満	33	18.2%	12.1%	0.0%	0.0%	66.7%		
	10000名以上	26	15.4%	11.5%	0.0%	3.8%	65.4%		
無回答	15	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	93.3%			

6. 生理休暇の取得状況

生理休暇の取得状況は、「利用している人はほとんどいない」が36.2%と最も多く、次いで「対象者の一部が利用している」が34.5%となっています。「対象者の多くが利用している」は3.0%と少なくなっています。（図表35-1）



○従業員規模別

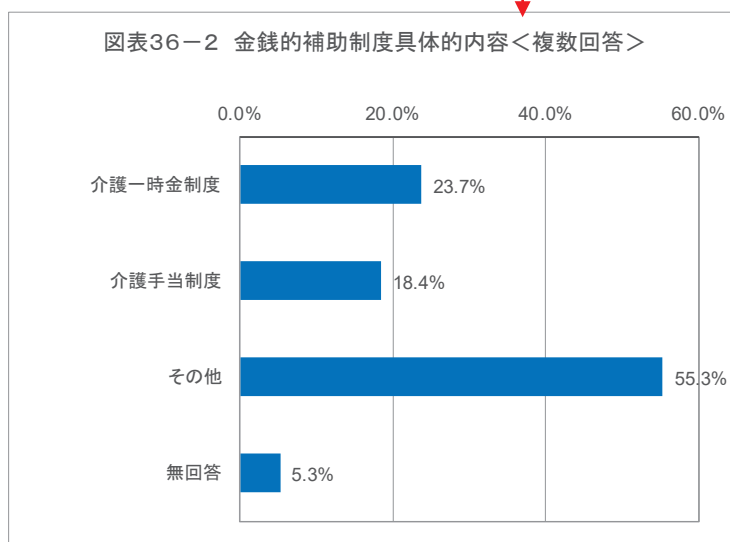
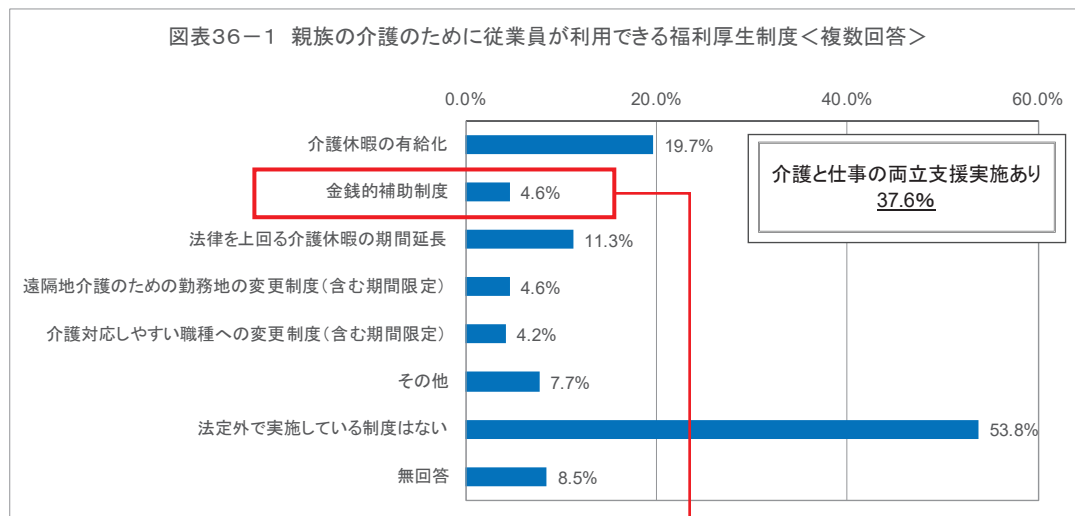
生理休暇の取得状況は、500名未満の企業では「利用している人はほとんどいない」が40%以上と、500名以上に比べて多くなっています。ただし、従業員規模が大きい企業でも、「対象者の多くが利用している」は10%未満で少数となっています。（図表35-2）

図表35-2 生理休暇の取得状況

	回答者数	対象者の多くが利用している	対象者の一部が利用している	利用している人はほとんどいない	把握していないのでわからない	女性特有の健康課題(生理、更年期、不妊治療等)に対応する休暇制度として実施	その他	無回答	
全体	834	3.0%	34.5%	36.2%	17.0%	1.7%	1.9%	5.6%	
従業員規模	50名未満	43	4.7%	16.3%	41.9%	20.9%	0.0%	14.0%	2.3%
	50名以上100名未満	55	1.8%	18.2%	52.7%	16.4%	3.6%	5.5%	1.8%
	100名以上300名未満	200	1.5%	26.5%	47.0%	17.5%	3.0%	2.0%	2.5%
	300名以上500名未満	97	3.1%	36.1%	45.4%	13.4%	0.0%	1.0%	1.0%
	500名以上1000名未満	160	3.1%	38.8%	34.4%	18.1%	1.3%	0.6%	3.8%
	1000名以上5000名未満	205	3.9%	47.8%	24.9%	15.6%	2.0%	0.0%	5.9%
	5000名以上10000名未満	33	6.1%	36.4%	21.2%	18.2%	0.0%	3.0%	15.2%
	10000名以上	26	3.8%	38.5%	15.4%	30.8%	0.0%	0.0%	11.5%
無回答	15	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	86.7%	

7. 法律で定められている以外に親族の介護のために従業員が利用できる福利厚生制度

法律で定められている以外に親族の介護のために従業員が利用できる福利厚生制度は、「法定外で実施している制度はない」が53.8%と多くを占めています。実施している中では、「介護休暇の有給化」が19.7%と最も多く、次いで「法律を上回る介護休暇の期間延長」が11.3%となっています。（図表36-1）



○従業員規模別

親族の介護のために従業員が利用できる福利厚生制度は、従業員規模が大きくなるにしたがって各種制度の実施率が高くなる傾向で、特に「介護休暇の有給化」は500名以上の企業で、「法律を上回る介護休暇の期間延長」は5000名以上の企業で20%以上の実施率となっています。一方で、100名未満の企業では70%以上が「法定外で実施している制度はない」と回答しています。（図表36-3）

図表36-3 親族の介護のために従業員が利用できる福利厚生制度<複数回答>

	回答者数	介護休暇の有給化	金銭的補助制度	法律を上回る介護休暇の期間延長	遠隔地介護のための勤務地の変更制度(含む期間限定)	介護対応しやすい職種への変更制度(含む期間限定)	その他	法定外で実施している制度はない	無回答	
全体	834	19.7%	4.6%	11.3%	4.6%	4.2%	7.7%	53.8%	8.5%	
従業員規模	50名未満	43	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	86.0%	2.3%
	50名以上100名未満	55	7.3%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	7.3%	76.4%	3.6%
	100名以上300名未満	200	19.0%	1.0%	7.0%	0.5%	2.5%	4.0%	67.5%	4.5%
	300名以上500名未満	97	16.5%	3.1%	8.2%	0.0%	1.0%	7.2%	62.9%	4.1%
	500名以上1000名未満	160	21.3%	3.8%	13.1%	7.5%	5.0%	6.9%	49.4%	6.9%
	1000名以上5000名未満	205	25.9%	7.3%	18.0%	7.8%	6.8%	12.7%	38.5%	9.8%
	5000名以上10000名未満	33	24.2%	18.2%	21.2%	15.2%	15.2%	3.0%	27.3%	18.2%
	10000名以上	26	34.6%	19.2%	23.1%	11.5%	3.8%	15.4%	19.2%	19.2%
無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	86.7%	

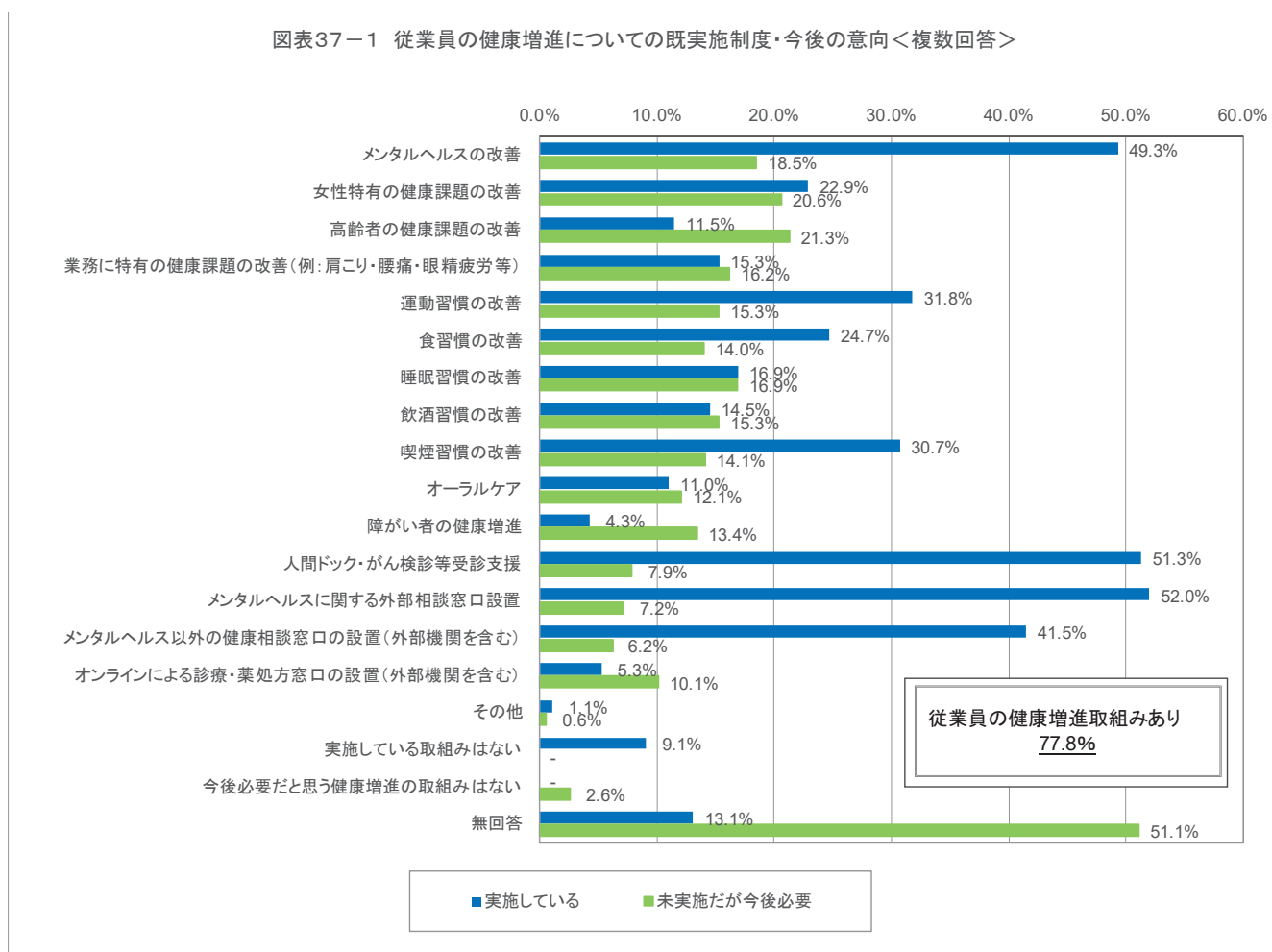
X. 健康経営®への取組みについて

1. 従業員の健康増進についての既実施制度・今後の意向

従業員の健康増進について、「取組みあり」（何かしら実施している）の割合は全体で77.8%となっています。既に実施している取組みは、「メンタルヘルスに関する外部相談窓口設置」が52.0%と最も多く、次いで「人間ドック・がん検診等受診支援」が51.3%、「メンタルヘルスの改善」が49.3%、「メンタルヘルス以外の健康相談窓口の設置（外部機関を含む）」が41.5%、「運動習慣の改善」が31.8%、「喫煙習慣の改善」が30.7%となっています。

未実施だが今後必要と思う取組みは、「高齢者の健康課題の改善」が21.3%、「女性特有の健康課題の改善」が20.6%、「メンタルヘルスの改善」が18.5%、「睡眠習慣の改善」が16.9%、「業務に特有の健康課題の改善（例：肩こり・腰痛・眼精疲労等）」が16.2%と多くなっています。（図表37-1）

図表37-1 従業員の健康増進についての既実施制度・今後の意向<複数回答>



※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

○従業員規模別

「メンタルヘルスの改善」や「メンタルヘルスに関する外部相談窓口設置」、「人間ドック・がん検診等受診支援」の実施率は、従業員規模が大きくなるにしたがって高くなる傾向で、いずれの取組みも1000名以上の企業では60%~70%前後と高い実施率となっています。（図表37-2）

今後必要と思う取組みについては、従業員規模が小さくなるにしたがって「メンタルヘルスの改善」や「メンタルヘルスに関する外部相談窓口設置」が多くなる傾向となっています。（図表37-3）

図表37-2 従業員の健康増進についての既実施制度＜複数回答＞

	回答者数	メンタルヘルスの改善	女性特有の健康課題の改善	高齢者の健康課題の改善	業務に特有の健康課題の改善(例:肩こり・腰痛・眼精疲労等)	運動習慣の改善	食習慣の改善	睡眠習慣の改善	飲酒習慣の改善	喫煙習慣の改善	
全体	834	49.3%	22.9%	11.5%	15.3%	31.8%	24.7%	16.9%	14.5%	30.7%	
従業員規模	50名未満	43	14.0%	4.7%	0.0%	0.0%	9.3%	11.6%	2.3%	2.3%	7.0%
	50名以上100名未満	55	29.1%	10.9%	5.5%	7.3%	29.1%	16.4%	5.5%	5.5%	18.2%
	100名以上300名未満	200	42.0%	13.0%	7.5%	8.0%	22.0%	16.5%	11.0%	10.5%	21.0%
	300名以上500名未満	97	46.4%	13.4%	8.2%	16.5%	25.8%	21.6%	17.5%	16.5%	26.8%
	500名以上1000名未満	160	51.3%	23.8%	6.9%	15.0%	27.5%	23.1%	11.3%	8.1%	30.6%
	1000名以上5000名未満	205	68.3%	37.1%	20.0%	25.4%	49.8%	38.0%	29.3%	24.4%	47.8%
	5000名以上10000名未満	33	60.6%	48.5%	24.2%	21.2%	48.5%	30.3%	21.2%	15.2%	36.4%
	10000名以上	26	69.2%	53.8%	38.5%	34.6%	53.8%	50.0%	50.0%	46.2%	61.5%
	無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答者数	オーラルケア	障がい者の健康増進	人間ドック・がん検診等受診支援	メンタルヘルスに関する外部相談窓口設置	メンタルヘルス以外の健康相談窓口の設置(外部機関を含む)	オンラインによる診療・薬処方窓口の設置(外部機関を含む)	その他	実施している取組みはない	無回答	
全体	834	11.0%	4.3%	51.3%	52.0%	41.5%	5.3%	1.1%	9.1%	13.1%	
従業員規模	50名未満	43	4.7%	0.0%	25.6%	16.3%	18.6%	0.0%	0.0%	27.9%	25.6%
	50名以上100名未満	55	5.5%	1.8%	52.7%	41.8%	30.9%	3.6%	0.0%	14.5%	12.7%
	100名以上300名未満	200	7.0%	2.5%	48.5%	49.0%	36.5%	5.0%	1.5%	13.0%	10.0%
	300名以上500名未満	97	10.3%	4.1%	51.5%	53.6%	42.3%	5.2%	0.0%	12.4%	12.4%
	500名以上1000名未満	160	8.8%	3.1%	48.8%	57.5%	38.8%	5.0%	1.9%	6.3%	10.6%
	1000名以上5000名未満	205	20.0%	7.8%	62.0%	60.0%	55.1%	7.8%	1.0%	3.9%	8.3%
	5000名以上10000名未満	33	6.1%	6.1%	63.6%	57.6%	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	24.2%
	10000名以上	26	23.1%	11.5%	57.7%	76.9%	65.4%	11.5%	3.8%	0.0%	7.7%
	無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

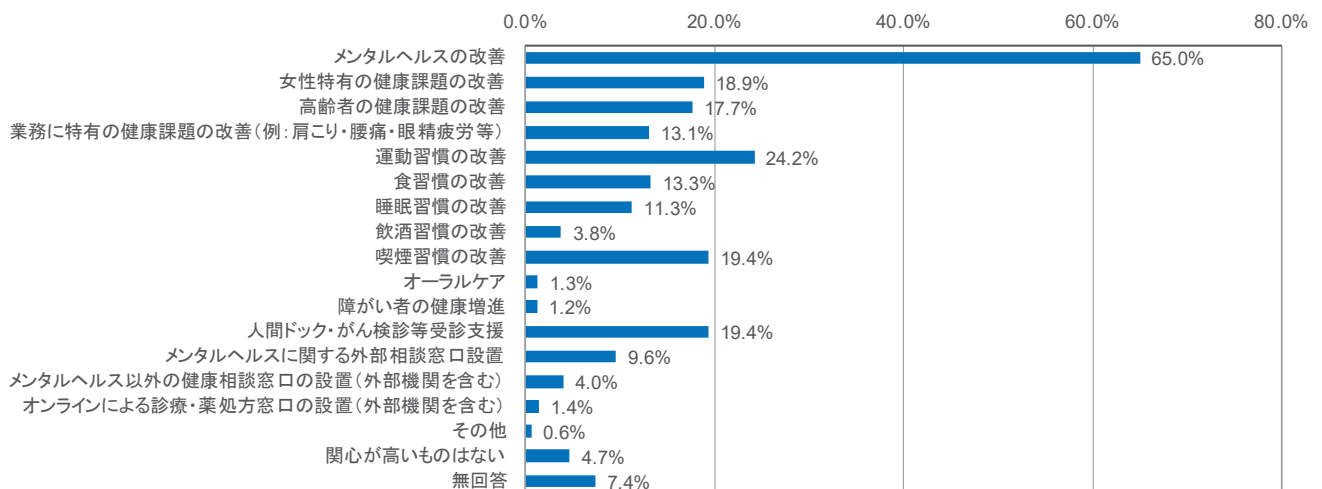
図表37-3 従業員の健康増進についての今後の意向＜複数回答＞

	回答者数	メンタルヘルスの改善	女性特有の健康課題の改善	高齢者の健康課題の改善	業務に特有の健康課題の改善(例:肩こり・腰痛・眼精疲労等)	運動習慣の改善	食習慣の改善	睡眠習慣の改善	飲酒習慣の改善	喫煙習慣の改善	
全体	834	18.5%	20.6%	21.3%	16.2%	15.3%	14.0%	16.9%	15.3%	14.1%	
従業員規模	50名未満	43	27.9%	30.2%	18.6%	18.6%	20.9%	16.3%	20.9%	14.0%	11.6%
	50名以上100名未満	55	27.3%	21.8%	30.9%	12.7%	20.0%	12.7%	18.2%	18.2%	14.5%
	100名以上300名未満	200	20.0%	18.0%	16.5%	17.0%	13.5%	13.5%	16.5%	14.0%	16.0%
	300名以上500名未満	97	21.6%	29.9%	27.8%	18.6%	21.6%	18.6%	16.5%	14.4%	15.5%
	500名以上1000名未満	160	19.4%	17.5%	24.4%	13.8%	16.3%	13.1%	15.6%	15.0%	13.8%
	1000名以上5000名未満	205	13.2%	21.5%	20.0%	17.6%	13.2%	13.2%	18.0%	17.1%	15.1%
	5000名以上10000名未満	33	9.1%	9.1%	18.2%	18.2%	3.0%	9.1%	21.2%	18.2%	3.0%
	10000名以上	26	11.5%	19.2%	23.1%	15.4%	19.2%	23.1%	15.4%	19.2%	15.4%
	無回答	15	13.3%	13.3%	6.7%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答者数	オーラルケア	障がい者の健康増進	人間ドック・がん検診等受診支援	メンタルヘルスに関する外部相談窓口設置	メンタルヘルス以外の健康相談窓口の設置(外部機関を含む)	オンラインによる診療・薬処方窓口の設置(外部機関を含む)	その他	今後必要だと思う健康増進の取組みはない	無回答	
全体	834	12.1%	13.4%	7.9%	7.2%	6.2%	10.1%	0.6%	2.6%	51.1%	
従業員規模	50名未満	43	4.7%	2.3%	16.3%	16.3%	11.6%	9.3%	2.3%	16.3%	30.2%
	50名以上100名未満	55	14.5%	12.7%	3.6%	14.5%	12.7%	10.9%	0.0%	7.3%	40.0%
	100名以上300名未満	200	8.5%	8.0%	9.5%	9.0%	5.5%	5.5%	2.0%	2.5%	55.5%
	300名以上500名未満	97	9.3%	14.4%	12.4%	7.2%	8.2%	12.4%	0.0%	2.1%	41.2%
	500名以上1000名未満	160	13.1%	14.4%	5.6%	6.9%	8.1%	10.0%	0.0%	1.3%	53.1%
	1000名以上5000名未満	205	15.6%	18.0%	5.4%	3.9%	2.0%	11.7%	0.0%	1.0%	51.7%
	5000名以上10000名未満	33	21.2%	21.2%	3.0%	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	60.6%
	10000名以上	26	19.2%	26.9%	19.2%	3.8%	0.0%	19.2%	0.0%	0.0%	61.5%
	無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	86.7%

2. 従業員の健康増進の取組みの中で特に関心が高い3つの項目

従業員の健康増進の取組みの中で特に関心が高い項目（3つ選択）は、「メンタルヘルスの改善」が65.0%と突出して多くなっています。次いで「運動習慣の改善」が24.2%、「喫煙習慣の改善」と「人間ドック・がん検診等受診支援」が19.4%、「女性特有の健康課題の改善」が18.9%、「高齢者の健康課題の改善」が17.7%と多くなっています。（図表38-1）

図表38-1 従業員の健康増進の取組みの中で特に関心が高い3つの項目



○従業員規模別

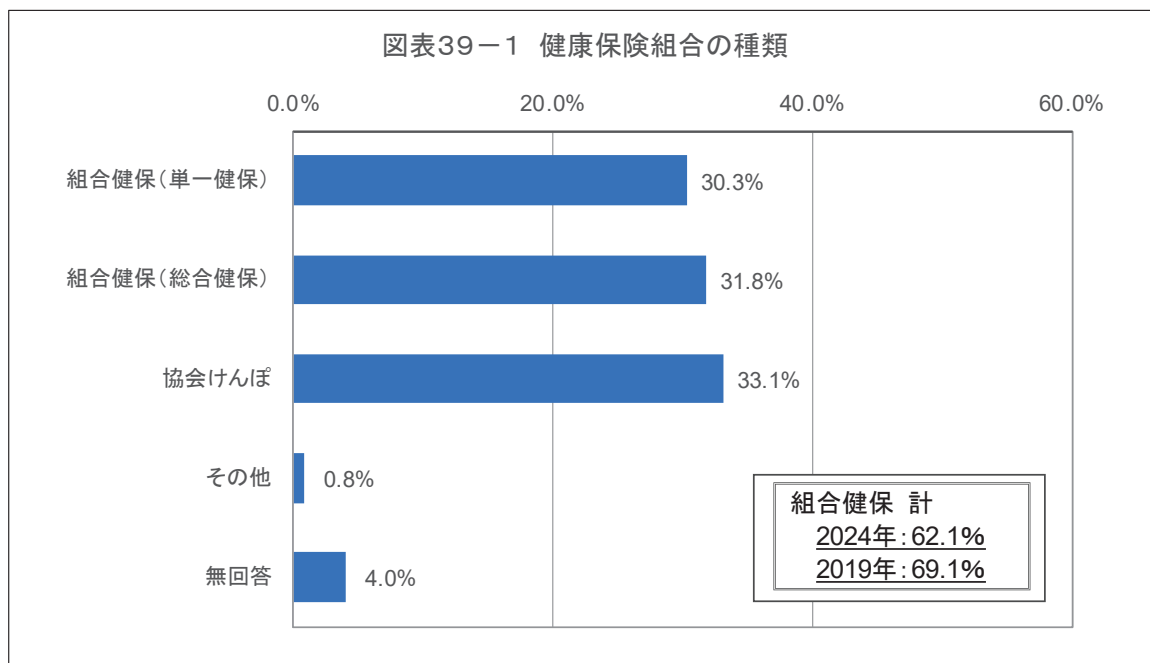
従業員の健康増進の取組みの中で特に関心が高い項目は、いずれの従業員規模においても「メンタルヘルスの改善」が最も多くなっています。その他の項目については、従業員規模による傾向の特徴はありません。（図表38-2）

図表38-2 従業員の健康増進の取組みの中で特に関心が高い3つの項目

	回答者数	メンタルヘルスの改善	女性特有の健康課題の改善	高齢者の健康課題の改善	業務に特有の健康課題の改善(例:肩こり・腰痛・眼精疲労等)	運動習慣の改善	食習慣の改善	睡眠習慣の改善	飲酒習慣の改善	喫煙習慣の改善	
全体	834	65.0%	18.9%	17.7%	13.1%	24.2%	13.3%	11.3%	3.8%	19.4%	
従業員規模	50名未満	43	60.5%	20.9%	16.3%	9.3%	30.2%	27.9%	9.3%	2.3%	11.6%
	50名以上100名未満	55	52.7%	18.2%	21.8%	12.7%	27.3%	20.0%	7.3%	3.6%	20.0%
	100名以上300名未満	200	63.0%	12.0%	13.0%	19.0%	25.5%	14.5%	8.0%	4.5%	21.5%
	300名以上500名未満	97	67.0%	15.5%	17.5%	12.4%	23.7%	10.3%	11.3%	6.2%	22.7%
	500名以上1000名未満	160	71.3%	18.8%	20.6%	12.5%	21.3%	12.5%	10.6%	2.5%	15.6%
	1000名以上5000名未満	205	69.3%	26.3%	19.0%	11.7%	25.4%	10.2%	15.6%	3.9%	23.4%
	5000名以上10000名未満	33	75.8%	18.2%	24.2%	6.1%	18.2%	15.2%	21.2%	3.0%	3.0%
	10000名以上	26	53.8%	34.6%	15.4%	7.7%	26.9%	7.7%	11.5%	3.8%	26.9%
無回答	15	6.7%	6.7%	13.3%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
	回答者数	オーラルケア	障がい者の健康増進	人間ドック・がん検診等受診支援	メンタルヘルスに関する外部相談窓口設置	メンタルヘルス以外の健康相談窓口の設置(外部機関を含む)	オンラインによる診療・薬処方窓口の設置(外部機関を含む)	その他	関心が高いものはない	無回答	
全体	834	1.3%	1.2%	19.4%	9.6%	4.0%	1.4%	0.6%	4.7%	7.4%	
従業員規模	50名未満	43	0.0%	0.0%	18.6%	2.3%	4.7%	0.0%	9.3%	2.3%	
	50名以上100名未満	55	3.6%	0.0%	18.2%	7.3%	1.8%	0.0%	10.9%	3.6%	
	100名以上300名未満	200	2.0%	0.5%	22.0%	10.5%	4.0%	1.0%	6.5%	5.0%	
	300名以上500名未満	97	2.1%	2.1%	26.8%	12.4%	5.2%	2.1%	4.1%	1.0%	
	500名以上1000名未満	160	1.3%	1.9%	17.5%	12.5%	5.6%	0.6%	5.6%	6.3%	
	1000名以上5000名未満	205	0.0%	1.0%	18.0%	9.8%	3.9%	2.0%	0.0%	6.3%	
	5000名以上10000名未満	33	3.0%	3.0%	21.2%	3.0%	0.0%	3.0%	0.0%	15.2%	
	10000名以上	26	0.0%	3.8%	7.7%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	26.9%	
無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	86.7%	

3. 健康保険組合の種類

企業の健康保険組合の種類は、組合健保（単一・総合健保合計）で62.1%、「協会けんぽ」が33.1%となっています。「組合健保」の合計割合は、2019年調査と比較すると7.0pt減少しています。（図表39-1）



○従業員規模別

従業員規模が大きくなるにしたがって「組合健保（単一健保）」が多くなる傾向で、1000名以上の企業では40%以上となっています。100名未満の企業では、「協会けんぽ」が約50%と多くなっています。（図表39-2）

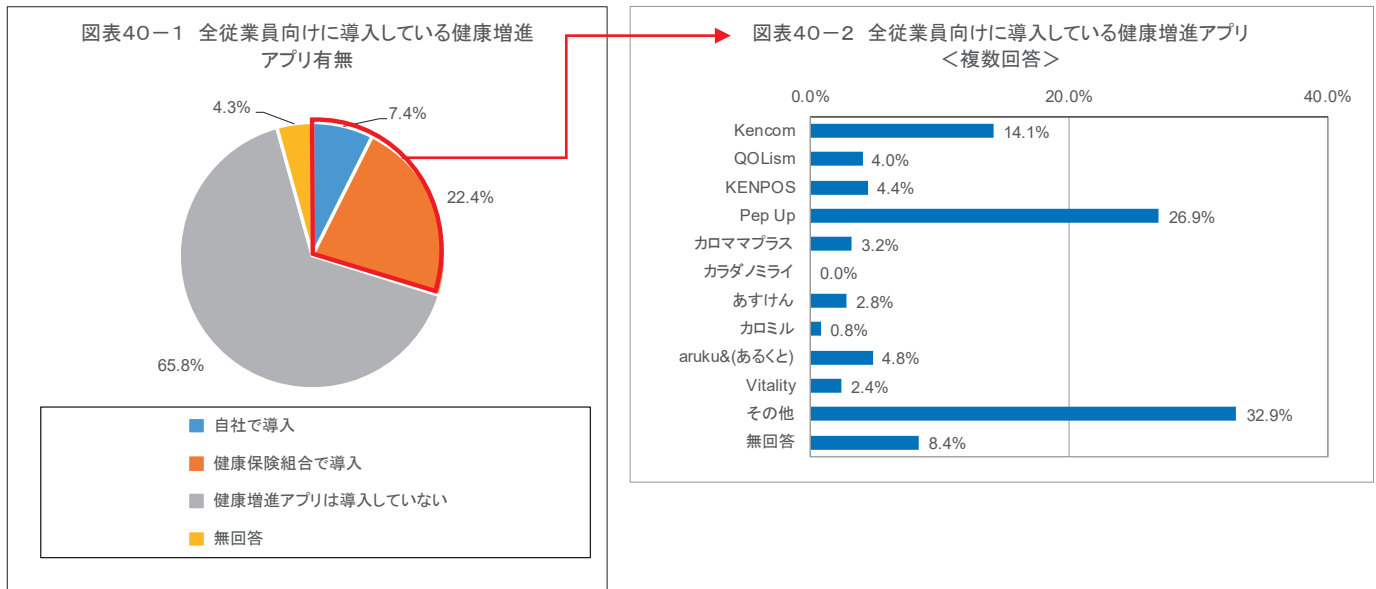
図表39-2 健康保険組合の種類

		回答者数	組合健保(単一健保)	組合健保(総合健保)	協会けんぽ	その他	無回答
全体		834	30.3%	31.8%	33.1%	0.8%	4.0%
従業員規模	50名未満	43	16.3%	27.9%	51.2%	2.3%	2.3%
	50名以上100名未満	55	16.4%	32.7%	47.3%	1.8%	1.8%
	100名以上300名未満	200	22.0%	34.5%	40.0%	1.5%	2.0%
	300名以上500名未満	97	22.7%	37.1%	39.2%	0.0%	1.0%
	500名以上1000名未満	160	31.3%	35.0%	31.3%	0.6%	1.9%
	1000名以上5000名未満	205	46.3%	29.3%	21.0%	0.0%	3.4%
	5000名以上10000名未満	33	42.4%	27.3%	18.2%	3.0%	9.1%
	10000名以上	26	42.3%	19.2%	34.6%	0.0%	3.8%
	無回答	15	6.7%	0.0%	13.3%	0.0%	80.0%

4. 全従業員向けに導入している健康増進アプリ有無とアプリ名

全従業員向けに導入している健康増進アプリの有無は、「健康増進アプリは導入していない」が65.8%と多くを占めています。導入している中では、「自社で導入」は7.4%と少数で、「健康保険組合で導入」の方が22.4%と多くなっています。（図表40-1）

導入アプリ名は、選択肢の中では「Pep Up」が26.9%と最も多く、次いで「Kencom」が14.1%となっています。（図表40-2）



○従業員規模別

従業員規模が小さくなるにしたがって「健康増進アプリは導入していない」が多くなる傾向で、1000名未満の企業では70%以上となっています。健康増進アプリを導入している中では、5000名未満の企業では「自社で導入」よりも「健康保険組合で導入」が多くなっていますが、5000名以上では「自社で導入」と「健康保険組合で導入」が同割合となっています。（図表40-3）

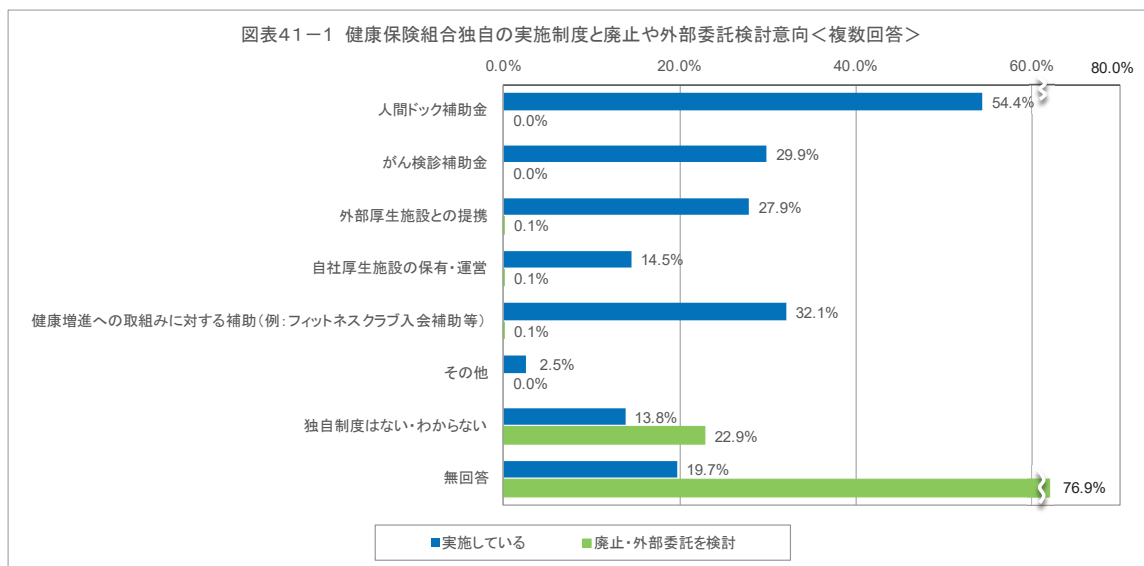
図表40-3 全従業員向けに導入している健康増進アプリ有無

	回答者数	自社で導入	健康保険組合で導入	健康増進アプリは導入していない	無回答	
全体	834	7.4%	22.4%	65.8%	4.3%	
従業員規模	50名未満	43	4.7%	11.6%	81.4%	2.3%
	50名以上100名未満	55	0.0%	12.7%	87.3%	0.0%
	100名以上300名未満	200	5.5%	20.5%	72.0%	2.0%
	300名以上500名未満	97	4.1%	20.6%	73.2%	2.1%
	500名以上1000名未満	160	4.4%	23.1%	71.3%	1.3%
	1000名以上5000名未満	205	11.7%	30.7%	54.1%	3.4%
	5000名以上10000名未満	33	21.2%	21.2%	42.4%	15.2%
	10000名以上	26	26.9%	26.9%	38.5%	7.7%
	無回答	15	0.0%	0.0%	13.3%	86.7%

5. 健康保険組合独自の実施制度と廃止や外部委託検討意向

会社の福利厚生制度とは別に、健康保険組合が独自に実施している制度は、「人間ドック補助金」が54.4%と最も多く、次いで「健康増進への取組みに対する補助（例：フィットネスクラブ入会補助等）」が32.1%、「がん検診補助金」が29.9%、「外部厚生施設との提携」が27.9%となっています。

廃止や外部委託を検討している制度は、「独自制度はない・わからない」22.9%となっています。（図表41-1）



○従業員規模別

健康保険組合独自の実施制度は、いずれの従業員規模でも「人間ドック補助金」が最も多く、特に1000名以上～10000名未満の企業では60%以上と多くなっています。（図表41-2）

廃止や外部委託を検討している制度は、いずれの従業員規模でも「独自制度はない・わからない」が多くなっています。（図表41-3）

図表41-2 健康保険組合独自の実施制度＜複数回答＞

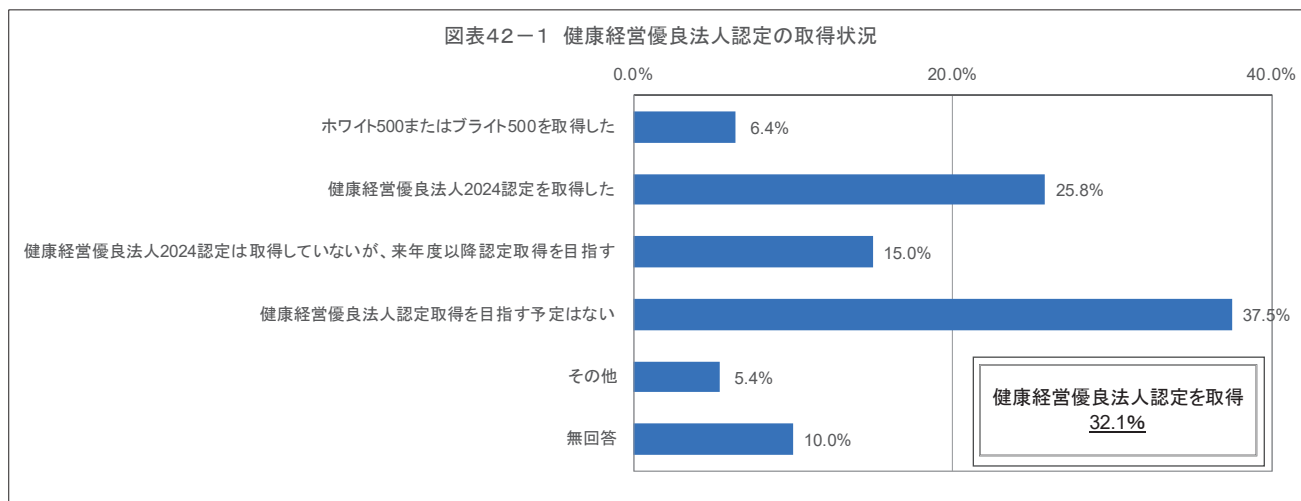
	回答者数	人間ドック補助金	がん検診補助金	外部厚生施設との提携	自社厚生施設の保有・運営	健康増進への取組みに対する補助(例:フィットネスクラブ入会補助等)	その他	独自制度はない・わからない	無回答
全体	834	54.4%	29.9%	27.9%	14.5%	32.1%	2.5%	13.8%	19.7%
従業員規模									
50名未満	43	30.2%	14.0%	11.6%	7.0%	14.0%	2.3%	30.2%	32.6%
50名以上100名未満	55	52.7%	27.3%	21.8%	5.5%	20.0%	3.6%	20.0%	18.2%
100名以上300名未満	200	56.0%	26.5%	30.5%	16.0%	35.5%	3.0%	19.0%	14.5%
300名以上500名未満	97	49.5%	22.7%	34.0%	23.7%	32.0%	1.0%	13.4%	21.6%
500名以上1000名未満	160	51.3%	29.4%	24.4%	10.0%	30.0%	1.9%	11.9%	23.1%
1000名以上5000名未満	205	66.8%	42.0%	31.2%	14.6%	38.0%	2.4%	7.3%	12.2%
5000名以上10000名未満	33	63.6%	33.3%	36.4%	33.3%	42.4%	0.0%	3.0%	24.2%
10000名以上	26	38.5%	34.6%	26.9%	11.5%	34.6%	11.5%	19.2%	26.9%
無回答	15	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	86.7%

図表41-3 健康保険組合独自の実施制度廃止や外部委託検討意向＜複数回答＞

	回答者数	人間ドック補助金	がん検診補助金	外部厚生施設との提携	自社厚生施設の保有・運営	健康増進への取組みに対する補助(例:フィットネスクラブ入会補助等)	その他	独自制度はない・わからない	無回答
全体	834	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	22.9%	76.9%
従業員規模									
50名未満	43	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	53.5%	46.5%
50名以上100名未満	55	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	32.7%	67.3%
100名以上300名未満	200	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%	27.0%	72.5%
300名以上500名未満	97	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.7%	76.3%
500名以上1000名未満	160	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.4%	75.6%
1000名以上5000名未満	205	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	12.2%	87.3%
5000名以上10000名未満	33	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	87.9%
10000名以上	26	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.2%	80.8%
無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

6. 健康経営優良法人認定の取得状況

経済産業省が推進している健康経営優良法人認定の取得状況（健康経営優良法人2024を取得したかどうか）は、「ホワイト500またはブライツ500を取得した」が6.4%、「健康経営優良法人2024認定を取得した」が25.8%で、健康経営優良法人認定を取得した割合は合計で32.1%となっています。ただし、「健康経営優良法人認定取得を目指す予定はない」も37.5%と多くなっています。（図表42-1）



○従業員規模別

「ホワイト500またはブライツ500を取得した」または「健康経営優良法人2024認定を取得した」割合は、従業員規模が大きくなるにしたがって多くなる傾向となっています。1000名以上の企業では「ホワイト500またはブライツ500を取得した」が10%を上回っています。一方で、300名未満の企業では「健康経営優良法人認定取得を目指す予定はない」が50%以上と多くを占めています。（図表42-2）

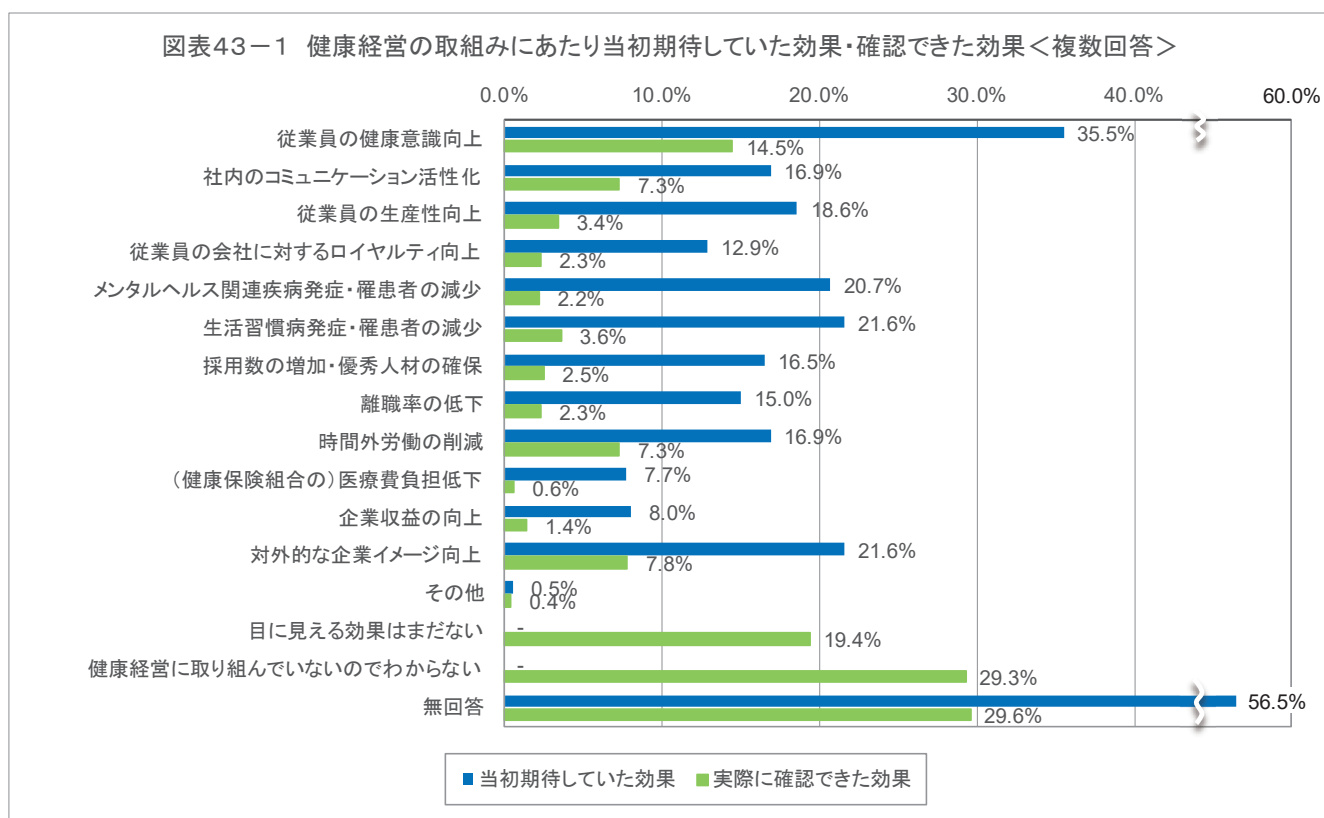
図表42-2 健康経営優良法人認定の取得状況

	回答者数	ホワイト500またはブライツ500を取得した	健康経営優良法人2024認定を取得した	健康経営優良法人2024認定は取得していないが、来年度以降認定取得を目指す	健康経営優良法人認定取得を目指す予定はない	その他	無回答	
全体	834	6.4%	25.8%	15.0%	37.5%	5.4%	10.0%	
従業員規模	50名未満	43	2.3%	14.0%	7.0%	58.1%	11.6%	7.0%
	50名以上100名未満	55	1.8%	21.8%	9.1%	58.2%	1.8%	7.3%
	100名以上300名未満	200	1.0%	20.0%	15.5%	51.5%	4.5%	7.5%
	300名以上500名未満	97	0.0%	22.7%	22.7%	41.2%	8.2%	5.2%
	500名以上1000名未満	160	2.5%	26.9%	19.4%	36.9%	3.8%	10.6%
	1000名以上5000名未満	205	13.2%	38.0%	13.2%	20.5%	6.8%	8.3%
	5000名以上10000名未満	33	24.2%	24.2%	9.1%	27.3%	3.0%	12.1%
	10000名以上	26	38.5%	19.2%	11.5%	7.7%	3.8%	19.2%
無回答	15	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	86.7%	

7. 健康経営の取組みにあたり当初期待していた効果・確認できた効果

健康経営の取組みにあたり当初期待していた効果は、「従業員の健康意識向上」が35.5%と最も多く、次いで「生活習慣病発症・罹患者の減少」と「対外的な企業イメージ向上」が21.6%、「メンタルヘルス関連疾病発症・罹患者の減少」が20.7%となっています。

取組みを行って実際に確認できた効果は、「健康経営に取り組んでいないのでわからない」が29.3%、「目に見える効果はまだない」が19.4%と多くなっていますが、確認できた効果の中では、「従業員の健康意識向上」が14.5%で最も多くなっています。ただし、「従業員の健康意識向上」については、当初期待していた割合（35.5%）に対して、実際に効果が確認できた割合（14.5%）は20pt以上低く、期待と実際の効果には乖離があることがわかります。（図表43-1）



○従業員規模別

健康経営の取組みにあたり当初期待していた効果は、いずれの従業員規模でも「従業員の健康意識向上」が最も多くなっています。（図表43-2）

取組みを行って実際に確認できた効果は、5000名以上の企業では、「従業員の健康意識向上」が30%以上、「社内のコミュニケーション活性化」が20%以上と他の従業員規模に比べて多くなっています。（図表43-3）

図表43-2 健康経営の取組みにあたり当初期待していた効果<複数回答>

	回答者数	従業員の健康意識向上	社内のコミュニケーション活性化	従業員の生産性向上	従業員への会社に対するロイヤルティ向上	メンタルヘルス関連疾病発症・罹患者の減少	生活習慣病発症・罹患者の減少	採用数の増加・優秀人材の確保	離職率の低下	
全体	834	35.5%	16.9%	18.6%	12.9%	20.7%	21.6%	16.5%	15.0%	
従業員規模	50名未満	43	18.6%	9.3%	4.7%	2.3%	0.0%	2.3%	4.7%	7.0%
	50名以上100名未満	55	25.5%	9.1%	5.5%	0.0%	14.5%	12.7%	7.3%	9.1%
	100名以上300名未満	200	26.5%	13.5%	12.5%	10.5%	15.5%	14.0%	13.0%	13.5%
	300名以上500名未満	97	29.9%	12.4%	14.4%	7.2%	21.6%	22.7%	17.5%	14.4%
	500名以上1000名未満	160	36.9%	16.9%	16.9%	12.5%	16.9%	20.0%	15.6%	15.0%
	1000名以上5000名未満	205	50.7%	22.9%	30.2%	21.5%	32.7%	34.1%	25.9%	22.4%
	5000名以上10000名未満	33	45.5%	27.3%	33.3%	27.3%	27.3%	30.3%	18.2%	12.1%
	10000名以上	26	50.0%	34.6%	38.5%	23.1%	38.5%	38.5%	19.2%	7.7%
無回答	15	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	回答者数	時間外労働の削減	(健康保険組合の)医療費負担低下	企業収益の向上	対外的な企業イメージ向上	その他	無回答			
全体	834	16.9%	7.7%	8.0%	21.6%	0.5%	56.5%			
従業員規模	50名未満	43	4.7%	0.0%	2.3%	7.0%	0.0%	81.4%		
	50名以上100名未満	55	12.7%	0.0%	0.0%	12.7%	0.0%	61.8%		
	100名以上300名未満	200	14.0%	3.5%	7.0%	14.0%	0.0%	64.0%		
	300名以上500名未満	97	18.6%	4.1%	5.2%	16.5%	1.0%	59.8%		
	500名以上1000名未満	160	14.4%	6.9%	6.3%	22.5%	0.0%	56.3%		
	1000名以上5000名未満	205	24.9%	15.6%	14.1%	35.1%	1.0%	41.5%		
	5000名以上10000名未満	33	24.2%	12.1%	15.2%	30.3%	0.0%	48.5%		
	10000名以上	26	15.4%	23.1%	11.5%	30.8%	3.8%	42.3%		
無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.3%			

図表43-3 健康経営の取組みにあたり確認できた効果<複数回答>

	回答者数	従業員の健康意識向上	社内のコミュニケーション活性化	従業員の生産性向上	従業員への会社に対するロイヤルティ向上	メンタルヘルス関連疾病発症・罹患者の減少	生活習慣病発症・罹患者の減少	採用数の増加・優秀人材の確保	離職率の低下
全体	834	14.5%	7.3%	3.4%	2.3%	2.2%	3.6%	2.5%	2.3%
従業員規模	50名未満	43	7.0%	7.0%	4.7%	2.3%	0.0%	2.3%	4.7%
	50名以上100名未満	55	12.7%	5.5%	1.8%	0.0%	3.6%	1.8%	0.0%
	100名以上300名未満	200	9.5%	3.5%	3.0%	1.0%	3.0%	2.0%	2.5%
	300名以上500名未満	97	10.3%	9.3%	6.2%	3.1%	2.1%	5.2%	2.1%
	500名以上1000名未満	160	12.5%	5.6%	0.6%	2.5%	1.3%	3.1%	1.3%
	1000名以上5000名未満	205	21.5%	8.3%	3.9%	2.4%	2.0%	4.9%	3.9%
	5000名以上10000名未満	33	30.3%	21.2%	3.0%	6.1%	0.0%	3.0%	6.1%
	10000名以上	26	30.8%	23.1%	11.5%	7.7%	7.7%	15.4%	7.7%
無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	回答者数	時間外労働の削減	(健康保険組合の)医療費負担低下	企業収益の向上	対外的な企業イメージ向上	その他	目に見える効果はまだない	健康経営に取り組んでいないのでわからない	無回答
全体	834	7.3%	0.6%	1.4%	7.8%	0.4%	19.4%	29.3%	29.6%
従業員規模	50名未満	43	4.7%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	18.6%	18.6%
	50名以上100名未満	55	12.7%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	16.4%	38.2%
	100名以上300名未満	200	7.0%	0.0%	1.5%	4.0%	0.0%	20.0%	37.5%
	300名以上500名未満	97	10.3%	2.1%	3.1%	8.2%	0.0%	16.5%	37.1%
	500名以上1000名未満	160	3.8%	0.6%	0.6%	5.6%	0.0%	20.0%	26.3%
	1000名以上5000名未満	205	8.8%	1.0%	1.0%	14.1%	1.0%	23.0%	18.5%
	5000名以上10000名未満	33	9.1%	0.0%	6.1%	15.2%	0.0%	21.2%	18.2%
	10000名以上	26	3.8%	0.0%	3.8%	11.5%	3.8%	3.8%	11.5%
無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	

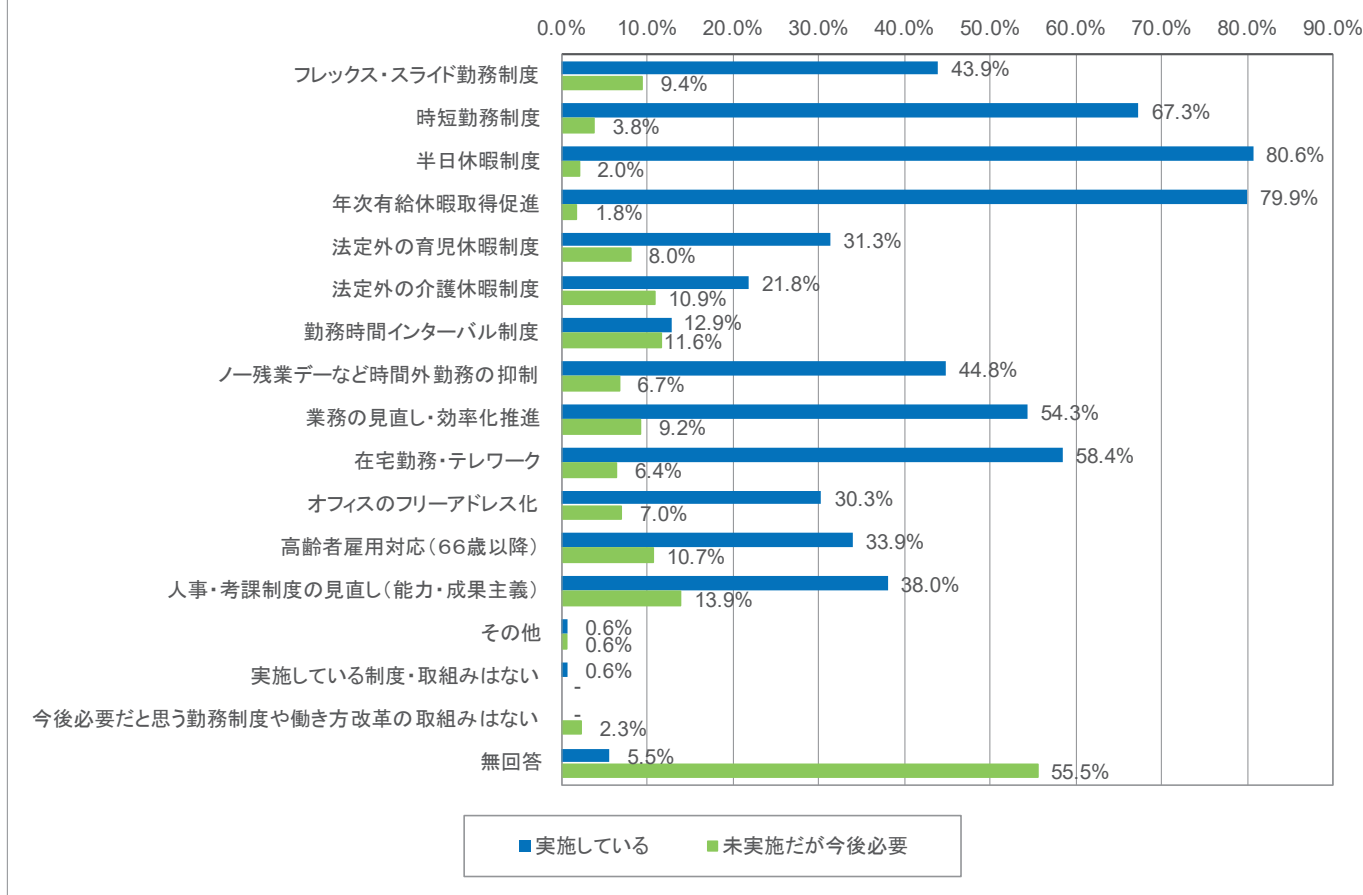
XI. 働き方改革への取組みについて

1. 勤務制度の見直しや働き方改革の取組みについて既実施・今後の意向

勤務制度の見直しや働き方改革の取組みについては、「半日休暇制度」と「年次有給休暇取得促進」の実施率が約80%と高くなっています。また「時短勤務制度」、「在宅勤務・テレワーク」、「業務の見直し・効率化推進」も50%以上の実施率となっていますが、それ以外の取組みの実施率は概ね30%～40%程度となっています。

未実施だが今後必要と思う制度・取組みは、「人事・考課制度の見直し（能力・成果主義）」が13.9%、「勤務時間インターバル制度」が11.6%、「法定外の介護休暇制度」が10.9%、「高齢者雇用対応（66歳以降）」が10.7%と他に比べてやや多くなっています。（図表44-1）

図表44-1 勤務制度の見直しや働き方改革の取組みについて既実施・今後の意向＜複数回答＞



○従業員規模別

「半日休暇制度」と「年次有給休暇取得促進」は、いずれの従業員規模でも、実施率は概ね80%前後と高くなっています。「時短勤務制度」、「在宅勤務・テレワーク」、「フレックス・スライド勤務制度」、「法定外の育児休暇制度」、「法定外の介護休暇制度」などの休暇・勤務制度は、従業員規模が大きくなるにしたがって実施率が高くなる傾向で、従業員規模が小さい企業と大きい企業とでは実施状況に乖離がみられます。（図表44-2）

未実施だが今後必要と思う制度・取組みについては、従業員規模による傾向の特徴はありません。

（図表44-3）

図表44-2 勤務制度の見直しや働き方改革の取組みについての既実施内容＜複数回答＞

	回答者数	フレックス・スライド勤務制度	時短勤務制度	半日休暇制度	年次有給休暇取得促進	法定外の育児休暇制度	法定外の介護休暇制度	勤務時間インターバル制度	ノー残業デーなど時間外勤務の抑制	
全体	834	43.9%	67.3%	80.6%	79.9%	31.3%	21.8%	12.9%	44.8%	
従業員規模	50名未満	43	20.9%	37.2%	69.8%	7.0%	0.0%	2.3%	9.3%	
	50名以上100名未満	55	29.1%	50.9%	80.0%	12.7%	1.8%	1.8%	21.8%	
	100名以上300名未満	200	34.5%	63.5%	79.0%	77.0%	20.0%	17.0%	42.5%	
	300名以上500名未満	97	42.3%	66.0%	84.5%	85.6%	25.8%	15.5%	49.5%	
	500名以上1000名未満	160	44.4%	70.6%	83.1%	80.0%	36.9%	20.6%	50.6%	
	1000名以上5000名未満	205	59.0%	78.5%	83.4%	85.9%	47.3%	35.6%	57.1%	
	5000名以上10000名未満	33	60.6%	78.8%	81.8%	75.8%	42.4%	39.4%	39.4%	
	10000名以上	26	69.2%	92.3%	96.2%	88.5%	61.5%	50.0%	46.2%	
	無回答	15	6.7%	13.3%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%	13.3%	
	回答者数	業務の見直し・効率化推進	在宅勤務・テレワーク	オフィスのフリーアドレス化	高齢者雇用対応（66歳以降）	人事・考課制度の見直し（能力・成果主義）	その他	実施している制度・取組みはない	無回答	
全体	834	54.3%	58.4%	30.3%	33.9%	38.0%	0.6%	0.6%	5.5%	
従業員規模	50名未満	43	30.2%	37.2%	9.3%	11.6%	23.3%	0.0%	2.3%	14.0%
	50名以上100名未満	55	36.4%	45.5%	21.8%	32.7%	36.4%	0.0%	0.0%	5.5%
	100名以上300名未満	200	46.5%	52.5%	20.0%	30.5%	34.0%	1.0%	0.5%	4.0%
	300名以上500名未満	97	51.5%	54.4%	25.8%	39.2%	37.1%	1.0%	1.0%	1.0%
	500名以上1000名未満	160	55.0%	60.6%	29.4%	36.3%	45.0%	0.0%	1.3%	2.5%
	1000名以上5000名未満	205	69.8%	71.2%	43.9%	39.0%	42.0%	0.5%	0.0%	2.9%
	5000名以上10000名未満	33	66.7%	69.7%	48.5%	39.4%	39.4%	0.0%	0.0%	12.1%
	10000名以上	26	88.5%	80.8%	73.1%	34.6%	46.2%	3.8%	0.0%	3.8%
	無回答	15	6.7%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	86.7%

図表44-3 勤務制度の見直しや働き方改革の取組みについての今後の意向＜複数回答＞

	回答者数	フレックス・スライド勤務制度	時短勤務制度	半日休暇制度	年次有給休暇取得促進	法定外の育児休暇制度	法定外の介護休暇制度	勤務時間インターバル制度	ノー残業デーなど時間外勤務の抑制	
全体	834	9.4%	3.8%	2.0%	1.8%	8.0%	10.9%	11.6%	6.7%	
従業員規模	50名未満	43	18.6%	9.3%	4.7%	2.3%	14.0%	11.6%	18.6%	
	50名以上100名未満	55	16.4%	7.3%	1.8%	0.0%	7.3%	10.9%	7.3%	
	100名以上300名未満	200	6.5%	2.0%	1.0%	3.0%	9.0%	10.0%	7.0%	
	300名以上500名未満	97	14.4%	10.3%	1.0%	1.0%	14.4%	18.6%	20.6%	
	500名以上1000名未満	160	11.9%	3.1%	0.6%	2.5%	5.6%	11.3%	9.4%	
	1000名以上5000名未満	205	6.8%	2.0%	4.4%	1.0%	5.4%	9.3%	15.6%	
	5000名以上10000名未満	33	0.0%	3.0%	3.0%	0.0%	6.1%	6.1%	9.1%	
	10000名以上	26	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	7.7%	11.5%	7.7%	
	無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	
	回答者数	業務の見直し・効率化推進	在宅勤務・テレワーク	オフィスのフリーアドレス化	高齢者雇用対応（66歳以降）	人事・考課制度の見直し（能力・成果主義）	その他	今後必要だと思う勤務制度や働き方改革の取組みはない	無回答	
全体	834	9.2%	6.4%	7.0%	10.7%	13.9%	0.6%	2.3%	55.5%	
従業員規模	50名未満	43	14.0%	7.0%	11.6%	9.3%	16.3%	0.0%	14.0%	39.5%
	50名以上100名未満	55	12.7%	10.9%	9.1%	5.5%	7.3%	1.8%	5.5%	54.5%
	100名以上300名未満	200	11.5%	6.5%	6.5%	12.0%	13.5%	1.5%	1.5%	55.0%
	300名以上500名未満	97	12.4%	11.3%	11.3%	11.3%	22.7%	1.0%	0.0%	45.4%
	500名以上1000名未満	160	8.1%	5.0%	3.1%	9.4%	15.6%	0.0%	2.5%	56.9%
	1000名以上5000名未満	205	5.9%	4.9%	8.3%	14.1%	13.7%	0.0%	1.0%	56.6%
	5000名以上10000名未満	33	9.1%	0.0%	3.0%	6.1%	3.0%	0.0%	3.0%	63.6%
	10000名以上	26	3.8%	7.7%	3.8%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	76.9%
	無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	93.3%

XII. 福利厚生制度全般について

1. 福利厚生制度に関する最優先事項

15件以上の企業様から回答があった項目は以下のとおりです。

- ・健康増進、メンタルヘルス、社員の健康維持
- ・育児、介護、病気治療支援、男性の育休推進
- ・従業員満足度やエンゲージメント向上、人材確保・離職防止に繋がる制度の導入
- ・従業員間の受益公平性・平等性の担保
- ・社員のニーズに合った制度整備
- ・多様な働き方の実現、安心して働きやすい環境の整備
- ・制度の利用率・認知率の向上

2. 福利厚生制度に関する見直し検討事項

複数の企業様から回答があった項目は以下のとおりです。

- ・福利厚生施設の拡充（保養施設・食堂・寮・社宅など）
- ・福利厚生制度の導入・見直し（カフェテリアプランなど）
- ・資格取得支援・研修の充実
- ・休暇制度の見直し
- ・健康管理、健康サポートへの取り組み

【付属資料】

アンケート集計結果表

アンケート帳票

[本社所在地について]

次の区分で集計しています。なお、東京都と大阪府はそれぞれ単独で集計しています。

北海道・東北地方…… 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東地方 …………… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県

中部・北陸地方……… 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県

近畿地方 …………… 三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国・四国地方 …… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州地方 …………… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

Q1 甲慰金(あるいは死亡退職金)支給のための資金はどのように手当てしていますか。<複数回答>

		回答合計	通常経費からの支出	共済会等から支給	生命保険商品に加入	損害保険商品に加入	その他	甲慰金制度がない	無回答
全体		834	50.6%	20.1%	45.2%	8.4%	5.5%	3.8%	2.9%
従業員規模	50名未満	43	44.2%	9.3%	51.2%	16.3%	2.3%	9.3%	0.0%
	50名以上100名未満	55	54.5%	14.5%	38.2%	12.7%	7.3%	3.6%	0.0%
	100名以上300名未満	200	57.0%	19.5%	41.0%	10.0%	4.0%	7.5%	2.0%
	300名以上500名未満	97	47.4%	17.5%	40.2%	9.3%	5.2%	2.1%	1.0%
	500名以上1000名未満	160	50.0%	20.0%	43.8%	9.4%	6.3%	3.8%	1.9%
	1000名以上5000名未満	205	52.7%	26.3%	54.1%	4.9%	5.4%	0.5%	2.0%
	5000名以上10000名未満	33	30.3%	27.3%	48.5%	3.0%	15.2%	3.0%	6.1%
	10000名以上	26	38.5%	15.4%	53.8%	0.0%	3.8%	3.8%	11.5%
	無回答	15	33.3%	6.7%	13.3%	6.7%	6.7%	0.0%	46.7%
業種	農業・林業・漁業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	56.4%	17.9%	51.3%	11.5%	9.0%	3.8%	1.3%
	製造業	239	51.0%	20.5%	46.0%	9.6%	3.8%	4.6%	3.3%
	電気・ガス・水道業	10	40.0%	20.0%	30.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	56	51.8%	8.9%	51.8%	5.4%	5.4%	1.8%	0.0%
	運輸業・郵便業	42	45.2%	23.8%	42.9%	7.1%	2.4%	2.4%	4.8%
	卸売業・小売業	152	46.1%	19.7%	50.7%	7.2%	4.6%	4.6%	2.0%
	金融業・保険業	47	59.6%	40.4%	53.2%	4.3%	8.5%	2.1%	0.0%
	不動産業・物品貸与業	27	40.7%	33.3%	40.7%	3.7%	14.8%	0.0%	0.0%
	その他サービス業	137	54.7%	16.1%	38.0%	8.0%	5.1%	4.4%	1.5%
	公務	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	40.7%	18.5%	33.3%	11.1%	7.4%	7.4%	3.7%
無回答	16	37.5%	12.5%	18.8%	12.5%	6.3%	0.0%	43.8%	
本社所在地	北海道・東北地方	36	69.4%	16.7%	38.9%	13.9%	0.0%	2.8%	2.8%
	関東地方(東京都除く)	21	52.4%	4.8%	52.4%	14.3%	0.0%	9.5%	9.5%
	東京都	279	51.3%	19.4%	51.3%	6.1%	5.0%	2.5%	1.1%
	中部・北陸地方	56	46.4%	23.2%	48.2%	7.1%	12.5%	3.6%	3.6%
	近畿地方(大阪府除く)	41	46.3%	39.0%	46.3%	7.3%	2.4%	0.0%	2.4%
	大阪府	216	48.6%	17.1%	42.6%	8.3%	7.9%	3.7%	2.3%
	中国・四国地方	61	60.7%	21.3%	41.0%	4.9%	6.6%	4.9%	1.6%
	九州地方	36	38.9%	36.1%	38.9%	11.1%	2.8%	8.3%	2.8%
	無回答	88	47.7%	17.0%	36.4%	14.8%	2.3%	6.8%	9.1%

Q2 従業員死亡の場合の甲慰金支給額は、どのような基準で決まりますか。<複数回答>

		回答合計	全員一律	勤続年数	役職(資格)・職種	年齢	給与	扶養家族有無	その他	無回答
全体		778	23.9%	42.2%	39.7%	3.3%	8.1%	9.4%	10.7%	1.8%
従業員規模	50名未満	39	28.2%	43.6%	30.8%	5.1%	20.5%	0.0%	7.7%	2.6%
	50名以上100名未満	53	34.0%	30.2%	34.0%	1.9%	7.5%	0.0%	9.4%	3.8%
	100名以上300名未満	181	26.0%	43.1%	38.1%	2.8%	7.2%	5.0%	13.3%	1.1%
	300名以上500名未満	94	19.1%	40.4%	43.6%	5.3%	9.6%	8.5%	11.7%	2.1%
	500名以上1000名未満	151	27.8%	41.7%	32.5%	3.3%	9.3%	10.6%	11.9%	2.0%
	1000名以上5000名未満	200	19.5%	46.5%	46.5%	3.5%	4.0%	16.5%	8.5%	0.5%
	5000名以上10000名未満	30	13.3%	46.7%	43.3%	3.3%	16.7%	13.3%	3.3%	3.3%
	10000名以上	22	22.7%	31.8%	45.5%	0.0%	9.1%	13.6%	18.2%	0.0%
	無回答	8	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
業種	農業・林業・漁業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	74	24.3%	56.8%	29.7%	6.8%	10.8%	14.9%	12.2%	0.0%
	製造業	220	25.0%	41.4%	37.3%	4.1%	6.8%	8.2%	12.7%	1.8%
	電気・ガス・水道業	10	10.0%	70.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%
	情報通信業	55	25.5%	32.7%	38.2%	3.6%	10.9%	10.9%	10.9%	1.8%
	運輸業・郵便業	39	33.3%	25.6%	33.3%	2.6%	12.8%	10.3%	7.7%	2.6%
	卸売業・小売業	142	20.4%	40.8%	46.5%	1.4%	7.7%	8.5%	5.6%	2.1%
	金融業・保険業	46	6.5%	47.8%	69.6%	2.2%	4.3%	15.2%	8.7%	0.0%
	不動産業・物品貸与業	27	29.6%	29.6%	48.1%	7.4%	3.7%	7.4%	7.4%	0.0%
	その他サービス業	129	24.8%	43.4%	38.8%	2.3%	7.8%	3.9%	14.7%	2.3%
	公務	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	24	41.7%	41.7%	16.7%	4.2%	16.7%	4.2%	4.2%	0.0%
無回答	9	22.2%	44.4%	33.3%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	22.2%	
本社所在地	北海道・東北地方	34	26.5%	41.2%	32.4%	8.8%	5.9%	2.9%	11.8%	2.9%
	関東地方(東京都除く)	17	23.5%	47.1%	41.2%	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%	0.0%
	東京都	269	23.8%	42.8%	42.4%	2.6%	8.2%	8.2%	9.7%	0.7%
	中部・北陸地方	52	17.3%	38.5%	48.1%	9.6%	9.6%	7.7%	17.3%	1.9%
	近畿地方(大阪府除く)	40	17.5%	45.0%	42.5%	5.0%	10.0%	10.0%	12.5%	2.5%
	大阪府	203	28.6%	42.9%	36.0%	0.5%	4.9%	8.9%	10.8%	1.0%
	中国・四国地方	57	19.3%	47.4%	35.1%	7.0%	17.5%	19.3%	15.8%	0.0%
	九州地方	32	18.8%	34.4%	43.8%	6.3%	6.3%	15.6%	6.3%	3.1%
	無回答	74	24.3%	37.8%	37.8%	1.4%	9.5%	9.5%	6.8%	8.1%

Q3 次のケースにおける標準的甲慰金支給額はいくらか【甲慰金／勤続15年の場合】

		回答合計	50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均算出対象回答※	平均額(万円)
全体		772	26.3%	4.7%	19.3%	6.1%	3.5%	1.6%	38.6%	474	285
従業員規模	50名未満	37	27.0%	8.1%	16.2%	8.1%	2.7%	2.7%	35.1%	24	277
	50名以上100名未満	52	38.5%	1.9%	13.5%	1.9%	5.8%	0.0%	38.5%	32	184
	100名以上300名未満	179	33.5%	5.0%	19.6%	3.9%	1.1%	1.1%	35.8%	115	176
	300名以上500名未満	94	23.4%	2.1%	25.5%	8.5%	2.1%	2.1%	36.2%	60	328
	500名以上1000名未満	151	21.2%	7.3%	23.2%	6.0%	3.3%	1.3%	37.7%	94	302
	1000名以上5000名未満	199	24.1%	4.0%	18.6%	7.5%	5.5%	1.5%	38.7%	122	331
	5000名以上10000名未満	30	16.7%	6.7%	13.3%	10.0%	10.0%	3.3%	40.0%	18	478
	10000名以上	22	22.7%	0.0%	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%	68.2%	7	154
	無回答	8	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	75.0%	2
業種	農業・林業・漁業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	20
	鉱業・採石業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	20
	建設業	73	28.8%	5.5%	19.2%	11.0%	4.1%	5.8%	26.0%	54	459
	製造業	219	28.3%	5.9%	17.8%	4.6%	2.7%	1.8%	38.8%	134	269
	電気・ガス・水道業	10	0.0%	0.0%	20.0%	30.0%	10.0%	0.0%	40.0%	6	517
	情報通信業	55	21.8%	1.8%	16.4%	7.3%	7.3%	0.0%	45.5%	30	300
	運輸業・郵便業	39	30.8%	5.1%	20.5%	2.6%	0.0%	0.0%	41.0%	23	123
	卸売業・小売業	140	23.6%	5.7%	22.9%	5.0%	4.3%	1.4%	37.1%	88	264
	金融業・保険業	46	17.4%	4.3%	8.7%	8.7%	8.7%	0.0%	52.2%	22	407
	不動産業・物品貸与業	27	18.5%	3.7%	22.2%	3.7%	11.1%	0.0%	40.7%	16	346
	その他サービス業	127	33.9%	3.1%	19.7%	5.5%	0.0%	0.8%	37.0%	80	174
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0	0
	その他	24	16.7%	4.2%	41.7%	8.3%	0.0%	0.0%	29.2%	17	205
	無回答	9	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	77.8%	2
本社所在地	北海道・東北地方	33	33.3%	3.0%	15.2%	6.1%	0.0%	0.0%	42.4%	19	135
	関東地方(東京都除く)	17	23.5%	0.0%	23.5%	5.9%	5.9%	5.9%	35.3%	11	417
	東京都	268	25.7%	3.4%	19.0%	4.9%	5.6%	1.1%	40.3%	160	288
	中部・北陸地方	52	26.9%	5.8%	13.5%	9.6%	0.0%	0.0%	44.2%	29	177
	近畿地方(大阪府除く)	40	27.5%	12.5%	12.5%	5.0%	0.0%	2.5%	40.0%	24	251
	大阪府	203	33.0%	4.4%	21.7%	4.4%	3.9%	3.0%	29.6%	143	325
	中国・四国地方	55	20.0%	7.3%	16.4%	14.5%	1.8%	1.8%	38.2%	34	342
	九州地方	31	22.6%	6.5%	29.0%	3.2%	0.0%	0.0%	38.7%	19	145
	無回答	73	12.3%	4.1%	20.5%	8.2%	2.7%	0.0%	52.1%	35	282

Q3 次のケースにおける標準的甲慰金支給額はいくらか【甲慰金／勤続25年の場合】

		回答合計	50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均算出対象回答※	平均額(万円)
全体		772	24.5%	5.3%	18.7%	6.3%	4.9%	1.7%	38.6%	474	322
従業員規模	50名未満	37	27.0%	2.7%	21.6%	2.7%	8.1%	2.7%	35.1%	24	336
	50名以上100名未満	52	38.5%	1.9%	9.6%	5.8%	5.8%	0.0%	38.5%	32	217
	100名以上300名未満	179	31.8%	5.6%	17.3%	6.1%	2.2%	1.1%	35.8%	115	205
	300名以上500名未満	94	19.1%	5.3%	25.5%	9.6%	2.1%	2.1%	36.2%	60	366
	500名以上1000名未満	151	19.2%	7.9%	23.8%	5.3%	5.3%	1.3%	37.1%	95	337
	1000名以上5000名未満	199	22.6%	5.0%	17.6%	6.5%	7.5%	2.0%	38.7%	122	372
	5000名以上10000名未満	30	13.3%	6.7%	13.3%	10.0%	10.0%	3.3%	43.3%	17	563
	10000名以上	22	22.7%	0.0%	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%	68.2%	7	182
	無回答	8	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	75.0%	2
業種	農業・林業・漁業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	20
	鉱業・採石業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	20
	建設業	73	26.0%	5.5%	20.5%	8.2%	8.2%	5.5%	26.0%	54	516
	製造業	219	25.6%	7.8%	18.3%	4.6%	2.7%	2.3%	38.8%	134	297
	電気・ガス・水道業	10	0.0%	0.0%	20.0%	30.0%	10.0%	0.0%	40.0%	6	567
	情報通信業	55	20.0%	3.6%	14.5%	7.3%	9.1%	0.0%	45.5%	30	329
	運輸業・郵便業	39	28.2%	5.1%	23.1%	2.6%	0.0%	0.0%	41.0%	23	133
	卸売業・小売業	140	23.6%	5.0%	19.3%	7.9%	6.4%	1.4%	36.4%	89	317
	金融業・保険業	46	17.4%	4.3%	4.3%	8.7%	13.0%	0.0%	52.2%	22	464
	不動産業・物品貸与業	27	18.5%	0.0%	25.9%	3.7%	11.1%	0.0%	40.7%	16	375
	その他サービス業	127	30.7%	4.7%	18.9%	5.5%	1.6%	0.8%	37.8%	79	210
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0	0
	その他	24	16.7%	4.2%	41.7%	8.3%	0.0%	0.0%	29.2%	17	223
	無回答	9	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	77.8%	2
本社所在地	北海道・東北地方	33	27.3%	9.1%	15.2%	0.0%	6.1%	0.0%	42.4%	19	209
	関東地方(東京都除く)	17	17.6%	5.9%	23.5%	5.9%	11.8%	5.9%	29.4%	12	490
	東京都	268	22.8%	5.2%	17.9%	6.7%	6.0%	1.1%	40.3%	160	317
	中部・北陸地方	52	26.9%	5.8%	13.5%	3.8%	5.8%	0.0%	44.2%	29	228
	近畿地方(大阪府除く)	40	27.5%	10.0%	15.0%	2.5%	2.5%	2.5%	40.0%	24	296
	大阪府	203	31.5%	4.4%	20.7%	6.4%	3.9%	3.4%	29.6%	143	362
	中国・四国地方	55	20.0%	5.5%	16.4%	12.7%	5.5%	1.8%	38.2%	34	394
	九州地方	31	22.6%	6.5%	29.0%	3.2%	0.0%	0.0%	38.7%	19	163
	無回答	73	12.3%	2.7%	19.2%	8.2%	4.1%	0.0%	53.4%	34	303

※「無回答」を除いた平均を求める際の分母となる数字

Q3 次のケースにおける死亡退職金支給額はいくらですか【死亡退職金／勤続15年の場合】

		回答合計	100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上2000万円未満	2000万円以上3000万円未満	3000万円以上	無回答	平均算出対象回答※	平均額(万円)
全体		638	3.9%	25.7%	9.2%	3.0%	0.8%	0.9%	56.4%	278	471
従業員規模	50名未満	33	6.1%	24.2%	9.1%	6.1%	3.0%	0.0%	51.5%	16	502
	50名以上100名未満	41	0.0%	36.6%	4.9%	2.4%	0.0%	0.0%	56.1%	18	334
	100名以上300名未満	159	6.9%	32.1%	10.7%	3.1%	1.9%	1.9%	43.4%	90	506
	300名以上500名未満	73	2.7%	23.3%	15.1%	2.7%	0.0%	0.0%	56.2%	32	372
	500名以上1000名未満	117	4.3%	23.1%	7.7%	2.6%	0.0%	1.7%	60.7%	46	511
	1000名以上5000名未満	163	2.5%	25.2%	8.6%	2.5%	0.6%	0.6%	60.1%	65	469
	5000名以上10000名未満	24	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	6	382
	10000名以上	20	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	80.0%	4	781
無回答		8	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%	1	30
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	146
	鉱業・採石業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	200
	建設業	64	4.7%	31.3%	10.9%	3.1%	0.0%	3.1%	46.9%	34	517
	製造業	189	3.2%	25.4%	10.6%	2.1%	0.0%	1.1%	57.7%	80	445
	電気・ガス・水道業	8	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%	1	800
	情報通信業	44	4.5%	20.5%	9.1%	6.8%	0.0%	0.0%	59.1%	18	462
	運輸業・郵便業	28	3.6%	21.4%	3.6%	7.1%	0.0%	3.6%	60.7%	11	702
	卸売業・小売業	112	1.8%	27.7%	8.9%	2.7%	2.7%	0.0%	56.3%	49	531
	金融業・保険業	40	2.5%	15.0%	12.5%	0.0%	2.5%	2.5%	65.0%	14	704
	不動産業・物品貸与業	22	13.6%	22.7%	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%	54.5%	10	270
	その他サービス業	101	5.9%	28.7%	7.9%	4.0%	1.0%	0.0%	52.5%	48	394
	公務	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	700
	その他	18	5.6%	44.4%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	10	233
無回答		9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0	0
本社所在地	北海道・東北地方	29	3.4%	34.5%	6.9%	3.4%	0.0%	0.0%	51.7%	14	331
	関東地方(東京都除く)	15	0.0%	26.7%	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	46.7%	8	469
	東京都	218	2.3%	23.4%	9.2%	4.1%	1.8%	0.9%	58.3%	91	582
	中部・北陸地方	44	6.8%	22.7%	11.4%	4.5%	0.0%	0.0%	54.5%	20	403
	近畿地方(大阪府除く)	33	0.0%	24.2%	6.1%	3.0%	0.0%	3.0%	63.6%	12	592
	大阪府	165	4.2%	27.9%	10.9%	3.0%	0.0%	0.6%	53.3%	77	408
	中国・四国地方	45	6.7%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	2.2%	57.8%	19	449
	九州地方	24	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	45.8%	13	347
無回答		65	3.1%	26.2%	4.6%	1.5%	0.0%	1.5%	63.1%	24	413

Q3 次のケースにおける死亡退職金支給額はいくらですか【死亡退職金／勤続25年の場合】

		回答合計	100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上2000万円未満	2000万円以上3000万円未満	3000万円以上	無回答	平均算出対象回答※	平均額(万円)
全体		638	3.1%	11.4%	15.4%	11.1%	0.6%	1.6%	56.7%	276	787
従業員規模	50名未満	33	3.0%	12.1%	15.2%	12.1%	3.0%	3.0%	51.5%	16	833
	50名以上100名未満	41	0.0%	17.1%	22.0%	4.9%	0.0%	0.0%	56.1%	18	588
	100名以上300名未満	159	5.7%	13.2%	21.4%	11.3%	1.3%	3.1%	44.0%	89	820
	300名以上500名未満	73	2.7%	16.4%	12.3%	12.3%	0.0%	0.0%	56.2%	32	634
	500名以上1000名未満	117	2.6%	10.3%	14.5%	8.5%	0.9%	2.6%	60.7%	46	855
	1000名以上5000名未満	163	2.5%	8.6%	14.1%	13.5%	0.0%	0.6%	60.7%	64	817
	5000名以上10000名未満	24	0.0%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	75.0%	6	810
	10000名以上	20	0.0%	5.0%	5.0%	10.0%	0.0%	0.0%	80.0%	4	875
無回答		8	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%	1	50
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	321
	鉱業・採石業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	400
	建設業	64	4.7%	12.5%	20.3%	12.5%	0.0%	3.1%	46.9%	34	793
	製造業	189	2.6%	11.1%	14.8%	12.2%	0.5%	1.1%	57.7%	80	770
	電気・ガス・水道業	8	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%	1	800
	情報通信業	44	4.5%	11.4%	9.1%	13.6%	0.0%	2.3%	59.1%	18	868
	運輸業・郵便業	28	0.0%	10.7%	10.7%	10.7%	0.0%	7.1%	60.7%	11	1089
	卸売業・小売業	112	0.9%	6.3%	21.4%	11.6%	0.9%	0.9%	58.0%	47	899
	金融業・保険業	40	2.5%	5.0%	12.5%	10.0%	2.5%	2.5%	65.0%	14	994
	不動産業・物品貸与業	22	9.1%	22.7%	4.5%	9.1%	0.0%	0.0%	54.5%	10	403
	その他サービス業	101	5.0%	14.9%	15.8%	9.9%	1.0%	1.0%	52.5%	48	699
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	1500
	その他	18	5.6%	27.8%	16.7%	5.6%	0.0%	0.0%	44.4%	10	422
無回答		9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0	0
本社所在地	北海道・東北地方	29	0.0%	20.7%	17.2%	10.3%	0.0%	0.0%	51.7%	14	627
	関東地方(東京都除く)	15	0.0%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%	0.0%	46.7%	8	880
	東京都	218	2.3%	6.9%	16.1%	12.4%	1.4%	1.8%	59.2%	89	895
	中部・北陸地方	44	4.5%	6.8%	22.7%	11.4%	0.0%	0.0%	54.5%	20	749
	近畿地方(大阪府除く)	33	0.0%	12.1%	12.1%	9.1%	0.0%	3.0%	63.6%	12	897
	大阪府	165	3.6%	14.5%	15.2%	11.5%	0.6%	1.2%	53.3%	77	742
	中国・四国地方	45	4.4%	13.3%	11.1%	11.1%	0.0%	2.2%	57.8%	19	723
	九州地方	24	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	4.2%	45.8%	13	727
無回答		65	3.1%	13.8%	9.2%	0.2%	0.0%	1.5%	63.1%	24	650

※「無回答」を除いた平均を求める際の分母となる数字

Q4 労働災害に対してどのような補償をしていますか。

		回答合計	法定外労災補償 を行っている	法定外労災補償 は行っていない	無回答
全体		834	48.7%	46.8%	4.6%
従業員規模	50名未満	43	37.2%	62.8%	0.0%
	50名以上100名未満	55	40.0%	60.0%	0.0%
	100名以上300名未満	200	48.5%	49.5%	2.0%
	300名以上500名未満	97	46.4%	51.5%	2.1%
	500名以上1000名未満	160	56.9%	40.6%	2.5%
	1000名以上5000名未満	205	50.2%	46.8%	2.9%
	5000名以上10000名未満	33	54.5%	33.3%	12.1%
	10000名以上	26	46.2%	26.9%	26.9%
	無回答	15	13.3%	13.3%	73.3%
業種	農業・林業・漁業	1	100.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	71.8%	28.2%	0.0%
	製造業	239	61.1%	33.9%	5.0%
	電気・ガス・水道業	10	80.0%	10.0%	10.0%
	情報通信業	56	35.7%	62.5%	1.8%
	運輸業・郵便業	42	64.3%	31.0%	4.8%
	卸売業・小売業	152	34.9%	64.5%	0.7%
	金融業・保険業	47	42.6%	48.9%	8.5%
	不動産業・物品貸与業	27	33.3%	63.0%	3.7%
	その他サービス業	137	36.5%	60.6%	2.9%
	公務	1	0.0%	100.0%	0.0%
	その他	27	40.7%	55.6%	3.7%
	無回答	16	25.0%	6.3%	68.8%
本社所在地	北海道・東北地方	36	38.9%	55.6%	5.6%
	関東地方(東京都除く)	21	52.4%	47.6%	0.0%
	東京都	279	44.1%	52.3%	3.6%
	中部・北陸地方	56	58.9%	37.5%	3.6%
	近畿地方(大阪府除く)	41	46.3%	46.3%	7.3%
	大阪府	216	52.8%	44.0%	3.2%
	中国・四国地方	61	47.5%	50.8%	1.6%
	九州地方	36	44.4%	52.8%	2.8%
	無回答	88	53.4%	33.0%	13.6%

Q4 法定外の補償を行っている場合、標準的な支給額を教えてください。【勤続15年の場合】

		回答合計	50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均算出対象回答※	平均額(万円)
全体		406	4.9%	0.5%	5.2%	2.7%	7.9%	23.4%	55.4%	181	1,859
従業員規模	50名未満	16	0.0%	0.0%	18.8%	6.3%	6.3%	12.5%	56.3%	7	1,007
	50名以上100名未満	22	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	9.1%	77.3%	5	1,414
	100名以上300名未満	97	7.2%	0.0%	8.2%	1.0%	13.4%	26.8%	43.3%	55	1,679
	300名以上500名未満	45	6.7%	2.2%	4.4%	2.2%	13.3%	28.9%	42.2%	26	1,592
	500名以上1000名未満	91	5.5%	1.1%	5.5%	2.2%	5.5%	24.2%	56.0%	40	2,010
	1000名以上5000名未満	103	2.9%	0.0%	2.9%	5.8%	4.9%	24.3%	59.2%	42	2,036
	5000名以上10000名未満	18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	88.9%	2	6,500
	10000名以上	12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	25.0%	66.7%	4	2,425
	無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0	0
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0	0
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1	1,500
	建設業	56	3.6%	0.0%	5.4%	1.8%	10.7%	28.6%	50.0%	28	2,148
	製造業	146	5.5%	0.0%	4.1%	2.7%	6.8%	28.1%	52.7%	69	2,061
	電気・ガス・水道業	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	62.5%	3	3,750
	情報通信業	20	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	10.0%	25.0%	60.0%	8	2,068
	運輸業・郵便業	27	3.7%	0.0%	3.7%	3.7%	0.0%	18.5%	70.4%	8	1,931
	卸売業・小売業	53	3.8%	1.9%	9.4%	5.7%	7.5%	13.2%	58.5%	22	1,062
	金融業・保険業	20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	10.0%	75.0%	5	1,930
	不動産業・物品貸与業	9	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	77.8%	2	560
	その他サービス業	50	12.0%	2.0%	8.0%	0.0%	10.0%	20.0%	48.0%	26	1,335
	公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0
	その他	11	9.1%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	54.5%	18.2%	9	2,278
		無回答	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0
本社所在地	北海道・東北地方	14	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	28.6%	57.1%	6	2,019
	関東地方(東京都除く)	11	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	63.6%	4	2,650
	東京都	123	3.3%	0.0%	4.9%	4.1%	6.5%	20.3%	61.0%	48	1,779
	中部・北陸地方	33	3.0%	3.0%	6.1%	0.0%	9.1%	24.2%	54.5%	15	2,330
	近畿地方(大阪府除く)	19	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	15.8%	73.7%	5	1,760
	大阪府	114	7.9%	0.0%	7.0%	2.6%	8.8%	25.4%	48.2%	59	1,747
	中国・四国地方	29	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	13.8%	27.6%	48.3%	15	1,898
	九州地方	16	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	6.3%	62.5%	6	1,250
		無回答	47	6.4%	2.1%	4.3%	4.3%	4.3%	27.7%	51.1%	23

Q4 法定外の補償を行っている場合、標準的な支給額を教えてください。【勤続25年の場合】

		回答合計	50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均算出対象回答※	平均額(万円)
全体		406	4.4%	0.7%	4.2%	3.2%	7.4%	24.6%	55.4%	181	1,925
従業員規模	50名未満	16	0.0%	0.0%	18.8%	6.3%	6.3%	12.5%	56.3%	7	1,050
	50名以上100名未満	22	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%	4.5%	13.6%	72.7%	6	1,680
	100名以上300名未満	97	7.2%	0.0%	5.2%	2.1%	13.4%	27.8%	44.3%	54	1,797
	300名以上500名未満	45	6.7%	2.2%	2.2%	2.2%	8.9%	35.6%	42.2%	26	1,708
	500名以上1000名未満	91	4.4%	1.1%	5.5%	3.3%	5.5%	24.2%	56.0%	40	2,018
	1000名以上5000名未満	103	2.9%	0.0%	2.9%	5.8%	4.9%	24.3%	59.2%	42	2,052
	5000名以上10000名未満	18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	88.9%	2	6,500
	10000名以上	12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	25.0%	66.7%	4	2,425
	無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0	0
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0	0
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1	1,500
	建設業	56	1.8%	1.8%	1.8%	3.6%	10.7%	32.1%	48.2%	29	2,261
	製造業	146	4.8%	0.7%	3.4%	3.4%	6.2%	28.8%	52.7%	69	2,116
	電気・ガス・水道業	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	62.5%	3	3,750
	情報通信業	20	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%	30.0%	60.0%	8	2,180
	運輸業・郵便業	27	3.7%	0.0%	3.7%	3.7%	0.0%	18.5%	70.4%	8	1,931
	卸売業・小売業	53	3.8%	1.9%	7.5%	5.7%	7.5%	13.2%	60.4%	21	1,111
	金融業・保険業	20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	10.0%	75.0%	5	1,934
	不動産業・物品貸与業	9	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	77.8%	2	560
	その他サービス業	50	12.0%	0.0%	8.0%	0.0%	10.0%	22.0%	48.0%	26	1,406
	公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0
	その他	11	9.1%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	54.5%	18.2%	9	2,289
		無回答	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0
本社所在地	北海道・東北地方	14	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	35.7%	50.0%	7	2,161
	関東地方(東京都除く)	11	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	63.6%	4	2,650
	東京都	123	3.3%	0.0%	4.1%	4.1%	5.7%	21.1%	61.8%	47	1,898
	中部・北陸地方	33	3.0%	0.0%	6.1%	3.0%	6.1%	27.3%	54.5%	15	2,380
	近畿地方(大阪府除く)	19	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	15.8%	73.7%	5	1,760
	大阪府	114	7.0%	0.9%	5.3%	4.4%	7.9%	26.3%	48.2%	59	1,774
	中国・四国地方	29	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	13.8%	27.6%	48.3%	15	1,931
	九州地方	16	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	6.3%	62.5%	6	1,250
		無回答	47	4.3%	4.3%	2.1%	2.1%	6.4%	29.8%	51.1%	23

※「無回答」を除いた平均を求める際の分母となる数字

Q5 実施している企業年金制度等はどのようなものがありますか。〈複数回答〉

	回答合計	確定給付企業年金 (DB)	確定拠出年金 (DC)	自社積立ての一時金 (自社年金)	中小企業退職金共済制度 (中退共)	その他	退職金制度はない	無回答	
全体	834	62.7%	53.0%	16.8%	5.9%	3.6%	3.2%	2.4%	
従業員規模	50名未満	43	44.2%	23.3%	20.9%	16.3%	7.0%	11.6%	0.0%
	50名以上100名未満	55	36.4%	38.2%	18.2%	23.6%	9.1%	7.3%	0.0%
	100名以上300名未満	200	65.0%	38.5%	15.5%	10.0%	3.0%	3.5%	1.0%
	300名以上500名未満	97	69.1%	48.5%	16.5%	2.1%	4.1%	2.1%	1.0%
	500名以上1000名未満	160	70.6%	60.0%	17.5%	2.5%	3.8%	1.3%	0.6%
	1000名以上5000名未満	205	66.8%	68.3%	16.6%	1.0%	2.4%	2.9%	1.0%
	5000名以上10000名未満	33	57.6%	75.8%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
	10000名以上	26	46.2%	88.5%	19.2%	0.0%	3.8%	3.8%	7.7%
無回答	15	40.0%	20.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	60.0%	
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	69.2%	55.1%	26.9%	7.7%	6.4%	1.3%	0.0%
	製造業	239	74.1%	52.7%	17.2%	3.8%	2.5%	0.4%	2.1%
	電気・ガス・水道業	10	90.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	56	46.4%	66.1%	16.1%	8.9%	3.6%	5.4%	0.0%
	運輸業・郵便業	42	59.5%	50.0%	14.3%	2.4%	2.4%	7.1%	4.8%
	卸売業・小売業	152	59.9%	53.3%	16.4%	8.6%	2.0%	3.9%	0.7%
	金融業・保険業	47	78.7%	80.9%	14.9%	0.0%	4.3%	2.1%	0.0%
	不動産業・物品貸与業	27	48.1%	33.3%	22.2%	7.4%	3.7%	11.1%	0.0%
	その他サービス業	137	49.6%	43.8%	13.1%	5.8%	5.1%	5.1%	1.5%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	63.0%	51.9%	7.4%	11.1%	7.4%	3.7%	3.7%
無回答	16	31.3%	31.3%	18.8%	6.3%	0.0%	0.0%	56.3%	
本社所在地	北海道・東北地方	36	58.3%	38.9%	16.7%	13.9%	0.0%	5.6%	0.0%
	関東地方(東京都除く)	21	52.4%	47.6%	14.3%	14.3%	4.8%	4.8%	0.0%
	東京都	279	58.8%	60.6%	17.9%	3.2%	3.6%	3.2%	0.7%
	中部・北陸地方	56	64.3%	71.4%	12.5%	7.1%	3.6%	1.8%	3.6%
	近畿地方(大阪府除く)	41	63.4%	56.1%	22.0%	2.4%	2.4%	4.9%	2.4%
	大阪府	216	64.8%	45.8%	16.7%	7.9%	4.2%	2.8%	1.9%
	中国・四国地方	61	78.7%	47.5%	18.0%	6.6%	3.3%	3.3%	1.6%
	九州地方	36	58.3%	41.7%	22.2%	2.8%	8.3%	5.6%	0.0%
無回答	88	63.6%	48.9%	11.4%	5.7%	2.3%	2.3%	11.4%	

Q7 確定給付企業年金(DB)制度設計の変更を検討(検討を予定)していますか。〈複数回答〉

		回答合計	予定利率の 引き下げ	リスクの低い 運用への移 行	リスク対応 掛金の採用	リスク分担 型企業年 金の導入	掛金の引き 上げ	リスクの高い 運用への移 行	年金給付の 引き下げ
全体		523	3.3%	3.8%	2.3%	0.4%	2.1%	2.3%	0.4%
従業員規模	50名未満	19	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%
	50名以上100名未満	20	5.0%	10.0%	5.0%	0.0%	15.0%	5.0%	5.0%
	100名以上300名未満	130	1.5%	3.1%	2.3%	0.0%	1.5%	0.8%	0.8%
	300名以上500名未満	67	4.5%	6.0%	1.5%	0.0%	4.5%	1.5%	0.0%
	500名以上1000名未満	113	4.4%	4.4%	0.9%	0.0%	2.7%	3.5%	0.0%
	1000名以上5000名未満	137	2.2%	2.9%	3.6%	0.7%	0.0%	1.5%	0.0%
	5000名以上10000名未満	19	15.8%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%
	10000名以上	12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業種	農業・林業・漁業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	54	1.9%	3.7%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造業	177	2.3%	2.8%	1.7%	0.0%	2.8%	2.8%	0.6%
	電気・ガス・水道業	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	26	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	25	8.0%	0.0%	8.0%	4.0%	0.0%	4.0%	0.0%
	卸売業・小売業	91	4.4%	6.6%	4.4%	1.1%	3.3%	3.3%	0.0%
	金融業・保険業	37	5.4%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業・物品貸与業	13	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他サービス業	68	1.5%	1.5%	2.9%	0.0%	2.9%	4.4%	0.0%
	公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	17	17.6%	17.6%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%
		無回答	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
本社所在地	北海道・東北地方	21	4.8%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%
	関東地方(東京都除く)	11	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
	東京都	164	3.0%	3.7%	3.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.0%
	中部・北陸地方	36	0.0%	2.8%	2.8%	0.0%	2.8%	2.8%	0.0%
	近畿地方(大阪府除く)	26	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	大阪府	140	3.6%	4.3%	2.1%	0.7%	3.6%	3.6%	0.7%
	中国・四国地方	48	2.1%	4.2%	2.1%	0.0%	2.1%	0.0%	2.1%
	九州地方	21	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答	56	5.4%	5.4%	1.8%	0.0%	5.4%	5.4%	
		回答合計	確定拠出年 金への移行 (一部移行)	確定拠出年 金への移行 (全部移行)	制度の終了	その他	検討(検討を 予定)してい ない	無回答	
全体		523	7.3%	3.6%	1.3%	4.4%	64.6%	11.3%	
従業員規模	50名未満	19	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	21.1%	
	50名以上100名未満	20	10.0%	5.0%	0.0%	5.0%	50.0%	10.0%	
	100名以上300名未満	130	7.7%	2.3%	0.0%	5.4%	71.5%	6.9%	
	300名以上500名未満	67	6.0%	1.5%	1.5%	3.0%	67.2%	9.0%	
	500名以上1000名未満	113	11.5%	4.4%	1.8%	5.3%	60.2%	11.5%	
	1000名以上5000名未満	137	3.6%	4.4%	1.5%	3.6%	68.6%	10.9%	
	5000名以上10000名未満	19	15.8%	5.3%	0.0%	0.0%	47.4%	21.1%	
	10000名以上	12	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	50.0%	16.7%	
	無回答	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	
業種	農業・林業・漁業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
	建設業	54	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	75.9%	13.0%	
	製造業	177	6.8%	4.5%	1.7%	6.8%	66.7%	9.0%	
	電気・ガス・水道業	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.8%	22.2%	
	情報通信業	26	3.8%	3.8%	0.0%	11.5%	57.7%	19.2%	
	運輸業・郵便業	25	8.0%	12.0%	0.0%	0.0%	48.0%	24.0%	
	卸売業・小売業	91	9.9%	1.1%	0.0%	5.5%	62.6%	3.3%	
	金融業・保険業	37	8.1%	0.0%	0.0%	2.7%	67.6%	13.5%	
	不動産業・物品貸与業	13	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	53.8%	30.8%	
	その他サービス業	68	5.9%	7.4%	4.4%	1.5%	67.6%	8.8%	
	公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	その他	17	17.6%	5.9%	5.9%	0.0%	41.2%	11.8%	
		無回答	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%
本社所在地	北海道・東北地方	21	9.5%	4.8%	0.0%	0.0%	71.4%	0.0%	
	関東地方(東京都除く)	11	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	36.4%	27.3%	
	東京都	164	5.5%	5.5%	1.2%	3.7%	68.3%	11.0%	
	中部・北陸地方	36	11.1%	2.8%	2.8%	0.0%	72.2%	8.3%	
	近畿地方(大阪府除く)	26	3.8%	3.8%	0.0%	3.8%	73.1%	11.5%	
	大阪府	140	9.3%	2.9%	1.4%	5.7%	58.6%	11.4%	
	中国・四国地方	48	8.3%	2.1%	2.1%	6.3%	68.8%	6.3%	
	九州地方	21	9.5%	4.8%	0.0%	4.8%	76.2%	9.5%	
	無回答	56	3.6%	1.8%	1.8%	3.6%	55.4%	19.6%	

Q8 確定拠出年金で現在採用している商品本数を教えてください。

	回答合計	5本以下	6～10本	11～15本	16～20本	21～25本	26～30本	31～35本	36本以上	無回答	平均算出対象回答※	平均本数(本)	
全体	442	2.0%	1.6%	5.7%	19.0%	19.7%	18.6%	8.8%	3.2%	21.5%	347	23.8	
従業員規模	50名未満	10	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	30.0%	7	21.4
	50名以上100名未満	21	4.8%	4.8%	0.0%	9.5%	28.6%	14.3%	0.0%	4.8%	33.3%	14	23.1
	100名以上300名未満	77	1.3%	5.2%	10.4%	27.3%	20.8%	15.6%	5.2%	1.3%	13.0%	67	21.6
	300名以上500名未満	47	0.0%	0.0%	6.4%	19.1%	17.0%	25.5%	8.5%	2.1%	21.3%	37	23.8
	500名以上1000名未満	96	2.1%	1.0%	7.3%	16.7%	16.7%	20.8%	5.2%	3.1%	27.1%	70	23.3
	1000名以上5000名未満	140	2.9%	0.7%	2.9%	18.6%	20.0%	17.9%	15.7%	2.9%	18.6%	114	24.8
	5000名以上10000名未満	25	0.0%	0.0%	12.0%	12.0%	24.0%	24.0%	4.0%	12.0%	12.0%	22	26.6
	10000名以上	23	0.0%	0.0%	0.0%	21.7%	21.7%	13.0%	8.7%	4.3%	30.4%	16	24.6
無回答	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0	0.0	
業種	農業・林業・漁業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0
	鉱業・採石業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0
	建設業	43	2.3%	0.0%	4.7%	20.9%	16.3%	18.6%	11.6%	2.3%	23.3%	33	24.0
	製造業	126	2.4%	3.2%	7.9%	17.5%	17.5%	19.0%	12.7%	1.6%	18.3%	103	23.2
	電気・ガス・水道業	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	25.0%	12.5%	0.0%	25.0%	6	26.5
	情報通信業	37	2.7%	0.0%	2.7%	8.1%	29.7%	21.6%	2.7%	2.7%	29.7%	26	24.2
	運輸業・郵便業	21	0.0%	0.0%	14.3%	23.8%	19.0%	9.5%	4.8%	4.8%	23.8%	16	22.2
	卸売業・小売業	81	3.7%	1.2%	7.4%	22.2%	23.5%	17.3%	7.4%	2.5%	14.8%	69	22.6
	金融業・保険業	38	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	13.2%	10.5%	18.4%	13.2%	23.7%	29	28.0
	不動産業・物品貸与業	9	0.0%	11.1%	0.0%	33.3%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	8	24.9
	その他サービス業	60	1.7%	1.7%	5.0%	23.3%	20.0%	23.3%	1.7%	1.7%	21.7%	47	23.1
	公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0
	その他	14	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	35.7%	7.1%	0.0%	28.6%	10	26.1
	無回答	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0	0.0
本社所在地	北海道・東北地方	14	0.0%	0.0%	7.1%	7.1%	42.9%	14.3%	7.1%	0.0%	21.4%	11	23.5
	関東地方(東京都除く)	10	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	30.0%	7	20.3
	東京都	169	0.6%	2.4%	5.9%	20.1%	20.7%	17.8%	9.5%	3.6%	19.5%	136	24.0
	中部・北陸地方	40	0.0%	0.0%	5.0%	22.5%	17.5%	17.5%	10.0%	0.0%	27.5%	29	23.9
	近畿地方(大阪府除く)	23	0.0%	0.0%	4.3%	21.7%	13.0%	21.7%	13.0%	4.3%	21.7%	18	25.7
	大阪府	99	2.0%	1.0%	2.0%	25.3%	18.2%	22.2%	8.1%	4.0%	17.2%	82	24.1
	中国・四国地方	29	3.4%	0.0%	6.9%	10.3%	13.8%	24.1%	10.3%	10.3%	20.7%	23	26.2
	九州地方	15	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	13.3%	13.3%	0.0%	13.3%	13	19.5
	無回答	43	2.3%	4.7%	11.6%	9.3%	20.9%	14.0%	2.3%	0.0%	34.9%	28	20.8

Q8 確定拠出年金で現在採用している商品本数を教えてください。【(内訳)投資信託等】

	回答合計	5本以下	6～10本	11～15本	16～20本	21～25本	26～30本	31～35本	36本以上	無回答	平均算出対象回答※	平均本数(本)	
全体	442	2.0%	5.0%	13.6%	24.9%	17.2%	8.6%	1.1%	1.1%	26.5%	325	19.0	
従業員規模	50名未満	10	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	40.0%	6	20.5	
	50名以上100名未満	21	9.5%	0.0%	0.0%	38.1%	14.3%	0.0%	0.0%	4.8%	14	19.0	
	100名以上300名未満	77	2.6%	9.1%	18.2%	23.4%	23.4%	6.5%	0.0%	0.0%	16.9%	64	17.6
	300名以上500名未満	47	2.1%	6.4%	12.8%	23.4%	17.0%	12.8%	0.0%	0.0%	25.5%	35	18.9
	500名以上1000名未満	96	2.1%	7.3%	9.4%	24.0%	15.6%	5.2%	2.1%	2.1%	32.3%	65	18.8
	1000名以上5000名未満	140	1.4%	2.9%	15.0%	25.7%	16.4%	11.4%	2.1%	0.7%	24.3%	106	19.6
	5000名以上10000名未満	25	0.0%	0.0%	12.0%	28.0%	24.0%	8.0%	0.0%	4.0%	24.0%	19	21.3
	10000名以上	23	0.0%	4.3%	21.7%	17.4%	8.7%	13.0%	0.0%	0.0%	34.8%	15	18.6
無回答	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	1	20.0	
業種	農業・林業・漁業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0
	鉱業・採石業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0
	建設業	43	2.3%	2.3%	20.9%	16.3%	25.6%	7.0%	2.3%	0.0%	23.3%	33	19.2
	製造業	126	0.8%	8.7%	18.3%	23.8%	11.9%	9.5%	0.8%	0.8%	25.4%	94	18.1
	電気・ガス・水道業	8	0.0%	12.5%	0.0%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	6	17.7
	情報通信業	37	2.7%	0.0%	2.7%	32.4%	18.9%	10.8%	0.0%	0.0%	32.4%	25	20.0
	運輸業・郵便業	21	0.0%	4.8%	19.0%	19.0%	9.5%	9.5%	0.0%	0.0%	38.1%	13	18.4
	卸売業・小売業	81	6.2%	6.2%	14.8%	33.3%	14.8%	7.4%	1.2%	0.0%	16.0%	68	17.7
	金融業・保険業	38	0.0%	0.0%	5.3%	23.7%	13.2%	13.2%	5.3%	7.9%	31.6%	26	24.1
	不動産業・物品貸与業	9	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	33.3%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	7	22.0
	その他サービス業	60	1.7%	3.3%	15.0%	20.0%	25.0%	6.7%	0.0%	0.0%	28.3%	43	18.7
	公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0
	その他	14	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	35.7%	9	22.6
	無回答	5	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	1	20.0
本社所在地	北海道・東北地方	14	0.0%	7.1%	7.1%	35.7%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	11	18.9
	関東地方(東京都除く)	10	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	6	18.0	
	東京都	169	1.8%	4.7%	16.0%	24.3%	15.4%	8.9%	2.4%	0.6%	26.0%	125	19.0
	中部・北陸地方	40	0.0%	0.0%	12.5%	27.5%	17.5%	12.5%	0.0%	0.0%	30.0%	28	20.1
	近畿地方(大阪府除く)	23	0.0%	8.7%	13.0%	26.1%	13.0%	13.0%	0.0%	4.3%	21.7%	18	20.4
	大阪府	99	3.0%	5.1%	11.1%	31.3%	17.2%	12.1%	0.0%	1.0%	19.2%	80	19.0
	中国・四国地方	29	3.4%	3.4%	13.8%	17.2%	27.6%	3.4%	3.4%	6.9%	20.7%	23	20.6
	九州地方	15	6.7%	0.0%	13.3%	20.0%	13.3%	13.3%	0.0%	0.0%	33.3%	10	18.4
	無回答	43	2.3%	9.3%	14.0%	14.0%	16.3%	0.0%	0.0%	0.0%	44.2%	24	16.3

※「無回答」を除いた平均を求める際の実母数となる数字

Q8 確定拠出年金で現在採用している商品本数を教えてください。【(内訳)元本確保型】

		回答合計	5名以下	6~10本	11~15本	16~20本	21~25本	26~30本	31~35本	36本以上	無回答	平均算出対象回答※	平均本数(本)
全体		442	48.6%	22.4%	1.4%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	27.1%	322	5.0
従業員規模	50名未満	10	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	6	4.3
	50名以上100名未満	21	57.1%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	14	4.1
	100名以上300名未満	77	67.5%	14.3%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.9%	64	4.4
	300名以上500名未満	47	53.2%	19.1%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.5%	35	4.9
	500名以上1000名未満	96	45.8%	18.8%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.4%	63	4.7
	1000名以上5000名未満	140	42.1%	30.7%	1.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	105	5.5
	5000名以上10000名未満	25	40.0%	32.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.0%	19	5.3
	10000名以上	23	30.4%	30.4%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.8%	15	6.0
無回答	3	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	1	10.0	
業種	農業・林業・漁業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0
	鉱業・採石業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0
	建設業	43	51.2%	23.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.6%	32	4.7
	製造業	126	42.9%	27.0%	2.4%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	26.2%	93	5.6
	電気・ガス・水道業	8	25.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	6	8.8
	情報通信業	37	51.4%	16.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	32.4%	25	4.3
	運輸業・郵便業	21	42.9%	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.1%	13	4.4
	卸売業・小売業	81	53.1%	28.4%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.3%	67	5.0
	金融業・保険業	38	50.0%	18.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.6%	26	4.4
	不動産業・物品貸与業	9	66.7%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	7	3.9
	その他サービス業	60	58.3%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.3%	43	4.5
	公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0
	その他	14	42.9%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.7%	9	4.4
無回答	5	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	1	10.0	
本社所在地	北海道・東北地方	14	64.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	11	4.6
	関東地方(東京都除く)	10	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	6	4.8
	東京都	169	51.5%	19.5%	1.8%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	26.6%	124	4.9
	中部・北陸地方	40	55.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	28	3.9
	近畿地方(大阪府除く)	23	47.8%	26.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.7%	18	5.3
	大阪府	99	47.5%	29.3%	2.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.2%	79	5.5
	中国・四国地方	29	37.9%	41.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.7%	23	5.7
	九州地方	15	60.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	10	3.7
	無回答	43	34.9%	18.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.5%	23	4.7

※「無回答」を除いた平均を求める際の分母となる数字

Q9 今後採用したいと考えている商品があれば教えてください。<複数回答>

		回答合計	低報酬タイプのアクティブ運用	オルタナティブ商品(「金」など)	ターゲットイヤー型	REIT型	ESG(環境、社会、ガバナンス)投資型	その他	無回答
全体		442	12.4%	10.2%	10.0%	6.8%	16.3%	12.4%	53.4%
従業員規模	50名未満	10	40.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%
	50名以上100名未満	21	19.0%	9.5%	4.8%	4.8%	23.8%	9.5%	52.4%
	100名以上300名未満	77	10.4%	14.3%	9.1%	9.1%	13.0%	11.7%	53.2%
	300名以上500名未満	47	6.4%	10.6%	12.3%	8.5%	21.3%	10.6%	53.2%
	500名以上1000名未満	96	11.5%	9.4%	8.3%	7.3%	10.4%	14.6%	57.3%
	1000名以上5000名未満	140	15.0%	9.3%	12.0%	7.1%	18.6%	13.6%	48.6%
	5000名以上10000名未満	25	8.0%	16.0%	12.0%	0.0%	28.0%	12.0%	48.0%
	10000名以上	23	8.7%	4.3%	0.0%	4.3%	8.7%	4.3%	73.9%
無回答	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
業種	農業・林業・漁業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	43	11.6%	11.6%	7.0%	9.3%	20.9%	9.3%	46.5%
	製造業	126	11.1%	14.3%	10.3%	9.5%	17.5%	13.5%	47.6%
	電気・ガス・水道業	8	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	75.0%
	情報通信業	37	10.8%	10.8%	2.7%	8.1%	18.9%	13.5%	56.8%
	運輸業・郵便業	21	23.8%	9.5%	14.3%	14.3%	14.3%	4.8%	52.4%
	卸売業・小売業	81	19.8%	8.6%	11.1%	4.9%	18.5%	13.6%	51.9%
	金融業・保険業	38	13.2%	2.6%	7.9%	2.6%	10.5%	15.8%	57.9%
	不動産業・物品貸与業	9	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	33.3%	22.2%	44.4%
	その他サービス業	60	6.7%	6.7%	13.3%	5.0%	13.3%	11.7%	61.7%
	公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	14	7.1%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	57.1%
無回答	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
本社所在地	北海道・東北地方	14	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	64.3%
	関東地方(東京都除く)	10	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.0%
	東京都	169	9.5%	8.3%	11.8%	7.1%	18.3%	13.0%	55.0%
	中部・北陸地方	40	10.0%	10.0%	7.5%	2.5%	17.5%	15.0%	55.0%
	近畿地方(大阪府除く)	23	21.7%	8.7%	4.3%	8.7%	8.7%	8.7%	47.8%
	大阪府	99	16.2%	11.1%	9.1%	6.1%	15.2%	16.2%	45.5%
	中国・四国地方	29	10.3%	20.7%	13.8%	0.0%	20.7%	10.3%	48.3%
	九州地方	15	13.3%	13.3%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	73.3%
	無回答	43	11.6%	7.0%	9.3%	16.3%	18.6%	7.0%	55.8%

Q10 継続投資教育を実施していますか。

		回答合計	定期的に 実施している	必要に応じて 実施している	実施を 検討している	未定	無回答
全体		442	37.1%	34.4%	11.5%	12.4%	4.5%
従業員規模	50名未満	10	30.0%	30.0%	20.0%	10.0%	10.0%
	50名以上100名未満	21	28.6%	47.6%	14.3%	9.5%	0.0%
	100名以上300名未満	77	28.6%	29.9%	22.1%	16.9%	2.6%
	300名以上500名未満	47	29.8%	48.9%	10.6%	8.5%	2.1%
	500名以上1000名未満	96	28.1%	35.4%	17.7%	14.6%	4.2%
	1000名以上5000名未満	140	46.4%	34.3%	2.1%	11.4%	5.7%
	5000名以上10000名未満	25	48.0%	32.0%	4.0%	16.0%	0.0%
	10000名以上	23	60.9%	13.0%	13.0%	0.0%	13.0%
	無回答	3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
業種	農業・林業・漁業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	43	41.9%	34.9%	14.0%	9.3%	0.0%
	製造業	126	38.9%	31.7%	12.7%	11.1%	5.6%
	電気・ガス・水道業	8	50.0%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%
	情報通信業	37	43.2%	40.5%	0.0%	16.2%	0.0%
	運輸業・郵便業	21	42.9%	42.9%	9.5%	0.0%	4.8%
	卸売業・小売業	81	33.3%	42.0%	8.6%	14.8%	1.2%
	金融業・保険業	38	44.7%	23.7%	2.6%	21.1%	7.9%
	不動産業・物品貸与業	9	11.1%	44.4%	33.3%	11.1%	0.0%
	その他サービス業	60	31.7%	30.0%	18.3%	15.0%	5.0%
	公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	14	21.4%	35.7%	28.6%	0.0%	14.3%
	無回答	5	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%
本社所在地	北海道・東北地方	14	50.0%	21.4%	7.1%	14.3%	7.1%
	関東地方(東京都除く)	10	20.0%	60.0%	0.0%	10.0%	10.0%
	東京都	169	40.8%	34.3%	10.1%	11.2%	3.6%
	中部・北陸地方	40	37.5%	27.5%	10.0%	20.0%	5.0%
	近畿地方(大阪府除く)	23	30.4%	47.8%	0.0%	13.0%	8.7%
	大阪府	99	36.4%	34.3%	19.2%	10.1%	0.0%
	中国・四国地方	29	34.5%	44.8%	3.4%	10.3%	6.9%
	九州地方	15	33.3%	26.7%	13.3%	20.0%	6.7%
	無回答	43	30.2%	27.9%	16.3%	14.0%	11.6%

Q11 退職金制度全体の中で企業年金の移行割合はどの程度でしょうか。

		回答合計	100% (すべて企業年 金から支給)	75%以上 100%未満	50%以上 75%未満	25%以上 50%未満	25%未満	無回答
全体		708	27.3%	11.7%	24.0%	13.4%	12.3%	11.3%
従業員規模	50名未満	27	25.9%	14.8%	7.4%	22.2%	14.8%	14.8%
	50名以上100名未満	35	22.9%	11.4%	31.4%	14.3%	20.0%	0.0%
	100名以上300名未満	168	22.0%	14.3%	29.2%	15.5%	13.1%	6.0%
	300名以上500名未満	88	31.8%	6.8%	26.1%	6.8%	13.6%	14.8%
	500名以上1000名未満	144	34.0%	9.0%	20.1%	13.2%	12.5%	11.1%
	1000名以上5000名未満	187	28.9%	10.7%	23.0%	13.9%	11.8%	11.8%
	5000名以上10000名未満	30	20.0%	16.7%	23.3%	20.0%	6.7%	13.3%
	10000名以上	23	17.4%	26.1%	21.7%	4.3%	0.0%	30.4%
	無回答	6	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	66.7%
業種	農業・林業・漁業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	69	15.9%	13.0%	29.0%	17.4%	15.9%	8.7%
	製造業	222	29.3%	10.8%	28.4%	11.7%	11.7%	8.1%
	電気・ガス・水道業	10	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	47	25.5%	17.0%	21.3%	10.6%	12.8%	12.8%
	運輸業・郵便業	35	25.7%	17.1%	20.0%	17.1%	11.4%	8.6%
	卸売業・小売業	130	27.7%	10.8%	24.6%	20.0%	11.5%	5.4%
	金融業・保険業	45	28.9%	11.1%	20.0%	8.9%	11.1%	20.0%
	不動産業・物品貸与業	18	33.3%	5.6%	5.6%	16.7%	22.2%	16.7%
	その他サービス業	102	29.4%	9.8%	17.6%	11.8%	12.7%	18.6%
	公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	22	31.8%	9.1%	22.7%	0.0%	13.6%	22.7%
	無回答	7	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	57.1%
本社所在地	北海道・東北地方	29	31.0%	17.2%	10.3%	17.2%	13.8%	10.3%
	関東地方(東京都除く)	17	17.6%	0.0%	35.3%	17.6%	17.6%	11.8%
	東京都	241	29.9%	10.8%	22.0%	12.9%	12.0%	12.4%
	中部・北陸地方	51	31.4%	2.0%	23.5%	15.7%	13.7%	13.7%
	近畿地方(大阪府除く)	36	22.2%	11.1%	27.8%	11.1%	11.1%	16.7%
	大阪府	180	25.6%	17.2%	26.1%	13.9%	9.4%	7.8%
	中国・四国地方	55	25.5%	7.3%	32.7%	12.7%	14.5%	7.3%
	九州地方	27	25.9%	7.4%	22.2%	18.5%	14.8%	11.1%
	無回答	72	25.0%	13.9%	20.8%	9.7%	15.3%	15.3%

Q12 2024年12月から施行される他制度掛金を踏まえた制度変更を検討していますか。〈複数回答〉

		回答合計	確定給付企業年金(DB)の導入・変更を検討している	確定拠出年金(DC)の導入・変更を検討している	特に検討していない	情報がなく対応方法がわからない	その他	無回答
全体		708	2.1%	12.9%	71.5%	5.1%	2.7%	8.2%
従業員規模	50名未満	27	0.0%	11.1%	77.8%	3.7%	0.0%	7.4%
	50名以上100名未満	35	11.4%	5.7%	77.1%	8.6%	0.0%	0.0%
	100名以上300名未満	168	1.8%	11.3%	76.8%	7.1%	1.8%	4.8%
	300名以上500名未満	88	1.1%	13.6%	70.5%	8.0%	3.4%	6.8%
	500名以上1000名未満	144	2.1%	15.3%	71.5%	4.2%	2.8%	6.3%
	1000名以上5000名未満	187	1.1%	12.3%	70.6%	2.1%	3.2%	11.8%
	5000名以上10000名未満	30	6.7%	20.0%	63.3%	6.7%	3.3%	6.7%
	10000名以上	23	0.0%	13.0%	52.2%	0.0%	8.7%	26.1%
	無回答	6	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	50.0%
業種	農業・林業・漁業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	69	2.9%	17.4%	66.7%	4.3%	2.9%	7.2%
	製造業	222	3.2%	11.3%	76.1%	4.1%	2.3%	6.8%
	電気・ガス・水道業	10	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	情報通信業	47	2.1%	21.3%	66.0%	0.0%	4.3%	8.5%
	運輸業・郵便業	35	5.7%	8.6%	74.3%	5.7%	0.0%	11.4%
	卸売業・小売業	130	0.8%	6.9%	79.2%	8.5%	3.1%	3.8%
	金融業・保険業	45	0.0%	17.8%	66.7%	4.4%	2.2%	8.9%
	不動産業・物品貸与業	18	5.6%	11.1%	66.7%	0.0%	0.0%	16.7%
	その他サービス業	102	0.0%	16.7%	63.7%	7.8%	3.9%	9.8%
	公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	22	4.5%	9.1%	72.7%	0.0%	4.5%	9.1%
	無回答	7	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	57.1%
本社所在地	北海道・東北地方	29	3.4%	17.2%	69.0%	6.9%	0.0%	6.9%
	関東地方(東京都除く)	17	5.9%	11.8%	64.7%	11.8%	0.0%	11.8%
	東京都	241	1.7%	12.9%	73.0%	5.4%	4.1%	6.2%
	中部・北陸地方	51	0.0%	19.6%	62.7%	3.9%	2.0%	11.8%
	近畿地方(大阪府除く)	36	0.0%	2.8%	75.0%	2.8%	0.0%	19.4%
	大阪府	180	3.3%	13.9%	71.7%	5.0%	2.8%	6.1%
	中国・四国地方	55	1.8%	12.7%	74.5%	7.3%	1.8%	5.5%
	九州地方	27	0.0%	14.8%	70.4%	0.0%	3.7%	11.1%
	無回答	72	2.8%	8.3%	70.8%	4.2%	1.4%	12.5%

Q13 今後、企業年金制度を導入しようとお考えですか。〈複数回答〉

		回答合計	確定給付企業年金の導入を検討している	確定拠出年金(DC)の導入を検討している	中小企業退職金共済制度の導入を検討している	その他	今のところ企業年金制度の導入は考えていない	無回答
全体		70	4.3%	11.4%	1.4%	8.6%	77.1%	1.4%
従業員規模	50名未満	10	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	80.0%	0.0%
	50名以上100名未満	10	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	100名以上300名未満	18	5.6%	16.7%	0.0%	11.1%	72.2%	0.0%
	300名以上500名未満	6	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%
	500名以上1000名未満	12	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	75.0%	0.0%
	1000名以上5000名未満	13	7.7%	7.7%	0.0%	23.1%	61.5%	7.7%
	5000名以上10000名未満	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10000名以上	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	無回答	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	4	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
	製造業	10	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	80.0%	0.0%
	電気・ガス・水道業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	6	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	5	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%
	卸売業・小売業	11	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	81.8%	0.0%
	金融業・保険業	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	不動産業・物品貸与業	8	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	75.0%	0.0%
	その他サービス業	21	4.8%	4.8%	0.0%	9.5%	81.0%	4.8%
	公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	無回答	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
本社所在地	北海道・東北地方	5	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%
	関東地方(東京都除く)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	東京都	25	8.0%	12.0%	0.0%	4.0%	80.0%	4.0%
	中部・北陸地方	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	近畿地方(大阪府除く)	3	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
	大阪府	17	5.9%	11.8%	0.0%	11.8%	76.5%	0.0%
	中国・四国地方	4	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%
	九州地方	5	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%
	無回答	6	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%

Q14 選択制DCの実施状況について教えてください。

		回答合計	実施済(内定)	実施を検討中	興味はあるが まだ検討してい ない	検討していない または選択制 DCの情報がない	検討したが取り やめた	無回答
全体		834	30.3%	5.6%	15.2%	35.5%	7.3%	6.0%
従業員規模	50名未満	43	18.6%	9.3%	11.6%	46.5%	11.6%	2.3%
	50名以上100名未満	55	27.3%	1.8%	21.8%	38.2%	10.9%	0.0%
	100名以上300名未満	200	25.5%	5.0%	15.0%	41.5%	9.5%	3.5%
	300名以上500名未満	97	24.7%	10.3%	18.6%	37.1%	5.2%	4.1%
	500名以上1000名未満	160	35.6%	6.3%	18.8%	28.1%	6.3%	5.0%
	1000名以上5000名未満	205	34.6%	4.9%	11.7%	36.1%	7.3%	5.4%
	5000名以上10000名未満	33	45.5%	3.0%	18.2%	21.2%	3.0%	9.1%
	10000名以上	26	42.3%	3.8%	3.8%	34.6%	0.0%	15.4%
	無回答	15	6.7%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	80.0%
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	32.1%	3.8%	16.7%	38.5%	5.1%	3.8%
	製造業	239	31.0%	5.9%	17.6%	35.1%	5.4%	5.0%
	電気・ガス・水道業	10	30.0%	0.0%	10.0%	40.0%	10.0%	10.0%
	情報通信業	56	50.0%	7.1%	5.4%	30.4%	1.8%	5.4%
	運輸業・郵便業	42	28.6%	0.0%	23.8%	35.7%	2.4%	9.5%
	卸売業・小売業	152	29.6%	3.9%	13.8%	40.1%	11.2%	1.3%
	金融業・保険業	47	40.4%	4.3%	10.6%	34.0%	6.4%	4.3%
	不動産業・物品貸与業	27	33.3%	3.7%	14.8%	33.3%	11.1%	3.7%
	その他サービス業	137	21.9%	10.2%	15.3%	35.0%	10.9%	6.6%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	25.9%	11.1%	22.2%	25.9%	11.1%	3.7%
	無回答	16	6.3%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	75.0%
本社所在地	北海道・東北地方	36	27.8%	8.3%	19.4%	36.1%	5.6%	2.8%
	関東地方(東京都除く)	21	28.6%	4.8%	14.3%	33.3%	9.5%	9.5%
	東京都	279	33.7%	4.7%	14.3%	35.8%	6.1%	5.4%
	中部・北陸地方	56	42.9%	5.4%	5.4%	30.4%	8.9%	7.1%
	近畿地方(大阪府除く)	41	26.8%	0.0%	9.8%	41.5%	12.2%	9.8%
	大阪府	216	25.9%	6.0%	18.1%	37.5%	9.3%	3.2%
	中国・四国地方	61	21.3%	3.3%	9.8%	52.5%	9.8%	3.3%
	九州地方	36	30.6%	22.2%	22.2%	19.4%	2.8%	2.8%
	無回答	88	31.8%	4.5%	19.3%	25.0%	3.4%	15.9%

Q15 従業員が就業不能となった場合、給与保障(補償)は行っていますか。

		回答合計	行っている	行っていない	無回答
全体		834	37.3%	58.9%	3.8%
従業員規模	50名未満	43	20.9%	79.1%	0.0%
	50名以上100名未満	55	27.3%	72.7%	0.0%
	100名以上300名未満	200	31.0%	68.5%	0.5%
	300名以上500名未満	97	27.8%	70.1%	2.1%
	500名以上1000名未満	160	45.6%	52.5%	1.9%
	1000名以上5000名未満	205	48.3%	48.3%	3.4%
	5000名以上10000名未満	33	45.5%	42.4%	12.1%
	10000名以上	26	34.6%	53.8%	11.5%
	無回答	15	13.3%	6.7%	80.0%
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	100.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	78	46.2%	52.6%	1.3%
	製造業	239	38.9%	57.7%	3.3%
	電気・ガス・水道業	10	80.0%	20.0%	0.0%
	情報通信業	56	33.9%	64.3%	1.8%
	運輸業・郵便業	42	40.5%	52.4%	7.1%
	卸売業・小売業	152	32.2%	67.1%	0.7%
	金融業・保険業	47	68.1%	29.8%	2.1%
	不動産業・物品貸与業	27	29.6%	70.4%	0.0%
	その他サービス業	137	28.5%	67.9%	3.6%
	公務	1	0.0%	100.0%	0.0%
	その他	27	33.3%	66.7%	0.0%
	無回答	16	6.3%	18.8%	75.0%
本社所在地	北海道・東北地方	36	27.8%	69.4%	2.8%
	関東地方(東京都除く)	21	38.1%	61.9%	0.0%
	東京都	279	40.5%	56.6%	2.9%
	中部・北陸地方	56	35.7%	58.9%	5.4%
	近畿地方(大阪府除く)	41	39.0%	56.1%	4.9%
	大阪府	216	36.6%	61.1%	2.3%
	中国・四国地方	61	27.9%	70.5%	1.6%
	九州地方	36	36.1%	61.1%	2.8%
	無回答	88	39.8%	47.7%	12.5%

Q15 給与保障(補償)を行っている場合は、具体的な内容を教えてください。<複数回答>

		回答合計	内部留保で対応	損害保険で対応	その他	無回答
全体		311	41.8%	38.9%	18.6%	6.4%
従業員規模	50名未満	9	55.6%	22.2%	0.0%	22.2%
	50名以上100名未満	15	53.3%	46.7%	6.7%	0.0%
	100名以上300名未満	62	41.9%	40.3%	22.6%	6.5%
	300名以上500名未満	27	25.9%	40.7%	33.3%	3.7%
	500名以上1000名未満	73	42.5%	43.8%	13.7%	1.4%
	1000名以上5000名未満	99	41.4%	35.4%	20.2%	10.1%
	5000名以上10000名未満	15	60.0%	33.3%	13.3%	0.0%
	10000名以上	9	22.2%	44.4%	11.1%	22.2%
	無回答	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
業種	農業・林業・漁業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	36	36.1%	41.7%	22.2%	8.3%
	製造業	93	36.6%	46.2%	21.5%	5.4%
	電気・ガス・水道業	8	37.5%	25.0%	12.5%	25.0%
	情報通信業	19	31.6%	52.6%	15.8%	0.0%
	運輸業・郵便業	17	47.1%	29.4%	17.6%	11.8%
	卸売業・小売業	49	40.8%	38.8%	14.3%	8.2%
	金融業・保険業	32	62.5%	15.6%	18.8%	6.3%
	不動産業・物品貸与業	8	50.0%	50.0%	12.5%	0.0%
	その他サービス業	39	46.2%	35.9%	20.5%	2.6%
	公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	9	44.4%	44.4%	0.0%	11.1%
		無回答	1	0.0%	0.0%	100.0%
本社所在地	北海道・東北地方	10	70.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	関東地方(東京都除く)	8	25.0%	62.5%	12.5%	0.0%
	東京都	113	38.9%	39.8%	23.0%	6.2%
	中部・北陸地方	20	65.0%	35.0%	25.0%	0.0%
	近畿地方(大阪府除く)	16	31.3%	37.5%	31.3%	6.3%
	大阪府	79	44.3%	41.8%	10.1%	5.1%
	中国・四国地方	17	41.2%	29.4%	29.4%	5.9%
	九州地方	13	30.8%	38.5%	23.1%	7.7%
		無回答	35	37.1%	40.0%	11.4%

Q15 具体的内容【保障（補償）期間：】

	回答合計	1年未満	1～2年	2～3年	3～4年	4～5年	5年以上	無回答	平均算出対象回答※	平均保障期間(年)	
全体	311	1.6%	18.0%	13.5%	7.1%	0.3%	7.4%	52.1%	149	6.1	
従業員規模	50名未満	9	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	66.7%	3	1.3	
	50名以上100名未満	15	6.7%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	80.0%	3	1.3	
	100名以上300名未満	62	0.0%	27.4%	16.1%	1.6%	0.0%	8.1%	46.8%	33	5.7
	300名以上500名未満	27	11.1%	14.8%	18.5%	11.1%	0.0%	14.8%	29.6%	19	12.1
	500名以上1000名未満	73	0.0%	23.3%	8.2%	6.8%	0.0%	8.2%	53.4%	34	5.6
	1000名以上5000名未満	99	1.0%	12.1%	20.2%	6.1%	1.0%	5.1%	54.5%	45	5.0
	5000名以上10000名未満	15	0.0%	6.7%	0.0%	20.0%	0.0%	13.3%	60.0%	6	8.3
	10000名以上	9	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%	55.6%	4	3.0
	無回答	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2	2.0
業種	農業・林業・漁業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0
	鉱業・採石業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0
	建設業	36	0.0%	13.9%	13.9%	8.3%	0.0%	8.3%	55.6%	16	8.1
	製造業	93	3.2%	14.0%	17.2%	6.5%	0.0%	12.9%	46.2%	50	9.8
	電気・ガス・水道業	8	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	87.5%	1	3.0
	情報通信業	19	0.0%	26.3%	5.3%	15.8%	5.3%	0.0%	47.4%	10	2.0
	運輸業・郵便業	17	0.0%	11.8%	17.6%	17.6%	0.0%	5.9%	47.1%	9	2.4
	卸売業・小売業	49	4.1%	14.3%	16.3%	0.0%	0.0%	8.2%	57.1%	21	5.7
	金融業・保険業	32	0.0%	15.6%	15.6%	6.3%	0.0%	3.1%	59.4%	13	2.0
	不動産業・物品貸与業	8	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	4	2.0
	その他サービス業	39	0.0%	35.9%	10.3%	2.6%	0.0%	2.6%	48.7%	20	2.3
	公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0
	その他	9	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	55.6%	4	11.8
	無回答	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	1.0
本社所在地	北海道・東北地方	10	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.0%	3	1.3
	関東地方(東京都除く)	8	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	62.5%	3	2.7
	東京都	113	0.0%	19.5%	16.8%	9.7%	0.0%	5.3%	48.7%	58	4.2
	中部・北陸地方	20	0.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	60.0%	8	1.8
	近畿地方(大阪府除く)	16	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	6.3%	56.3%	7	7.1
	大阪府	79	1.3%	19.0%	11.4%	3.8%	1.3%	15.2%	48.1%	41	12.1
	中国・四国地方	17	0.0%	17.6%	5.9%	11.8%	0.0%	0.0%	64.7%	6	1.8
	九州地方	13	0.0%	30.8%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	53.8%	6	2.0
	無回答	35	8.6%	14.3%	11.4%	8.6%	0.0%	5.7%	51.4%	17	4.0

Q15 具体的内容【保障（補償）内容：月例給の】

	回答合計	10%未満	10%台	20%台	30%台	40%台	50%台	60%台	70%台	80%台	90%台	100%	無回答	平均算出対象回答※	平均保障内容(%)	
全体	311	1.6%	5.5%	9.0%	5.1%	2.3%	2.6%	10.6%	4.5%	6.4%	1.9%	8.0%	42.4%	179	53.8%	
従業員規模	50名未満	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	66.7%	3	80.0%	
	50名以上100名未満	15	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	73.3%	4	40.3%	
	100名以上300名未満	62	0.0%	1.6%	9.7%	1.6%	6.5%	1.6%	11.3%	6.5%	3.2%	11.3%	40.3%	37	61.7%	
	300名以上500名未満	27	0.0%	11.1%	3.7%	22.2%	0.0%	0.0%	7.4%	3.7%	7.4%	3.7%	14.8%	25.9%	20	54.7%
	500名以上1000名未満	73	2.7%	5.5%	16.4%	4.1%	1.4%	1.4%	13.7%	4.1%	6.8%	0.0%	8.2%	35.6%	47	49.0%
	1000名以上5000名未満	99	3.0%	7.1%	8.1%	4.0%	1.0%	5.1%	7.1%	6.1%	6.1%	3.0%	7.1%	42.4%	57	52.3%
	5000名以上10000名未満	15	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	60.0%	6	45.8%
	10000名以上	9	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	66.7%	3	56.7%
	無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2	60.0%
業種	農業・林業・漁業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	
	鉱業・採石業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	
	建設業	36	0.0%	5.6%	8.3%	5.6%	2.8%	0.0%	11.1%	8.3%	8.3%	0.0%	2.8%	47.2%	19	51.9%
	製造業	93	4.3%	6.5%	11.8%	7.5%	2.2%	1.1%	14.0%	3.2%	4.3%	2.2%	9.7%	33.3%	62	49.7%
	電気・ガス・水道業	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	75.0%	2	75.0%
	情報通信業	19	0.0%	5.3%	10.5%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	10.5%	10.5%	5.3%	42.1%	11	56.4%
	運輸業・郵便業	17	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	11.8%	0.0%	23.5%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	47.1%	9	48.7%
	卸売業・小売業	49	0.0%	10.2%	6.1%	4.1%	0.0%	6.1%	10.2%	2.0%	6.1%	2.0%	8.2%	44.9%	27	53.3%
	金融業・保険業	32	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	9.4%	9.4%	6.3%	3.1%	0.0%	12.5%	56.3%	14	69.3%
	不動産業・物品貸与業	8	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%	5	56.0%	
	その他サービス業	39	0.0%	5.1%	12.8%	7.7%	5.1%	0.0%	5.1%	5.1%	0.0%	15.4%	38.5%	24	54.8%	
	公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	
	その他	9	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	44.4%	5	57.0%
	無回答	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	60.0%
本社所在地	北海道・東北地方	10	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	60.0%	4	44.0%
	関東地方(東京都除く)	8	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	3	19.7%
	東京都	113	0.9%	3.5%	8.0%	6.2%	2.7%	3.5%	8.0%	7.1%	8.8%	2.7%	8.8%	39.8%	68	58.4%
	中部・北陸地方	20	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	5.0%	5.0%	10.0%	5.0%	50.0%	10	69.5%
	近畿地方(大阪府除く)	16	6.3%	18.8%	12.5%	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	6.3%	37.5%	10	36.0%	
	大阪府	79	1.3%	5.1%	15.2%	5.1%	3.8%	0.0%	12.7%	3.8%	7.6%	1.3%	7.6%	36.7%	50	50.7%
	中国・四国地方	17	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	5.9%	11.8%	5.9%	0.0%	0.0%	11.8%	52.9%	8	61.3%
	九州地方	13	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	61.5%	5	54.0%
	無回答	35	2.9%	11.4%	2.9%	8.6%	0.0%	5.7%	11.4%	0.0%	5.7%	0.0%	11.4%	40.0%	21	50.9%

※「無回答」を除いた平均を求める際の分母となる数字

Q16 弔慰金制度等とは別の従業員の自助努力支援制度について、既に実施済の制度を教えてください。＜複数回答＞

		回答合計	死亡保障	医療保障	三大疾病保障	就業不能時所得補償	介護保障	その他	実施している制度はない	無回答	*自助努力支援制度の用意あり
全体		834	39.4%	29.7%	23.9%	22.5%	14.1%	2.4%	25.9%	25.9%	48.2%
従業員規模	50名未満	43	32.6%	16.3%	16.3%	2.3%	2.3%	2.3%	39.5%	25.6%	34.9%
	50名以上100名未満	55	18.2%	12.7%	12.7%	12.7%	5.5%	3.6%	34.5%	36.4%	29.1%
	100名以上300名未満	200	29.5%	18.5%	17.0%	11.5%	9.0%	3.0%	36.0%	26.5%	37.5%
	300名以上500名未満	97	36.1%	20.6%	21.6%	20.6%	14.4%	3.1%	26.8%	25.8%	47.4%
	500名以上1000名未満	160	41.3%	31.3%	23.1%	26.3%	10.0%	1.3%	21.3%	26.3%	52.5%
	1000名以上5000名未満	205	51.2%	44.4%	32.7%	35.6%	24.4%	2.0%	22.4%	17.1%	60.5%
	5000名以上10000名未満	33	69.7%	60.6%	42.4%	36.4%	15.2%	3.0%	0.0%	24.2%	75.8%
	10000名以上	26	65.4%	61.5%	46.2%	38.5%	42.3%	3.8%	3.8%	30.8%	65.4%
	無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	93.3%	0.0%
業種	農業・林業・漁業	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	鉱業・採石業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	78	35.9%	19.2%	16.7%	16.7%	9.0%	2.6%	28.2%	26.9%	44.9%
	製造業	239	44.4%	32.2%	25.1%	26.4%	16.7%	2.1%	23.8%	22.2%	54.0%
	電気・ガス・水道業	10	40.0%	20.0%	20.0%	30.0%	10.0%	0.0%	30.0%	20.0%	50.0%
	情報通信業	56	37.5%	26.8%	26.8%	25.0%	17.9%	3.6%	25.0%	28.6%	46.4%
	運輸業・郵便業	42	42.9%	35.7%	26.2%	19.0%	11.9%	4.8%	19.0%	35.7%	45.2%
	卸売業・小売業	152	35.5%	29.6%	25.7%	20.4%	14.5%	1.3%	27.0%	26.3%	46.7%
	金融業・保険業	47	63.8%	59.6%	44.7%	42.6%	27.7%	4.3%	10.6%	14.9%	74.5%
	不動産業・物品貸与業	27	40.7%	33.3%	29.6%	29.6%	18.5%	7.4%	37.0%	14.8%	48.1%
	その他サービス業	137	32.8%	24.8%	18.2%	16.8%	8.8%	2.2%	30.7%	27.7%	41.6%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	33.3%	22.2%	11.1%	14.8%	7.4%	0.0%	48.1%	18.5%	33.3%
無回答	16	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	93.8%	6.3%	
本社所在地	北海道・東北地方	36	19.4%	22.2%	19.4%	13.9%	11.1%	0.0%	30.6%	41.7%	27.8%
	関東地方(東京都除く)	21	42.9%	28.6%	19.0%	28.6%	14.3%	0.0%	33.3%	19.0%	47.6%
	東京都	279	45.2%	33.7%	28.7%	28.0%	17.2%	2.5%	22.2%	22.2%	55.6%
	中部・北陸地方	56	39.3%	28.6%	25.0%	19.6%	12.5%	1.8%	25.0%	30.4%	44.6%
	近畿地方(大阪府除く)	41	41.5%	39.0%	34.1%	31.7%	24.4%	4.9%	17.1%	31.7%	51.2%
	大阪府	216	37.5%	27.3%	19.0%	20.8%	13.4%	2.3%	30.1%	23.1%	46.8%
	中国・四国地方	61	36.1%	27.9%	26.2%	18.0%	9.8%	1.6%	34.4%	19.7%	45.9%
	九州地方	36	33.3%	22.2%	19.4%	8.3%	5.6%	5.6%	27.8%	30.6%	41.7%
	無回答	88	37.5%	27.3%	18.2%	18.2%	10.2%	2.3%	21.6%	36.4%	42.0%

Q16 弔慰金制度等とは別の従業員の自助努力支援制度について、未実施だがあったらよいと思う制度を教えてください。＜複数回答＞

		回答合計	死亡保障	医療保障	三大疾病保障	就業不能時所得補償	介護保障	その他	今後必要だと思う自助努力支援制度はない	無回答
全体		834	8.0%	10.3%	12.8%	17.4%	15.6%	0.7%	13.9%	61.6%
従業員規模	50名未満	43	11.6%	18.6%	16.3%	30.2%	32.6%	0.0%	20.9%	37.2%
	50名以上100名未満	55	14.5%	18.2%	18.2%	25.5%	18.2%	1.8%	14.5%	49.1%
	100名以上300名未満	200	8.0%	12.5%	14.0%	21.5%	13.0%	1.0%	20.5%	53.5%
	300名以上500名未満	97	11.3%	14.4%	17.5%	19.6%	18.6%	0.0%	11.3%	57.7%
	500名以上1000名未満	160	6.9%	6.3%	10.0%	15.0%	13.8%	0.6%	15.0%	65.0%
	1000名以上5000名未満	205	6.3%	7.3%	10.2%	11.7%	15.6%	1.0%	9.8%	70.2%
	5000名以上10000名未満	33	3.0%	6.1%	12.1%	15.2%	15.2%	0.0%	6.1%	72.7%
	10000名以上	26	0.0%	0.0%	7.7%	3.8%	3.8%	0.0%	3.8%	88.5%
	無回答	15	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	0.0%	0.0%	86.7%
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	78	12.8%	17.9%	21.8%	17.9%	16.7%	0.0%	19.2%	55.1%
	製造業	239	6.3%	10.9%	15.1%	17.6%	15.1%	0.4%	13.8%	61.9%
	電気・ガス・水道業	10	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	70.0%
	情報通信業	56	5.4%	8.9%	8.9%	21.4%	16.1%	0.0%	10.7%	58.9%
	運輸業・郵便業	42	7.1%	7.1%	11.9%	16.7%	11.9%	0.0%	16.7%	61.9%
	卸売業・小売業	152	9.2%	11.2%	11.2%	20.4%	16.4%	0.0%	13.8%	59.2%
	金融業・保険業	47	0.0%	0.0%	6.4%	4.3%	12.8%	0.0%	8.5%	76.6%
	不動産業・物品貸与業	27	3.7%	3.7%	7.4%	7.4%	7.4%	3.7%	18.5%	66.7%
	その他サービス業	137	13.1%	11.7%	12.4%	21.2%	21.2%	2.9%	15.3%	55.5%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	その他	27	7.4%	7.4%	7.4%	14.8%	7.4%	0.0%	11.1%	74.1%
無回答	16	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	93.8%	
本社所在地	北海道・東北地方	36	13.9%	13.9%	16.7%	13.9%	13.9%	0.0%	33.3%	47.2%
	関東地方(東京都除く)	21	4.8%	14.3%	14.3%	19.0%	23.8%	0.0%	9.5%	66.7%
	東京都	279	6.5%	9.7%	11.5%	18.6%	15.4%	0.7%	11.8%	64.5%
	中部・北陸地方	56	8.9%	8.9%	12.5%	16.1%	12.5%	0.0%	12.5%	58.9%
	近畿地方(大阪府除く)	41	9.8%	7.3%	12.2%	17.1%	17.1%	0.0%	12.2%	63.4%
	大阪府	216	9.3%	11.1%	13.9%	16.2%	14.4%	1.4%	15.3%	60.2%
	中国・四国地方	61	8.2%	3.3%	8.2%	14.8%	13.1%	0.0%	19.7%	54.1%
	九州地方	36	13.9%	25.0%	25.0%	38.9%	38.9%	2.8%	11.1%	47.2%
	無回答	88	4.5%	9.1%	11.4%	11.4%	11.4%	0.0%	9.1%	72.7%

Q17 従業員の生活支援のための社内セミナーについて、既に実施しているセミナーを教えてください。〈複数回答〉

		回答合計	入社してからのライフプランについて	退職後のライフプランについて	資産形成・金融リテラシーについて(DC投資教育含む)	健康増進について	がん・がん検診の啓発について	DX・デジタルリテラシーについて	その他	実施しているセミナーはない	無回答
全体		834	20.4%	30.9%	34.2%	28.1%	11.9%	17.0%	1.1%	19.9%	25.4%
従業員規模	50名未満	43	4.7%	4.7%	16.3%	14.0%	4.7%	4.7%	0.0%	34.9%	39.5%
	50名以上100名未満	55	5.5%	9.1%	16.4%	16.4%	7.3%	1.8%	0.0%	34.5%	32.7%
	100名以上300名未満	200	12.0%	17.5%	20.0%	17.5%	5.0%	10.5%	1.0%	28.5%	27.5%
	300名以上500名未満	97	23.7%	18.6%	28.9%	19.6%	10.3%	10.3%	0.0%	19.6%	28.9%
	500名以上1000名未満	160	22.5%	37.5%	38.1%	26.9%	10.0%	14.4%	1.9%	15.0%	23.1%
	1000名以上5000名未満	205	30.2%	52.7%	51.2%	45.9%	22.0%	30.7%	0.0%	13.7%	15.1%
	5000名以上10000名未満	33	33.3%	45.5%	60.6%	42.4%	9.1%	30.3%	3.0%	9.1%	21.2%
	10000名以上	26	34.6%	57.7%	57.7%	53.8%	34.6%	46.2%	7.7%	3.8%	19.2%
無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	93.3%	
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	25.6%	23.1%	34.6%	30.8%	12.8%	16.7%	2.6%	16.7%	25.6%
	製造業	239	20.5%	36.8%	35.6%	33.5%	14.6%	20.5%	1.3%	18.0%	21.8%
	電気・ガス・水道業	10	40.0%	60.0%	60.0%	60.0%	20.0%	30.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	情報通信業	56	14.3%	28.6%	46.4%	26.8%	5.4%	12.5%	3.6%	14.3%	30.4%
	運輸業・郵便業	42	19.0%	28.6%	38.1%	26.2%	14.3%	19.0%	0.0%	19.0%	35.7%
	卸売業・小売業	152	23.7%	28.9%	36.8%	22.4%	11.2%	16.4%	0.0%	23.0%	23.7%
	金融業・保険業	47	38.3%	55.3%	44.7%	53.2%	23.4%	38.3%	0.0%	10.6%	10.6%
	不動産業・物品貸与業	27	7.4%	11.1%	25.9%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	29.6%	33.3%
	その他サービス業	137	16.8%	29.9%	25.5%	21.9%	7.3%	11.7%	0.7%	23.4%	24.8%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	その他	27	7.4%	11.1%	22.2%	7.4%	7.4%	0.0%	0.0%	40.7%	29.6%
	無回答	16	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	93.8%
本社所在地	北海道・東北地方	36	16.7%	25.0%	25.0%	25.0%	13.9%	13.9%	0.0%	19.4%	36.1%
	関東地方(東京都除く)	21	19.0%	38.1%	33.3%	23.8%	9.5%	19.0%	0.0%	23.8%	19.0%
	東京都	279	20.4%	38.0%	38.4%	31.2%	11.1%	19.7%	1.1%	18.3%	21.5%
	中部・北陸地方	56	17.9%	30.4%	23.2%	30.4%	14.3%	5.4%	1.8%	17.9%	30.4%
	近畿地方(大阪府除く)	41	24.4%	39.0%	41.5%	26.8%	14.6%	19.5%	0.0%	12.2%	22.0%
	大阪府	216	19.9%	25.5%	31.0%	22.7%	9.7%	16.2%	1.9%	23.1%	25.9%
	中国・四国地方	61	36.1%	34.4%	44.3%	42.6%	21.3%	26.2%	0.0%	27.9%	14.8%
	九州地方	36	16.7%	30.6%	36.1%	33.3%	19.4%	16.7%	0.0%	2.8%	33.3%
	無回答	88	13.6%	17.0%	28.4%	20.5%	6.8%	11.4%	1.1%	22.7%	36.4%

Q17 従業員の生活支援のための社内セミナーについて、未実施があつたらよと思うセミナーを教えてください。〈複数回答〉

		回答合計	入社してからのライフプランについて	退職後のライフプランについて	資産形成・金融リテラシーについて(DC投資教育含む)	健康増進について	がん・がん検診の啓発について	DX・デジタルリテラシーについて	その他	今後必要だと思うセミナーはない	無回答
全体		834	20.7%	25.3%	22.2%	19.2%	17.9%	15.0%	1.3%	5.6%	48.7%
従業員規模	50名未満	43	20.9%	30.2%	32.6%	25.6%	16.3%	23.3%	2.3%	18.6%	18.6%
	50名以上100名未満	55	29.1%	32.7%	29.1%	20.0%	18.2%	20.0%	1.8%	7.3%	45.5%
	100名以上300名未満	200	22.5%	30.0%	27.5%	20.5%	17.5%	13.0%	1.0%	9.0%	41.0%
	300名以上500名未満	97	18.6%	34.0%	26.8%	33.0%	24.7%	19.6%	1.0%	5.2%	42.3%
	500名以上1000名未満	160	21.9%	26.9%	20.6%	15.0%	13.8%	14.4%	1.3%	3.8%	51.3%
	1000名以上5000名未満	205	18.0%	18.0%	16.1%	16.6%	19.0%	14.6%	1.5%	2.0%	56.1%
	5000名以上10000名未満	33	21.2%	12.1%	12.1%	9.1%	21.2%	9.1%	0.0%	3.0%	60.6%
	10000名以上	26	15.4%	3.8%	7.7%	7.7%	11.5%	3.8%	0.0%	3.8%	76.9%
無回答	15	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	6.7%	0.0%	83.7%	
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	78	21.8%	28.2%	17.9%	16.7%	17.9%	17.9%	0.0%	3.8%	51.3%
	製造業	239	20.1%	25.9%	20.1%	15.5%	16.3%	16.3%	0.8%	5.0%	47.7%
	電気・ガス・水道業	10	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	10.0%	70.0%
	情報通信業	56	28.6%	28.6%	21.4%	19.6%	21.4%	17.9%	0.0%	7.1%	37.5%
	運輸業・郵便業	42	21.4%	28.6%	14.3%	23.8%	14.3%	4.8%	2.4%	9.5%	45.2%
	卸売業・小売業	152	18.4%	26.3%	24.3%	23.7%	17.1%	15.1%	1.3%	6.6%	49.3%
	金融業・保険業	47	8.5%	12.8%	12.8%	6.4%	17.0%	4.3%	2.1%	4.3%	68.1%
	不動産業・物品貸与業	27	33.3%	33.3%	40.7%	33.3%	22.2%	14.8%	3.7%	3.7%	29.6%
	その他サービス業	137	23.4%	24.8%	29.9%	23.4%	21.2%	18.2%	2.2%	5.1%	43.8%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	その他	27	22.2%	25.9%	22.2%	22.2%	14.8%	11.1%	0.0%	11.1%	51.9%
	無回答	16	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	6.3%	6.3%	0.0%	87.5%
本社所在地	北海道・東北地方	36	22.2%	19.4%	22.2%	22.2%	22.2%	8.3%	0.0%	5.6%	52.8%
	関東地方(東京都除く)	21	14.3%	0.0%	0.0%	19.0%	9.5%	4.8%	4.8%	9.5%	57.1%
	東京都	279	22.9%	26.2%	25.4%	19.4%	18.3%	14.7%	1.1%	5.0%	47.7%
	中部・北陸地方	56	14.3%	12.5%	17.9%	5.4%	8.9%	8.9%	0.0%	7.1%	57.1%
	近畿地方(大阪府除く)	41	9.8%	24.4%	12.2%	14.6%	9.8%	14.6%	0.0%	7.3%	56.1%
	大阪府	216	22.7%	32.9%	25.5%	25.0%	25.0%	16.7%	1.4%	5.1%	40.3%
	中国・四国地方	61	9.8%	16.4%	9.8%	8.2%	6.6%	11.5%	3.3%	11.5%	60.7%
	九州地方	36	36.1%	30.6%	38.9%	33.3%	30.6%	33.3%	2.8%	2.8%	33.3%
	無回答	88	20.5%	25.0%	18.2%	15.9%	11.4%	15.9%	1.1%	3.4%	58.0%

Q18 契約社員(有期雇用労働者)・パートタイマー(短時間労働者)など非正規社員の方々に対する弔慰金制度はありますか。

		回答合計	ある	ない	非正規社員 はいない	無回答
全体		834	57.2%	33.7%	6.1%	3.0%
従業員規模	50名未満	43	39.5%	34.9%	25.6%	0.0%
	50名以上100名未満	55	47.3%	41.8%	10.9%	0.0%
	100名以上300名未満	200	50.5%	41.5%	7.5%	0.5%
	300名以上500名未満	97	59.8%	34.0%	3.1%	3.1%
	500名以上1000名未満	160	66.3%	27.5%	5.0%	1.3%
	1000名以上5000名未満	205	63.9%	32.7%	2.9%	0.5%
	5000名以上10000名未満	33	54.5%	33.3%	3.0%	9.1%
	10000名以上	26	69.2%	11.5%	3.8%	15.4%
	無回答	15	13.3%	13.3%	0.0%	73.3%
業種	農業・林業・漁業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	42.3%	44.9%	11.5%	1.3%
	製造業	239	64.4%	29.3%	3.8%	2.5%
	電気・ガス・水道業	10	70.0%	20.0%	10.0%	0.0%
	情報通信業	56	41.1%	51.8%	7.1%	0.0%
	運輸業・郵便業	42	31.0%	52.4%	11.9%	4.8%
	卸売業・小売業	152	55.3%	37.5%	7.2%	0.0%
	金融業・保険業	47	70.2%	27.7%	2.1%	0.0%
	不動産業・物品貸与業	27	70.4%	22.2%	7.4%	0.0%
	その他サービス業	137	65.0%	26.3%	5.1%	3.6%
	公務	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	59.3%	33.3%	7.4%	0.0%
	無回答	16	18.8%	12.5%	0.0%	68.8%
本社所在地	北海道・東北地方	36	66.7%	22.2%	11.1%	0.0%
	関東地方(東京都除く)	21	61.9%	33.3%	4.8%	0.0%
	東京都	279	60.9%	31.5%	6.1%	1.4%
	中部・北陸地方	56	71.4%	25.0%	1.8%	1.8%
	近畿地方(大阪府除く)	41	56.1%	34.1%	7.3%	2.4%
	大阪府	216	55.1%	35.6%	6.9%	2.3%
	中国・四国地方	61	52.5%	39.3%	6.6%	1.6%
	九州地方	36	36.1%	52.8%	5.6%	5.6%
	無回答	88	48.9%	34.1%	4.5%	12.5%

Q18 非正規社員の方々に対する弔慰金制度の今後の意向について教えてください。

		回答合計	範囲拡大予定	範囲拡大を 検討する	範囲拡大は 考えていない	未定	無回答
全体		281	0.7%	7.5%	56.2%	35.2%	0.4%
従業員規模	50名未満	15	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%
	50名以上100名未満	23	0.0%	4.3%	52.2%	43.5%	0.0%
	100名以上300名未満	83	0.0%	10.8%	57.8%	30.1%	1.2%
	300名以上500名未満	33	0.0%	18.2%	42.4%	39.4%	0.0%
	500名以上1000名未満	44	2.3%	4.5%	65.9%	27.3%	0.0%
	1000名以上5000名未満	67	1.5%	3.0%	52.2%	43.3%	0.0%
	5000名以上10000名未満	11	0.0%	9.1%	72.7%	18.2%	0.0%
	10000名以上	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
	無回答	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
業種	農業・林業・漁業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	35	0.0%	8.6%	60.0%	31.4%	0.0%
	製造業	70	1.4%	11.4%	41.4%	45.7%	0.0%
	電気・ガス・水道業	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	情報通信業	29	3.4%	6.9%	69.0%	17.2%	3.4%
	運輸業・郵便業	22	0.0%	0.0%	68.2%	31.8%	0.0%
	卸売業・小売業	57	0.0%	7.0%	54.4%	38.6%	0.0%
	金融業・保険業	13	0.0%	0.0%	38.5%	61.5%	0.0%
	不動産業・物品貸与業	6	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
	その他サービス業	36	0.0%	11.1%	66.7%	22.2%	0.0%
	公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	9	0.0%	0.0%	77.8%	22.2%	0.0%
	無回答	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
本社所在地	北海道・東北地方	8	0.0%	12.5%	37.5%	50.0%	0.0%
	関東地方(東京都除く)	7	0.0%	0.0%	42.9%	57.1%	0.0%
	東京都	88	0.0%	11.4%	52.3%	36.4%	0.0%
	中部・北陸地方	14	7.1%	14.3%	57.1%	21.4%	0.0%
	近畿地方(大阪府除く)	14	0.0%	7.1%	42.9%	50.0%	0.0%
	大阪府	77	0.0%	5.2%	62.3%	31.2%	1.3%
	中国・四国地方	24	0.0%	0.0%	62.5%	37.5%	0.0%
	九州地方	19	0.0%	10.5%	52.6%	36.8%	0.0%
	無回答	30	3.3%	3.3%	63.3%	30.0%	0.0%

Q19 契約社員(有期雇用労働者)・パートタイマー(短時間労働者)など非正規社員の方々に対する退職金制度はありますか。

		回答合計	ある	ない	非正規社員 はいない	無回答
全体		834	12.6%	76.7%	6.1%	4.6%
従業員規模	50名未満	43	9.3%	62.8%	25.6%	2.3%
	50名以上100名未満	55	9.1%	76.4%	10.9%	3.6%
	100名以上300名未満	200	10.5%	81.0%	7.5%	1.0%
	300名以上500名未満	97	10.3%	83.5%	3.1%	3.1%
	500名以上1000名未満	160	11.9%	81.3%	5.0%	1.9%
	1000名以上5000名未満	205	16.6%	77.1%	2.9%	3.4%
	5000名以上10000名未満	33	12.1%	75.8%	3.0%	9.1%
	10000名以上	26	26.9%	46.2%	3.8%	23.1%
無回答		15	6.7%	20.0%	0.0%	73.3%
業種	農業・林業・漁業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	11.5%	75.6%	11.5%	1.3%
	製造業	239	15.1%	77.4%	3.8%	3.8%
	電気・ガス・水道業	10	30.0%	60.0%	10.0%	0.0%
	情報通信業	56	5.4%	87.5%	7.1%	0.0%
	運輸業・郵便業	42	9.5%	71.4%	11.9%	7.1%
	卸売業・小売業	152	10.5%	80.9%	7.2%	1.3%
	金融業・保険業	47	17.0%	76.6%	2.1%	4.3%
	不動産業・物品貸与業	27	18.5%	70.4%	7.4%	3.7%
	その他サービス業	137	8.8%	79.6%	5.1%	6.6%
	公務	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	22.2%	70.4%	7.4%	0.0%
	無回答		16	6.3%	25.0%	0.0%
本社所在地	北海道・東北地方	36	11.1%	77.8%	11.1%	0.0%
	関東地方(東京都除く)	21	14.3%	81.0%	4.8%	0.0%
	東京都	279	14.7%	76.0%	6.1%	3.2%
	中部・北陸地方	56	10.7%	82.1%	1.8%	5.4%
	近畿地方(大阪府除く)	41	22.0%	65.9%	7.3%	4.9%
	大阪府	216	10.2%	79.6%	6.9%	3.2%
	中国・四国地方	61	9.8%	82.0%	6.6%	1.6%
	九州地方	36	19.4%	69.4%	5.6%	5.6%
無回答		88	8.0%	71.6%	4.5%	15.9%

Q19 非正規社員の方々に対する退職金制度の今後の意向について教えてください。

		回答合計	範囲拡大予定	範囲拡大を検討する	範囲拡大は考えていない	未定	無回答
全体		640	0.0%	4.2%	65.5%	28.8%	1.6%
従業員規模	50名未満	27	0.0%	0.0%	63.0%	37.0%	0.0%
	50名以上100名未満	42	0.0%	4.8%	66.7%	28.6%	0.0%
	100名以上300名未満	162	0.0%	4.9%	68.5%	25.3%	1.2%
	300名以上500名未満	81	0.0%	4.9%	59.3%	33.3%	2.5%
	500名以上1000名未満	130	0.0%	3.1%	72.3%	23.8%	0.8%
	1000名以上5000名未満	158	0.0%	5.1%	60.8%	32.3%	1.9%
	5000名以上10000名未満	25	0.0%	4.0%	64.0%	28.0%	4.0%
	10000名以上	12	0.0%	0.0%	58.3%	33.3%	8.3%
無回答		3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
業種	農業・林業・漁業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	59	0.0%	5.1%	62.7%	30.5%	1.7%
	製造業	185	0.0%	4.9%	63.8%	30.3%	1.1%
	電気・ガス・水道業	6	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	16.7%
	情報通信業	49	0.0%	6.1%	71.4%	20.4%	2.0%
	運輸業・郵便業	30	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
	卸売業・小売業	123	0.0%	3.3%	67.5%	27.6%	1.6%
	金融業・保険業	36	0.0%	5.6%	47.2%	41.7%	5.6%
	不動産業・物品貸与業	19	0.0%	5.3%	57.9%	36.8%	0.0%
	その他サービス業	109	0.0%	4.6%	70.6%	24.8%	0.0%
	公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	19	0.0%	0.0%	68.4%	26.3%	5.3%
	無回答		4	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%
本社所在地	北海道・東北地方	28	0.0%	0.0%	71.4%	28.6%	0.0%
	関東地方(東京都除く)	17	0.0%	0.0%	70.6%	23.5%	5.9%
	東京都	212	0.0%	5.2%	65.1%	28.3%	1.4%
	中部・北陸地方	46	0.0%	8.7%	54.3%	34.8%	2.2%
	近畿地方(大阪府除く)	27	0.0%	0.0%	51.9%	48.1%	0.0%
	大阪府	172	0.0%	4.1%	68.6%	25.0%	2.3%
	中国・四国地方	50	0.0%	4.0%	66.0%	28.0%	2.0%
	九州地方	25	0.0%	4.0%	68.0%	28.0%	0.0%
無回答		63	0.0%	3.2%	66.7%	30.2%	0.0%

Q20 人手不足や人材流動化への対応として、非正規社員向けに既に対応済・検討している項目があれば教えてください。＜複数回答＞

	回答合計	契約社員・ パートタイマー 等の正社員 化	契約社員・ パートタイマー 等の給与等 処遇の改善	福利厚生制 度適用範囲 の契約社員・ パートタイマー 等への拡大	企業年金制 度(DB・DC) 適用範囲の 契約社員・ パートタイマー 等への拡大	確定拠出年 金の導入	その他	特段検討はし ていない	無回答	
全体	834	47.0%	40.5%	15.0%	1.8%	2.6%	0.8%	31.8%	4.6%	
従業員規模	50名未満	43	32.6%	4.7%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.5%	4.7%
	50名以上100名未満	55	40.0%	36.4%	5.5%	0.0%	1.8%	0.0%	45.5%	0.0%
	100名以上300名未満	200	43.0%	31.5%	15.0%	2.5%	3.5%	2.0%	38.5%	1.0%
	300名以上500名未満	97	44.3%	39.2%	15.5%	1.0%	2.1%	0.0%	38.1%	2.1%
	500名以上1000名未満	160	56.3%	50.6%	18.1%	1.9%	1.3%	0.0%	23.1%	2.5%
	1000名以上5000名未満	205	57.6%	50.7%	17.1%	2.4%	4.4%	1.5%	22.9%	2.0%
	5000名以上10000名未満	33	42.4%	60.6%	24.2%	3.0%	3.0%	0.0%	21.2%	12.1%
	10000名以上	26	19.2%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	30.8%
無回答	15	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	80.0%	
業種	農業・林業・漁業	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	78	35.9%	28.2%	7.7%	0.0%	2.6%	1.3%	47.4%	3.8%
	製造業	239	53.6%	43.1%	19.2%	1.7%	2.5%	0.0%	28.9%	2.9%
	電気・ガス・水道業	10	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.0%	0.0%
	情報通信業	56	42.9%	25.0%	7.1%	1.8%	1.8%	0.0%	46.4%	0.0%
	運輸業・郵便業	42	33.3%	35.7%	16.7%	2.4%	2.4%	0.0%	33.3%	9.5%
	卸売業・小売業	152	49.3%	41.4%	15.1%	2.6%	1.3%	1.3%	31.6%	2.0%
	金融業・保険業	47	63.8%	63.8%	23.4%	0.0%	4.3%	2.1%	19.1%	0.0%
	不動産業・物品貸与業	27	37.0%	40.7%	14.8%	7.4%	11.1%	0.0%	37.0%	3.7%
	その他サービス業	137	47.4%	48.9%	14.6%	1.5%	2.9%	2.2%	24.1%	4.4%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	その他	27	59.3%	33.3%	11.1%	3.7%	3.7%	0.0%	25.9%	7.4%
無回答	16	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	75.0%	
本社所在地	北海道・東北地方	36	44.4%	38.9%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	38.9%	2.8%
	関東地方(東京都除く)	21	52.4%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.1%	4.8%
	東京都	279	46.6%	41.2%	15.8%	2.5%	2.9%	1.4%	31.9%	3.9%
	中部・北陸地方	56	55.4%	41.1%	16.1%	1.8%	3.6%	0.0%	28.6%	3.6%
	近畿地方(大阪府除く)	41	48.8%	43.9%	22.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.7%	2.4%
	大阪府	216	45.4%	42.6%	14.4%	1.9%	1.9%	0.9%	31.5%	3.7%
	中国・四国地方	61	44.3%	42.6%	11.5%	1.6%	6.6%	0.0%	39.3%	1.6%
	九州地方	36	50.0%	41.7%	16.7%	0.0%	2.8%	2.8%	27.8%	0.0%
無回答	88	46.6%	33.0%	14.8%	2.3%	3.4%	0.0%	26.1%	14.8%	

Q21 定年の定めはありますか。

	回答合計	定年年齢の 定めはない	定年年齢の 定めはある	無回答	
全体	834	1.7%	95.7%	2.6%	
従業員規模	50名未満	43	4.7%	90.7%	4.7%
	50名以上100名未満	55	1.8%	98.2%	0.0%
	100名以上300名未満	200	2.0%	97.5%	0.5%
	300名以上500名未満	97	3.1%	95.9%	1.0%
	500名以上1000名未満	160	1.3%	98.1%	0.6%
	1000名以上5000名未満	205	1.0%	98.5%	0.5%
	5000名以上10000名未満	33	0.0%	93.9%	6.1%
	10000名以上	26	0.0%	88.5%	11.5%
無回答	15	0.0%	26.7%	73.3%	
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	100.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	78	1.3%	98.7%	0.0%
	製造業	239	2.5%	95.4%	2.1%
	電気・ガス・水道業	10	0.0%	100.0%	0.0%
	情報通信業	56	1.8%	98.2%	0.0%
	運輸業・郵便業	42	0.0%	95.2%	4.8%
	卸売業・小売業	152	2.6%	96.7%	0.7%
	金融業・保険業	47	2.1%	97.9%	0.0%
	不動産業・物品貸与業	27	0.0%	96.3%	3.7%
	その他サービス業	137	0.7%	97.8%	1.5%
	公務	1	0.0%	100.0%	0.0%
	その他	27	0.0%	100.0%	0.0%
無回答	16	0.0%	31.3%	68.8%	
本社所在地	北海道・東北地方	36	0.0%	100.0%	0.0%
	関東地方(東京都除く)	21	0.0%	100.0%	0.0%
	東京都	279	1.8%	96.1%	2.2%
	中部・北陸地方	56	1.8%	96.4%	1.8%
	近畿地方(大阪府除く)	41	0.0%	97.6%	2.4%
	大阪府	216	1.4%	98.1%	0.5%
	中国・四国地方	61	6.6%	91.8%	1.6%
	九州地方	36	0.0%	100.0%	0.0%
無回答	88	1.1%	85.2%	13.6%	

Q21 定年の具体的な年齢を教えてください。

		回答合計	60歳未満	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳以上	無回答	平均算出 対象回答 ※	平均年齢 (歳)
全体		798	0.0%	76.7%	4.0%	17.5%	0.5%	0.4%	0.9%	791	61.0
従業員規模	50名未満	39	0.0%	64.1%	2.6%	28.2%	2.6%	2.6%	0.0%	39	61.9
	50名以上100名未満	54	0.0%	88.9%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	54	60.6
	100名以上300名未満	195	0.0%	77.9%	6.2%	13.8%	0.5%	0.5%	1.0%	193	60.9
	300名以上500名未満	93	0.0%	79.6%	3.2%	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%	93	61.0
	500名以上1000名未満	157	0.0%	84.7%	2.5%	12.1%	0.0%	0.0%	0.6%	156	60.7
	1000名以上5000名未満	202	0.0%	71.8%	4.0%	22.3%	0.5%	0.0%	1.5%	199	61.2
	5000名以上10000名未満	31	0.0%	54.8%	6.5%	29.0%	3.2%	3.2%	3.2%	30	62.2
	10000名以上	23	0.0%	65.2%	8.7%	26.1%	0.0%	0.0%	0.0%	23	61.4
	無回答	4	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4	61.3
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	60.0
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	62.0
	建設業	77	0.0%	66.2%	5.2%	27.3%	1.3%	0.0%	0.0%	77	61.6
	製造業	228	0.0%	78.5%	3.9%	16.7%	0.0%	0.0%	0.9%	226	60.9
	電気・ガス・水道業	10	0.0%	90.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10	60.5
	情報通信業	55	0.0%	81.8%	0.0%	14.5%	0.0%	3.6%	0.0%	55	61.1
	運輸業・郵便業	40	0.0%	55.0%	7.5%	32.5%	2.5%	0.0%	2.5%	39	62.0
	卸売業・小売業	147	0.0%	81.6%	2.7%	14.3%	0.0%	0.0%	1.4%	145	60.8
	金融業・保険業	46	0.0%	87.0%	4.3%	6.5%	0.0%	0.0%	2.2%	45	60.4
	不動産業・物品貸与業	26	0.0%	80.8%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	3.8%	25	60.6
	その他サービス業	134	0.0%	76.9%	3.7%	17.9%	0.7%	0.7%	0.0%	134	61.1
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	65.0
	その他	27	0.0%	70.4%	3.7%	22.2%	3.7%	0.0%	0.0%	27	61.4
	無回答	5	0.0%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5	62.6
本社所在地	北海道・東北地方	36	0.0%	83.3%	5.6%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	36	60.7
	関東地方(東京都除く)	21	0.0%	81.0%	0.0%	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21	61.0
	東京都	268	0.0%	76.1%	4.1%	18.7%	0.4%	0.7%	0.0%	268	61.1
	中部・北陸地方	54	0.0%	79.6%	1.9%	18.5%	0.0%	0.0%	0.0%	54	61.0
	近畿地方(大阪府除く)	40	0.0%	80.0%	2.5%	17.5%	0.0%	0.0%	0.0%	40	60.9
	大阪府	212	0.0%	74.1%	4.7%	17.9%	1.4%	0.0%	1.9%	208	61.1
	中国・四国地方	56	0.0%	75.0%	5.4%	19.6%	0.0%	0.0%	0.0%	56	61.1
	九州地方	36	0.0%	80.6%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	2.8%	35	60.9
	無回答	75	0.0%	77.3%	5.3%	13.3%	0.0%	1.3%	2.7%	73	61.0

※「無回答」を除いた平均を求める際の分母となる数字

Q22 定年年齢の延長あるいは撤廃をする予定はありますか。

		回答合計	定年延長の 予定はなく雇 用延長で対 応	定年延長実 施済	定年延長予 定あり	定年撤廃済	定年撤廃予 定	その他	無回答
全体		834	67.1%	12.4%	8.5%	0.0%	0.1%	6.2%	5.6%
従業員規模	50名未満	43	55.8%	25.6%	9.3%	0.0%	0.0%	2.3%	7.0%
	50名以上100名未満	55	85.5%	3.6%	3.6%	0.0%	0.0%	5.5%	1.8%
	100名以上300名未満	200	79.0%	10.5%	6.0%	0.0%	0.0%	2.5%	2.0%
	300名以上500名未満	97	64.9%	9.3%	13.4%	0.0%	0.0%	8.2%	4.1%
	500名以上1000名未満	160	70.6%	11.3%	10.6%	0.0%	0.0%	4.4%	3.1%
	1000名以上5000名未満	205	63.4%	14.1%	7.8%	0.0%	0.0%	10.7%	3.9%
	5000名以上10000名未満	33	42.4%	15.2%	12.1%	0.0%	3.0%	9.1%	18.2%
	10000名以上	26	42.3%	23.1%	7.7%	0.0%	0.0%	11.5%	15.4%
	無回答	15	0.0%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	61.5%	20.5%	10.3%	0.0%	0.0%	5.1%	2.6%
	製造業	239	67.8%	13.8%	10.9%	0.0%	0.4%	4.6%	2.5%
	電気・ガス・水道業	10	70.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	情報通信業	56	67.9%	16.1%	3.6%	0.0%	0.0%	7.1%	5.4%
	運輸業・郵便業	42	54.8%	19.0%	7.1%	0.0%	0.0%	11.9%	7.1%
	卸売業・小売業	152	76.3%	7.9%	4.6%	0.0%	0.0%	7.2%	3.9%
	金融業・保険業	47	76.6%	8.5%	2.1%	0.0%	0.0%	4.3%	8.5%
	不動産業・物品貸与業	27	63.0%	3.7%	18.5%	0.0%	0.0%	7.4%	7.4%
	その他サービス業	137	67.9%	8.8%	9.5%	0.0%	0.0%	8.0%	5.8%
	公務	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	66.7%	11.1%	18.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%
	無回答	16	6.3%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
本社所在地	北海道・東北地方	36	69.4%	11.1%	8.3%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
	関東地方(東京都除く)	21	38.1%	23.8%	4.8%	0.0%	0.0%	19.0%	14.3%
	東京都	279	67.4%	13.6%	7.9%	0.0%	0.4%	5.7%	5.0%
	中部・北陸地方	56	71.4%	14.3%	3.6%	0.0%	0.0%	1.8%	8.9%
	近畿地方(大阪府除く)	41	75.6%	2.4%	7.3%	0.0%	0.0%	9.8%	4.9%
	大阪府	216	69.0%	13.9%	10.2%	0.0%	0.0%	4.6%	2.3%
	中国・四国地方	61	67.2%	6.6%	13.1%	0.0%	0.0%	8.2%	4.9%
	九州地方	36	66.7%	8.3%	11.1%	0.0%	0.0%	8.3%	5.6%
	無回答	88	61.4%	11.4%	6.8%	0.0%	0.0%	5.7%	14.8%

Q22 延長の年齢について具体的に教えてください。【いつから】

		回答合計	60歳未満	60歳	61~64歳	65歳	66~69歳	70歳以上	無回答	平均算出 対象回答 ※	平均延長 前定年年 齢(歳)
全体		103	1.0%	89.3%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	4.9%	98	60.2
従業員規模	50名未満	11	9.1%	54.5%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	9.1%	10	61.0
	50名以上100名未満	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2	60.0
	100名以上300名未満	21	0.0%	85.7%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	9.5%	19	60.3
	300名以上500名未満	9	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9	60.0
	500名以上1000名未満	18	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18	60.0
	1000名以上5000名未満	29	0.0%	93.1%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	3.4%	28	60.2
	5000名以上10000名未満	5	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5	60.0
	10000名以上	6	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6	60.0
	無回答	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	1	60.0
業種	農業・林業・漁業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0
	鉱業・採石業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0
	建設業	16	0.0%	93.8%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16	60.3
	製造業	33	3.0%	90.9%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	32	60.0
	電気・ガス・水道業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	60.0
	情報通信業	9	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	8	60.0
	運輸業・郵便業	8	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8	60.0
	卸売業・小売業	12	0.0%	83.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	11	60.5
	金融業・保険業	4	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4	61.3
	不動産業・物品貸与業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	60.0
	その他サービス業	12	0.0%	83.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	11	60.5
	公務	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	60.0
	その他	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3	60.0
無回答	3	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	2	60.0	
本社所在地	北海道・東北地方	4	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	3	60.0
	関東地方(東京都除く)	5	0.0%	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5	61.0
	東京都	38	0.0%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	37	60.0
	中部・北陸地方	8	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8	60.0
	近畿地方(大阪府除く)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	60.0
	大阪府	30	0.0%	90.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	3.3%	29	60.3
	中国・四国地方	4	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4	61.3
	九州地方	3	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	2	60.0
	無回答	10	10.0%	70.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	9	60.0

Q22 延長の年齢について具体的に教えてください。【いつまで】

		回答合計	60歳未満	60歳	61 ~64歳	65歳	66歳 ~69歳	70歳以上	無回答	平均算出 対象回答 ※	平均延長 後定年年 齢(歳)
全体		103	0.0%	1.9%	2.9%	83.5%	1.0%	6.8%	3.9%	99	65.2
従業員規模	50名未満	11	0.0%	9.1%	0.0%	54.5%	9.1%	18.2%	9.1%	10	65.6
	50名以上100名未満	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2	65.0
	100名以上300名未満	21	0.0%	0.0%	9.5%	71.4%	0.0%	9.5%	9.5%	19	65.4
	300名以上500名未満	9	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9	65.0
	500名以上1000名未満	18	0.0%	5.6%	5.6%	83.3%	0.0%	5.6%	0.0%	18	64.9
	1000名以上5000名未満	29	0.0%	0.0%	0.0%	96.6%	0.0%	3.4%	0.0%	29	65.2
	5000名以上10000名未満	5	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	5	66.0
	10000名以上	6	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6	65.0
	無回答	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	1	65.0
業種	農業・林業・漁業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0
	鉱業・採石業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0
	建設業	16	0.0%	0.0%	6.3%	81.3%	6.3%	6.3%	0.0%	16	65.3
	製造業	33	0.0%	3.0%	0.0%	90.9%	0.0%	3.0%	3.0%	32	65.0
	電気・ガス・水道業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	65.0
	情報通信業	9	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	22.2%	11.1%	8	66.3
	運輸業・郵便業	8	0.0%	0.0%	12.5%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	8	64.8
	卸売業・小売業	12	0.0%	0.0%	8.3%	75.0%	0.0%	8.3%	8.3%	11	65.4
	金融業・保険業	4	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	4	66.3
	不動産業・物品貸与業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	65.0
	その他サービス業	12	0.0%	8.3%	0.0%	83.3%	0.0%	8.3%	0.0%	12	65.0
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	65.0
	その他	3	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3	65.0
無回答	3	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	2	65.0	
本社所在地	北海道・東北地方	4	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4	64.5
	関東地方(東京都除く)	5	0.0%	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	5	65.0
	東京都	38	0.0%	0.0%	0.0%	92.1%	0.0%	5.3%	2.6%	37	65.3
	中部・北陸地方	8	0.0%	0.0%	12.5%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	8	64.9
	近畿地方(大阪府除く)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	65.0
	大阪府	30	0.0%	0.0%	3.3%	83.3%	3.3%	6.7%	3.3%	29	65.3
	中国・四国地方	4	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	4	66.3
	九州地方	3	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	2	65.0
	無回答	10	0.0%	10.0%	0.0%	70.0%	0.0%	10.0%	10.0%	9	65.0

※「無回答」を除いた平均を求める際の分母となる数字

Q23 定年年齢を延長あるいは撤廃する(した)うえでネックとなる(なった)ことはどのようなことですか。〈複数回答〉

	回答合計	財源確保のための処遇変更	福利厚生制度全体の見直し	弔慰金規程や退職金規程など各種規程の変更手続き	組合交渉	同業種の動き	法律上の問題(公務員法改正等)	その他	ネックになることは特にない(なかった)	無回答	
全体	834	57.2%	21.6%	35.7%	12.2%	14.3%	2.8%	9.1%	11.4%	11.6%	
従業員規模	50名未満	43	46.5%	23.3%	39.5%	0.0%	9.3%	2.3%	9.3%	16.3%	7.0%
	50名以上100名未満	55	47.3%	25.5%	32.7%	1.8%	20.0%	3.6%	9.1%	20.0%	5.5%
	100名以上300名未満	200	55.5%	18.0%	39.0%	8.5%	10.0%	3.0%	8.5%	16.0%	7.0%
	300名以上500名未満	97	58.8%	24.7%	39.2%	12.4%	14.4%	2.1%	9.3%	10.3%	8.2%
	500名以上1000名未満	160	62.5%	21.9%	38.8%	15.6%	13.8%	3.1%	8.8%	8.1%	9.4%
	1000名以上5000名未満	205	65.4%	22.0%	33.2%	17.1%	19.0%	2.9%	9.8%	7.8%	12.2%
	5000名以上10000名未満	33	54.5%	27.3%	27.3%	21.2%	18.2%	0.0%	15.2%	6.1%	21.2%
	10000名以上	26	38.5%	23.1%	30.8%	19.2%	11.5%	3.8%	7.7%	11.5%	34.6%
無回答	15	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	86.7%	
業種	農業・林業・漁業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	48.7%	24.4%	43.6%	6.4%	10.3%	0.0%	7.7%	14.1%	9.0%
	製造業	239	62.8%	22.2%	36.4%	19.2%	15.5%	2.1%	11.3%	9.6%	7.9%
	電気・ガス・水道業	10	60.0%	30.0%	40.0%	50.0%	20.0%	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%
	情報通信業	56	57.1%	16.1%	23.2%	3.6%	12.5%	5.4%	8.9%	21.4%	8.9%
	運輸業・郵便業	42	64.3%	23.8%	33.3%	42.9%	16.7%	2.4%	9.5%	11.9%	9.5%
	卸売業・小売業	152	57.9%	19.1%	38.8%	5.3%	11.8%	1.3%	5.3%	13.8%	10.5%
	金融業・保険業	47	55.3%	31.9%	40.4%	10.6%	21.3%	2.1%	14.9%	2.1%	21.3%
	不動産業・物品貸与業	27	40.7%	29.6%	29.6%	0.0%	18.5%	0.0%	11.1%	14.8%	11.1%
	その他サービス業	137	59.1%	19.7%	37.2%	7.3%	15.3%	5.8%	8.8%	8.0%	10.2%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	その他	27	55.6%	22.2%	29.6%	7.4%	14.8%	7.4%	14.8%	14.8%	11.1%
無回答	16	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	87.5%	
本社所在地	北海道・東北地方	36	44.4%	22.2%	33.3%	5.6%	16.7%	2.8%	2.8%	22.2%	2.8%
	関東地方(東京都除く)	21	61.9%	38.1%	42.9%	19.0%	0.0%	4.8%	0.0%	9.5%	4.8%
	東京都	279	58.8%	21.9%	36.2%	12.9%	15.8%	3.6%	11.5%	9.7%	13.6%
	中部・北陸地方	56	55.4%	23.2%	35.7%	7.1%	14.3%	0.0%	10.7%	16.1%	10.7%
	近畿地方(大阪府除く)	41	68.3%	26.8%	51.2%	24.4%	19.5%	0.0%	7.3%	2.4%	9.8%
	大阪府	216	56.5%	18.1%	36.6%	10.2%	11.1%	2.8%	8.8%	11.6%	8.3%
	中国・四国地方	61	60.7%	26.2%	37.7%	19.7%	23.0%	4.9%	9.8%	11.5%	6.6%
	九州地方	36	47.2%	22.2%	30.6%	11.1%	13.9%	0.0%	11.1%	13.9%	16.7%
無回答	88	55.7%	18.2%	25.0%	9.1%	11.4%	2.3%	5.7%	12.5%	21.6%	

Q24 従業員のリスクリテラシー(学び直し)支援として実施している施策を教えてください。〈複数回答〉

	回答合計	社内外講師による勉強会・講演会の実施	推奨する社外講座の割引斡旋または受講料補助	会社所定の資格取得者への一時金補給	会社所定の資格取得者に対する人事考課・給与への反映	会社所定の資格取得を昇格要件に設定	その他	特になし	無回答	
全体	834	35.6%	40.9%	43.6%	21.2%	13.5%	3.8%	22.7%	4.0%	
従業員規模	50名未満	43	25.6%	23.3%	25.6%	20.9%	7.0%	4.7%	46.5%	0.0%
	50名以上100名未満	55	30.9%	30.9%	34.5%	29.1%	9.1%	3.6%	30.9%	0.0%
	100名以上300名未満	200	33.0%	35.0%	40.0%	25.5%	13.0%	3.0%	28.0%	1.5%
	300名以上500名未満	97	30.9%	39.2%	39.2%	20.6%	7.2%	4.1%	22.7%	2.1%
	500名以上1000名未満	160	32.5%	38.8%	51.9%	18.8%	13.1%	2.5%	20.0%	1.3%
	1000名以上5000名未満	205	41.5%	53.7%	51.2%	19.0%	21.0%	4.9%	18.0%	2.4%
	5000名以上10000名未満	33	57.6%	57.6%	45.5%	18.2%	12.1%	3.0%	6.1%	15.2%
	10000名以上	26	65.4%	53.8%	46.2%	23.1%	15.4%	11.5%	7.7%	11.5%
無回答	15	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	86.7%	
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	46.2%	38.5%	55.1%	37.2%	25.6%	3.8%	15.4%	3.8%
	製造業	239	31.0%	48.5%	37.7%	19.7%	7.5%	2.9%	24.7%	1.7%
	電気・ガス・水道業	10	20.0%	50.0%	70.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	情報通信業	56	44.6%	37.5%	50.0%	14.3%	8.9%	7.1%	14.3%	3.6%
	運輸業・郵便業	42	33.3%	40.5%	40.5%	11.9%	7.1%	4.8%	31.0%	7.1%
	卸売業・小売業	152	33.6%	39.5%	36.8%	18.4%	11.8%	4.6%	27.6%	1.3%
	金融業・保険業	47	61.7%	63.8%	72.3%	14.9%	53.2%	0.0%	14.9%	0.0%
	不動産業・物品貸与業	27	22.2%	44.4%	59.3%	40.7%	22.2%	3.7%	25.9%	3.7%
	その他サービス業	137	35.0%	27.0%	42.3%	25.5%	10.9%	4.4%	24.8%	2.9%
	公務	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	37.0%	33.3%	44.4%	22.2%	7.4%	3.7%	18.5%	3.7%
無回答	16	6.3%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	81.3%	
本社所在地	北海道・東北地方	36	44.4%	41.7%	41.7%	25.0%	11.1%	0.0%	27.8%	0.0%
	関東地方(東京都除く)	21	33.3%	28.6%	38.1%	14.3%	4.8%	0.0%	42.9%	0.0%
	東京都	279	38.4%	46.2%	48.0%	20.8%	13.6%	5.4%	19.4%	2.9%
	中部・北陸地方	56	35.7%	32.1%	42.9%	25.0%	26.8%	5.4%	19.6%	3.6%
	近畿地方(大阪府除く)	41	34.1%	53.7%	39.0%	22.0%	7.3%	4.9%	19.5%	4.9%
	大阪府	216	33.3%	38.9%	41.2%	22.2%	13.4%	1.9%	22.7%	3.2%
	中国・四国地方	61	36.1%	44.3%	42.6%	16.4%	16.4%	3.3%	29.5%	1.6%
	九州地方	36	41.7%	33.3%	52.8%	30.6%	8.3%	0.0%	22.2%	0.0%
無回答	88	27.3%	31.8%	37.5%	17.0%	11.4%	6.8%	25.0%	14.8%	

Q25 女性管理職の割合はどれくらいでしょうか。

		回答合計	0% (全員男性)	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上	無回答
全体		834	14.7%	55.5%	14.9%	5.2%	3.8%	1.3%	4.6%
従業員規模	50名未満	43	39.5%	30.2%	14.0%	0.0%	11.6%	4.7%	0.0%
	50名以上100名未満	55	38.2%	30.9%	10.9%	5.5%	12.7%	1.8%	0.0%
	100名以上300名未満	200	25.5%	54.0%	12.5%	4.0%	2.0%	1.5%	0.5%
	300名以上500名未満	97	12.4%	60.8%	16.5%	6.2%	0.0%	2.1%	2.1%
	500名以上1000名未満	160	11.3%	59.4%	14.4%	7.5%	3.1%	1.3%	3.1%
	1000名以上5000名未満	205	0.5%	68.3%	17.6%	4.9%	4.9%	0.5%	3.4%
	5000名以上10000名未満	33	0.0%	51.5%	27.3%	6.1%	0.0%	0.0%	15.2%
	10000名以上	26	3.8%	50.0%	11.5%	7.7%	3.8%	0.0%	23.1%
無回答	15	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	25.6%	66.7%	5.1%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%
	製造業	239	13.4%	72.8%	8.4%	2.9%	0.4%	0.4%	1.7%
	電気・ガス・水道業	10	10.0%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	56	5.4%	53.6%	30.4%	5.4%	3.6%	0.0%	1.8%
	運輸業・郵便業	42	28.6%	52.4%	9.5%	0.0%	2.4%	0.0%	7.1%
	卸売業・小売業	152	15.8%	55.9%	17.1%	6.6%	4.6%	0.0%	0.0%
	金融業・保険業	47	6.4%	36.2%	31.9%	12.8%	6.4%	0.0%	6.4%
	不動産業・物品貸与業	27	29.6%	33.3%	18.5%	7.4%	0.0%	0.0%	11.1%
	その他サービス業	137	9.5%	38.7%	21.9%	8.8%	8.8%	5.1%	7.3%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	18.5%	33.3%	11.1%	3.7%	14.8%	11.1%	7.4%
	無回答	16	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
本社所在地	北海道・東北地方	36	22.2%	38.9%	25.0%	0.0%	5.6%	8.3%	0.0%
	関東地方(東京都除く)	21	23.8%	61.9%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%
	東京都	279	10.0%	58.8%	16.1%	6.1%	3.6%	0.0%	5.4%
	中部・北陸地方	56	17.9%	62.5%	10.7%	0.0%	3.6%	0.0%	5.4%
	近畿地方(大阪府除く)	41	9.8%	56.1%	22.0%	4.9%	4.9%	0.0%	2.4%
	大阪府	216	18.5%	57.4%	10.6%	4.6%	4.2%	2.8%	1.9%
	中国・四国地方	61	14.8%	59.0%	18.0%	3.3%	1.6%	3.3%	0.0%
	九州地方	36	16.7%	52.8%	13.9%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%
無回答	88	14.8%	39.8%	15.9%	9.1%	4.5%	0.0%	15.9%	

Q26 男性の育児休暇取得割合はどれくらいでしょうか。

		回答合計	0% (まったく取得していない)	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上	100% (対象者は全員取得している)	無回答
全体		834	13.8%	27.3%	6.5%	5.2%	10.0%	22.7%	9.1%	5.5%
従業員規模	50名未満	43	65.1%	18.6%	2.3%	0.0%	0.0%	2.3%	7.0%	4.7%
	50名以上100名未満	55	30.9%	32.7%	5.5%	1.8%	3.6%	9.1%	12.7%	3.6%
	100名以上300名未満	200	24.5%	38.0%	3.0%	4.0%	6.5%	16.0%	6.0%	2.0%
	300名以上500名未満	97	10.3%	29.9%	8.2%	6.2%	14.4%	19.6%	9.3%	2.1%
	500名以上1000名未満	160	5.0%	33.8%	8.1%	6.3%	8.8%	28.8%	6.9%	2.5%
	1000名以上5000名未満	205	1.0%	16.1%	9.8%	6.8%	16.6%	29.8%	14.6%	5.4%
	5000名以上10000名未満	33	0.0%	6.1%	9.1%	12.1%	15.2%	36.4%	9.1%	12.1%
	10000名以上	26	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	3.8%	50.0%	3.8%	19.2%
無回答	15	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	11.5%	35.9%	9.0%	7.7%	9.0%	19.2%	6.4%	1.3%
	製造業	239	8.8%	26.8%	5.0%	4.2%	14.2%	32.2%	5.9%	2.9%
	電気・ガス・水道業	10	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%	10.0%	30.0%	20.0%	0.0%
	情報通信業	56	10.7%	17.9%	5.4%	3.6%	10.7%	30.4%	17.9%	3.6%
	運輸業・郵便業	42	23.8%	19.0%	2.4%	4.8%	11.9%	23.8%	7.1%	7.1%
	卸売業・小売業	152	23.0%	32.9%	7.2%	4.6%	9.9%	17.1%	3.3%	2.0%
	金融業・保険業	47	0.0%	12.8%	8.5%	2.1%	4.3%	27.7%	40.4%	4.3%
	不動産業・物品貸与業	27	25.9%	14.8%	11.1%	7.4%	7.4%	11.1%	11.1%	11.1%
	その他サービス業	137	16.1%	32.1%	7.3%	8.0%	5.8%	14.6%	8.0%	8.0%
	公務	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	14.8%	25.9%	7.4%	7.4%	11.1%	18.5%	7.4%	7.4%
	無回答	16	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	75.0%
本社所在地	北海道・東北地方	36	19.4%	30.6%	11.1%	0.0%	5.6%	22.2%	8.3%	2.8%
	関東地方(東京都除く)	21	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%	4.8%	9.5%	9.5%	4.8%
	東京都	279	10.8%	23.7%	6.8%	5.4%	11.5%	28.7%	8.2%	5.0%
	中部・北陸地方	56	12.5%	35.7%	7.1%	8.9%	8.9%	8.9%	12.5%	5.4%
	近畿地方(大阪府除く)	41	7.3%	29.3%	0.0%	4.9%	14.6%	22.0%	19.5%	2.4%
	大阪府	216	19.0%	30.1%	3.7%	6.0%	12.5%	19.9%	5.1%	3.7%
	中国・四国地方	61	21.3%	24.6%	8.2%	1.6%	3.3%	23.0%	18.0%	0.0%
	九州地方	36	5.6%	27.8%	13.9%	5.6%	2.8%	25.0%	13.9%	5.6%
無回答	88	10.2%	26.1%	6.8%	2.3%	8.0%	21.6%	6.8%	18.2%	

Q27 法律で定められている以外に実施している仕事との両立支援制度について教えてください。〈複数回答〉

		回答合計	育児	介護	病気の治療	不妊治療	その他	法定外で実施している制度はない	無回答
全体		834	56.0%	40.0%	73.0%	34.9%	2.6%	11.4%	3.2%
従業員規模	50名未満	43	39.5%	11.6%	48.8%	9.3%	0.0%	34.9%	2.3%
	50名以上100名未満	55	34.5%	20.0%	70.9%	25.5%	1.8%	16.4%	0.0%
	100名以上300名未満	200	41.5%	30.0%	71.0%	23.0%	4.0%	17.0%	0.5%
	300名以上500名未満	97	62.9%	35.1%	77.3%	23.7%	2.1%	9.3%	1.0%
	500名以上1000名未満	160	63.8%	45.0%	75.0%	41.3%	1.9%	6.3%	1.3%
	1000名以上5000名未満	205	68.3%	55.6%	79.5%	52.2%	2.9%	7.8%	2.0%
	5000名以上10000名未満	33	66.7%	60.6%	75.8%	45.5%	0.0%	3.0%	12.1%
	10000名以上	26	80.8%	69.2%	88.5%	57.7%	7.7%	3.8%	3.8%
	無回答	15	13.3%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	86.7%
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	55.1%	39.7%	78.2%	33.3%	0.0%	10.3%	1.3%
	製造業	239	67.4%	45.2%	79.5%	43.1%	3.3%	6.7%	1.3%
	電気・ガス・水道業	10	80.0%	70.0%	80.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	56	60.7%	53.6%	78.6%	41.1%	1.8%	8.9%	1.8%
	運輸業・郵便業	42	52.4%	42.9%	66.7%	40.5%	2.4%	14.3%	7.1%
	卸売業・小売業	152	52.0%	36.2%	73.0%	28.3%	3.9%	14.5%	0.0%
	金融業・保険業	47	68.1%	70.2%	83.0%	63.8%	6.4%	6.4%	0.0%
	不動産業・物品貸与業	27	44.4%	40.7%	77.8%	25.9%	0.0%	11.1%	7.4%
	その他サービス業	137	43.1%	21.9%	61.3%	19.7%	2.2%	19.7%	2.9%
	公務	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	51.9%	33.3%	70.4%	22.2%	0.0%	18.5%	0.0%
		無回答	16	12.5%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%
本社所在地	北海道・東北地方	36	52.8%	27.8%	63.9%	30.6%	0.0%	22.2%	0.0%
	関東地方(東京都除く)	21	71.4%	33.3%	85.7%	38.1%	0.0%	4.8%	0.0%
	東京都	279	58.1%	48.4%	76.0%	40.5%	5.0%	9.7%	3.2%
	中部・北陸地方	56	48.2%	39.3%	62.5%	37.5%	3.6%	17.9%	3.6%
	近畿地方(大阪府除く)	41	51.2%	34.1%	80.5%	36.6%	2.4%	12.2%	2.4%
	大阪府	216	56.9%	36.1%	73.1%	29.6%	0.5%	10.2%	1.4%
	中国・四国地方	61	62.3%	52.5%	78.7%	39.3%	6.6%	9.8%	0.0%
	九州地方	36	61.1%	30.6%	75.0%	41.7%	0.0%	11.1%	2.8%
	無回答	88	45.5%	28.4%	62.5%	22.7%	0.0%	13.6%	12.5%

Q28 病気の治療と仕事の両立支援について、既に実施している制度・取組みを教えてください。＜複数回答＞

		回答合計	治療と仕事の両立に利用できる勤務制度 (半日休暇、時短勤務、スライド勤務等)	治療と仕事を両立するための相談窓口設置 (外部機関を含む)	がんなどの治療費の補助(会社負担の保険加入含む)	団体保険等の自助努力(従業員が保険料等負担)支援制度	社内での風土づくり (例:がん治療などに関する社内研修)
全体		834	60.4%	30.9%	11.3%	29.3%	11.3%
従業員規模	50名未満	43	37.2%	7.0%	11.6%	4.7%	4.7%
	50名以上100名未満	55	61.8%	18.2%	9.1%	12.7%	5.5%
	100名以上300名未満	200	59.5%	28.5%	11.5%	19.0%	4.0%
	300名以上500名未満	97	59.8%	24.7%	9.3%	29.9%	8.2%
	500名以上1000名未満	160	63.8%	33.1%	11.3%	28.8%	8.8%
	1000名以上5000名未満	205	65.9%	41.0%	12.2%	41.5%	22.0%
	5000名以上10000名未満	33	66.7%	42.4%	18.2%	60.6%	24.2%
	10000名以上	26	69.2%	50.0%	11.5%	65.4%	23.1%
	無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業種	農業・林業・漁業	1	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	66.7%	26.9%	15.4%	34.6%	16.7%
	製造業	239	66.9%	33.9%	11.3%	33.1%	12.6%
	電気・ガス・水道業	10	80.0%	60.0%	10.0%	30.0%	20.0%
	情報通信業	56	55.4%	35.7%	7.1%	25.0%	12.5%
	運輸業・郵便業	42	57.1%	26.2%	9.5%	35.7%	9.5%
	卸売業・小売業	152	60.5%	27.0%	16.4%	24.3%	7.9%
	金融業・保険業	47	76.6%	53.2%	12.8%	44.7%	25.5%
	不動産業・物品貸与業	27	70.4%	25.9%	18.5%	25.9%	11.1%
	その他サービス業	137	47.4%	28.5%	5.8%	24.1%	7.3%
	公務	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	48.1%	18.5%	7.4%	22.2%	3.7%
		無回答	16	6.3%	0.0%	0.0%	6.3%
本社所在地	北海道・東北地方	36	52.8%	25.0%	16.7%	22.2%	5.6%
	関東地方(東京都除く)	21	61.9%	23.8%	14.3%	23.8%	4.8%
	東京都	279	63.4%	35.8%	14.3%	35.5%	13.3%
	中部・北陸地方	56	51.8%	26.8%	5.4%	21.4%	5.4%
	近畿地方(大阪府除く)	41	68.3%	41.5%	4.9%	36.6%	7.3%
	大阪府	216	62.0%	25.9%	10.2%	24.5%	8.8%
	中国・四国地方	61	62.3%	32.8%	13.1%	27.9%	18.0%
	九州地方	36	55.6%	36.1%	13.9%	30.6%	19.4%
		無回答	88	52.3%	26.1%	5.7%	27.3%
		回答合計	バリアフリー化など治療中の方でも働きやすい職場環境の整備	復職や重症化予防、再発防止に向けた支援プログラムの提供	その他	実施している制度・取組みはない	無回答
全体		834	9.1%	16.3%	1.9%	14.9%	13.7%
従業員規模	50名未満	43	2.3%	4.7%	0.0%	34.9%	18.6%
	50名以上100名未満	55	0.0%	5.5%	1.8%	10.9%	18.2%
	100名以上300名未満	200	3.0%	6.5%	2.5%	21.0%	9.5%
	300名以上500名未満	97	1.0%	17.5%	2.1%	13.4%	9.3%
	500名以上1000名未満	160	5.6%	8.8%	3.1%	14.4%	12.5%
	1000名以上5000名未満	205	20.5%	32.7%	0.5%	10.2%	11.7%
	5000名以上10000名未満	33	21.2%	36.4%	0.0%	6.1%	18.2%
	10000名以上	26	38.5%	30.8%	7.7%	7.7%	11.5%
	無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	11.5%	19.2%	1.3%	11.5%	11.5%
	製造業	239	12.6%	20.5%	2.1%	13.0%	8.8%
	電気・ガス・水道業	10	30.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	情報通信業	56	5.4%	14.3%	5.4%	16.1%	7.1%
	運輸業・郵便業	42	11.9%	26.2%	4.8%	19.0%	16.7%
	卸売業・小売業	152	2.6%	7.2%	2.0%	15.8%	13.2%
	金融業・保険業	47	17.0%	21.3%	0.0%	10.6%	8.5%
	不動産業・物品貸与業	27	14.8%	14.8%	0.0%	7.4%	18.5%
	その他サービス業	137	6.6%	14.6%	0.7%	21.2%	18.2%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	3.7%	14.8%	3.7%	25.9%	7.4%
		無回答	16	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
本社所在地	北海道・東北地方	36	0.0%	8.3%	0.0%	16.7%	19.4%
	関東地方(東京都除く)	21	9.5%	14.3%	0.0%	4.8%	19.0%
	東京都	279	8.6%	17.9%	3.6%	14.7%	10.4%
	中部・北陸地方	56	5.4%	23.2%	3.6%	17.9%	19.6%
	近畿地方(大阪府除く)	41	26.8%	19.5%	0.0%	9.8%	12.2%
	大阪府	216	5.6%	11.1%	0.5%	18.5%	9.7%
	中国・四国地方	61	16.4%	19.7%	3.3%	11.5%	13.1%
	九州地方	36	8.3%	33.3%	0.0%	13.9%	16.7%
		無回答	88	12.5%	12.5%	1.1%	11.4%

Q28 病気の治療と仕事の両立支援について、未実施だが今後必要と思う制度・取組みを教えてください。＜複数回答＞

		回答合計	治療と仕事の両立に利用できる勤務制度 (半日休暇、時短勤務、スライド勤務等)	治療と仕事を両立するための相談窓口設置 (外部機関を含む)	がんなどの治療費の補助(会社負担の保険加入含む)	団体保険等の自助努力(従業員が保険料等負担)支援制度	社内での風土づくり (例: がん治療などに関する社内研修)
全体		834	12.6%	12.1%	12.7%	8.0%	18.0%
従業員規模	50名未満	43	23.3%	20.9%	9.3%	7.0%	16.3%
	50名以上100名未満	55	14.5%	23.6%	16.4%	7.3%	21.8%
	100名以上300名未満	200	10.5%	10.5%	10.5%	8.5%	17.0%
	300名以上500名未満	97	17.5%	15.5%	13.4%	9.3%	22.7%
	500名以上1000名未満	160	12.5%	11.3%	12.5%	8.1%	17.5%
	1000名以上5000名未満	205	11.7%	8.8%	16.1%	8.8%	19.0%
	5000名以上10000名未満	33	9.1%	12.1%	6.1%	3.0%	12.1%
	10000名以上	26	3.8%	7.7%	11.5%	3.8%	11.5%
	無回答	15	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	7.7%	9.0%	14.1%	9.0%	16.7%
	製造業	239	9.6%	11.7%	14.2%	8.4%	20.9%
	電気・ガス・水道業	10	10.0%	10.0%	30.0%	10.0%	20.0%
	情報通信業	56	21.4%	14.3%	16.1%	10.7%	21.4%
	運輸業・郵便業	42	4.8%	14.3%	11.9%	9.5%	14.3%
	卸売業・小売業	152	11.8%	10.5%	8.6%	8.6%	16.4%
	金融業・保険業	47	8.5%	6.4%	8.5%	4.3%	12.8%
	不動産業・物品貸与業	27	11.1%	18.5%	7.4%	3.7%	18.5%
	その他サービス業	137	23.4%	16.1%	16.1%	7.3%	19.0%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	11.1%	14.8%	7.4%	7.4%	14.8%
		無回答	16	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%
本社所在地	北海道・東北地方	36	19.4%	8.3%	13.9%	8.3%	22.2%
	関東地方(東京都除く)	21	9.5%	14.3%	23.8%	4.8%	19.0%
	東京都	279	12.2%	12.9%	11.8%	6.5%	18.6%
	中部・北陸地方	56	14.3%	8.9%	10.7%	7.1%	19.6%
	近畿地方(大阪府除く)	41	4.9%	9.8%	17.1%	4.9%	19.5%
	大阪府	216	12.5%	12.5%	14.8%	11.6%	16.7%
	中国・四国地方	61	14.8%	13.1%	13.1%	11.5%	16.4%
	九州地方	36	16.7%	19.4%	13.9%	11.1%	22.2%
	無回答	88	11.4%	9.1%	5.7%	3.4%	14.8%
		回答合計	バリアフリー化など治療中の方でも働きやすい職場環境の整備	復職や重症化予防、再発防止に向けた支援プログラムの提供	その他	今後必要だと思う病気の治療と仕事の両立支援制度・取組みはない	無回答
全体		834	16.2%	15.1%	0.7%	4.2%	58.8%
従業員規模	50名未満	43	7.0%	14.0%	2.3%	9.3%	44.2%
	50名以上100名未満	55	20.0%	16.4%	0.0%	7.3%	49.1%
	100名以上300名未満	200	12.5%	16.0%	1.0%	6.5%	58.5%
	300名以上500名未満	97	19.6%	17.5%	0.0%	2.1%	56.7%
	500名以上1000名未満	160	20.0%	16.3%	0.6%	1.9%	63.8%
	1000名以上5000名未満	205	19.0%	14.1%	1.0%	3.4%	55.6%
	5000名以上10000名未満	33	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	69.7%
	10000名以上	26	7.7%	11.5%	0.0%	3.8%	76.9%
	無回答	15	6.7%	6.7%	0.0%	6.7%	86.7%
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	78	10.3%	11.5%	0.0%	5.1%	60.3%
	製造業	239	18.8%	15.5%	0.8%	5.0%	58.2%
	電気・ガス・水道業	10	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%	60.0%
	情報通信業	56	16.1%	21.4%	0.0%	3.6%	48.2%
	運輸業・郵便業	42	16.7%	14.3%	0.0%	2.4%	64.3%
	卸売業・小売業	152	13.2%	13.8%	0.7%	3.3%	59.9%
	金融業・保険業	47	19.1%	12.8%	2.1%	4.3%	63.8%
	不動産業・物品貸与業	27	11.1%	18.5%	0.0%	11.1%	51.9%
	その他サービス業	137	20.4%	18.2%	1.5%	4.4%	52.6%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	その他	27	7.4%	11.1%	0.0%	0.0%	70.4%
		無回答	16	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%
本社所在地	北海道・東北地方	36	16.7%	16.7%	0.0%	5.6%	47.2%
	関東地方(東京都除く)	21	19.0%	14.3%	4.8%	9.5%	47.6%
	東京都	279	14.7%	15.4%	1.1%	3.6%	58.4%
	中部・北陸地方	56	26.8%	12.5%	0.0%	5.4%	53.6%
	近畿地方(大阪府除く)	41	14.6%	14.6%	0.0%	4.9%	61.0%
	大阪府	216	14.8%	17.6%	0.5%	3.2%	60.2%
	中国・四国地方	61	14.8%	8.2%	1.6%	8.2%	52.5%
	九州地方	36	30.6%	22.2%	0.0%	0.0%	58.3%
	無回答	88	12.5%	11.4%	0.0%	4.5%	70.5%

Q29 過去3年間で、在職中にメンタルヘルス関連の疾病を発症した従業員は、増えていますでしょうか。

		回答合計	増えている	減っている	横這い	把握していないのでわからない	その他	無回答
全体		834	39.6%	3.2%	43.6%	6.5%	2.2%	4.9%
従業員規模	50名未満	43	27.9%	7.0%	30.2%	16.3%	14.0%	4.7%
	50名以上100名未満	55	23.6%	9.1%	47.3%	12.7%	7.3%	0.0%
	100名以上300名未満	200	33.5%	4.5%	55.0%	3.5%	2.0%	1.5%
	300名以上500名未満	97	40.2%	5.2%	46.4%	6.2%	0.0%	2.1%
	500名以上1000名未満	160	46.3%	1.3%	46.3%	3.1%	0.6%	2.5%
	1000名以上5000名未満	205	51.2%	1.0%	37.6%	4.4%	1.5%	4.4%
	5000名以上10000名未満	33	36.4%	0.0%	30.3%	18.2%	0.0%	15.2%
	10000名以上	26	26.9%	3.8%	26.9%	26.9%	0.0%	15.4%
	無回答	15	6.7%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	80.0%
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	39.7%	1.3%	47.4%	2.6%	3.8%	5.1%
	製造業	239	44.8%	2.5%	42.3%	6.3%	1.3%	2.9%
	電気・ガス・水道業	10	40.0%	0.0%	50.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	56	35.7%	5.4%	46.4%	8.9%	1.8%	1.8%
	運輸業・郵便業	42	40.5%	2.4%	31.0%	14.3%	2.4%	9.5%
	卸売業・小売業	152	36.2%	4.6%	49.3%	5.3%	2.6%	2.0%
	金融業・保険業	47	25.5%	4.3%	63.8%	2.1%	0.0%	4.3%
	不動産業・物品貸与業	27	25.9%	3.7%	55.6%	7.4%	3.7%	3.7%
	その他サービス業	137	44.5%	3.6%	36.5%	8.0%	2.9%	4.4%
	公務	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	48.1%	3.7%	29.6%	11.1%	3.7%	3.7%
	無回答	16	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	75.0%
本社所在地	北海道・東北地方	36	30.6%	0.0%	52.8%	5.6%	8.3%	2.8%
	関東地方(東京都除く)	21	47.6%	0.0%	47.6%	0.0%	4.8%	0.0%
	東京都	279	40.1%	3.6%	44.1%	6.1%	1.8%	4.3%
	中部・北陸地方	56	44.6%	0.0%	46.4%	3.6%	1.8%	3.6%
	近畿地方(大阪府除く)	41	53.7%	0.0%	34.1%	2.4%	0.0%	9.8%
	大阪府	216	38.9%	4.2%	44.4%	7.9%	1.9%	2.8%
	中国・四国地方	61	32.8%	4.9%	47.5%	13.1%	1.6%	0.0%
	九州地方	36	38.9%	5.6%	41.7%	11.1%	0.0%	2.8%
	無回答	88	36.4%	3.4%	36.4%	3.4%	3.4%	17.0%

Q30 過去3年間で、在職中にがんを発症した従業員は、増えていますでしょうか。

		回答合計	増えている	減っている	横這い	把握していないのでわからない	その他	無回答
全体		834	16.2%	5.2%	36.2%	33.3%	3.8%	5.3%
従業員規模	50名未満	43	18.6%	2.3%	25.6%	23.3%	27.9%	2.3%
	50名以上100名未満	55	18.2%	12.7%	25.5%	32.7%	10.9%	0.0%
	100名以上300名未満	200	16.5%	8.0%	46.5%	24.5%	3.5%	1.0%
	300名以上500名未満	97	20.6%	7.2%	30.9%	37.1%	2.1%	2.1%
	500名以上1000名未満	160	18.1%	4.4%	43.8%	29.4%	0.6%	3.8%
	1000名以上5000名未満	205	16.1%	1.0%	33.7%	42.4%	2.0%	4.9%
	5000名以上10000名未満	33	6.1%	0.0%	18.2%	54.5%	0.0%	21.2%
	10000名以上	26	0.0%	7.7%	26.9%	50.0%	0.0%	15.4%
	無回答	15	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	80.0%
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	19.2%	3.8%	41.0%	28.2%	1.3%	6.4%
	製造業	239	13.8%	5.4%	36.4%	38.1%	3.3%	2.9%
	電気・ガス・水道業	10	0.0%	10.0%	40.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	56	17.9%	5.4%	32.1%	39.3%	3.6%	1.8%
	運輸業・郵便業	42	16.7%	2.4%	28.6%	40.5%	2.4%	9.5%
	卸売業・小売業	152	20.4%	7.9%	42.1%	23.0%	4.6%	2.0%
	金融業・保険業	47	19.1%	4.3%	42.6%	27.7%	0.0%	6.4%
	不動産業・物品貸与業	27	11.1%	7.4%	44.4%	18.5%	11.1%	7.4%
	その他サービス業	137	16.8%	3.6%	26.3%	42.3%	6.6%	4.4%
	公務	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	11.1%	0.0%	51.9%	29.6%	3.7%	3.7%
	無回答	16	0.0%	6.3%	12.5%	6.3%	0.0%	75.0%
本社所在地	北海道・東北地方	36	13.9%	5.6%	55.6%	19.4%	2.8%	2.8%
	関東地方(東京都除く)	21	42.9%	4.8%	14.3%	33.3%	4.8%	0.0%
	東京都	279	14.7%	5.4%	31.5%	39.1%	5.0%	4.3%
	中部・北陸地方	56	23.2%	8.9%	37.5%	26.8%	0.0%	3.6%
	近畿地方(大阪府除く)	41	22.0%	2.4%	41.5%	24.4%	0.0%	9.8%
	大阪府	216	15.7%	6.5%	34.3%	37.0%	3.2%	3.2%
	中国・四国地方	61	14.8%	1.6%	47.5%	31.1%	3.3%	1.6%
	九州地方	36	13.9%	8.3%	36.1%	27.8%	8.3%	5.6%
	無回答	88	11.4%	1.1%	42.0%	23.9%	4.5%	17.0%

Q31 不妊治療と仕事の両立支援について、既の実施している制度・取組みを教えてください。＜複数回答＞

		回答合計	不妊治療に特化して利用可能な休暇・休職制度	不妊治療に利用できる勤務制度(半日休暇、時短勤務、スライド勤務等)	不妊治療に適用可能な補助金・貸付金制度	不妊治療と仕事の両立を推進する企業方針・社内制度の周知	上司や同僚の理解を深めるための研修	医師や看護師などの専門家に相談できる窓口の設置
全体		834	13.2%	18.8%	2.5%	5.6%	4.4%	8.4%
従業員規模	50名未満	43	0.0%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50名以上100名未満	55	1.8%	7.3%	1.8%	1.8%	1.8%	7.3%
	100名以上300名未満	200	7.0%	10.0%	0.0%	2.5%	1.0%	4.5%
	300名以上500名未満	97	2.1%	8.2%	1.0%	0.0%	2.1%	5.2%
	500名以上1000名未満	160	11.3%	20.6%	1.9%	3.1%	1.9%	5.0%
	1000名以上5000名未満	205	29.3%	32.7%	3.4%	14.1%	10.2%	17.6%
	5000名以上10000名未満	33	21.2%	30.3%	15.2%	6.1%	9.1%	9.1%
	10000名以上	26	30.8%	46.2%	15.4%	19.2%	19.2%	19.2%
	無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	11.5%	14.1%	3.8%	6.4%	2.6%	9.0%
	製造業	239	17.6%	28.5%	2.1%	5.0%	5.4%	8.4%
	電気・ガス・水道業	10	30.0%	50.0%	20.0%	30.0%	20.0%	30.0%
	情報通信業	56	21.4%	21.4%	5.4%	8.9%	5.4%	7.1%
	運輸業・郵便業	42	9.5%	14.3%	7.1%	7.1%	2.4%	4.8%
	卸売業・小売業	152	8.6%	11.2%	0.7%	2.0%	2.0%	5.9%
	金融業・保険業	47	34.0%	40.4%	0.0%	21.3%	17.0%	23.4%
	不動産業・物品貸与業	27	11.1%	14.8%	3.7%	3.7%	7.4%	11.1%
	その他サービス業	137	4.4%	9.5%	2.2%	3.6%	2.2%	6.6%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	7.4%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%
	無回答	16	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
本社所在地	北海道・東北地方	36	8.3%	13.9%	0.0%	8.3%	5.6%	2.8%
	関東地方(東京都除く)	21	14.3%	19.0%	0.0%	4.8%	4.8%	4.8%
	東京都	279	16.5%	22.2%	5.0%	7.9%	6.5%	11.5%
	中部・北陸地方	56	14.3%	21.4%	1.8%	7.1%	5.4%	7.1%
	近畿地方(大阪府除く)	41	17.1%	22.0%	0.0%	4.9%	2.4%	7.3%
	大阪府	216	7.9%	16.7%	1.4%	2.3%	1.9%	6.0%
	中国・四国地方	61	18.0%	24.6%	4.9%	11.5%	9.8%	11.5%
	九州地方	36	19.4%	19.4%	0.0%	5.6%	2.8%	13.9%
	無回答	88	9.1%	8.0%	0.0%	1.1%	1.1%	4.5%
		回答合計	社内で人事労務担当者・産業医等の産業保健スタッフに相談できる体制	休暇を取得しやすい、各種制度を利用しやすい雰囲気づくり、環境整備	業務配分の見直しや人員補充など、周囲に負担のかからないような仕組み	その他	実施している制度・取組みはない	無回答
全体		834	17.4%	15.5%	6.1%	0.8%	38.4%	27.3%
従業員規模	50名未満	43	4.7%	7.0%	4.7%	0.0%	55.8%	34.9%
	50名以上100名未満	55	12.7%	10.9%	5.5%	0.0%	47.3%	27.3%
	100名以上300名未満	200	11.5%	10.5%	3.0%	0.5%	54.0%	23.0%
	300名以上500名未満	97	14.4%	12.4%	7.2%	1.0%	47.4%	28.9%
	500名以上1000名未満	160	14.4%	13.8%	5.6%	0.6%	33.1%	26.9%
	1000名以上5000名未満	205	29.8%	25.4%	8.3%	1.0%	26.8%	22.0%
	5000名以上10000名未満	33	21.2%	15.2%	9.1%	0.0%	18.2%	36.4%
	10000名以上	26	30.8%	30.8%	15.4%	3.8%	7.7%	38.5%
	無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	93.3%
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	78	15.4%	17.9%	7.7%	1.3%	37.2%	29.5%
	製造業	239	20.1%	15.1%	7.1%	0.4%	33.5%	23.4%
	電気・ガス・水道業	10	60.0%	60.0%	20.0%	0.0%	10.0%	10.0%
	情報通信業	56	19.6%	14.3%	1.8%	3.6%	41.1%	21.4%
	運輸業・郵便業	42	11.9%	21.4%	7.1%	2.4%	31.0%	31.0%
	卸売業・小売業	152	15.8%	11.8%	5.9%	0.7%	46.1%	25.7%
	金融業・保険業	47	38.3%	40.4%	8.5%	2.1%	23.4%	14.9%
	不動産業・物品貸与業	27	14.8%	14.8%	3.7%	0.0%	48.1%	25.9%
	その他サービス業	137	10.9%	10.2%	5.8%	0.0%	46.7%	33.6%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	その他	27	7.4%	3.7%	0.0%	0.0%	48.1%	29.6%
	無回答	16	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	93.8%
本社所在地	北海道・東北地方	36	16.7%	19.4%	5.6%	0.0%	41.7%	27.8%
	関東地方(東京都除く)	21	19.0%	19.0%	4.8%	0.0%	42.9%	19.0%
	東京都	279	19.4%	19.7%	6.8%	0.7%	38.0%	22.2%
	中部・北陸地方	56	25.0%	14.3%	7.1%	1.8%	33.9%	28.6%
	近畿地方(大阪府除く)	41	17.1%	12.2%	4.9%	2.4%	29.3%	36.6%
	大阪府	216	13.4%	9.7%	5.6%	0.9%	44.4%	26.4%
	中国・四国地方	61	24.6%	23.0%	6.6%	1.6%	39.3%	21.3%
	九州地方	36	27.8%	11.1%	2.8%	0.0%	27.8%	33.3%
	無回答	88	6.8%	12.5%	6.8%	0.0%	33.0%	44.3%

Q31 不妊治療と仕事の両立支援について、未実施だが今後必要と思う制度・取組みを教えてください。＜複数回答＞

		回答合計	不妊治療に特化して利用可能な休暇・休職制度	不妊治療に利用できる勤務制度(半日休暇、時短勤務、スライド勤務等)	不妊治療に適用可能な補助金・貸付金制度	不妊治療と仕事の両立を推進する企業方針・社内制度の周知	上司や同僚の理解を深めるための研修	医師や看護師などの専門家に相談できる窓口の設置
全体		834	17.0%	13.5%	10.7%	14.4%	20.5%	10.4%
従業員規模	50名未満	43	18.6%	18.6%	9.3%	16.3%	18.6%	9.3%
	50名以上100名未満	55	14.5%	10.9%	12.7%	10.9%	20.0%	9.1%
	100名以上300名未満	200	14.0%	10.5%	6.0%	11.5%	17.5%	8.5%
	300名以上500名未満	97	22.7%	22.7%	10.3%	14.4%	27.8%	9.3%
	500名以上1000名未満	160	19.4%	15.0%	10.6%	16.9%	23.1%	13.1%
	1000名以上5000名未満	205	16.6%	11.7%	14.6%	17.1%	20.5%	12.7%
	5000名以上10000名未満	33	18.2%	15.2%	12.1%	15.2%	18.2%	9.1%
	10000名以上	26	15.4%	7.7%	15.4%	7.7%	15.4%	3.8%
	無回答	15	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	15.4%	9.0%	10.3%	10.3%	23.1%	11.5%
	製造業	239	15.9%	12.1%	10.5%	14.2%	18.8%	12.6%
	電気・ガス・水道業	10	30.0%	10.0%	30.0%	20.0%	10.0%	10.0%
	情報通信業	56	21.4%	16.1%	7.1%	19.6%	26.8%	7.1%
	運輸業・郵便業	42	19.0%	14.3%	11.9%	14.3%	19.0%	9.5%
	卸売業・小売業	152	17.1%	13.8%	10.5%	14.5%	17.1%	6.6%
	金融業・保険業	47	12.8%	6.4%	10.6%	8.5%	17.0%	4.3%
	不動産業・物品貸与業	27	11.1%	11.1%	7.4%	11.1%	14.8%	14.8%
	その他サービス業	137	21.9%	22.6%	14.6%	19.0%	29.2%	15.3%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	11.1%	3.7%	0.0%	11.1%	18.5%	3.7%
		無回答	16	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%
本社所在地	北海道・東北地方	36	11.1%	16.7%	11.1%	13.9%	22.2%	16.7%
	関東地方(東京都除く)	21	9.5%	9.5%	4.8%	9.5%	14.3%	9.5%
	東京都	279	17.6%	11.5%	10.8%	15.8%	22.9%	11.1%
	中部・北陸地方	56	14.3%	16.1%	8.9%	14.3%	23.2%	8.9%
	近畿地方(大阪府除く)	41	12.2%	9.8%	12.2%	14.6%	17.1%	14.6%
	大阪府	216	19.4%	15.7%	11.6%	14.4%	19.9%	9.3%
	中国・四国地方	61	11.5%	8.2%	9.8%	9.8%	6.6%	4.9%
	九州地方	36	30.6%	25.0%	22.2%	25.0%	30.6%	19.4%
		無回答	88	15.9%	13.6%	5.7%	10.2%	20.5%
	回答合計		社内で人事労務担当者・産業医等の産業保健スタッフに相談できる体制	休暇を取得しやすい、各種制度を利用しやすい雰囲気づくり、環境整備	業務配分の見直しや人員補充など、周囲に負担のかからないような仕組み	その他	今後必要だと思う不妊治療と仕事の両立支援制度・取組みはない	無回答
全体		834	11.5%	19.5%	15.9%	0.4%	8.9%	52.6%
従業員規模	50名未満	43	9.3%	14.0%	9.3%	2.3%	16.3%	44.2%
	50名以上100名未満	55	5.5%	21.8%	10.9%	0.0%	16.4%	49.1%
	100名以上300名未満	200	10.0%	16.5%	13.0%	0.5%	13.5%	55.0%
	300名以上500名未満	97	16.5%	23.7%	22.7%	0.0%	9.3%	42.3%
	500名以上1000名未満	160	12.5%	20.0%	17.5%	0.6%	5.6%	54.4%
	1000名以上5000名未満	205	12.7%	22.4%	19.0%	0.0%	5.9%	49.8%
	5000名以上10000名未満	33	12.1%	18.2%	12.1%	0.0%	0.0%	66.7%
	10000名以上	26	7.7%	15.4%	11.5%	0.0%	3.8%	65.4%
	無回答	15	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	93.3%
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	78	10.3%	15.4%	15.4%	0.0%	10.3%	55.1%
	製造業	239	9.2%	20.9%	17.2%	0.4%	8.8%	49.0%
	電気・ガス・水道業	10	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%
	情報通信業	56	10.7%	23.2%	10.7%	0.0%	5.4%	50.0%
	運輸業・郵便業	42	11.9%	11.9%	16.7%	0.0%	9.5%	57.1%
	卸売業・小売業	152	13.8%	18.4%	13.8%	0.7%	10.5%	52.6%
	金融業・保険業	47	6.4%	12.8%	17.0%	0.0%	6.4%	59.6%
	不動産業・物品貸与業	27	7.4%	14.8%	14.8%	0.0%	11.1%	55.6%
	その他サービス業	137	18.2%	27.7%	21.2%	0.7%	10.9%	46.7%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	その他	27	7.4%	22.2%	3.7%	0.0%	3.7%	63.0%
		無回答	16	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%
本社所在地	北海道・東北地方	36	11.1%	11.1%	16.7%	0.0%	16.7%	50.0%
	関東地方(東京都除く)	21	9.5%	14.3%	14.3%	4.8%	9.5%	57.1%
	東京都	279	12.5%	20.8%	17.2%	0.7%	5.7%	52.0%
	中部・北陸地方	56	10.7%	19.6%	16.1%	0.0%	12.5%	48.2%
	近畿地方(大阪府除く)	41	12.2%	22.0%	22.0%	0.0%	7.3%	46.3%
	大阪府	216	11.6%	20.8%	15.7%	0.0%	9.7%	52.8%
	中国・四国地方	61	3.3%	9.8%	13.1%	0.0%	16.4%	52.5%
	九州地方	36	19.4%	25.0%	25.0%	0.0%	2.8%	52.8%
		無回答	88	11.4%	20.5%	8.0%	0.0%	9.1%

Q32 生理休暇の取得状況を教えてください。

	回答合計	対象者の多くが利用している	対象者の一部が利用している	利用している人はほとんどいない	把握していないのでわからない	女性特有の健康課題(生理、更年期、不妊治療等)に対応する休暇制度として実施	その他	無回答	
全体	834	3.0%	34.5%	36.2%	17.0%	1.7%	1.9%	5.6%	
従業員規模	50名未満	43	4.7%	16.3%	41.9%	20.9%	0.0%	14.0%	2.3%
	50名以上100名未満	55	1.8%	18.2%	52.7%	16.4%	3.6%	5.5%	1.8%
	100名以上300名未満	200	1.5%	26.5%	47.0%	17.5%	3.0%	2.0%	2.5%
	300名以上500名未満	97	3.1%	36.1%	45.4%	13.4%	0.0%	1.0%	1.0%
	500名以上1000名未満	160	3.1%	38.8%	34.4%	18.1%	1.3%	0.6%	3.8%
	1000名以上5000名未満	205	3.9%	47.8%	24.9%	15.6%	2.0%	0.0%	5.9%
	5000名以上10000名未満	33	6.1%	36.4%	21.2%	18.2%	0.0%	3.0%	15.2%
	10000名以上	26	3.8%	38.5%	15.4%	30.8%	0.0%	0.0%	11.5%
無回答	15	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	86.7%	
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	2.6%	41.0%	30.8%	16.7%	2.6%	1.3%	5.1%
	製造業	239	4.2%	40.6%	36.4%	12.6%	1.7%	1.3%	3.3%
	電気・ガス・水道業	10	0.0%	50.0%	30.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	情報通信業	56	7.1%	35.7%	25.0%	21.4%	5.4%	1.8%	3.6%
	運輸業・郵便業	42	2.4%	38.1%	31.0%	16.7%	0.0%	2.4%	9.5%
	卸売業・小売業	152	2.0%	30.3%	45.4%	17.1%	0.7%	2.6%	2.0%
	金融業・保険業	47	0.0%	42.6%	19.1%	27.7%	6.4%	0.0%	4.3%
	不動産業・物品貸与業	27	0.0%	25.9%	33.3%	25.9%	3.7%	0.0%	11.1%
	その他サービス業	137	3.6%	26.3%	44.5%	17.5%	0.0%	3.6%	4.4%
	公務	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	0.0%	22.2%	37.0%	33.3%	0.0%	0.0%	7.4%
	無回答	16	0.0%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	81.3%
本社所在地	北海道・東北地方	36	0.0%	25.0%	41.7%	25.0%	2.8%	2.8%	2.8%
	関東地方(東京都除く)	21	4.8%	38.1%	47.6%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	東京都	279	3.6%	43.7%	33.3%	11.8%	1.4%	2.5%	3.6%
	中部・北陸地方	56	7.1%	28.6%	37.5%	14.3%	1.8%	0.0%	10.7%
	近畿地方(大阪府除く)	41	0.0%	36.6%	34.1%	14.6%	0.0%	2.4%	12.2%
	大阪府	216	2.8%	32.9%	38.9%	19.9%	1.9%	0.5%	3.2%
	中国・四国地方	61	1.6%	26.2%	37.7%	26.2%	3.3%	3.3%	1.6%
	九州地方	36	2.8%	22.2%	30.6%	33.3%	2.8%	2.8%	5.6%
	無回答	88	2.3%	26.1%	35.2%	14.8%	1.1%	3.4%	17.0%

Q33 法律で定められている以外で、親族の介護のために従業員が利用できる福利厚生制度はありますか。<複数回答>

	回答合計	介護休暇の有給化	金銭的補助制度	法律を上回る介護休暇の期間延長	遠隔地介護のための勤務地の変更制度(含む期間限定)	介護対応しやすい職種への変更制度(含む期間限定)	その他	法定外で実施している制度はない	無回答	
全体	834	19.7%	4.6%	11.3%	4.6%	4.2%	7.7%	53.8%	8.5%	
従業員規模	50名未満	43	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	86.0%	2.3%	
	50名以上100名未満	55	7.3%	1.8%	1.8%	1.8%	7.3%	76.4%	3.6%	
	100名以上300名未満	200	19.0%	1.0%	7.0%	0.5%	2.5%	4.0%	67.5%	4.5%
	300名以上500名未満	97	16.5%	3.1%	8.2%	0.0%	1.0%	7.2%	62.9%	4.1%
	500名以上1000名未満	160	21.3%	3.8%	13.1%	7.5%	5.0%	6.9%	49.4%	6.9%
	1000名以上5000名未満	205	25.9%	7.3%	18.0%	7.8%	6.8%	12.7%	38.5%	9.8%
	5000名以上10000名未満	33	24.2%	18.2%	21.2%	15.2%	15.2%	3.0%	27.3%	18.2%
	10000名以上	26	34.6%	19.2%	23.1%	11.5%	3.8%	15.4%	19.2%	19.2%
無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	86.7%	
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
	鉱業・採石業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	建設業	78	21.8%	3.8%	10.3%	6.4%	5.1%	6.4%	55.1%	5.1%
	製造業	239	21.8%	4.6%	15.9%	3.3%	2.1%	8.4%	51.5%	7.1%
	電気・ガス・水道業	10	60.0%	20.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%
	情報通信業	56	33.9%	5.4%	17.9%	8.9%	1.8%	7.1%	39.3%	10.7%
	運輸業・郵便業	42	19.0%	9.5%	16.7%	2.4%	7.1%	9.5%	47.6%	9.5%
	卸売業・小売業	152	16.4%	3.9%	6.6%	4.6%	5.3%	7.9%	59.9%	5.3%
	金融業・保険業	47	42.6%	4.3%	17.0%	10.6%	10.6%	8.5%	27.7%	8.5%
	不動産業・物品貸与業	27	14.8%	3.7%	7.4%	7.4%	3.7%	11.1%	51.9%	11.1%
	その他サービス業	137	6.6%	2.9%	5.8%	2.9%	5.1%	6.6%	72.3%	6.6%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	その他	27	11.1%	7.4%	0.0%	3.7%	3.7%	7.4%	63.0%	11.1%
	無回答	16	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	12.5%	81.3%
本社所在地	北海道・東北地方	36	11.1%	2.8%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	69.4%	5.6%
	関東地方(東京都除く)	21	9.5%	4.8%	9.5%	9.5%	4.8%	4.8%	61.9%	4.8%
	東京都	279	22.6%	5.7%	12.9%	7.2%	5.7%	11.8%	44.8%	9.3%
	中部・北陸地方	56	10.7%	1.8%	14.3%	7.1%	1.8%	8.9%	55.4%	10.7%
	近畿地方(大阪府除く)	41	22.0%	7.3%	12.2%	2.4%	4.9%	2.4%	58.5%	7.3%
	大阪府	216	18.1%	4.6%	11.6%	1.9%	2.8%	6.9%	60.2%	4.2%
	中国・四国地方	61	34.4%	3.3%	13.1%	1.6%	4.9%	8.2%	45.9%	4.9%
	九州地方	36	19.4%	2.8%	2.8%	8.3%	5.6%	2.8%	66.7%	5.6%
	無回答	88	14.8%	3.4%	8.0%	1.1%	2.3%	1.1%	55.7%	21.6%

Q33 親族の介護のために従業員が利用できる福利厚生制度を具体的に教えてください。＜複数回答＞

		回答合計	介護一時金制度	介護手当制度	その他	無回答
全体		38	23.7%	18.4%	55.3%	5.3%
従業員規模	50名未満	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50名以上100名未満	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	100名以上300名未満	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	300名以上500名未満	3	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%
	500名以上1000名未満	6	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
	1000名以上5000名未満	15	13.3%	13.3%	66.7%	6.7%
	5000名以上10000名未満	6	33.3%	0.0%	50.0%	16.7%
	10000名以上	5	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%
無回答	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
業種	農業・林業・漁業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	製造業	11	18.2%	9.1%	72.7%	0.0%
	電気・ガス・水道業	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	情報通信業	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
	運輸業・郵便業	4	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%
	卸売業・小売業	6	33.3%	16.7%	50.0%	0.0%
	金融業・保険業	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
	不動産業・物品貸与業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他サービス業	4	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	無回答	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
本社所在地	北海道・東北地方	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	関東地方(東京都除く)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	東京都	16	18.8%	12.5%	68.8%	0.0%
	中部・北陸地方	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	近畿地方(大阪府除く)	3	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%
	大阪府	10	20.0%	30.0%	60.0%	0.0%
	中国・四国地方	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	九州地方	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	3	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	

Q34 従業員の健康増進について、既に行っている取り組みを教えてください。＜複数回答＞

		回答合計	メンタルヘルスの改善	女性特有の健康課題の改善	高齢者の健康課題の改善	業務に特有の健康課題の改善(例:肩こり・腰痛・眼精疲労等)	運動習慣の改善	食習慣の改善	睡眠習慣の改善	飲酒習慣の改善	喫煙習慣の改善
全体		834	49.3%	22.9%	11.5%	15.3%	31.8%	24.7%	16.9%	14.5%	30.7%
従業員規模	50名未満	43	14.0%	4.7%	0.0%	0.0%	9.3%	11.6%	2.3%	2.3%	7.0%
	50名以上100名未満	55	29.1%	10.9%	5.5%	7.3%	29.1%	16.4%	5.5%	5.5%	18.2%
	100名以上300名未満	200	42.0%	13.0%	7.5%	8.0%	22.0%	16.5%	11.0%	10.5%	21.0%
	300名以上500名未満	97	46.4%	13.4%	8.2%	16.5%	25.8%	21.6%	17.5%	16.5%	26.8%
	500名以上1000名未満	160	51.3%	23.8%	6.9%	15.0%	27.5%	23.1%	11.3%	8.1%	30.6%
	1000名以上5000名未満	205	68.3%	37.1%	20.0%	25.4%	49.8%	38.0%	29.3%	24.4%	47.8%
	5000名以上10000名未満	33	60.6%	48.5%	24.2%	21.2%	48.5%	30.3%	21.2%	15.2%	36.4%
	10000名以上	26	69.2%	53.8%	38.5%	34.6%	53.8%	50.0%	50.0%	46.2%	61.5%
	無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業種	農業・林業・漁業	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	建設業	78	46.2%	23.1%	14.1%	14.1%	25.6%	24.4%	16.7%	15.4%	28.2%
	製造業	239	56.1%	23.8%	13.0%	20.1%	38.9%	34.7%	22.6%	18.4%	39.7%
	電気・ガス・水道業	10	80.0%	40.0%	20.0%	40.0%	60.0%	40.0%	50.0%	20.0%	60.0%
	情報通信業	56	60.7%	33.9%	10.7%	10.7%	41.1%	23.2%	21.4%	16.1%	28.6%
	運輸業・郵便業	42	38.1%	28.6%	16.7%	19.0%	35.7%	19.0%	21.4%	21.4%	35.7%
	卸売業・小売業	152	40.8%	17.1%	5.3%	10.5%	26.3%	17.1%	6.6%	7.9%	23.7%
	金融業・保険業	47	72.3%	46.8%	31.9%	25.5%	57.4%	38.3%	29.8%	27.7%	57.4%
	不動産業・物品貸与業	27	40.7%	18.5%	7.4%	7.4%	18.5%	18.5%	7.4%	7.4%	22.2%
	その他サービス業	137	44.5%	18.2%	9.5%	12.4%	20.4%	19.0%	13.9%	10.2%	20.4%
	公務	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	40.7%	11.1%	3.7%	11.1%	18.5%	11.1%	11.1%	11.1%	14.8%
	無回答	16	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
本社所在地	北海道・東北地方	36	36.1%	11.1%	8.3%	19.4%	33.3%	13.9%	8.3%	13.9%	19.4%
	関東地方(東京都除く)	21	38.1%	14.3%	4.8%	9.5%	33.3%	23.8%	9.5%	4.8%	28.6%
	東京都	279	49.1%	24.7%	12.5%	17.2%	34.4%	28.0%	20.4%	15.1%	31.2%
	中部・北陸地方	56	46.4%	26.8%	19.6%	10.7%	32.1%	25.0%	10.7%	7.1%	41.1%
	近畿地方(大阪府除く)	41	61.0%	19.5%	9.8%	17.1%	36.6%	22.0%	19.5%	19.5%	34.1%
	大阪府	216	44.9%	20.4%	7.4%	10.6%	25.9%	21.8%	13.4%	13.4%	26.9%
	中国・四国地方	61	63.9%	27.9%	13.1%	24.6%	37.7%	31.1%	26.2%	23.0%	42.6%
	九州地方	36	61.1%	41.7%	19.4%	22.2%	41.7%	36.1%	25.0%	19.4%	41.7%
	無回答	88	50.0%	18.2%	12.5%	13.6%	26.1%	18.2%	12.5%	22.7%	
		回答合計	オーラルケア	障がい者の健康増進	人間ドック・がん検診等受診支援	メンタルヘルスに関する外部相談窓口設置	メンタルヘルス以外の健康相談窓口の設置(外部機関を含む)	オンラインによる診療・薬処方窓口の設置(外部機関を含む)	その他	実施している取り組みはない	無回答
全体		834	11.0%	4.3%	51.3%	52.0%	41.5%	5.3%	1.1%	9.1%	13.1%
従業員規模	50名未満	43	4.7%	0.0%	25.6%	16.3%	18.6%	0.0%	0.0%	27.9%	25.6%
	50名以上100名未満	55	5.5%	1.8%	52.7%	41.8%	30.9%	3.6%	0.0%	14.5%	12.7%
	100名以上300名未満	200	7.0%	2.5%	48.5%	49.0%	36.5%	5.0%	1.5%	13.0%	10.0%
	300名以上500名未満	97	10.3%	4.1%	51.5%	53.6%	42.3%	5.2%	0.0%	12.4%	12.4%
	500名以上1000名未満	160	8.8%	3.1%	48.8%	57.5%	38.8%	5.0%	1.9%	6.3%	10.6%
	1000名以上5000名未満	205	20.0%	7.8%	62.0%	60.0%	55.1%	7.8%	1.0%	3.9%	8.3%
	5000名以上10000名未満	33	6.1%	6.1%	63.6%	57.6%	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	24.2%
	10000名以上	26	23.1%	11.5%	57.7%	76.9%	65.4%	11.5%	3.8%	0.0%	7.7%
	無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	10.3%	3.8%	51.3%	41.0%	37.2%	1.3%	0.0%	6.4%	17.9%
	製造業	239	13.8%	7.5%	54.8%	61.9%	49.4%	5.4%	0.4%	8.4%	8.8%
	電気・ガス・水道業	10	30.0%	10.0%	60.0%	80.0%	60.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	情報通信業	56	14.3%	7.1%	64.3%	66.1%	51.8%	5.4%	0.0%	3.6%	5.4%
	運輸業・郵便業	42	4.8%	2.4%	54.8%	50.0%	47.6%	11.9%	2.4%	7.1%	16.7%
	卸売業・小売業	152	6.6%	3.3%	44.1%	45.4%	28.9%	4.6%	1.3%	16.4%	11.8%
	金融業・保険業	47	34.0%	2.1%	78.7%	57.4%	57.4%	8.5%	4.3%	2.1%	6.4%
	不動産業・物品貸与業	27	11.1%	0.0%	51.9%	37.0%	37.0%	7.4%	0.0%	7.4%	22.2%
	その他サービス業	137	4.4%	1.5%	42.3%	46.7%	37.2%	5.1%	0.7%	10.9%	13.1%
	公務	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	11.1%	3.7%	44.4%	55.6%	40.7%	3.7%	7.4%	7.4%	14.8%
	無回答	16	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.8%	
本社所在地	北海道・東北地方	36	11.1%	2.8%	41.7%	38.9%	33.3%	5.6%	2.8%	11.1%	19.4%
	関東地方(東京都除く)	21	4.8%	4.8%	47.6%	33.3%	38.1%	9.5%	0.0%	14.3%	9.5%
	東京都	279	12.5%	7.2%	55.2%	56.6%	45.5%	7.2%	1.4%	9.3%	10.4%
	中部・北陸地方	56	8.9%	1.8%	53.6%	46.4%	39.3%	5.4%	1.8%	5.4%	12.5%
	近畿地方(大阪府除く)	41	9.8%	0.0%	53.7%	51.2%	31.7%	4.9%	0.0%	7.3%	14.6%
	大阪府	216	7.4%	2.8%	50.5%	49.5%	39.8%	1.9%	0.9%	11.6%	11.6%
	中国・四国地方	61	16.4%	3.3%	57.4%	54.1%	42.6%	0.0%	1.6%	8.2%	13.1%
	九州地方	36	22.2%	2.8%	44.4%	61.1%	50.0%	11.1%	0.0%	8.3%	13.9%
	無回答	88	10.2%	4.5%	42.0%	52.3%	38.6%	8.0%	0.0%	4.5%	22.7%

Q34 従業員の健康増進について、未実施だが今後必要と思う取組みを教えてください。

	回答合計	メンタルヘルスの改善	女性特有の健康課題の改善	高齢者の健康課題の改善	業務に特有の健康課題の改善(例:肩こり・腰痛・眼精疲労等)	運動習慣の改善	食習慣の改善	睡眠習慣の改善	飲酒習慣の改善	喫煙習慣の改善	
全体	834	18.5%	20.6%	21.3%	16.2%	15.3%	14.0%	16.9%	15.3%	14.1%	
従業員規模	50名未満	43	27.9%	30.2%	18.6%	18.6%	20.9%	16.3%	20.9%	14.0%	11.6%
	50名以上100名未満	55	27.3%	21.8%	30.9%	12.7%	20.0%	12.7%	18.2%	18.2%	14.5%
	100名以上300名未満	200	20.0%	18.0%	16.5%	17.0%	13.5%	13.5%	16.5%	14.0%	16.0%
	300名以上500名未満	97	21.6%	29.9%	27.8%	18.6%	21.6%	18.6%	16.5%	14.4%	15.5%
	500名以上1000名未満	160	19.4%	17.5%	24.4%	13.8%	16.3%	13.1%	15.6%	15.0%	13.8%
	1000名以上5000名未満	205	13.2%	21.5%	20.0%	17.6%	13.2%	13.2%	18.0%	17.1%	15.1%
	5000名以上10000名未満	33	9.1%	9.1%	18.2%	18.2%	3.0%	9.1%	21.2%	18.2%	3.0%
	10000名以上	26	11.5%	19.2%	23.1%	15.4%	19.2%	23.1%	15.4%	19.2%	15.4%
無回答	15	13.3%	13.3%	6.7%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	20.5%	12.8%	12.8%	11.5%	19.2%	14.1%	17.9%	16.7%	14.1%
	製造業	239	18.8%	25.1%	26.8%	19.2%	16.7%	13.8%	19.7%	17.2%	14.6%
	電気・ガス・水道業	10	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	56	16.1%	19.6%	17.9%	16.1%	10.7%	19.6%	16.1%	10.7%	17.9%
	運輸業・郵便業	42	19.0%	26.2%	23.8%	19.0%	9.5%	16.7%	19.0%	19.0%	14.3%
	卸売業・小売業	152	21.1%	17.1%	19.1%	13.2%	15.8%	11.2%	11.2%	11.2%	11.2%
	金融業・保険業	47	8.5%	8.5%	8.5%	21.3%	8.5%	8.5%	17.0%	10.6%	8.5%
	不動産業・物品貸与業	27	22.2%	29.6%	37.0%	18.5%	14.8%	22.2%	22.2%	14.8%	14.8%
	その他サービス業	137	20.4%	23.4%	22.6%	16.8%	17.5%	14.6%	17.5%	19.0%	16.8%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	18.5%	22.2%	18.5%	18.5%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	25.9%
無回答	16	6.3%	12.5%	12.5%	0.0%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	
本社所在地	北海道・東北地方	36	25.0%	16.7%	19.4%	8.3%	11.1%	13.9%	13.9%	5.6%	11.1%
	関東地方(東京都除く)	21	23.8%	14.3%	19.0%	19.0%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	19.0%
	東京都	279	20.4%	21.5%	22.2%	15.1%	12.9%	10.8%	16.1%	16.5%	14.3%
	中部・北陸地方	56	19.6%	19.6%	16.1%	17.9%	21.4%	17.9%	16.1%	12.5%	12.5%
	近畿地方(大阪府除く)	41	14.6%	36.6%	29.3%	22.0%	14.6%	17.1%	24.4%	19.5%	17.1%
	大阪府	216	19.4%	20.4%	22.7%	17.6%	17.1%	16.2%	18.5%	15.3%	14.4%
	中国・四国地方	61	8.2%	16.4%	16.4%	9.8%	14.8%	13.1%	9.8%	11.5%	9.8%
	九州地方	36	16.7%	19.4%	27.8%	30.6%	25.0%	19.4%	25.0%	30.6%	25.0%
無回答	88	14.8%	18.2%	17.0%	13.6%	13.6%	13.6%	15.9%	12.5%	11.4%	
	回答合計		オーラルケア	障がい者の健康増進	人間ドック・がん検診等受診支援	メンタルヘルスに関する外部相談窓口設置	メンタルヘルス以外の健康相談窓口の設置(外部機関を含む)	オンラインによる診療・薬処方窓口の設置(外部機関を含む)	その他	今後必要だと思う健康増進の取組みはない	無回答
全体	834	12.1%	13.4%	7.9%	7.2%	6.2%	10.1%	0.6%	2.6%	51.1%	
従業員規模	50名未満	43	4.7%	2.3%	16.3%	16.3%	11.6%	9.3%	2.3%	16.3%	30.2%
	50名以上100名未満	55	14.5%	12.7%	3.6%	14.5%	12.7%	10.9%	0.0%	7.3%	40.0%
	100名以上300名未満	200	8.5%	8.0%	9.5%	9.0%	5.5%	5.5%	2.0%	2.5%	55.5%
	300名以上500名未満	97	9.3%	14.4%	12.4%	7.2%	8.2%	12.4%	0.0%	2.1%	41.2%
	500名以上1000名未満	160	13.1%	14.4%	5.6%	6.9%	8.1%	10.0%	0.0%	1.3%	53.1%
	1000名以上5000名未満	205	15.6%	18.0%	5.4%	3.9%	2.0%	11.7%	0.0%	1.0%	51.7%
	5000名以上10000名未満	33	21.2%	21.2%	3.0%	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	60.6%
	10000名以上	26	19.2%	26.9%	19.2%	3.8%	0.0%	19.2%	0.0%	0.0%	61.5%
無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	86.7%	
業種	農業・林業・漁業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	78	7.7%	9.0%	10.3%	6.4%	5.1%	9.0%	0.0%	5.1%	53.8%
	製造業	239	13.8%	16.3%	6.7%	7.9%	6.7%	12.1%	0.4%	2.9%	46.0%
	電気・ガス・水道業	10	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	60.0%
	情報通信業	56	10.7%	12.5%	8.9%	8.9%	8.9%	3.6%	0.0%	0.0%	53.6%
	運輸業・郵便業	42	19.0%	19.0%	2.4%	2.4%	0.0%	14.3%	0.0%	2.4%	47.6%
	卸売業・小売業	152	10.5%	8.6%	10.5%	9.9%	7.9%	7.9%	1.3%	2.0%	52.0%
	金融業・保険業	47	10.6%	21.3%	2.1%	2.1%	2.1%	14.9%	0.0%	2.1%	57.4%
	不動産業・物品貸与業	27	11.1%	11.1%	3.7%	7.4%	11.1%	7.4%	0.0%	3.7%	40.7%
	その他サービス業	137	15.3%	15.3%	10.9%	6.6%	5.8%	11.7%	1.5%	2.9%	48.9%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	その他	27	7.4%	3.7%	7.4%	7.4%	0.0%	3.7%	0.0%	3.7%	66.7%
無回答	16	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%	
本社所在地	北海道・東北地方	36	8.3%	5.6%	2.8%	16.7%	13.9%	5.6%	0.0%	5.6%	55.6%
	関東地方(東京都除く)	21	9.5%	9.5%	23.8%	4.8%	4.8%	19.0%	4.8%	0.0%	42.9%
	東京都	279	11.1%	11.5%	6.8%	6.1%	7.5%	9.0%	0.7%	2.2%	49.5%
	中部・北陸地方	56	12.5%	12.5%	8.9%	7.1%	5.4%	3.6%	0.0%	1.8%	53.6%
	近畿地方(大阪府除く)	41	19.5%	19.5%	4.9%	9.8%	4.9%	17.1%	0.0%	4.9%	43.9%
	大阪府	216	12.0%	12.0%	9.3%	8.8%	6.0%	10.6%	0.9%	1.9%	48.6%
	中国・四国地方	61	8.2%	21.3%	8.2%	4.9%	3.3%	8.2%	0.0%	6.6%	52.5%
	九州地方	36	25.0%	30.6%	11.1%	8.3%	5.6%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%
無回答	88	11.4%	12.5%	5.7%	3.4%	3.4%	8.0%	0.0%	3.4%	63.6%	

Q35 従業員の健康増進の取組みの中で、特に関心が高い項目を3つ選んでください。

	回答合計	メンタルヘルスの改善	女性特有の健康課題の改善	高齢者の健康課題の改善	業務に特有の健康課題の改善 (例:肩こり・腰痛・眼精疲労等)	運動習慣の改善	食習慣の改善	睡眠習慣の改善	飲酒習慣の改善	喫煙習慣の改善	
全体	834	65.0%	18.9%	17.7%	13.1%	24.2%	13.3%	11.3%	3.8%	19.4%	
従業員規模	50名未満	43	60.5%	20.9%	16.3%	9.3%	30.2%	27.9%	9.3%	2.3%	11.6%
	50名以上100名未満	55	52.7%	18.2%	21.8%	12.7%	27.3%	20.0%	7.3%	3.6%	20.0%
	100名以上300名未満	200	63.0%	12.0%	13.0%	19.0%	25.5%	14.5%	8.0%	4.5%	21.5%
	300名以上500名未満	97	67.0%	15.5%	17.5%	12.4%	23.7%	10.3%	11.3%	6.2%	22.7%
	500名以上1000名未満	160	71.3%	18.8%	20.6%	12.5%	21.3%	12.5%	10.6%	2.5%	15.6%
	1000名以上5000名未満	205	69.3%	26.3%	19.0%	11.7%	25.4%	10.2%	15.6%	3.9%	23.4%
	5000名以上10000名未満	33	75.8%	18.2%	24.2%	6.1%	18.2%	15.2%	2.2%	3.0%	3.0%
	10000名以上	26	53.8%	34.6%	15.4%	7.7%	26.9%	7.7%	11.5%	3.8%	26.9%
	無回答	15	6.7%	6.7%	13.3%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	62.8%	11.5%	19.2%	10.3%	17.9%	14.1%	6.4%	5.1%	23.1%
	製造業	239	70.7%	15.9%	20.5%	15.9%	23.0%	10.9%	13.4%	2.5%	24.3%
	電気・ガス・水道業	10	80.0%	10.0%	20.0%	10.0%	60.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%
	情報通信業	56	80.4%	23.2%	7.1%	12.5%	33.9%	7.1%	17.9%	3.6%	14.3%
	運輸業・郵便業	42	61.9%	23.8%	23.8%	11.9%	21.4%	14.3%	9.5%	9.5%	16.7%
	卸売業・小売業	152	58.6%	20.4%	14.5%	12.5%	21.7%	13.2%	8.6%	5.9%	24.3%
	金融業・保険業	47	63.8%	34.0%	19.1%	8.5%	31.9%	8.5%	8.5%	6.4%	19.1%
	不動産業・物品貸与業	27	44.4%	18.5%	29.6%	7.4%	33.3%	22.2%	18.5%	3.7%	22.2%
	その他サービス業	137	65.7%	22.6%	18.2%	13.9%	24.8%	22.6%	12.4%	2.2%	8.8%
	公務	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	77.8%	11.1%	7.4%	18.5%	22.2%	3.7%	7.4%	0.0%	22.2%
	無回答	16	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%
本社所在地	北海道・東北地方	36	61.1%	22.2%	27.8%	8.3%	22.2%	11.1%	8.3%	2.8%	11.1%
	関東地方(東京都除く)	21	76.2%	4.8%	19.0%	9.5%	19.0%	19.0%	4.8%	0.0%	19.0%
	東京都	279	64.9%	20.1%	16.1%	14.7%	24.4%	14.0%	12.2%	3.6%	19.4%
	中部・北陸地方	56	64.3%	17.9%	21.4%	16.1%	25.0%	8.9%	16.1%	3.6%	23.2%
	近畿地方(大阪府除く)	41	65.9%	22.0%	26.8%	14.6%	17.1%	9.8%	7.3%	2.4%	22.0%
	大阪府	216	64.8%	18.5%	19.4%	14.4%	25.0%	15.7%	11.1%	3.2%	21.3%
	中国・四国地方	61	80.3%	19.7%	9.8%	13.1%	26.2%	11.5%	11.5%	4.9%	19.7%
	九州地方	36	63.9%	19.4%	13.9%	11.1%	36.1%	13.9%	13.9%	13.9%	22.2%
	無回答	88	54.5%	17.0%	14.8%	5.7%	20.5%	10.2%	9.1%	3.4%	13.6%
	回答合計	オーラルケア	障がい者の健康増進	人間ドック・がん検診等受診支援	メンタルヘルスに関する外部相談窓口設置	メンタルヘルス以外の健康相談窓口の設置(外部機関を含む)	オンラインによる診療・薬処方窓口の設置(外部機関を含む)	その他	関心が高いものはない	無回答	
全体	834	1.3%	1.2%	19.4%	9.6%	4.0%	1.4%	0.6%	4.7%	7.4%	
従業員規模	50名未満	43	0.0%	0.0%	18.6%	2.3%	4.7%	4.7%	0.0%	9.3%	2.3%
	50名以上100名未満	55	3.6%	0.0%	18.2%	7.3%	1.8%	0.0%	0.0%	10.9%	3.6%
	100名以上300名未満	200	2.0%	0.5%	22.0%	10.5%	4.0%	1.0%	1.0%	6.5%	5.0%
	300名以上500名未満	97	2.1%	2.1%	26.8%	12.4%	5.2%	2.1%	2.1%	4.1%	1.0%
	500名以上1000名未満	160	1.3%	1.9%	17.5%	12.5%	5.6%	0.6%	0.0%	5.6%	6.3%
	1000名以上5000名未満	205	0.0%	1.0%	18.0%	9.8%	3.9%	2.0%	0.0%	1.5%	6.3%
	5000名以上10000名未満	33	3.0%	3.0%	21.2%	3.0%	0.0%	3.0%	3.0%	0.0%	15.2%
	10000名以上	26	0.0%	3.8%	7.7%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.9%
	無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	86.7%
業種	農業・林業・漁業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	1.3%	2.6%	23.1%	9.0%	1.3%	2.6%	0.0%	9.0%	6.4%
	製造業	239	1.7%	0.8%	18.8%	9.2%	5.0%	0.8%	0.0%	3.3%	6.3%
	電気・ガス・水道業	10	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	56	1.8%	0.0%	19.6%	17.9%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%
	運輸業・郵便業	42	2.4%	0.0%	19.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	11.9%
	卸売業・小売業	152	0.7%	1.3%	21.7%	7.9%	5.3%	1.3%	1.3%	5.9%	3.3%
	金融業・保険業	47	0.0%	2.1%	23.4%	4.3%	6.4%	2.1%	2.1%	6.4%	4.3%
	不動産業・物品貸与業	27	0.0%	0.0%	11.1%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	18.5%
	その他サービス業	137	1.5%	1.5%	19.7%	13.9%	3.6%	2.2%	0.0%	5.8%	5.1%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	0.0%	3.7%	14.8%	18.5%	7.4%	3.7%	7.4%	3.7%	3.7%
	無回答	16	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%
本社所在地	北海道・東北地方	36	5.6%	0.0%	8.3%	16.7%	2.8%	2.8%	0.0%	13.9%	2.8%
	関東地方(東京都除く)	21	0.0%	9.5%	33.3%	19.0%	0.0%	9.5%	0.0%	4.8%	0.0%
	東京都	279	1.1%	0.4%	20.8%	7.9%	5.7%	1.4%	0.4%	4.7%	7.2%
	中部・北陸地方	56	0.0%	3.6%	14.3%	7.1%	3.6%	0.0%	0.0%	3.6%	7.1%
	近畿地方(大阪府除く)	41	2.4%	2.4%	12.2%	7.3%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	12.2%
	大阪府	216	1.9%	0.5%	19.0%	11.1%	6.0%	0.9%	1.4%	4.2%	3.7%
	中国・四国地方	61	1.6%	3.3%	27.9%	9.8%	1.6%	0.0%	0.0%	4.9%	1.6%
	九州地方	36	0.0%	0.0%	16.7%	11.1%	0.0%	2.8%	2.8%	0.0%	11.1%
	無回答	88	0.0%	1.1%	19.3%	8.0%	0.0%	1.1%	0.0%	6.8%	21.6%

Q36 貴社の健康保険組合の種類を教えてください。

		回答合計	組合健保 (単一健保)	組合健保 (総合健保)	協会けんぽ	その他	無回答
全体		834	30.3%	31.8%	33.1%	0.8%	4.0%
従業員規模	50名未満	43	16.3%	27.9%	51.2%	2.3%	2.3%
	50名以上100名未満	55	16.4%	32.7%	47.3%	1.8%	1.8%
	100名以上300名未満	200	22.0%	34.5%	40.0%	1.5%	2.0%
	300名以上500名未満	97	22.7%	37.1%	39.2%	0.0%	1.0%
	500名以上1000名未満	160	31.3%	35.0%	31.3%	0.6%	1.9%
	1000名以上5000名未満	205	46.3%	29.3%	21.0%	0.0%	3.4%
	5000名以上10000名未満	33	42.4%	27.3%	18.2%	3.0%	9.1%
	10000名以上	26	42.3%	19.2%	34.6%	0.0%	3.8%
	無回答	15	6.7%	0.0%	13.3%	0.0%	80.0%
	業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
鉱業・採石業		1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
建設業		78	30.8%	29.5%	38.5%	0.0%	1.3%
製造業		239	33.9%	30.5%	31.8%	0.8%	2.9%
電気・ガス・水道業		10	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業		56	32.1%	46.4%	19.6%	0.0%	1.8%
運輸業・郵便業		42	31.0%	33.3%	28.6%	0.0%	7.1%
卸売業・小売業		152	23.0%	40.8%	34.2%	0.7%	1.3%
金融業・保険業		47	66.0%	21.3%	6.4%	0.0%	6.4%
不動産業・物品貸与業		27	22.2%	33.3%	40.7%	3.7%	0.0%
その他サービス業		137	21.9%	26.3%	48.2%	0.7%	2.9%
公務		1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他		27	29.6%	22.2%	44.4%	3.7%	0.0%
無回答	16	12.5%	6.3%	6.3%	0.0%	75.0%	
本社所在地	北海道・東北地方	36	16.7%	25.0%	55.6%	0.0%	2.8%
	関東地方(東京都除く)	21	42.9%	23.8%	33.3%	0.0%	0.0%
	東京都	279	35.1%	47.3%	14.3%	0.7%	2.5%
	中部・北陸地方	56	37.5%	12.5%	41.1%	3.6%	5.4%
	近畿地方(大阪府除く)	41	34.1%	14.6%	46.3%	0.0%	4.9%
	大阪府	216	25.9%	31.5%	39.4%	0.9%	2.3%
	中国・四国地方	61	36.1%	18.0%	44.3%	1.6%	0.0%
	九州地方	36	27.8%	8.3%	61.1%	0.0%	2.8%
	無回答	88	19.3%	27.3%	37.5%	0.0%	15.9%

Q37 自社あるいは健康保険組合で全従業員向けに導入している健康増進アプリはありますか。

		回答合計	自社で導入	健康保険組合で 導入	健康増進アプリは 導入していない	無回答
全体		834	7.4%	22.4%	65.8%	4.3%
従業員規模	50名未満	43	4.7%	11.6%	81.4%	2.3%
	50名以上100名未満	55	0.0%	12.7%	87.3%	0.0%
	100名以上300名未満	200	5.5%	20.5%	72.0%	2.0%
	300名以上500名未満	97	4.1%	20.6%	73.2%	2.1%
	500名以上1000名未満	160	4.4%	23.1%	71.3%	1.3%
	1000名以上5000名未満	205	11.7%	30.7%	54.1%	3.4%
	5000名以上10000名未満	33	21.2%	21.2%	42.4%	15.2%
	10000名以上	26	26.9%	26.9%	38.5%	7.7%
	無回答	15	0.0%	0.0%	13.3%	86.7%
	業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	100.0%
鉱業・採石業		1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業		78	6.4%	25.6%	65.4%	2.6%
製造業		239	9.6%	18.4%	69.0%	2.9%
電気・ガス・水道業		10	10.0%	50.0%	40.0%	0.0%
情報通信業		56	16.1%	30.4%	50.0%	3.6%
運輸業・郵便業		42	9.5%	31.0%	50.0%	9.5%
卸売業・小売業		152	3.3%	17.1%	77.6%	2.0%
金融業・保険業		47	14.9%	36.2%	44.7%	4.3%
不動産業・物品貸与業		27	0.0%	22.2%	77.8%	0.0%
その他サービス業		137	5.1%	21.2%	71.5%	2.2%
公務		1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他		27	3.7%	25.9%	70.4%	0.0%
無回答	16	0.0%	12.5%	6.3%	81.3%	
本社所在地	北海道・東北地方	36	8.3%	25.0%	63.9%	2.8%
	関東地方(東京都除く)	21	14.3%	14.3%	71.4%	0.0%
	東京都	279	7.2%	32.3%	58.1%	2.5%
	中部・北陸地方	56	5.4%	16.1%	73.2%	5.4%
	近畿地方(大阪府除く)	41	9.8%	9.8%	75.6%	4.9%
	大阪府	216	5.1%	19.9%	71.8%	3.2%
	中国・四国地方	61	9.8%	18.0%	70.5%	1.6%
	九州地方	36	13.9%	13.9%	69.4%	2.8%
	無回答	88	8.0%	14.8%	61.4%	15.9%

Q37 どのアプリを導入・利用されていますでしょうか。〈複数回答〉

		回答合計	Kencom	QOLism	KENPO S	Pep Up	カロママ プラス	カラダノ ミライ	あすけ ん	カロミル	aruku& あるくと)	Vitality	その他	無回答
全体		249	14.1%	4.0%	4.4%	26.9%	3.2%	0.0%	2.8%	0.8%	4.8%	2.4%	32.9%	8.4%
従業員規模	50名未満	7	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%
	50名以上100名未満	7	28.6%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
	100名以上300名未満	52	13.5%	1.9%	0.0%	32.7%	1.9%	0.0%	1.9%	1.9%	1.9%	5.8%	34.6%	7.7%
	300名以上500名未満	24	0.0%	0.0%	4.2%	41.7%	8.3%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%
	500名以上1000名未満	44	15.9%	4.5%	6.8%	31.8%	2.3%	0.0%	4.5%	0.0%	2.3%	0.0%	22.7%	13.6%
	1000名以上5000名未満	87	14.9%	6.9%	5.7%	17.2%	2.3%	0.0%	3.4%	0.0%	9.2%	3.4%	37.9%	6.9%
	5000名以上10000名未満	14	21.4%	7.1%	7.1%	21.4%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	21.4%	7.1%
	10000名以上	14	21.4%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	21.4%	28.6%
	無回答	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業種	農業・林業・漁業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	25	40.0%	0.0%	0.0%	8.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	8.0%
	製造業	67	6.0%	7.5%	3.0%	22.4%	1.5%	0.0%	3.0%	3.0%	6.0%	1.5%	38.8%	10.4%
	電気・ガス・水道業	6	16.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
	情報通信業	26	15.4%	0.0%	0.0%	38.5%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	3.8%	34.6%	3.8%
	運輸業・郵便業	17	23.5%	0.0%	5.9%	35.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	17.6%	11.8%
	卸売業・小売業	31	9.7%	0.0%	3.2%	22.6%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	48.4%	3.2%
	金融業・保険業	24	8.3%	12.5%	12.5%	20.8%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	12.5%	4.2%	29.2%	8.3%
	不動産業・物品貸与業	6	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
	その他サービス業	36	13.9%	2.8%	8.3%	36.1%	2.8%	0.0%	8.3%	0.0%	2.8%	2.8%	22.2%	5.6%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	8	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	50.0%	0.0%
無回答	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
本社所在地	北海道・東北地方	12	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	8.3%
	関東地方(東京都除く)	6	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%
	東京都	110	16.4%	4.5%	3.6%	27.3%	2.7%	0.0%	1.8%	0.9%	0.9%	0.9%	38.2%	7.3%
	中部・北陸地方	12	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%
	近畿地方(大阪府除く)	8	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	37.5%	0.0%	12.5%	0.0%
	大阪府	54	18.5%	1.9%	3.7%	24.1%	3.7%	0.0%	3.7%	0.0%	3.7%	1.9%	35.2%	7.4%
	中国・四国地方	17	5.9%	11.8%	5.9%	35.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	5.9%	17.6%	11.8%
	九州地方	10	10.0%	10.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	20.0%	10.0%
無回答	20	5.0%	0.0%	5.0%	35.0%	5.0%	0.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	20.0%	15.0%	

Q38 会社の福利厚生制度とは別に健康保険組合が独自に実施している制度はありますか。〈複数回答〉

		回答合計	人間ドック補助金	がん検診補助金	外部厚生施設との提携	自社厚生施設の保有・運営
全体		834	54.4%	29.9%	27.9%	14.5%
従業員規模	50名未満	43	30.2%	14.0%	11.6%	7.0%
	50名以上100名未満	55	52.7%	27.3%	21.8%	5.5%
	100名以上300名未満	200	56.0%	26.5%	30.5%	16.0%
	300名以上500名未満	97	49.5%	22.7%	34.0%	23.7%
	500名以上1000名未満	160	51.3%	29.4%	24.4%	10.0%
	1000名以上5000名未満	205	66.8%	42.0%	31.2%	14.6%
	5000名以上10000名未満	33	63.6%	33.3%	36.4%	33.3%
	10000名以上	26	38.5%	34.6%	26.9%	11.5%
	無回答	15	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	51.3%	29.5%	30.8%	10.3%
	製造業	239	54.8%	32.6%	28.5%	15.9%
	電気・ガス・水道業	10	70.0%	50.0%	30.0%	20.0%
	情報通信業	56	58.9%	32.1%	42.9%	23.2%
	運輸業・郵便業	42	66.7%	16.7%	35.7%	11.9%
	卸売業・小売業	152	54.6%	28.9%	27.0%	15.1%
	金融業・保険業	47	85.1%	57.4%	29.8%	17.0%
	不動産業・物品貸与業	27	51.9%	29.6%	11.1%	3.7%
	その他サービス業	137	43.8%	21.9%	24.1%	13.9%
	公務	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	その他	27	51.9%	33.3%	29.6%	7.4%
		無回答	16	12.5%	0.0%	0.0%
本社所在地	北海道・東北地方	36	50.0%	38.9%	27.8%	11.1%
	関東地方(東京都除く)	21	52.4%	19.0%	9.5%	4.8%
	東京都	279	67.4%	32.6%	43.0%	25.8%
	中部・北陸地方	56	55.4%	33.9%	17.9%	10.7%
	近畿地方(大阪府除く)	41	48.8%	29.3%	17.1%	9.8%
	大阪府	216	49.5%	29.2%	20.4%	9.7%
	中国・四国地方	61	55.7%	27.9%	24.6%	6.6%
	九州地方	36	25.0%	27.8%	22.2%	5.6%
	無回答	88	40.9%	21.6%	19.3%	8.0%
		回答合計	健康増進への取組みに対する補助(例:フィットネスクラブ入会補助等)	その他	独自制度はない・わからない	無回答
全体		834	32.1%	2.5%	13.8%	19.7%
従業員規模	50名未満	43	14.0%	2.3%	30.2%	32.6%
	50名以上100名未満	55	20.0%	3.6%	20.0%	18.2%
	100名以上300名未満	200	35.5%	3.0%	19.0%	14.5%
	300名以上500名未満	97	32.0%	1.0%	13.4%	21.6%
	500名以上1000名未満	160	30.0%	1.9%	11.9%	23.1%
	1000名以上5000名未満	205	38.0%	2.4%	7.3%	12.2%
	5000名以上10000名未満	33	42.4%	0.0%	3.0%	24.2%
	10000名以上	26	34.6%	11.5%	19.2%	26.9%
	無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	86.7%
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	26.9%	3.8%	15.4%	15.4%
	製造業	239	35.1%	1.3%	11.7%	19.2%
	電気・ガス・水道業	10	50.0%	10.0%	0.0%	30.0%
	情報通信業	56	50.0%	1.8%	8.9%	8.9%
	運輸業・郵便業	42	33.3%	7.1%	11.9%	19.0%
	卸売業・小売業	152	27.6%	3.3%	17.8%	19.7%
	金融業・保険業	47	42.6%	2.1%	0.0%	10.6%
	不動産業・物品貸与業	27	25.9%	0.0%	22.2%	18.5%
	その他サービス業	137	26.3%	1.5%	20.4%	23.4%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	37.0%	7.4%	14.8%	11.1%
		無回答	16	6.3%	0.0%	0.0%
本社所在地	北海道・東北地方	36	27.8%	2.8%	13.9%	22.2%
	関東地方(東京都除く)	21	28.6%	0.0%	19.0%	19.0%
	東京都	279	45.2%	2.5%	6.8%	12.9%
	中部・北陸地方	56	26.8%	3.6%	12.5%	19.6%
	近畿地方(大阪府除く)	41	24.4%	2.4%	22.0%	19.5%
	大阪府	216	23.1%	3.2%	19.0%	21.3%
	中国・四国地方	61	39.3%	0.0%	14.8%	16.4%
	九州地方	36	13.9%	2.8%	30.6%	27.8%
	無回答	88	25.0%	2.3%	11.4%	35.2%

Q38 その中で廃止や外部委託を検討している制度はありますか。〈複数回答〉

		回答合計	人間ドック補助金	がん検診補助金	外部厚生施設との提携	自社厚生施設の保有・運営
全体		834	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
従業員規模	50名未満	43	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50名以上100名未満	55	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100名以上300名未満	200	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
	300名以上500名未満	97	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	500名以上1000名未満	160	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1000名以上5000名未満	205	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
	5000名以上10000名未満	33	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10000名以上	26	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答		15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造業	239	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	電気・ガス・水道業	10	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	56	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%
	運輸業・郵便業	42	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業・小売業	152	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
	金融業・保険業	47	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業・物品貸与業	27	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他サービス業	137	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答		16	0.0%	0.0%	0.0%
本社所在地	北海道・東北地方	36	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	関東地方(東京都除く)	21	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	東京都	279	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
	中部・北陸地方	56	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	近畿地方(大阪府除く)	41	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	大阪府	216	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	中国・四国地方	61	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	九州地方	36	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答		88	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
		回答合計	健康増進への取組みに対する補助(例:フィットネスクラブ入会補助等)	その他	独自制度はない・わからない	無回答
全体		834	0.1%	0.0%	22.9%	76.9%
従業員規模	50名未満	43	0.0%	0.0%	53.5%	46.5%
	50名以上100名未満	55	0.0%	0.0%	32.7%	67.3%
	100名以上300名未満	200	0.5%	0.0%	27.0%	72.5%
	300名以上500名未満	97	0.0%	0.0%	23.7%	76.3%
	500名以上1000名未満	160	0.0%	0.0%	24.4%	75.6%
	1000名以上5000名未満	205	0.0%	0.0%	12.2%	87.3%
	5000名以上10000名未満	33	0.0%	0.0%	12.1%	87.9%
	10000名以上	26	0.0%	0.0%	19.2%	80.8%
無回答		15	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	78	0.0%	0.0%	24.4%	75.6%
	製造業	239	0.0%	0.0%	20.1%	79.9%
	電気・ガス・水道業	10	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%
	情報通信業	56	0.0%	0.0%	12.5%	85.7%
	運輸業・郵便業	42	0.0%	0.0%	16.7%	83.3%
	卸売業・小売業	152	0.7%	0.0%	30.9%	68.4%
	金融業・保険業	47	0.0%	0.0%	4.3%	95.7%
	不動産業・物品貸与業	27	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%
	その他サービス業	137	0.0%	0.0%	32.1%	67.9%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	その他	27	0.0%	0.0%	22.2%	77.8%
	無回答		16	0.0%	0.0%	0.0%
本社所在地	北海道・東北地方	36	0.0%	0.0%	30.6%	69.4%
	関東地方(東京都除く)	21	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%
	東京都	279	0.4%	0.0%	12.9%	86.7%
	中部・北陸地方	56	0.0%	0.0%	19.6%	80.4%
	近畿地方(大阪府除く)	41	0.0%	0.0%	31.7%	68.3%
	大阪府	216	0.0%	0.0%	30.1%	69.9%
	中国・四国地方	61	0.0%	0.0%	27.9%	72.1%
	九州地方	36	0.0%	0.0%	38.9%	61.1%
無回答		88	0.0%	0.0%	19.3%	79.5%

Q39 経済産業省が推進している健康経営優良法人認定の取得状況(健康経営優良法人2024を取得したかどうか)を教えてください。

	回答合計	ホワイト500またはプライト500を取得した	健康経営優良法人2024認定を取得した	健康経営優良法人2024認定は取得していないが、来年度以降認定取得を目指す	健康経営優良法人認定取得を目指す予定はない	その他	無回答	
全体	834	6.4%	25.8%	15.0%	37.5%	5.4%	10.0%	
従業員規模	50名未満	43	2.3%	14.0%	7.0%	58.1%	11.6%	7.0%
	50名以上100名未満	55	1.8%	21.8%	9.1%	58.2%	1.8%	7.3%
	100名以上300名未満	200	1.0%	20.0%	15.5%	51.5%	4.5%	7.5%
	300名以上500名未満	97	0.0%	22.7%	22.7%	41.2%	8.2%	5.2%
	500名以上1000名未満	160	2.5%	26.9%	19.4%	36.9%	3.8%	10.6%
	1000名以上5000名未満	205	13.2%	38.0%	13.2%	20.5%	6.8%	8.3%
	5000名以上10000名未満	33	24.2%	24.2%	9.1%	27.3%	3.0%	12.1%
	10000名以上	26	38.5%	19.2%	11.5%	7.7%	3.8%	19.2%
無回答	15	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	86.7%	
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	9.0%	32.1%	19.2%	26.9%	1.3%	11.5%
	製造業	239	10.0%	30.1%	16.3%	31.4%	5.4%	6.7%
	電気・ガス・水道業	10	0.0%	20.0%	0.0%	50.0%	0.0%	30.0%
	情報通信業	56	7.1%	35.7%	14.3%	28.6%	5.4%	8.9%
	運輸業・郵便業	42	4.8%	23.8%	14.3%	40.5%	7.1%	9.5%
	卸売業・小売業	152	3.3%	22.4%	13.8%	48.7%	5.9%	5.9%
	金融業・保険業	47	12.8%	42.6%	10.6%	23.4%	4.3%	6.4%
	不動産業・物品貸与業	27	7.4%	18.5%	14.8%	37.0%	11.1%	11.1%
	その他サービス業	137	0.7%	17.5%	16.8%	48.2%	6.6%	10.2%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	7.4%	11.1%	11.1%	51.9%	7.4%	11.1%
無回答	16	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	87.5%	
本社所在地	北海道・東北地方	36	0.0%	30.6%	8.3%	50.0%	2.8%	8.3%
	関東地方(東京都除く)	21	9.5%	33.3%	14.3%	33.3%	0.0%	9.5%
	東京都	279	9.0%	20.8%	16.8%	39.1%	7.2%	7.2%
	中部・北陸地方	56	7.1%	21.4%	16.1%	35.7%	5.4%	14.3%
	近畿地方(大阪府除く)	41	9.8%	26.8%	22.0%	31.7%	2.4%	7.3%
	大阪府	216	3.7%	29.6%	14.4%	39.8%	5.1%	7.4%
	中国・四国地方	61	4.9%	31.1%	13.1%	37.7%	4.9%	8.2%
	九州地方	36	11.1%	27.8%	16.7%	25.0%	2.8%	16.7%
無回答	88	3.4%	26.1%	10.2%	31.8%	5.7%	22.7%	

Q40 健康経営に取り組むにあたり当初期待していた効果を教えてください。＜複数回答＞

		回答合計	従業員の健康意識向上	社内のコミュニケーション活性化	従業員の生産性向上	従業員の会社に対するロイヤリティ向上	メンタルヘルス関連疾病発症・罹患者の減少	生活習慣病発症・罹患者の減少	採用数の増加・優秀人材の確保	離職率の低下
全体		834	35.5%	16.9%	18.6%	12.9%	20.7%	21.6%	16.5%	15.0%
従業員規模	50名未満	43	18.6%	9.3%	4.7%	2.3%	0.0%	2.3%	4.7%	7.0%
	50名以上100名未満	55	25.5%	9.1%	5.5%	0.0%	14.5%	12.7%	7.3%	9.1%
	100名以上300名未満	200	26.5%	13.5%	12.5%	10.5%	15.5%	14.0%	13.0%	13.5%
	300名以上500名未満	97	29.9%	12.4%	14.4%	7.2%	21.6%	22.7%	17.5%	14.4%
	500名以上1000名未満	160	36.9%	16.9%	16.9%	12.5%	16.9%	20.0%	15.6%	15.0%
	1000名以上5000名未満	205	50.7%	22.9%	30.2%	21.5%	32.7%	34.1%	25.9%	22.4%
	5000名以上10000名未満	33	45.5%	27.3%	33.3%	27.3%	27.3%	30.3%	18.2%	12.1%
	10000名以上	26	50.0%	34.6%	38.5%	23.1%	38.5%	38.5%	19.2%	7.7%
	無回答	15	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業種	農業・林業・漁業	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	37.2%	17.9%	24.4%	6.4%	20.5%	23.1%	11.5%	16.7%
	製造業	239	41.0%	16.7%	20.9%	14.2%	25.5%	27.2%	19.2%	16.3%
	電気・ガス・水道業	10	10.0%	20.0%	30.0%	20.0%	50.0%	30.0%	20.0%	10.0%
	情報通信業	56	55.4%	28.6%	32.1%	19.6%	37.5%	35.7%	28.6%	23.2%
	運輸業・郵便業	42	35.7%	11.9%	11.9%	7.1%	16.7%	16.7%	7.1%	7.1%
	卸売業・小売業	152	30.3%	14.5%	13.8%	13.2%	13.2%	17.1%	13.2%	14.5%
	金融業・保険業	47	53.2%	27.7%	34.0%	31.9%	29.8%	29.8%	29.8%	27.7%
	不動産業・物品貸与業	27	29.6%	18.5%	18.5%	11.1%	29.6%	22.2%	18.5%	22.2%
	その他サービス業	137	24.8%	14.6%	10.2%	8.8%	11.7%	12.4%	14.6%	8.8%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	25.9%	7.4%	7.4%	3.7%	11.1%	7.4%	7.4%	7.4%
	無回答	16	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%
本社所在地	北海道・東北地方	36	36.1%	25.0%	16.7%	11.1%	16.7%	22.2%	11.1%	11.1%
	関東地方(東京都除く)	21	38.1%	9.5%	9.5%	9.5%	23.8%	23.8%	14.3%	14.3%
	東京都	279	35.8%	18.6%	21.5%	16.5%	20.8%	22.2%	20.4%	16.1%
	中部・北陸地方	56	28.6%	14.3%	8.9%	14.3%	17.9%	19.6%	10.7%	14.3%
	近畿地方(大阪府除く)	41	36.6%	12.2%	17.1%	9.8%	12.2%	17.1%	17.1%	9.8%
	大阪府	216	33.3%	12.0%	16.7%	8.3%	24.1%	22.2%	12.0%	13.0%
	中国・四国地方	61	36.1%	26.2%	27.9%	11.5%	23.0%	23.0%	18.0%	18.0%
	九州地方	36	41.7%	22.2%	25.0%	16.7%	16.7%	25.0%	25.0%	22.2%
	無回答	88	39.8%	17.0%	14.8%	14.8%	19.3%	18.2%	17.0%	15.9%
		回答合計	時間外労働の削減	(健康保険組合の)医療費負担低下	企業収益の向上	対外的な企業イメージ向上	その他	無回答		
全体		834	16.9%	7.7%	8.0%	21.6%	0.5%	56.5%		
従業員規模	50名未満	43	4.7%	0.0%	2.3%	7.0%	0.0%	81.4%		
	50名以上100名未満	55	12.7%	0.0%	0.0%	12.7%	0.0%	61.8%		
	100名以上300名未満	200	14.0%	3.5%	7.0%	14.0%	0.0%	64.0%		
	300名以上500名未満	97	18.6%	4.1%	5.2%	16.5%	1.0%	59.8%		
	500名以上1000名未満	160	14.4%	6.9%	6.3%	22.5%	0.0%	56.3%		
	1000名以上5000名未満	205	24.9%	15.6%	14.1%	35.1%	1.0%	41.5%		
	5000名以上10000名未満	33	24.2%	12.1%	15.2%	30.3%	0.0%	48.5%		
	10000名以上	26	15.4%	23.1%	11.5%	30.8%	3.8%	42.3%		
	無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.3%		
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
	建設業	78	17.9%	5.1%	3.8%	20.5%	0.0%	59.0%		
	製造業	239	20.1%	9.6%	10.5%	23.8%	0.0%	50.6%		
	電気・ガス・水道業	10	20.0%	30.0%	10.0%	20.0%	0.0%	50.0%		
	情報通信業	56	26.8%	16.1%	14.3%	32.1%	1.8%	41.1%		
	運輸業・郵便業	42	7.1%	7.1%	4.8%	16.7%	0.0%	64.3%		
	卸売業・小売業	152	15.8%	4.6%	6.6%	19.1%	0.0%	61.8%		
	金融業・保険業	47	27.7%	17.0%	12.8%	38.3%	4.3%	40.4%		
	不動産業・物品貸与業	27	14.8%	7.4%	14.8%	25.9%	3.7%	55.6%		
	その他サービス業	137	9.5%	2.9%	5.1%	16.1%	0.0%	62.8%		
	公務	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	その他	27	14.8%	3.7%	3.7%	11.1%	0.0%	70.4%		
	無回答	16	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	93.8%		
本社所在地	北海道・東北地方	36	16.7%	8.3%	5.6%	25.0%	0.0%	52.8%		
	関東地方(東京都除く)	21	14.3%	14.3%	4.8%	14.3%	0.0%	61.9%		
	東京都	279	18.6%	9.7%	8.2%	22.2%	0.4%	57.7%		
	中部・北陸地方	56	19.6%	16.1%	8.9%	19.6%	3.6%	64.3%		
	近畿地方(大阪府除く)	41	7.3%	7.3%	7.3%	26.8%	0.0%	58.5%		
	大阪府	216	15.3%	4.2%	6.5%	19.4%	0.0%	56.5%		
	中国・四国地方	61	23.0%	6.6%	11.5%	32.8%	1.6%	47.5%		
	九州地方	36	16.7%	8.3%	19.4%	27.8%	0.0%	50.0%		
	無回答	88	14.8%	3.4%	5.7%	13.6%	0.0%	55.7%		

Q40 健康経営の取組みを行って実際に確認できた効果を教えてください。＜複数回答＞

		回答合計	従業員の健康意識向上	社内のコミュニケーション活性化	従業員の生産性向上	従業員の会社に対するロイヤリティ向上	メンタルヘルス関連疾病発症・罹患者の減少	生活習慣病発症・罹患者の減少	採用数の増加・優秀人材の確保	離職率の低下
全体		834	14.5%	7.3%	3.4%	2.3%	2.2%	3.6%	2.5%	2.3%
従業員規模	50名未満	43	7.0%	7.0%	4.7%	2.3%	0.0%	0.0%	2.3%	4.7%
	50名以上100名未満	55	12.7%	5.5%	1.8%	0.0%	3.6%	1.8%	0.0%	0.0%
	100名以上300名未満	200	9.5%	3.5%	3.0%	1.0%	3.0%	2.0%	2.0%	2.5%
	300名以上500名未満	97	10.3%	9.3%	6.2%	3.1%	2.1%	5.2%	2.1%	3.1%
	500名以上1000名未満	160	12.5%	5.6%	0.6%	2.5%	1.3%	3.1%	1.3%	3.1%
	1000名以上5000名未満	205	21.5%	8.3%	3.9%	2.4%	2.0%	4.9%	3.9%	1.5%
	5000名以上10000名未満	33	30.3%	21.2%	3.0%	6.1%	0.0%	3.0%	6.1%	3.0%
	10000名以上	26	30.8%	23.1%	11.5%	7.7%	7.7%	15.4%	7.7%	0.0%
	無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業種	農業・林業・漁業	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	15.4%	7.7%	3.8%	0.0%	1.3%	2.6%	1.3%	1.3%
	製造業	239	15.5%	6.3%	4.2%	2.1%	2.1%	6.7%	3.3%	3.8%
	電気・ガス・水道業	10	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
	情報通信業	56	23.2%	10.7%	8.9%	3.6%	5.4%	7.1%	10.7%	3.6%
	運輸業・郵便業	42	16.7%	7.1%	0.0%	2.4%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
	卸売業・小売業	152	9.2%	7.2%	2.6%	3.3%	2.6%	2.0%	2.0%	2.6%
	金融業・保険業	47	38.3%	12.8%	2.1%	6.4%	2.1%	2.1%	4.3%	0.0%
	不動産業・物品貸与業	27	14.8%	7.4%	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%
	その他サービス業	137	8.0%	5.8%	2.9%	2.2%	2.2%	1.5%	0.7%	0.7%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	7.4%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%
		無回答	16	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
本社所在地	北海道・東北地方	36	13.9%	2.8%	2.8%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	関東地方(東京都除く)	21	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	東京都	279	15.4%	10.8%	5.0%	3.6%	2.9%	5.0%	3.9%	3.6%
	中部・北陸地方	56	17.9%	5.4%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	0.0%	0.0%
	近畿地方(大阪府除く)	41	19.5%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%
	大阪府	216	8.8%	4.2%	1.4%	0.9%	3.2%	3.7%	1.4%	0.9%
	中国・四国地方	61	21.3%	11.5%	6.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	8.2%
	九州地方	36	27.8%	16.7%	11.1%	8.3%	2.8%	8.3%	11.1%	2.8%
	無回答	88	12.5%	3.4%	1.1%	1.1%	0.0%	3.4%	1.1%	1.1%
		回答合計	時間外労働の削減	(健康保険組合の)医療費負担低下	企業収益の向上	対外的な企業イメージ向上	その他	目に見える効果はまだない	健康経営に取り組んでいないのでわからない	無回答
全体		834	7.3%	0.6%	1.4%	7.8%	0.4%	19.4%	29.3%	29.6%
従業員規模	50名未満	43	4.7%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	18.6%	51.2%	18.6%
	50名以上100名未満	55	12.7%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	16.4%	38.2%	21.8%
	100名以上300名未満	200	7.0%	0.0%	1.5%	4.0%	0.0%	20.0%	37.5%	26.0%
	300名以上500名未満	97	10.3%	2.1%	3.1%	8.2%	0.0%	16.5%	37.1%	28.9%
	500名以上1000名未満	160	3.8%	0.6%	0.6%	5.6%	0.0%	20.0%	26.3%	34.4%
	1000名以上5000名未満	205	8.8%	1.0%	1.0%	14.1%	1.0%	23.9%	18.5%	27.3%
	5000名以上10000名未満	33	9.1%	0.0%	6.1%	15.2%	0.0%	21.2%	18.2%	27.3%
	10000名以上	26	3.8%	0.0%	3.8%	11.5%	3.8%	3.8%	11.5%	50.0%
	無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	93.3%	
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	建設業	78	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	26.9%	33.3%
	製造業	239	8.8%	1.7%	2.5%	9.2%	0.0%	23.0%	28.5%	26.4%
	電気・ガス・水道業	10	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	10.0%	30.0%
	情報通信業	56	12.5%	0.0%	1.8%	16.1%	1.8%	17.9%	17.9%	30.4%
	運輸業・郵便業	42	4.8%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	26.2%	28.6%	23.8%
	卸売業・小売業	152	6.6%	0.7%	3.3%	6.6%	0.0%	15.1%	36.8%	28.3%
	金融業・保険業	47	6.4%	0.0%	0.0%	23.4%	4.3%	12.8%	17.0%	27.7%
	不動産業・物品貸与業	27	7.4%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	14.8%	22.2%	37.0%
	その他サービス業	137	6.6%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	21.9%	35.0%	27.7%
	公務	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	3.7%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	11.1%	44.4%	33.3%
		無回答	16	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	93.8%
本社所在地	北海道・東北地方	36	8.3%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	22.2%	30.6%	27.8%
	関東地方(東京都除く)	21	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	47.6%	23.8%
	東京都	279	7.9%	1.8%	2.9%	9.7%	0.4%	20.1%	30.1%	26.5%
	中部・北陸地方	56	5.4%	0.0%	1.8%	10.7%	3.6%	23.2%	25.0%	30.4%
	近畿地方(大阪府除く)	41	2.4%	0.0%	0.0%	7.3%	0.0%	22.0%	26.8%	26.8%
	大阪府	216	6.9%	0.0%	0.9%	6.0%	0.0%	20.8%	31.5%	30.6%
	中国・四国地方	61	14.8%	0.0%	0.0%	13.1%	0.0%	14.8%	26.2%	24.6%
	九州地方	36	11.1%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	25.0%	19.4%	25.0%
	無回答	88	2.3%	0.0%	1.1%	3.4%	0.0%	11.4%	26.1%	45.5%

Q41 勤務制度の見直しや働き方改革の取組みについて、既に実施している制度・取組みを教えてください。＜複数回答＞

		回答合計	フレックス・スライド勤務制度	時短勤務制度	半日休暇制度	年次有給休暇取得促進	法定外の育児休暇制度	法定外の介護休暇制度	勤務時間インターバル制度	ノー残業デーなど時間外勤務の抑制
全体		834	43.9%	67.3%	80.6%	79.9%	31.3%	21.8%	12.9%	44.8%
従業員規模	50名未満	43	20.9%	37.2%	69.8%	69.8%	7.0%	0.0%	2.3%	9.3%
	50名以上100名未満	55	29.1%	50.9%	80.0%	83.6%	12.7%	1.8%	1.8%	21.8%
	100名以上300名未満	200	34.5%	63.5%	79.0%	77.0%	20.0%	17.0%	8.0%	42.5%
	300名以上500名未満	97	42.3%	66.0%	84.5%	85.6%	25.8%	15.5%	9.3%	49.5%
	500名以上1000名未満	160	44.4%	70.6%	83.1%	80.0%	36.9%	20.6%	11.9%	50.6%
	1000名以上5000名未満	205	59.0%	78.5%	83.4%	85.9%	47.3%	35.6%	24.4%	57.1%
	5000名以上10000名未満	33	60.6%	78.8%	81.8%	75.8%	42.4%	39.4%	18.2%	39.4%
	10000名以上	26	69.2%	92.3%	96.2%	88.5%	61.5%	50.0%	23.1%	46.2%
	無回答	15	6.7%	13.3%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%
業種	農業・林業・漁業	1	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	78	43.6%	61.5%	87.2%	89.7%	29.5%	23.1%	14.1%	69.2%
	製造業	239	54.0%	66.9%	86.2%	79.9%	37.2%	26.4%	14.6%	51.5%
	電気・ガス・水道業	10	100.0%	90.0%	90.0%	80.0%	70.0%	60.0%	60.0%	80.0%
	情報通信業	56	60.7%	76.8%	87.5%	91.1%	41.1%	37.5%	23.2%	32.1%
	運輸業・郵便業	42	54.8%	61.9%	78.6%	69.0%	35.7%	31.0%	4.8%	21.4%
	卸売業・小売業	152	34.2%	71.1%	78.3%	81.6%	25.0%	12.5%	10.5%	40.1%
	金融業・保険業	47	44.7%	87.2%	85.1%	93.6%	59.6%	46.8%	36.2%	68.1%
	不動産業・物品貸与業	27	51.9%	77.8%	92.6%	81.5%	25.9%	7.4%	11.1%	33.3%
	その他サービス業	137	29.2%	63.5%	72.3%	76.6%	19.0%	11.7%	2.9%	34.3%
	公務	1	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	その他	27	22.2%	55.6%	70.4%	66.7%	18.5%	7.4%	3.7%	33.3%
	無回答	16	12.5%	12.5%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
本社所在地	北海道・東北地方	36	27.8%	58.3%	72.2%	86.1%	25.0%	11.1%	16.7%	50.0%
	関東地方(東京都除く)	21	33.3%	61.9%	85.7%	90.5%	33.3%	33.3%	14.3%	33.3%
	東京都	279	54.8%	75.3%	86.4%	83.9%	34.8%	23.3%	12.9%	41.2%
	中部・北陸地方	56	39.3%	60.7%	76.8%	78.6%	30.4%	25.0%	12.5%	53.6%
	近畿地方(大阪府除く)	41	48.8%	65.9%	70.7%	73.2%	22.0%	19.5%	7.3%	53.7%
	大阪府	216	42.1%	64.8%	80.1%	78.7%	28.2%	19.4%	12.0%	41.2%
	中国・四国地方	61	37.7%	68.9%	82.0%	82.0%	39.3%	31.1%	21.3%	60.7%
	九州地方	36	33.3%	61.1%	80.6%	83.3%	36.1%	22.2%	11.1%	52.8%
	無回答	88	31.8%	59.1%	71.6%	65.9%	27.3%	17.0%	11.4%	42.0%
		回答合計	業務の見直し・効率化推進	在宅勤務・テレワーク	オフィスのフリーアドレス化	高齢者雇用対応(66歳以降)	人事・考課制度の見直し(能力・成果主義)	その他	実施している制度・取組みはない	無回答
全体		834	54.3%	58.4%	30.3%	33.9%	38.0%	0.6%	0.6%	5.5%
従業員規模	50名未満	43	30.2%	37.2%	9.3%	11.6%	23.3%	0.0%	2.3%	14.0%
	50名以上100名未満	55	36.4%	45.5%	21.8%	32.7%	36.4%	0.0%	0.0%	5.5%
	100名以上300名未満	200	46.5%	52.5%	20.0%	30.5%	34.0%	1.0%	0.5%	4.0%
	300名以上500名未満	97	51.5%	54.6%	25.8%	39.2%	37.1%	1.0%	1.0%	1.0%
	500名以上1000名未満	160	55.0%	60.6%	29.4%	36.3%	45.0%	0.0%	1.3%	2.5%
	1000名以上5000名未満	205	69.8%	71.2%	43.9%	39.0%	42.0%	0.5%	0.0%	2.9%
	5000名以上10000名未満	33	66.7%	69.7%	48.5%	39.4%	39.4%	0.0%	0.0%	12.1%
	10000名以上	26	88.5%	80.8%	73.1%	34.6%	46.2%	3.8%	0.0%	3.8%
	無回答	15	6.7%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	86.7%
業種	農業・林業・漁業	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	53.8%	60.3%	21.8%	52.6%	37.2%	0.0%	0.0%	2.6%
	製造業	239	56.5%	60.3%	35.1%	35.6%	44.4%	0.8%	0.4%	1.7%
	電気・ガス・水道業	10	80.0%	90.0%	50.0%	20.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	56	46.4%	87.5%	48.2%	23.2%	48.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業・郵便業	42	52.4%	52.4%	33.3%	35.7%	26.2%	0.0%	0.0%	9.5%
	卸売業・小売業	152	53.9%	53.3%	23.7%	32.2%	35.5%	1.3%	1.3%	2.6%
	金融業・保険業	47	76.6%	76.6%	38.3%	36.2%	44.7%	0.0%	2.1%	2.1%
	不動産業・物品貸与業	27	51.9%	51.9%	25.9%	33.3%	29.6%	0.0%	0.0%	3.7%
	その他サービス業	137	52.6%	52.6%	27.7%	34.3%	35.8%	0.7%	0.7%	8.8%
	公務	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	40.7%	33.3%	22.2%	11.1%	25.9%	0.0%	0.0%	14.8%
	無回答	16	12.5%	12.5%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	87.5%
本社所在地	北海道・東北地方	36	50.0%	47.2%	19.4%	36.1%	27.8%	0.0%	0.0%	8.3%
	関東地方(東京都除く)	21	57.1%	33.3%	23.8%	38.1%	38.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	東京都	279	54.5%	72.4%	41.2%	31.2%	39.4%	1.1%	0.4%	3.2%
	中部・北陸地方	56	48.2%	44.6%	17.9%	37.5%	33.9%	0.0%	1.8%	5.4%
	近畿地方(大阪府除く)	41	68.3%	56.1%	31.7%	41.5%	39.0%	0.0%	0.0%	7.3%
	大阪府	216	55.6%	53.7%	27.8%	36.1%	40.3%	0.9%	0.0%	4.2%
	中国・四国地方	61	65.6%	39.3%	21.3%	32.8%	41.0%	0.0%	3.3%	6.6%
	九州地方	36	52.8%	61.1%	25.0%	27.8%	41.7%	0.0%	0.0%	2.8%
	無回答	88	42.0%	58.0%	23.9%	33.0%	30.7%	0.0%	1.1%	15.9%

Q41 勤務制度の見直しや働き方改革の取組みについて、未実施だが今後必要と思う制度・取組みを教えてください。＜複数回答＞

		回答合計	フレックス・スライド勤務制度	時短勤務制度	半日休暇制度	年次有給休暇取得促進	法定外の育児休暇制度	法定外の介護休暇制度	勤務時間インターバル制度	ノー残業デーなど時間外勤務の抑制
全体		834	9.4%	3.8%	2.0%	1.8%	8.0%	10.9%	11.6%	6.7%
従業員規模	50名未満	43	18.6%	9.3%	4.7%	2.3%	14.0%	11.6%	11.6%	18.6%
	50名以上100名未満	55	16.4%	7.3%	1.8%	0.0%	7.3%	10.9%	10.9%	7.3%
	100名以上300名未満	200	6.5%	2.0%	1.0%	3.0%	9.0%	10.0%	7.0%	6.0%
	300名以上500名未満	97	14.4%	10.3%	1.0%	1.0%	14.4%	18.6%	20.6%	10.3%
	500名以上1000名未満	160	11.9%	3.1%	0.6%	2.5%	5.6%	11.3%	9.4%	5.0%
	1000名以上5000名未満	205	6.8%	2.0%	4.4%	1.0%	5.4%	9.3%	15.6%	5.4%
	5000名以上10000名未満	33	0.0%	3.0%	3.0%	0.0%	6.1%	6.1%	9.1%	6.1%
	10000名以上	26	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	7.7%	11.5%	7.7%	3.8%
	無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	78	16.7%	7.7%	3.8%	0.0%	11.5%	9.0%	15.4%	6.4%
	製造業	239	7.9%	3.8%	0.8%	1.7%	8.4%	13.0%	14.2%	6.7%
	電気・ガス・水道業	10	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%
	情報通信業	56	7.1%	5.4%	1.8%	3.6%	7.1%	10.7%	14.3%	8.9%
	運輸業・郵便業	42	7.1%	4.8%	0.0%	4.8%	7.1%	9.5%	7.1%	7.1%
	卸売業・小売業	152	7.2%	2.6%	2.6%	0.7%	9.2%	11.8%	9.9%	6.6%
	金融業・保険業	47	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%
	不動産業・物品貸与業	27	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	3.7%	3.7%
	その他サービス業	137	13.1%	5.8%	5.1%	3.6%	10.2%	13.1%	13.1%	10.9%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	27	18.5%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	3.7%	3.7%	3.7%
	無回答	16	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%
本社所在地	北海道・東北地方	36	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	8.3%	11.1%	11.1%	5.6%
	関東地方(東京都除く)	21	14.3%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	4.8%	9.5%
	東京都	279	7.2%	2.5%	2.2%	2.2%	7.2%	10.0%	13.6%	6.8%
	中部・北陸地方	56	7.1%	5.4%	5.4%	0.0%	7.1%	8.9%	7.1%	1.8%
	近畿地方(大阪府除く)	41	9.8%	7.3%	0.0%	0.0%	4.9%	12.2%	14.6%	4.9%
	大阪府	216	6.9%	2.8%	1.4%	1.4%	7.9%	10.6%	8.3%	6.5%
	中国・四国地方	61	13.1%	3.3%	4.9%	3.3%	8.2%	14.8%	11.5%	3.3%
	九州地方	36	27.8%	13.9%	5.6%	11.1%	22.2%	27.8%	27.8%	19.4%
	無回答	88	11.4%	3.4%	0.0%	0.0%	8.0%	6.8%	10.2%	8.0%
		回答合計	業務の見直し・効率化推進	在宅勤務・テレワーク	オフィスのフリーアドレス化	高齢者雇用対応(66歳以降)	人事・考課制度の見直し(能力・成果主義)	その他	今後必要だと思う勤務制度や働き方改革の取組みはない	無回答
全体		834	9.2%	6.4%	7.0%	10.7%	13.9%	0.6%	2.3%	55.5%
従業員規模	50名未満	43	14.0%	7.0%	11.6%	9.3%	16.3%	0.0%	14.0%	39.5%
	50名以上100名未満	55	12.7%	10.9%	9.1%	5.5%	7.3%	1.8%	5.5%	54.5%
	100名以上300名未満	200	11.5%	6.5%	6.5%	12.0%	13.5%	1.5%	1.5%	55.0%
	300名以上500名未満	97	12.4%	11.3%	11.3%	11.3%	22.7%	1.0%	0.0%	45.4%
	500名以上1000名未満	160	8.1%	5.0%	3.1%	9.4%	15.6%	0.0%	2.5%	56.9%
	1000名以上5000名未満	205	5.9%	4.9%	8.3%	14.1%	13.7%	0.0%	1.0%	56.6%
	5000名以上10000名未満	33	9.1%	0.0%	3.0%	6.1%	3.0%	0.0%	3.0%	63.6%
	10000名以上	26	3.8%	7.7%	3.8%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	76.9%
	無回答	15	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	93.3%
業種	農業・林業・漁業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業・採石業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	78	15.4%	7.7%	6.4%	9.0%	15.4%	0.0%	0.0%	52.6%
	製造業	239	8.4%	8.8%	7.1%	11.7%	16.7%	0.4%	2.9%	51.0%
	電気・ガス・水道業	10	0.0%	0.0%	10.0%	30.0%	20.0%	0.0%	10.0%	40.0%
	情報通信業	56	8.9%	0.0%	7.1%	12.5%	8.9%	0.0%	0.0%	60.7%
	運輸業・郵便業	42	11.9%	2.4%	7.1%	11.9%	9.5%	0.0%	2.4%	54.8%
	卸売業・小売業	152	7.9%	5.9%	9.2%	11.2%	13.2%	1.3%	3.9%	54.6%
	金融業・保険業	47	2.1%	4.3%	4.3%	6.4%	10.6%	0.0%	2.1%	76.6%
	不動産業・物品貸与業	27	11.1%	3.7%	0.0%	11.1%	14.8%	0.0%	3.7%	51.9%
	その他サービス業	137	13.1%	8.0%	8.0%	8.8%	14.6%	1.5%	0.7%	53.3%
	公務	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	その他	27	3.7%	7.4%	3.7%	11.1%	14.8%	0.0%	3.7%	63.0%
	無回答	16	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%
本社所在地	北海道・東北地方	36	13.9%	2.8%	5.6%	5.6%	16.7%	0.0%	2.8%	58.3%
	関東地方(東京都除く)	21	9.5%	9.5%	4.8%	9.5%	9.5%	0.0%	9.5%	57.1%
	東京都	279	10.4%	4.7%	5.4%	11.5%	15.8%	0.7%	1.1%	53.4%
	中部・北陸地方	56	7.1%	7.1%	7.1%	5.4%	12.5%	1.8%	0.0%	60.7%
	近畿地方(大阪府除く)	41	2.4%	7.3%	4.9%	12.2%	7.3%	0.0%	7.3%	48.8%
	大阪府	216	8.8%	7.4%	6.5%	10.2%	15.3%	0.9%	1.4%	57.9%
	中国・四国地方	61	4.9%	9.8%	14.8%	11.5%	8.2%	0.0%	8.2%	50.8%
	九州地方	36	19.4%	8.3%	16.7%	25.0%	13.9%	0.0%	0.0%	44.4%
	無回答	88	8.0%	5.7%	5.7%	8.0%	12.5%	0.0%	2.3%	62.5%

2024年度「福利厚生制度アンケート」について

このたびは2024年度「福利厚生制度アンケート」へのご協力、誠にありがとうございます。
下記の留意事項をご確認いただき、ご回答をお願いいたします。
お答えいただきました結果は、厳正に管理を行い、統計の作成を目的に利用させていただきます。
ご多忙の折に大変恐縮ではございますが、何卒よろしくお願い申し上げます。

【アンケートご入力にあたっての留意事項】

1. 本アンケートは無記名式となっております。
2. ご回答基準日について
2024年4月1日現在の内容にてご回答ください。
3. ご回答いただく内容
今回のアンケートでは、大きく「在職中・老後の生活保障への対応」、「人的資本経営への対応」に区分して、主に以下のような観点でご回答をいただきます。作業時間は概ね20～30分程度です。

＜在職中・老後の生活保障への対応＞
 1. 弔慰金（死亡退職金）への対応
 2. 退職金（年金）への対応
 3. 就業不能時の所得補償への対応
 4. 従業員の自助努力支援制度
 5. 非正規社員に対する福利厚生制度
 6. 定年延長の対応
＜人的資本経営への対応＞
 7. リスキリング支援の取組み状況
 8. ダイバーシティの取組み状況
 9. 仕事との両立支援の取組み状況
 10. 健康経営の取組み状況
 11. 働き方改革の取組み状況
4. アンケートのご入力方法について
 - ・「チェックは1つ」の場合は、当てはまるものに1つだけチェックを入れてください。
 - ・「チェックはいくつでも」の場合は、当てはまるものすべてにチェックを入れてください。
 - ・ご回答にお差支えのある質問事項は空白のままです。
5. ご入力にあたっての留意事項
 - ・WEBフォームの各ページ入力の都度「次へ」のボタンを押下してください。
 - ・「次へ」ボタンを押したところまで、入力内容が保存されます。「次へ」ボタンを押す前に「戻る」やブラウザ左上の「←」ボタンを押すとそのページの入力内容は保存されません。
 - ・作業を中断する場合、回答を入力したページで「次へ」ボタンを押下したうえで、ブラウザ右上の「×」ボタンを押下してください。「次へ」ボタンを押下しないとそのページの入力内容は保存されません。
 - ・作業を再開する場合には、ご案内しているURLから再度アンケートサイトにアクセスしていただき、ご案内しているID/PASSを入力してログインし再開してください。中断直前に「次へ」ボタンを押下した次のページからアンケートが再開されます。
 - ・回答は、各ページ60分以内に送信をしてください。
 - ・最終設問画面の「次へ」ボタンを押下すると入力内容が送信され、アンケートは完了となります。
6. ご回答期限
2024年6月28日（金）までにご入力をお願いいたします。

◆その他、内容などご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせ願います。

住友生命保険相互会社 法人総括部 法人コンサルティング推進室

〒104-8430 東京都中央区八重洲2-2-1

担当：高橋・山口 E-mail：hospita@am.sumitomolife.co.jp

<在職中・老後の生活保障への対応>

1. 弔慰金（死亡退職金）への対応についてお伺いします。

Q 1. 弔慰金（あるいは死亡退職金）支給のための資金はどのように手当てしていますか。

（チェックはいくつでも）

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 通常経費からの支出 | <input type="checkbox"/> 4. 損害保険商品に加入 |
| <input type="checkbox"/> 2. 共済会等から支給 | <input type="checkbox"/> 5. その他（ <input type="text"/> ） |
| <input type="checkbox"/> 3. 生命保険商品に加入 | <input type="checkbox"/> 6. 弔慰金制度がない [→Q 4へ進みます] |

Q 2. 従業員死亡の場合の弔慰金支給額は、どのような基準で決まりますか。（チェックはいくつでも）

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 全員一律 | <input type="checkbox"/> 5. 給与 |
| <input type="checkbox"/> 2. 勤続年数 | <input type="checkbox"/> 6. 扶養家族有無 |
| <input type="checkbox"/> 3. 役職（資格）・職種 | <input type="checkbox"/> 7. その他（ <input type="text"/> ） |
| <input type="checkbox"/> 4. 年齢 | |

Q 3. 次のケースにおける標準的弔慰金支給額、死亡退職金支給額はいくらですか。

また、弔慰金支給額の最高と最低はいくらですか。（半角数値を入力）

弔慰金

勤続 15 年の場合 _____ 万円 勤続 25 年の場合 _____ 万円

最高 _____ 万円 最低 _____ 万円 （加入者平均 _____ 万円）

死亡退職金

勤続 15 年の場合 _____ 万円 勤続 25 年の場合 _____ 万円

* 複数制度（会社、共済会等）から支給がある場合は合算した金額をご記入ください。

* 全員一律の場合、両方に同一金額をご記入ください。

* 支払われない場合は、0 をご記入ください。

Q 4. 労働災害に対してどのような補償をしていますか。（チェックは 1 つ）

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 法定外労災補償を行っている | <input type="checkbox"/> 2. 法定外労災補償は行っていない |
|---|--|

（Q 4 で「1. 法定外労災補償を行っている」と答えた方にお伺いします）

法定外の補償を行っている場合、次のケースにおける標準的な支給額を教えてください。（半角数値を入力）

法定外労災補償

勤続 15 年の場合 _____ 万円 勤続 25 年の場合 _____ 万円

2. 退職金（年金）への対応についてお伺いします。

Q 5. 実施している企業年金制度等はどのようなものがありますか。（チェックはいくつでも）

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 確定給付企業年金（DB） [→DBがある場合Q 6へ進みます] |
| <input type="checkbox"/> 2. 確定拠出年金（DC） [→DCがある場合Q 8へ進みます] |
| <input type="checkbox"/> 3. 自社積立ての一時金（自社年金） [→自社年金のみの場合Q 13へ進みます] |
| <input type="checkbox"/> 4. 中小企業退職金共済制度（中退共） [→中退共のみの場合Q 14へ進みます] |
| <input type="checkbox"/> 5. その他（ <input type="text"/> ） |
| <input type="checkbox"/> 6. 退職金制度はない [→Q 13へ進みます] |

(Q5で「1.確定給付企業年金(DB)」と答えた方にお伺いします)

Q6. 確定給付企業年金(DB)の運用についてお伺いします。

年金資産運用の期待収益率と年金制度の予定利率を教えてください。(半角数値を入力)

年金資産運用の期待収益率 _____ % 年金制度の予定利率 _____ %

Q7. 確定給付企業年金(DB)制度設計の変更を検討(検討を予定)していますか。(チェックはいくつでも)

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 予定利率の引き下げ | <input type="checkbox"/> 7. 年金給付の引き下げ |
| <input type="checkbox"/> 2. リスクの低い運用への移行 | <input type="checkbox"/> 8. 確定拠出年金への移行(一部移行) |
| <input type="checkbox"/> 3. リスク対応掛金の採用 | <input type="checkbox"/> 9. 確定拠出年金への移行(全部移行) |
| <input type="checkbox"/> 4. リスク分担型企業年金の導入 | <input type="checkbox"/> 10. 制度の終了 |
| <input type="checkbox"/> 5. 掛金の引き上げ | <input type="checkbox"/> 11. その他() |
| <input type="checkbox"/> 6. リスクの高い運用への移行 | <input type="checkbox"/> 12. 検討(検討を予定)していない |

[⇒DCがある場合Q8へ、DCがない場合Q11へ進みます]

(Q5で「2.確定拠出年金(DC)」と答えた方にお伺いします)

Q8. 確定拠出年金で現在採用している商品本数を教えてください。(半角数値を入力)

商品本数: _____ 本 (内訳)投資信託等 _____ 本 元本確保型 _____ 本

Q9. 今後採用したいと考えている商品があれば教えてください。(チェックはいくつでも)

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 低報酬タイプのアクティブ運用 | <input type="checkbox"/> 4. REIT型 |
| <input type="checkbox"/> 2. オルタナティブ商品(「金」など) | <input type="checkbox"/> 5. ESG(環境、社会、ガバナンス)投資型 |
| <input type="checkbox"/> 3. ターゲットイヤー型 | <input type="checkbox"/> 6. その他() |

Q10. 継続投資教育を実施していますか。(チェックは1つ)

- | | |
|--|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 定期的に実施している | <input type="checkbox"/> 3. 実施を検討している |
| <input type="checkbox"/> 2. 必要に応じて実施している | <input type="checkbox"/> 4. 未定 |

(Q5で「1.確定給付企業年金(DB)」と答えた方にお伺いします)

Q11. 退職金制度全体の中で企業年金の移行割合はどの程度でしょうか。(チェックは1つ)

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 100%(すべて企業年金から支給) | <input type="checkbox"/> 4. 25%以上50%未満 |
| <input type="checkbox"/> 2. 75%以上100%未満 | <input type="checkbox"/> 5. 25%未満 |
| <input type="checkbox"/> 3. 50%以上75%未満 | |

Q12. 2024年12月から施行される他制度掛金*を踏まえた制度変更を検討していますか。

※他制度掛金とは、確定拠出年金(DC)制度の拠出限度額算定に使用される、確定給付企業年金(DB)等の加入者にかかる掛金相当額のことです。

(チェックはいくつでも)

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 確定給付企業年金(DB)の導入・変更を検討している |
| <input type="checkbox"/> 2. 確定拠出年金(DC)の導入・変更を検討している |
| <input type="checkbox"/> 3. 特に検討していない |
| <input type="checkbox"/> 4. 情報がなく対応方法がわからない |
| <input type="checkbox"/> 5. その他() |

[→Q14へ進みます]

(Q 5で「3.自社積立ての一時金(自社年金)」、「6.退職金制度はない」と答えた方にお伺いします)

Q 13. 今後、企業年金制度を導入しようとお考えですか。(チェックはいくつでも)

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 確定給付企業年金の導入を検討している | <input type="checkbox"/> 4. その他 () |
| <input type="checkbox"/> 2. 確定拠出年金の導入を検討している | <input type="checkbox"/> 5. 今のところ企業年金制度の導入は考えていない |
| <input type="checkbox"/> 3. 中小企業退職金共済制度の導入を検討している | |

《ここからは全員の方にお伺いします》

Q 14. 選択制DC^{*}の実施状況について教えてください。

※選択制DCとは、企業型確定拠出年金に加入するかどうかを従業員本人が選択できる制度のことです。

(チェックは1つ)

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 実施済(内定) | <input type="checkbox"/> 4. 検討していないまたは選択制DCの情報がない |
| <input type="checkbox"/> 2. 実施を検討中 | <input type="checkbox"/> 5. 検討したが取りやめた |
| <input type="checkbox"/> 3. 興味はあるがまだ検討していない | |

(Q 14で「5.検討したが取りやめた」と答えた方にお伺いします)

差支えなければ取りやめた理由をお教えてください。

()

3. 従業員が就業不能となった場合の所得補償への対応についてお伺いします。

Q 15. 従業員が就業不能となった場合、給与保障(補償)は行っていますか。(チェックは1つ)

- | | |
|-----------------------------------|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 行っている | <input type="checkbox"/> 2. 行っていない |
|-----------------------------------|------------------------------------|

(Q 15で「1.行っている」と答えた方にお伺いします)

行っている場合は、具体的な内容を教えてください。

財源

- | | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 内部留保で対応 | <input type="checkbox"/> 3. その他 () |
| <input type="checkbox"/> 2. 損害保険で対応 | |

(半角数値を入力)

具体的内容

保障(補償)期間: _____年 保障(補償)内容: 月例給の _____%程度

4. 従業員の自助努力支援制度についてお伺いします。

Q 16. 弔慰金制度等とは別の従業員の自助努力支援制度（従業員が保険料を負担し任意で加入できる団体定期保険など）について、既に実施済の制度と未実施だがあったらよいと思う制度を教えてください。（チェックはいくつでも）

	実施している	未実施だがあったらよい
1. 死亡保障	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 医療保障	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 三大疾病保障	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 就業不能時所得補償	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 介護保障	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. その他	<input type="checkbox"/> ()	<input type="checkbox"/> ()
7. 実施している制度はない	<input type="checkbox"/>	
8. 今後必要だと思う自助努力支援制度はない		<input type="checkbox"/>

Q 17. 従業員の生活支援のための社内セミナーについて、既に実施しているセミナー、未実施だがあったらよいと思うセミナーを教えてください。（チェックはいくつでも）

	実施している	未実施だがあったらよい
1. 入社してからのライフプランについて	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 退職後のライフプランについて	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 資産形成・金融リテラシーについて (DC投資教育含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 健康増進について	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. がん・がん検診の啓発について	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. DX・デジタルリテラシーについて	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. その他	<input type="checkbox"/> ()	<input type="checkbox"/> ()
8. 実施しているセミナーはない、	<input type="checkbox"/>	
9. 今後必要だと思うセミナーはない		<input type="checkbox"/>

5. 非正規社員に対する福利厚生制度についてお伺いします。

Q 18. 契約社員（有期雇用労働者）・パートタイマー（短時間労働者）など非正規社員の方々に対する弔慰金制度はありますか。（チェックは1つ）

1. ある 3. 非正規社員はいない
2. ない

（Q 18で「2.ない」と答えた方にお伺いします）

今後の意向について教えてください。（チェックは1つ）

1. 範囲拡大予定 3. 範囲拡大は考えていない
2. 範囲拡大を検討する 4. 未定

Q 19. 契約社員（有期雇用労働者）・パートタイマー（短時間労働者）など非正規社員の方々に対する退職金制度はありますか。（チェックは1つ）

1. ある 3. 非正規社員はいない
2. ない

（Q 19で「2.ない」と答えた方にお伺いします）

今後の意向について教えてください。（チェックは1つ）

1. 範囲拡大予定 3. 範囲拡大は考えていない
2. 範囲拡大を検討する 4. 未定

Q 20. 人手不足や人材流動化への対応として、非正規社員向けに既に対応済・検討している項目があれば教えてください。（チェックはいくつでも）

1. 契約社員・パートタイマー等の正社員化
2. 契約社員・パートタイマー等の給与等処遇の改善
3. 福利厚生制度適用範囲の契約社員・パートタイマー等への拡大
4. 企業年金制度（DB・DC）適用範囲の契約社員・パートタイマー等への拡大
5. 確定拠出年金の導入
6. その他（ ）
7. 特段検討はしていない

6. 定年延長への対応についてお伺いします。

Q 21. 定年の定めはありますか。ある場合は、具体的な年齢を教えてください。（チェックは1つ）

1. 定年年齢の定めはない
2. 定年年齢の定めはある → 具体的には____歳（半角数値を入力）

※職種等で複数ある場合は代表的な定年年齢をご記入ください。

Q 22. 定年年齢の延長あるいは撤廃をする予定はありますか。（チェックは1つ）

1. 定年延長の予定はなく雇用延長で対応 4. 定年撤廃済
2. 定年延長実施済 5. 定年撤廃予定
3. 定年延長予定あり 6. その他（ ）

（Q 22で「2.定年延長実施済」または「3.定年延長予定あり」と答えた方にお伺いします）

延長の年齢について具体的に教えてください。（半角数値を入力）

→ 具体的に____歳から____歳へ延長

※職種等で複数ある場合は代表的な定年年齢をご記入ください。

Q 23. 定年年齢を延長あるいは撤廃する（した）うえでネックとなる（なった）ことはどのようなことですか。（チェックはいくつでも）

1. 財源確保のための処遇変更 5. 同業種の動き
2. 福利厚生制度全体の見直し 6. 法律上の問題（公務員法改正等）
3. 弔慰金規程や退職金規程など各種規程の変更手続き 7. その他（ ）
4. 組合交渉 8. ネックになることは特にない（なかった）

<人的資本経営への対応>

7. 従業員のリスクリングについてお伺いします。

Q 2 4. 従業員のリスクリング（学び直し）支援として実施している施策を教えてください。

（チェックはいくつでも）

- 1. 社内外講師による勉強会・講演会の実施
- 2. 推奨する社外講座の割引斡旋または受講料補助
- 3. 会社所定の資格取得者への一時金補給
- 4. 会社所定の資格取得者に対する人事考課・給与への反映
- 5. 会社所定の資格取得を昇格要件に設定
- 6. その他（ ）
- 7. 特になし

8. ダイバーシティの取組みについてお伺いします。

Q 2 5. 女性管理職の割合はどれくらいでしょうか。（チェックは1つ）

- 1. 0%（全員男性）
- 2. 10%未満
- 3. 10%以上20%未満
- 4. 20%以上30%未満
- 5. 30%以上50%未満
- 6. 50%以上

Q 2 6. 男性の育児休暇取得割合はどれくらいでしょうか。（チェックは1つ）

- 1. 0%（まったく取得していない）
- 2. 10%未満
- 3. 10%以上20%未満
- 4. 20%以上30%未満
- 5. 30%以上50%未満
- 6. 50%以上
- 7. 100%（対象者は全員取得している）

9. 仕事との両立支援の取組みについてお伺いします。

Q 2 7. 法律で定められている以外に実施している仕事との両立支援制度について教えてください。

（チェックはいくつでも）

- 1. 育児
- 2. 介護
- 3. 病気の治療
- 4. 不妊治療
- 5. その他（ ）
- 6. 法定外で実施している制度はない

Q 2 8. 病気の治療と仕事の両立支援について、既に実施している制度・取組み、未実施だが今後必要と思う制度・取組みを教えてください。(チェックはいくつでも)

	実施している	未実施だが今後必要
1. 治療と仕事の両立に利用できる勤務制度（半日休暇、時短勤務、スライド勤務等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 治療と仕事を両立するための相談窓口設置（外部機関を含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. がんなどの治療費の補助（会社負担の保険加入含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 団体保険等の自助努力（従業員が保険料等負担）支援制度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 社内での風土づくり（例：がん治療などに関する社内研修）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. バリアフリー化など治療中の方でも働きやすい職場環境の整備	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. その他	<input type="checkbox"/> ()	<input type="checkbox"/> ()
8. 実施している制度・取組みはない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. 今後必要だと思う病気の治療と仕事の両立支援制度・取組みはない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q 2 9. 過去3年間で、在職中にメンタルヘルス関連の疾病を発症した従業員は、増えていますでしょうか。(チェックは1つ)

- 1. 増えている
- 4. 把握していないのでわからない
- 2. 減っている
- 5. その他 ()
- 3. 横這い

Q 3 0. 過去3年間で、在職中にがんを発症した従業員は、増えていますでしょうか。(チェックは1つ)

- 1. 増えている
- 4. 把握していないのでわからない
- 2. 減っている
- 5. その他 ()
- 3. 横這い

Q 3 1. 不妊治療と仕事の両立支援について、既に実施している制度・取組み、未実施だが今後必要と思う制度・取組みを教えてください。(チェックはいくつでも)

	実施している	未実施だが今後必要
1. 不妊治療に特化して利用可能な休暇・休職制度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 不妊治療に利用できる勤務制度(半日休暇、時短勤務、スライド勤務等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 不妊治療に適用可能な補助金・貸付金制度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 不妊治療と仕事の両立を推進する企業方針・社内制度の周知	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 上司や同僚の理解を深めるための研修	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 医師や看護師などの専門家に相談できる窓口の設置	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 社内で人事労務担当者・産業医等の産業保健スタッフに相談できる体制	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 休暇を取得しやすい、各種制度を利用しやすい雰囲気づくり、環境整備	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. 業務配分の見直しや人員補充など、周囲に負担のかからないような仕組み	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10. その他	<input type="checkbox"/> ()	<input type="checkbox"/> ()
11. 実施している制度・取組みはない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12. 今後必要だと思う不妊治療と仕事の両立支援制度・取組みはない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q 3 2. 生理休暇の取得状況を教えてください。(チェックは1つ)

- 1. 対象者の多くが利用している
- 2. 対象者の一部が利用している
- 3. 利用している人はほとんどいない
- 4. 把握していないのでわからない
- 5. 女性特有の健康課題(生理、更年期、不妊治療等)に対応する休暇制度として実施
- 6. その他 ()

Q 3 3. 法律で定められている以外で、親族の介護のために従業員が利用できる福利厚生制度はありますか。(チェックはいくつでも)

- 1. 介護休暇の有給化
- 2. 金銭的補助制度
- 3. 法律を上回る介護休暇の期間延長
- 4. 遠隔地介護のための勤務地の変更制度(含む期間限定)
- 5. 介護対応しやすい職種への変更制度(含む期間限定)
- 6. その他 ()
- 7. 法定外で実施している制度はない

(Q33で「2. 金銭的補助制度」と答えた方にお伺いします)

具体的に教えてください。(チェックはいくつでも)

1. 介護一時金制度
 3.その他 ()

2. 介護手当制度

10. 健康経営の取組みについてお伺いします。

Q34. 従業員の健康増進について、既の実施している取組み、未実施だが今後必要と思う取組みを教えてください (チェックはいくつでも)

	実施している	未実施だが今後必要
1. メンタルヘルスの改善	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 女性特有の健康課題の改善	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 高齢者の健康課題の改善	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 業務に特有の健康課題の改善 (例：肩こり・腰痛・眼精疲労等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 運動習慣の改善	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 食習慣の改善	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 睡眠習慣の改善	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 飲酒習慣の改善	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. 喫煙習慣の改善	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10. オーラルケア	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11. 障がい者の健康増進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12. 人間ドック・がん検診等受診支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13. メンタルヘルスに関する外部相談窓口設置	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14. メンタルヘルス以外の健康相談窓口の設置 (外部機関を含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15. オンラインによる診療・薬処方窓口の設置 (外部機関を含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
16. その他	<input type="checkbox"/> ()	<input type="checkbox"/> ()
17. 実施している取組みはない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
18. 今後必要だと思う健康増進の取組みはない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q 3 5. 従業員の健康増進の取組みの中で、特に関心が高い項目を3つ選んでください。(チェックは3つまで)

	関心が高い項目
メンタルヘルスの改善	<input type="checkbox"/>
女性特有の健康課題の改善	<input type="checkbox"/>
高齢者の健康課題の改善	<input type="checkbox"/>
業務に特有の健康課題の改善 (例:肩こり・腰痛・眼精疲労等)	<input type="checkbox"/>
運動習慣の改善	<input type="checkbox"/>
食習慣の改善	<input type="checkbox"/>
睡眠習慣の改善	<input type="checkbox"/>
飲酒習慣の改善	<input type="checkbox"/>
喫煙習慣の改善	<input type="checkbox"/>
オーラルケア	<input type="checkbox"/>
障がい者の健康増進	<input type="checkbox"/>
人間ドック・がん検診等受診支援	<input type="checkbox"/>
メンタルヘルスに関する外部相談窓口設置	<input type="checkbox"/>
メンタルヘルス以外の健康相談窓口の設置 (外部機関を含む)	<input type="checkbox"/>
オンラインによる診療・薬処方窓口の設置 (外部機関を含む)	<input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/> ()
関心が高いものはない	<input type="checkbox"/>

Q 3 6. 貴社の健康保険組合の種類を教えてください。(チェックは1つ)

1. 組合健保 (単一健保) 3. 協会けんぽ
2. 組合健保 (総合健保) 4. その他 ()

Q 3 7. 自社あるいは健康保険組合で全従業員向けに導入している健康増進アプリはありますか。

(チェックは1つ)

1. 自社で導入 3. 健康増進アプリは導入していない
2. 健康保険組合で導入

(Q 3 7で「1.自社で購入」または「2.健康保険組合で導入」と答えた方にお伺いします)

どのアプリを導入・利用されていますでしょうか。(チェックはいくつでも)

1. Kencom 7. あすけん
2. QOLism 8. カロミル
3. KENPOS 9. aruku&(あるくと)
4. Pep Up 10. Vitality
5. カロママプラス 11.その他 ()
6. カラダノミライ

Q 3 8. 会社の福利厚生制度とは別に健康保険組合が独自に実施している制度はありますか。
また、その中で廃止や外部委託を検討している制度はありますか。(チェックはいくつでも)

	実施している	廃止・外部委託を検討
1. 人間ドック補助金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. がん検診補助金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 外部厚生施設との提携	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 自社厚生施設の保有・運営	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 健康増進への取組みに対する補助 (例：フィットネスクラブ入会補助等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. その他	<input type="checkbox"/> ()	<input type="checkbox"/> ()
7. 独自制度はない・わからない	<input type="checkbox"/>	

Q 3 9. 経済産業省が推進している健康経営優良法人認定の取得状況 (健康経営優良法人 2024 を取得したかどうか) を教えてください。(チェックは1つ)

1. ホワイト 500 またはブライツ 500 を取得した
2. 健康経営優良法人 2024 認定を取得した
3. 健康経営優良法人 2024 認定は取得していないが、来年度以降認定取得を目指す
4. 健康経営優良法人認定取得を目指す予定はない
5. その他 ()

Q 4 0. 健康経営に取り組むにあたり当初期待していた効果と、取組みを行って実際に確認できた効果を教えてください。(チェックはいくつでも)

	当初期待していた効果	実際に確認できた効果
1. 従業員の健康意識向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 社内のコミュニケーション活性化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 従業員の生産性向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 従業員の会社に対するロイヤルティ向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. メンタルヘルス関連疾病発症・罹患者の減少	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 生活習慣病発症・罹患者の減少	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 採用数の増加・優秀人材の確保	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 離職率の低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. 時間外労働の削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10. (健康保険組合の) 医療費負担低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11. 企業収益の向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12. 対外的な企業イメージ向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13. その他	<input type="checkbox"/> ()	<input type="checkbox"/> ()
14. 目に見える効果はまだない		<input type="checkbox"/>
15. 健康経営に取り組んでいないのでわからない		<input type="checkbox"/>

1 1. 働き方改革の取組みについてお伺いします。

Q 4 1. 勤務制度の見直しや働き方改革の取組みについて、既に実施している制度・取組み、未実施だが今後必要と思う制度・取組みを教えてください。(チェックはいくつでも)

	実施している	未実施だが今後必要
1. フレックス・スライド勤務制度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 時短勤務制度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 半日休暇制度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 年次有給休暇取得促進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 法定外の育児休暇制度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 法定外の介護休暇制度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. 勤務時間インターバル制度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. ノー残業デーなど時間外勤務の抑制	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. 業務の見直し・効率化推進	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10. 在宅勤務・テレワーク	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11. オフィスのフリーアドレス化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12. 高齢者雇用対応(66歳以降)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13. 人事・考課制度の見直し(能力・成果主義)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14. その他	<input type="checkbox"/> ()	<input type="checkbox"/> ()
15. 実施している制度・取組みはない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
16. 今後必要だと思う勤務制度や働き方改革の取組みはない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

<福利厚生制度全般>

1 2. 福利厚生制度全般についてお伺いします。

Q 4 2. 現在、福利厚生制度に関し、最優先と考えていることはどのようなことですか。
()

Q 4 3. 前項までの項目以外で、福利厚生制度の見直しを検討していることがございましたらご記入ください。
()

1 3. 最後、貴社についてお伺いします。

●貴社の従業員数を次の中から選んでください。(チェックは1つ)

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 50名未満 | <input type="checkbox"/> 5. 500名以上 1,000名未満 |
| <input type="checkbox"/> 2. 50名以上 100名未満 | <input type="checkbox"/> 6. 1,000名以上 5,000名未満 |
| <input type="checkbox"/> 3. 100名以上 300名未満 | <input type="checkbox"/> 7. 5,000名以上 10,000名未満 |
| <input type="checkbox"/> 4. 300名以上 500名未満 | <input type="checkbox"/> 8. 10,000名以上 |

●貴社の業種を次の1~13の中から選んでください。(チェックは1つ)

- 1. 農業・林業・漁業
- 2. 鉱業・採石業
- 3. 建設業
- 4. 製造業 →
- 5. 電気・ガス・水道業
- 6. 情報通信業
- 7. 運輸業・郵便業
- 8. 卸売業・小売業
- 9. 金融業・保険業
- 10. 不動産業・物品貸与業
- 11. その他サービス →
- 12. 公務
- 13. その他
()

製造業の場合、詳細項目もご選択願います。(チェックは1つ)

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 1. 飲料・食料品 | <input type="checkbox"/> 10. 鉄鋼業 |
| <input type="checkbox"/> 2. 革製品・繊維 | <input type="checkbox"/> 11. 非鉄金属 |
| <input type="checkbox"/> 3. 木製品・家具等 | <input type="checkbox"/> 12. 金属製品 |
| <input type="checkbox"/> 4. パルプ・紙加工品 | <input type="checkbox"/> 13. 業務・生産用機械器具 |
| <input type="checkbox"/> 5. 印刷・同関連業 | <input type="checkbox"/> 14. 電子・通信機械器具 |
| <input type="checkbox"/> 6. 化学工業 | <input type="checkbox"/> 15. 電気機械器具 |
| <input type="checkbox"/> 7. 石油・石炭製品 | <input type="checkbox"/> 16. 輸送用機械器具 |
| <input type="checkbox"/> 8. ゴム・プラスチック製品 | <input type="checkbox"/> 17. その他製造業 |
| <input type="checkbox"/> 9. 窯業・土木製品 | |

サービス業の場合、詳細項目もご選択願います。
(チェックは1つ)

- | | |
|--|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1. 宿泊・飲食サービス業 | <input type="checkbox"/> 4. 福祉業 |
| <input type="checkbox"/> 2. 研究・教育・学習支援事業 | <input type="checkbox"/> 5. 広告・出版業 |
| <input type="checkbox"/> 3. 医療関係業 | <input type="checkbox"/> 6. その他 |

●貴社の本社所在地の都道府県をご記入ください。

()

●親会社が海外にある場合、その国名をご記入ください。

()

●差し支えなければ貴社名をご記入ください。(任意)

()

お伺いしたい内容は以上です。

次のページに進むと完了となり、回答の修正はできなくなります。
(回答の確認を行いたい方は「戻る」ボタンで戻ってご確認ください)